

5 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発

研究期間：平成 28 年度～令和 3 年度

プログラムリーダー：寒地道路研究グループ長 松澤 勝

研究担当グループ：寒地道路研究グループ（雪氷チーム）、土砂管理研究グループ（雪崩・地すべり研究センター）技術開発調整監（寒地機械技術チーム、寒地技術推進室）

1. 研究の必要性

自然災害による死者・行方不明者数は、大きな地震災害を除くと風水害、雪害によるものが最も多く、平成 18 年豪雪では 152 名、平成 22～24 年度、および平成 29 年度は 100 名以上の方が亡くなっている現状である。そのような中で、平成 25 年 3 月の北海道での暴風雪、平成 26 年 2 月の関東甲信や平成 30 年 2 月の福井での多量降雪など、近年、気候変動の影響にもよる異常な吹雪、降雪、雪崩に伴い、多数の車両の立ち往生や長時間に亘る通行止め、集落の孤立などの障害が発生している。しかし、このような極端気象がもたらす、雪氷災害の発生地域や発生形態、災害規模は変化しており、多発化・複雑化がみられることから、雪氷に関する調査研究の総合的な推進は、豪雪地帯対策を円滑かつ効果的に実施するために不可欠である。そこで、豪雪等による国民生活や経済社会活動への影響を緩和するため、雪氷災害対策強化のための研究を行うものである。

2. 目標とする研究開発成果

本研究開発プログラムでは、多発化・複雑化する雪氷災害による交通障害や集落被害の軽減に資するため、大雪や暴風雪など極端気象がもたらす雪氷災害の実態解明とリスク評価技術の開発により一回の暴風雪や豪雪の発生規模や地域性を明らかにしたり、広域の吹雪予測技術の開発による冬期道路管理等の判断の支援を行うとともに、吹雪による視程障害や吹きだまりの緩和のため、吹雪対策施設の性能向上技術の開発や、吹雪視程障害時における除雪車の運行を支援するため除雪車の性能向上技術の開発に取り組むことを研究の範囲とし、以下の達成目標を設定した。

- (1) 極端気象がもたらす雪氷災害の実態解明とリスク評価技術の開発
- (2) 広域に適用できる道路の視程障害予測技術の開発
- (3) 吹雪対策施設及び除雪車の性能向上技術の開発

3. 研究の成果・取組

「2. 目標とする研究開発成果」に示した達成目標に関して、平成 30 年度に実施した研究の成果・取組について要約すると以下のとおりである。

(1) 極端気象がもたらす雪氷災害の実態解明とリスク評価技術の開発

上記の目標を達成するため、研究課題として「極端な暴風雪等の評価技術に関する研究」及び「短時間の多量降雪による雪崩危険度評価に関する研究」を設定した。

「極端な暴風雪等の評価技術に関する研究」では、過年度研究にて作成した吹雪量推定式を用い、過去に発生した極端な暴風雪事例を対象に吹雪量をメッシュで計算し、国道の通行止め実施履歴と時間吹雪量および累積吹雪量の関係を整理した。

また、「短時間の多量降雪による雪崩危険度評価に関する研究」では、雪崩発生時の気象と積雪条件、植生と地形条件、発生頻度および雪崩の衝撃圧と到達範囲の算出手法を検討し、雪崩発生条件を満たす降雪事例の発生頻度を推定する簡便な解析手法を提案した。さらに、樹林内を流下する乾雪雪崩の運動モデルを考案し、雪崩発生区の傾斜角や発生層厚、樹林の有無による雪崩の衝撃圧と到達距離を試算した。

(2) 広域に適用できる道路の視程障害予測技術の開発

上記の目標を達成するため、研究課題として「広域的な吹雪視程障害予測技術の開発に関する研究」を設定した。

本研究では、雨雪判別条件を改良した吹雪視程予測技術の青森県内への適用性について検証した。また、吹雪視程予測技術の精度改良に向け多様な気象環境下での吹雪発生状況の観測や降雪時における視程調査を実施したほか、吹雪視程予測技術を活用し予測した「吹雪の視界情報」の提供を冬期に北海道内を対象に行った。

(3) 吹雪対策施設及び除雪車の性能向上技術の開発

上記の目標を達成するため、研究課題として「防雪林の安定的な防雪性能確保に関する研究」、「防雪柵の端部・開口部対策に関する研究」及び「暴風雪による視程障害時の除雪車運行支援技術に関する研究」を設定した。

「防雪林の安定的な防雪性能確保に関する研究」では、道路防雪林の枯れ上がりによる影響解明を目標として、道路防雪林の構成要素と防雪性能の現地調査として標準林や狭帯林など林況の異なる道路防雪林の防雪性能に関する現地観測、過年度の現地観測データ解析と考察、および風洞実験による防雪性能の解析を実施した。

「防雪柵の端部・開口部対策に関する研究」では、平成 30 年度は視程障害移動観測車による現地観測、石狩吹雪実験場における定点気象観測、縮小模型の製作および風洞実験を行った。

「暴風雪による視程障害時の除雪車運行支援技術に関する研究」では、車線逸脱防止技術に関して、気象の影響を受けない磁気マーカシステムを用いた自車位置推定技術について、除雪作業による振動条件下での測位実験を実施した。また、周辺探知技術については、ミリ波レーダを除雪車に搭載し、吹雪による視程障害時に除雪作業による振動条件下で、車両の探知実験を実施した。

Development of Technologies for Mitigating Damage from Snow- and Ice-related Disasters Caused by Extreme Climatic Events

Research Period : FY2016-2021

Program Leader : Director of Cold-Region Road Engineering Research Group
MATSUZAWA Masaru

Research Group : Cold-Region Road Engineering Research Group (Snow and Ice Research Team)
Erosion and Sediment Control Research Group
(Snow Avalanche and Landslide Research Center)
Cold-Region Technology Development Coordination(Machinery Technology
Research Team ,Cold-Region Technology Promotion Division)

Abstract : The death toll number suffered from wind, flood or snow and ice disaster is largest compared with death toll caused by other kind of natural disaster except for the large scale earth quake disasters. The death toll number of snow and ice disasters in 2006/07 winter is 152 people, and is over 100 in 2010/2011 - 2012/13 winter and 2017/18 winter. In recent years, extreme snowstorms, snowfalls and snow avalanches, such as the snowstorm that occurred in Hokkaido in March 2013 and the heavy snowfall in the Kanto Koshin area in February 2014 and Fukui prefecture in February 2018, have resulted in many cases of vehicles being stranded in blowing snow, long hours of road closures, and the isolation of communities. The regions conditions and scales of disasters from extreme weather events have been changing. The number of occurrences of these events has been increasing and the conditions of these events have become increasingly complex. To smoothly and effectively implement measures for regions with heavy snowfall, it is indispensable to comprehensively pursue surveys and studies on snow and ice. In order to mitigate the influences to the citizens daily life and the socioeconomic activities, the research teams perform researches in FY 2017 as below.

- A study on a technology for assessing the intensity of extremely severe snowstorms
- Danger rating for snow avalanches caused by heavy snowfall during a short period
- Research on a technology for assessing snowstorm-induced poor visibility in a wide area
- A study on securing stable snowbreak performance for snowbreak woods
- A study on measures for the end and open parts of snow fences
- Research on a technology to support the operation of snow removal vehicles during visibility hindrances caused by severe snowstorms

Key words : climatic change, snow storm, poor visibility, snow avalanche

5.1 極端気象がもたらす雪氷災害の実態解明とリスク評価技術の開発

5.1.1 極端な暴風雪等の評価技術に関する研究

担当チーム：寒地道路研究グループ（雪氷チーム）

研究担当者：高橋丞二、金子学、武知洋太、大宮哲

【要旨】

近年、急速に発達した低気圧によってもたらされる極端な暴風雪や大雪によって被害が激甚化するケースが散見される。このような雪氷災害による被害を軽減するためには、一回の極端な暴風雪の激しさを適切に表す指標が必要である。しかし、既存の指標は一冬期を通したものであり、一回の事象の激しさを適切に表す指標ではない。本研究は、一回の暴風雪・大雪の激しさを適切に評価する指標を提案し、暴風雪・大雪に関するハザードマップの開発および道路管理における判断支援方策の作成を目指すものである。

平成30年度は、過年度研究にて作成した吹雪量推定式を用い、過去に発生した極端な暴風雪事例を対象に吹雪量をメッシュで計算し、国道の通行止め実施履歴と時間吹雪量および累積吹雪量の関係を整理した。

キーワード：暴風雪、大雪、飛雪流量、吹雪量

1. はじめに

近年、急速に発達した低気圧によってもたらされる暴風雪や局所的な短時間多量降雪によって被害が激甚化するケースが散見される。例えば、平成25年3月に北海道東部で発生した暴風雪では9名もの尊い命が失われた。また、平成27年1月に北海道羅臼町で発生した暴風雪では、国道335号が通行止めとなり、羅臼町は3日間にわたり孤立した。

暴風雪や大雪による被害の軽減は喫緊の課題であり、より適切な対策を講じるためには、その激しさを定量的に評価することが不可欠である。吹雪の激しさを示す指標はこれまでも提案されている（例えば、年間累計吹雪量や視程障害発生頻度など）が、これらはあくまで一冬期を通したものであり、一回の暴風雪や大雪の激しさを適切に評価する指標ではない。

本研究では、一回の暴風雪や大雪の激しさを適切に評価する指標を作成し、最終的に暴風雪および大雪に関するハザードマップの開発を目指している。

以下に、本研究テーマの達成目標を記す。

- ① 吹雪量に与える気象要因の影響度の解明
- ② 暴風雪や大雪の評価指標の提案
- ③ 暴風雪および大雪の発生頻度と地域性に関する変化傾向の解明
- ④ 暴風雪および大雪に関するハザードマップの開発
- ⑤ 指標に基づく暴風雪時の道路管理における判断支援方策の提案

本文中に記す「飛雪流量」や「吹雪量」は、吹雪の

激しさを示す指標として使用されることが多い物理量である。飛雪流量は風向に対して直交する単位面積を単位時間に通過する雪粒子の質量($\text{g}/\text{m}^2/\text{s}$)のことを指し¹⁾、吹雪量は風向に対して直交する単位幅を単位時間に通過する雪粒子の質量($\text{g}/\text{m}/\text{s}$)のこと、すなわち、飛雪流量を高さ方向に積分した値を指す²⁾。

一般に、吹雪量を自動的かつ連続的に実測することは難しいため、吹雪量は気象データを用いて経験式によって推定されることが多い。吹雪量の推定に関しては、これまでも多くの経験式が提示されているが、その大半は風速の関数である^{3)~7)}など。しかし、吹雪の発生条件は風速のみならず、数多くの気象要素が関与するものである。また、吹雪の発生しやすさや発達しやすさは、周辺環境や地域ごとの気象特性にも依存することから、一義的な経験式は示されていない。

そこで本研究では、はじめに各気象要素が吹雪量に与える影響の大小について検討する。その結果を踏まえ、複数の気象要素から吹雪量を推定するための関数を作成する（達成目標①と②）。次に、各気象条件や、作成した関数を用いて推定した吹雪量と、過去の通行止め事例や災害発生事例との関係について解析し、暴風雪や大雪の評価指標として適切な物理量について検討する（達成目標②と③）。さらに、上記成果を踏まえ、暴風雪や大雪によるリスクを地域ごとに検討し、ハザードマップや道路管理における判断支援方策の作成を目指す（達成目標④と⑤）。

2. 各研究年度における実施内容（概要）

2.1 平成 29 年度までの実施内容

本節では、過年度までに実施した内容について、その概要を述べる。

平成 26 年度は、北海道弟子屈町内に気象観測および吹雪観測を実施するためのサイト（以下、弟子屈吹雪観測サイト）を新たに構築し、気象および吹雪の観測を開始した。また、石狩吹雪実験場内に二重柵基準降水量計（DFIR）（3.1.3 項にて詳述する）を新設し、高精度な降雪強度観測を開始するとともに、吹雪観測を実施した。また、近年の北海道内における大雪・暴風雪の発生頻度や一般国道通行止めの実施履歴を収集・整理し、地域ごとの変化傾向について解析した。詳細については「平成 26 年度プロジェクト研究・重点研究報告書」⁸⁾を参照されたい。

平成 27 年度は、弟子屈吹雪観測サイトおよび石狩吹雪実験場における観測を継続するとともに、弟子屈吹雪観測サイトで得た観測データと各種パラメータ（雪面粗度長や摩擦速度など）の関係について解析した。また、平成 26 年度に引き続き、近年の北海道内における大雪・暴風雪の発生頻度や一般国道通行止めの実施履歴を収集・整理し、地域ごとの変化傾向について解析した。詳細については「平成 27 年度プロジェクト研究・重点研究報告書」⁹⁾を参照されたい。

平成 28 年度は、弟子屈吹雪観測サイトおよび石狩吹雪実験場における観測を継続するとともに、両観測地点で得た 2 冬期分（平成 26～27 年度）の観測データを用い、多変量解析等によって吹雪量を推定するための関数について検討した。また、全道を対象に、最大で直近 35 冬期分の地上気象観測点データ（アメダス、道路気象テレメータ）を収集し、その地点ごとに暴風雪および大雪イベントを抽出した。詳細については「平成 28 年度プロジェクト研究・重点研究報告書」¹⁰⁾を参照されたい。

平成 29 年度は、弟子屈吹雪観測サイトおよび石狩吹雪実験場における観測を継続するとともに、石狩吹雪実験場で得た 3 冬期分（平成 26～28 年度）の観測データを用い、吹雪量を推定するための関数について検討した。また、本検討で作成した関数を用い、近年発生した暴風雪 10 事例程度を対象に、地上気象観測データ（アメダス、道路気象テレメータ）を用いて推定した吹雪量と、実際の通行止めとの関係について解析した。なお、吹雪量を推定するための関数の検討は平成 28 年度にも実施しているが、平成 28 年度に使用した降雪強度データには、その一部に観測精度の低いものが含

まれていた。そのため、平成 29 年度は二重柵基準降水量計によって高精度な降雪観測を実施している石狩吹雪実験場のデータのみを用い、再度吹雪量推定式の作成に臨んだ。詳細については「平成 29 年度プロジェクト研究・重点研究報告書」¹¹⁾を参照されたい。

2.2 平成 30 年度の実施内容

平成 30 年度は、弟子屈吹雪観測サイトおよび石狩吹雪実験場における観測を継続するとともに、平成 29 年度に作成した吹雪量を推定する関数を用い、過去に発生した極端な暴風雪事例を対象に、吹雪量をメッシュで計算した。また、当該事例における国道の通行止め実施履歴と時間吹雪量および累積吹雪量の関係について整理した。なお、平成 29 年度にも吹雪量と通行止め実施履歴について解析を行っているが、平成 29 年度に使用したデータはアメダスや道路気象テレメータから得られた点的データであった。平成 30 年度はより面的な議論を行うことを目的に、メッシュで吹雪量を推定し、通行止め実施履歴との関係を整理した。

3. 吹雪量に与える気象要因の影響度の解明

3.1 現地観測

吹雪量に与える気象要因の影響度を解明し、一回の暴風雪イベントによる吹雪量を正確に把握するため、現地観測を実施した。

3.1.1 観測地点

暴風雪が発生しやすい気圧配置条件には地域特性がある。たとえば、当研究所の石狩吹雪実験場（N43° 12'， E141° 23'）が位置する道央地域では、西高東低の気圧配置時に発生しやすい。一方、弟子屈吹雪観測サイト（N43° 30'， E144° 27'）が位置する道東地域では低気圧が通過する時に発生するケースが多い。

本研究では、暴風雪発生時の気象条件が異なることが多い上記 2 地点において、各種気象観測および飛雪流量観測を実施した。石狩吹雪実験場および弟子屈吹雪観測サイトの位置図を図 1 と図 2 に記す。なお、両図とも国土地理院地図に加筆したものである。また、図中には近隣アメダスの位置を付記してある。



図 1 石狩吹雪実験場



図2 弟子屈吹雪観測サイト

3.1.2 各種気象観測

石狩吹雪実験場、弟子屈吹雪観測サイト両観測点に共通する気象観測内容を表1に示す。ここで、表中における「視程」は一般的な気象値ではないが、吹雪が激しくなるほど視程は低下し、交通障害を引き起こす一因となることから、気象観測に加え、視程計も実施した。また、動画映像の記録については、実際の吹雪発生有無を目視確認することを目的に設置した。弟子屈吹雪観測サイトにおける気象観測タワーの様子を図3に示す。

表1 気象観測項目（石狩・弟子屈に共通）

観測項目	観測間隔	設置台数
気温	10分	1
風向風速	1秒	弟子屈:4 (設置高度:1m~7m) 石狩:3 (設置高度:1.3m~6.2m)
視程	1秒	1
積雪深	10分	1
日射量	10分	1
動画映像	連続(6時~18時)	1



図3 気象観測タワー（於：弟子屈吹雪観測サイト）

3.1.3 降雪強度の観測

「吹雪」とは、雪粒子が風によって空気中を舞う現象である。したがって、吹雪の激しさを指標化するうえで、降雪を正確に把握することが必須となる。しかし、物理量としての「降雪」を定量的に正しく計測することは容易でない。

例えば、降雪量は「一定時間内に新しく降り積もつ

た雪の深さ」として定義づけられており¹²⁾、現在気象庁では、積雪深計を用いて計測された時間積雪深差を時間降雪量として定めている。しかし、雪が降っている場合でも、積雪自身の重みによる圧密沈降効果によって積雪深が増加しなかった場合や、雪面上に降り積もった雪が風によって吹き払われた場合には積雪深が増加せず、時間降雪量がゼロと記録されてしまうことが多々ある。特に、本研究の観測サイト（石狩吹雪実験場および弟子屈吹雪観測サイト）は吹雪頻発エリアであり、風が強いケースが多い。

一方、降雪強度は単位時間に降った雪の重さに等しい水の深さのことであり、その計測には雨量計が用いられる。しかし、降雪粒子は雨滴よりも風による影響を受けやすく、風が強いほど雨量計に捕捉されにくくなる。よって、雨量計による観測は、実際の降雪強度を過小評価するケースが多い。また、風による影響に加え、降水が雨量計自身を濡らすために消費される「濡れ損失」や計測前に蒸発により失われる「蒸発損失」なども、実際の降雪強度を過小評価する要因として挙げられる¹³⁾。

本研究では、世界気象機関(WMO)が推奨する二重柵基準降水量計(Double Fence Intercomparison Reference, 以下 DFIR)を使用し、石狩吹雪実験場において降雪強度観測を行った。図4に石狩吹雪実験場に設置されているDFIRの外観写真を、図5にDFIRの平面図を示す。DFIRはサイズの異なる2つの正八角形の風除け柵(外側柵・内側柵の対角長はそれぞれ12m、4m)からなり、中央部に雨量計が設置されている。外側柵・内側柵はともに長さ1.5mの板からなり、外側柵の上端は内側柵の上端よりも0.5m高い。なお、柵部分の空隙率は50%、内側柵の上部と雨量計の受水口が等しい高さになるように設置されてある。

WMOは、DFIRによる実測値に対し降雪形態に応じた変換式¹⁴⁾を適用することで、その値を「真の降雪強度」とみなしてよいとしている。本解析では、DFIRによる実測値から算出した降雪強度を使用した。

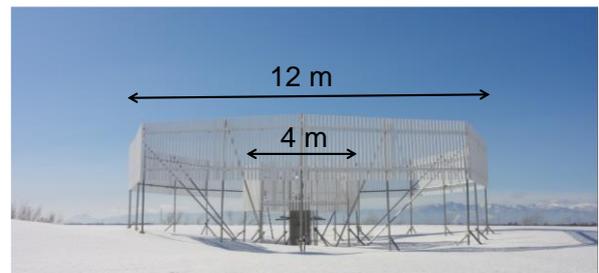


図4 DFIRの外観写真（於：石狩吹雪実験場）

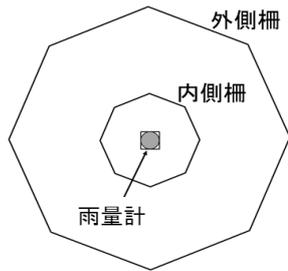


図5 DFIRの平面図

3.1.4 飛雪流量の観測

図6に、吹雪の運動形態を図示する。吹雪の運動形態は「転動」、「跳躍」、「浮遊」の3種類がある¹⁵⁾。転動は雪粒子が雪面上を転がる運動である。「跳躍」は雪粒子が雪面上をバウンドしながら風によって運ばれる運動であり、その高さは、概ね0.1m程度とされている。また、「浮遊」は風によって雪粒子が空气中に舞い上げられる運動であり、その高さは100m以上に達することもある。

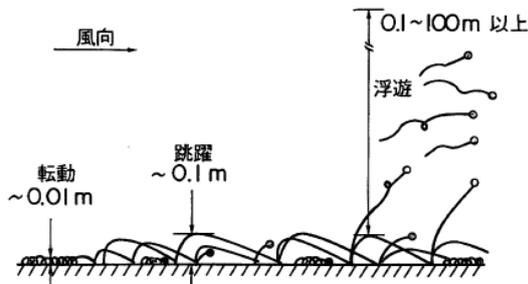


図6 吹雪の運動形態（転動・跳躍・浮遊）¹⁵⁾より抜粋

石狩吹雪実験場および弟子屈吹雪観測サイトにて実施した飛雪流量観測には、タンス型ネット式吹雪計（観測高度は雪面～雪面上0.1m）、筒型ネット式吹雪計（観測高度は雪面上0.1m～2.0m、設置高さは計5点）、Snow Particle Counter（以下SPC、観測高度は1m～7m、設置高さは計4点）を使用した。すなわち、タンス型ネット式吹雪計による計測値は跳躍層の飛雪流量に相当し、筒型ネット式吹雪計およびSPCによる計測値は浮遊層の飛雪流量に相当する。図7にタンス型ネット式吹雪計を、図8に筒型ネット式吹雪計を示す。タンス型、筒型とも、一定時間内にネット内にサンプリングされた吹雪粒子の質量から飛雪流量を求めるものである。

次に、SPCについて述べる。SPCの外観を図9に示す。SPCは非接触により光学的に吹雪粒子を計測する機器であり、平行光を照射しているセンサー内を粒子が通過することで生ずる光の減衰量から、飛雪流量を算出するものである。SPCの計測原理の詳細についてはSchmidt¹⁶⁾を参照されたい。



図7 タンス型ネット式吹雪計



図8 筒型ネット式吹雪計



図9 Snow Particle Counter (SPC)の外観

3.2 各気象要素が吹雪量に及ぼす影響に関する検討

3.2.1 実測飛雪流量に基づく吹雪量の算出

実測した飛雪流量から吹雪量を算出する。ここでは、ネット式吹雪量計（タンス型、筒型）による観測結果から算出した吹雪量と、SPCによる観測結果から算出した吹雪量、その2パターンについて求めた。

はじめに、ネット式吹雪計およびSPCの実測値の整合性について確認する。ここでは、石狩吹雪実験場で実施した3冬期分（平成26～28年度）の飛雪流量観測データ（データ数は69）を使用し、雪面上の高さ1mにおける飛雪流量を比較した。その結果を図10に記す。この結果より、SPCによって計測された飛雪流量は、ネット式吹雪量計によって計測された値を過大評価する傾向があることが分かった（約2.3倍）。以降、本報

では、SPC の実測値を 2.3 で除したものを、SPC 観測によって求めた飛雪流量として扱うこととする。

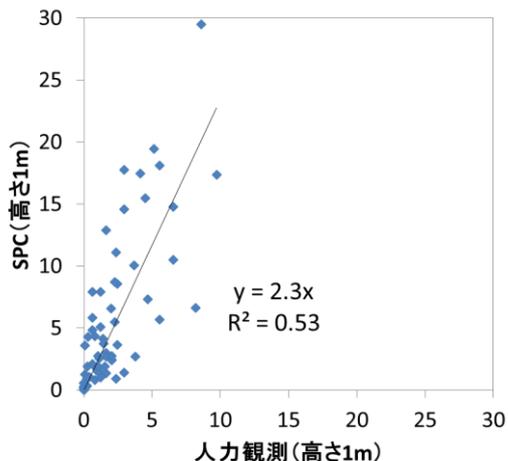


図 10 ネット式吹雪量計と SPC による飛雪流量の比較 (高さ 1m)

上述したように、吹雪量は飛雪流量を高さ方向に積分することによって求められる。しかし、降雪がある時に飛雪流量を上空まで積分すると、吹雪量は膨大な値になる。そこで、本計算では、いずれも雪面から高度 7m までの範囲を吹雪量の積算範囲とした。これは、道路防雪柵や道路標識の高さの大半が 7m 以下であることから、道路管理の実務においては高度 7m 程度までの吹雪量を加味すれば十分と考えられるためである。

ネット式吹雪計 (タンズ型、筒型) によって観測された飛雪流量から吹雪量を算出する方法の概念図を図 11 に示す。図中の網掛け部分に相当する飛雪流量の合計値が、吹雪量に相当する。ここで、ネット式吹雪計による飛雪流量計測は高度 2m までしか実施していないが、高度 7m における飛雪流量は DFIR による観測結果から推定した値を使用した。DFIR 観測から求められる降雪フラックス ($g/m^2/s$) を降雪粒子の落下速度 (m/s) で除することで降雪粒子の空間密度 (g/m^3) が求められ、これに高度 7m における風速を掛けることによって、高度 7m における飛雪流量が得られる。ここで、降雪粒子の落下速度は Ishizaka¹⁷⁾ を参考に、 $1.2m/s$ とした。

次に、SPC の観測結果から吹雪量を算出する方法の概念図を図 12 に記す。図 11 と同様、網掛け部分に相当する飛雪流量の合計値が吹雪量に相当する。SPC による観測時には、積雪深の変動によって雪面から SPC までの高度が変動する。本解析では、石狩吹雪実験場内で計測している積雪深データを用い、雪面からの SPC 高度を随時補正し、雪面からの高さを考慮して吹

雪量を算出した。

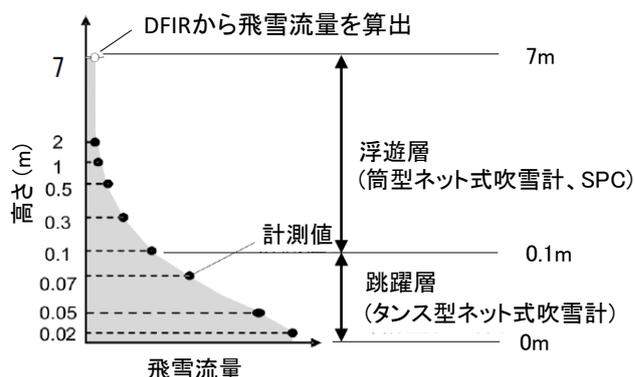


図 11 ネット式吹雪計による飛雪流量観測結果から吹雪量を算出する方法の模式図

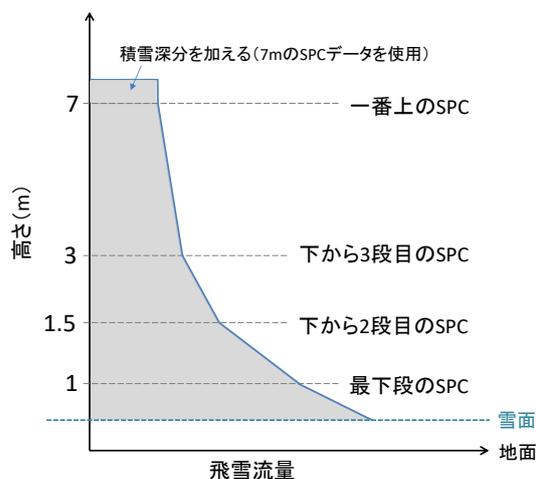


図 12 SPC による飛雪流量観測結果から吹雪量を算出する方法の模式図

3.2.2 各気象要素と吹雪量の比較

複数の気象要素から吹雪量を推定するための関数を作成するにあたり、その前段として、各気象要素が吹雪量に与える影響について検討する必要がある。本研究では、気温、風速、降雪強度など直接観測している気象要素のほか、各要素の累計値や降雪終了からの経過時間など、過去の気象履歴についても検討項目に入れた。

本報では、ネット式吹雪計 (タンズ型、筒型) による観測結果から推定した吹雪量と、各気象要素を比較した結果について述べる。ここでは、3.2.1 項で使用したのと同じ、石狩吹雪実験場で実施した 3 冬期分の飛雪流量観測データを使用した。その結果、吹雪量に対して、降雪の有無に関わらず風速と気温が、降雪がある時には降雪強度あるいは降雪量が、降雪が無い時には降雪終了からの経過時間が大きく寄与することが分かった。結果の一例として、無降雪時の吹雪量と

高度 10m における風速の関係を図 13 に、吹雪量と降雪強度の関係を図 14 に記す。

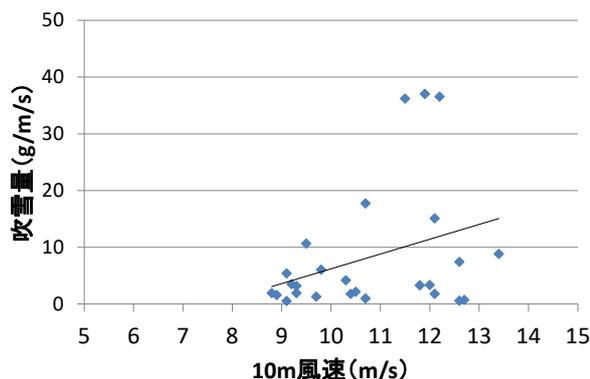


図 13 吹雪量と風速の関係 (降雪なし)

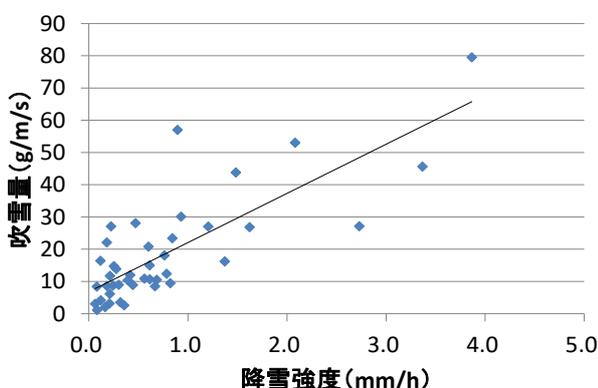


図 14 吹雪量と降雪強度の関係

3.3 吹雪量推定式の検討

次に、気象データから吹雪量を推定するための関数を作成する。本報では、ネット式吹雪計 (タンス型、筒型) による観測結果から算出した最大吹雪量を推定するための関数を求めたプロセス、およびその結果について記す。

吹雪量は、「降雪粒子に起因する吹雪量」と「地吹雪粒子に起因する吹雪量」から成り、その合計である。そこで、降雪項と地吹雪項の両方を含む形の関数を考える。ここで、「降雪粒子に起因する吹雪量」は降雪量と風速に比例する。また、「地吹雪粒子に起因する吹雪量」は、既往の研究成果^{3)~7)}などから、風速のべき関数で表されることが分かっている。そこで、吹雪量推定式は以下の形のものを検討することとした。

$$Q = \underbrace{a \cdot P \cdot U}_{Q_s} + \underbrace{b \cdot U^c}_{Q_b} \quad (1)$$

ここで、 Q は吹雪量、 P は降雪に関する変数、 U は風速、 a 、 b 、 c は係数を示す。第一項が降雪項 Q_s 、第二

項が地吹雪項 Q_b に相当する。

降雪項については、 U の鉛直分布と P が分かれば雪面から高さ H までの範囲における吹雪量 Q_s を求めることができ、それは次式によって与えられる。

$$Q_s = \frac{P}{W_f} \int_0^H U(h) dh \quad (2)$$

式(2)における P は降雪フラックス ($g/m^2/s$)、 W_f は降雪粒子の落下速度 (m/s)、 $U(h)$ は高度 h における風速 (m/s) を指す。本報では、3.2.1 項と同様、 $W_f = 1.2$ を採用した。ここで、風速の鉛直分布が対数則であると仮定し、測定高さ H_0 の風速 U_0 と任意の高さ h から、次式によって $U(h)$ を求めた。

$$U(h) = U_0 \frac{\ln(h/z_0)}{\ln(H_0/z_0)} \quad (3)$$

ここで、 z_0 は雪面の粗度長を指す。本報では、大浦ほか¹⁸⁾に基づき、 $z_0 = 0.00015$ m を採用した。式(2)および式(3)を吹雪量の積算高さ 7 m まで積分すると、式(4)が求められる。ここで、式中の U_7 は高度 7m における風速のことを指す。

$$Q_s \approx 6.15 \cdot U_7 \frac{P}{W_f} \quad (4)$$

次に、降雪フラックス P ($g/m^2/s$) を降雪強度 P' (mm/h) に変換し、雪粒子の落下速度 1.2 m/s を用いると、式(4)は式(5)に変換される。

$$Q_s \approx 1.42 \cdot P' \cdot U_7 \quad (5)$$

実際の自然環境の中では、植生や地形の起伏などの影響によって地面粗度長が 0.00015 m よりも大きくなる場合が多々ある。地面粗度長が大きくなると雪面付近の風速が小さくなる。したがって、式(5)で求められる降雪に起因する吹雪量は、ほぼ最大値と仮定してもよいと考えられる。

次に、 Q_s の最大値と Q_b の最大値の和、すなわち吹雪量 Q の最大値を推定するための関数について検討する。ここでは、ネット式吹雪計 (タンス型、筒型) による観測データを使用した結果について述べる。本報で最大吹雪量に着眼した根拠は、防災の観点から、吹雪の激しさを示す指標を作成するうえで安全側を考える必要があるためである。

最大吹雪量の推定式は、式(1)の Q_s に式(5)を用いることで、以下の式(6)となる。

$$Q = 1.42 \cdot P \cdot U_7 + b \cdot U_7^c \quad (6)$$

次に、係数 b と c を求めるため、実測吹雪量 Q_0 から降雪項 Q_s を差し引いた値、すなわち地吹雪粒子に起因する吹雪量 Q_b と風速の関係について検討する。ここでは、最大吹雪量を推定するための関数を作成するため、風速を 1m/s 毎に階級分割し、各階級の最大風速を抽出した。なお、同じ風速階級内に振り分けられたデータ数が少ない場合（本研究では 10 個以下の場合とした）には、その風速階級における値は解析に使用しないこととした。

地吹雪項 Q_b と風速の関係を図 15 に示す。図中に示す累乗近似曲線は、各風速階級における最大値に対してべき乗近似曲線を引いたものである（近似曲線の作成に用いた対象データを赤丸で囲ってある）。この結果、式(6)中の係数、 b と c が求められ、最大吹雪量の推定式は式(7)の通りとなった。ここで、式中の U_7 は高度 7m における風速のことを指す。

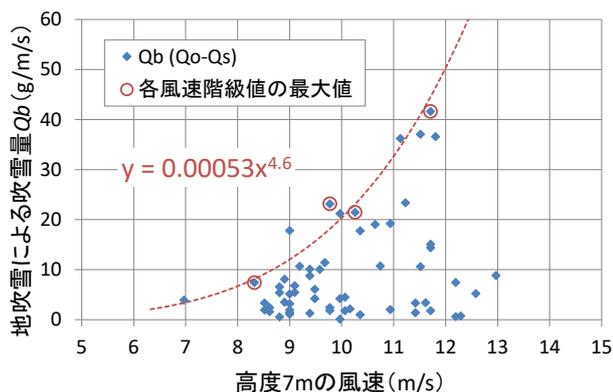


図 15 地吹雪粒子による吹雪量と風速の関係

$$Q = 1.42 \cdot P \cdot U_7 + 0.00053 \cdot U_7^{4.6} \quad (7)$$

4. 暴風雪や大雪の評価指標の提案

暴風雪の評価指標を提案するにあたり、過去の交通障害や災害事例と気象条件、吹雪量の関係について検討する。

過年度（平成 29 年度）には 3 章で提示した吹雪量推定式(7)を用い、地上気象観測データ（アメダス、道路気象テレメータ）から吹雪量を算出し、北海道内の一般国道の通行止め実施有無との関係について整理した。この詳細については「平成 29 年度プロジェクト研究・重点研究報告書」¹¹⁾を参照されたい。この結果を踏まえ、平成 30 年度はより面的な議論を行うため、メッシュで吹雪量を算出した。以下にその詳細を述べ

る。なお、平成 30 年度も吹雪量の算出には式(7)を用いた。

4.1 解析事例

本報では、北海道東部を中心に大きな被害をもたらした 2 つの極端な暴風雪事例（①2013 年 3 月 2 日～3 日、②2014 年 2 月 16～19 日）を対象に、吹雪量と国道通行止め実施の関係を整理した結果について報告する。

4.1.1 2013 年 3 月 2～3 日の暴風雪

図 16 に、3 月 2 日 9 時と同日 15 時の地上天気図を記す。2 日 9 時頃に網走沖と苫小牧沖にあった 2 つの低気圧が、12 時頃に網走沖で 1 つになって急激に発達した。低気圧の中心気圧は 9 時から 15 時の 6 時間のうちに 15hPa も低下し、風速が急激に強まった。例えば、9 時の北見アメダスの最大瞬間風速は 1.8m/s であったが、15 時には 13.2m/s、その後 17 時 40 分には 22.7m/s を記録した。日本道路交通情報センター(JARTIC)によると、北海道内の国道通行止めは 22 路線 43 区間におよんだ。また、オホーツク海側や太平洋側東部を中心に合計 300 台以上の車両が立ち往生した。道路交通以外では JR 北海道で 361 本が運休したほか、新千歳空港を発着する 205 便が欠航した。

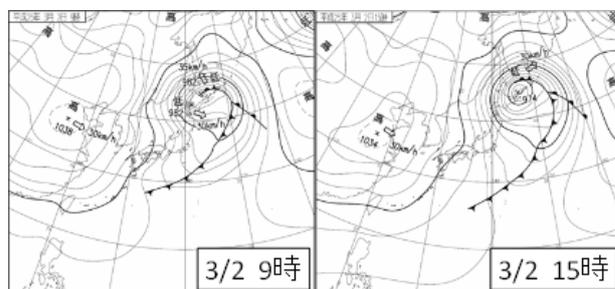


図 16 2013 年 3 月 2 日 9 時と 15 時の地上天気図

4.1.2 2014 年 2 月 16～19 日の暴風雪

図 17 に、2 月 15～18 日の 9 時の地上天気図を記す。2014 年 2 月 14 日から 16 日にかけて関東甲信地方に記録的大雪をもたらした南岸低気圧が発達しながら北東進し、16 日 21 時には根室の南東海上に達した。その後、低気圧は 19 日にかけて千島近海に停滞したため、北海道東部は長時間にわたって暴風雪となった。弟子屈アメダスでは、平均風速が 16 日 21 時 30 分から 18 日 12 時 30 分までの 39 時間にわたって常に 15m/s 以上であった。JARTIC によると、北海道内の国道通行止めは 12 路線 15 区間において実施された。

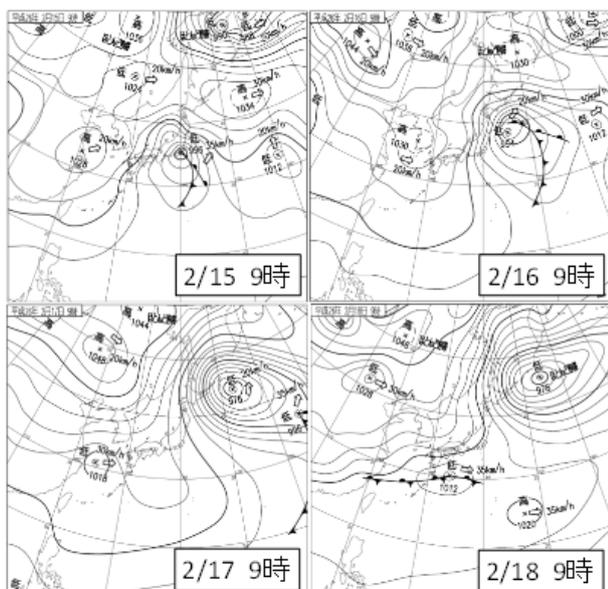


図 17 2014 年 2 月 15 日～18 日の 9 時の地上天気図

4.1 メッシュ吹雪量の算出

吹雪量の算出には、気象庁より配信される降水強度、気温、風速の特別値（解析雨量・毎時大気解析 GPV データ）を用いて 1km メッシュの時間吹雪量を求めた。なお、解析雨量は 1km メッシュデータである一方、毎時大気解析 GPV データは 5km メッシュデータである。そこで、ここでは 5km メッシュを 25 個の 1km メッシュに分割し、それらはすべて同値であると仮定した。また、各気象要素や気象履歴から吹雪の発生有無を統計的に判定するフロー¹⁹⁾に基づき、「吹雪あり」と判定された場合についてのみ吹雪量を計算し、「吹雪なし」と判定された場合の吹雪量はゼロとした。時間吹雪量の計算結果の一例（2013 年 3 月 2 日 18 時）を図 18 に記す。

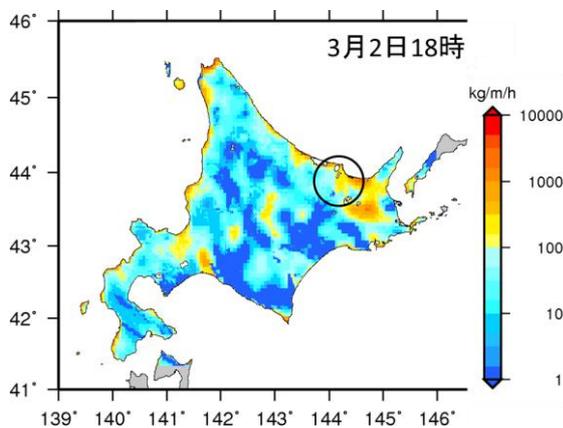


図 18 3 月 2 日 18 時における時間吹雪量

4.2 通行止めの実施有無と時間吹雪量の関係

国道通行止めの実施有無（吹雪に因る通行止めのみ対象）と時間吹雪量の時間変化の関係について整理する。ここでは、美幌町を中心としたエリア（図 18 の黒丸で囲んだエリア）における国道を対象に、その特徴を述べる。なお、通行止め履歴については JARTIC より提供されたデータを使用した。

4.2.1 2013 年 3 月 2～3 日の暴風雪

2013 年 3 月の暴風雪事例について、2 日 11 時から 21 時までの 1 時間ごとの時間変化を図 19 に示す。図中には、当該エリアにおける国道路線とその番号を付記してある。当該時刻において通行止めが実施されていた路線・区間は赤で、実施されていない路線・区間は黒で示してある。なお、吹雪発生判定フローによって「吹雪なし」と判定された吹雪量ゼロのメッシュについてはグレーで示してある。

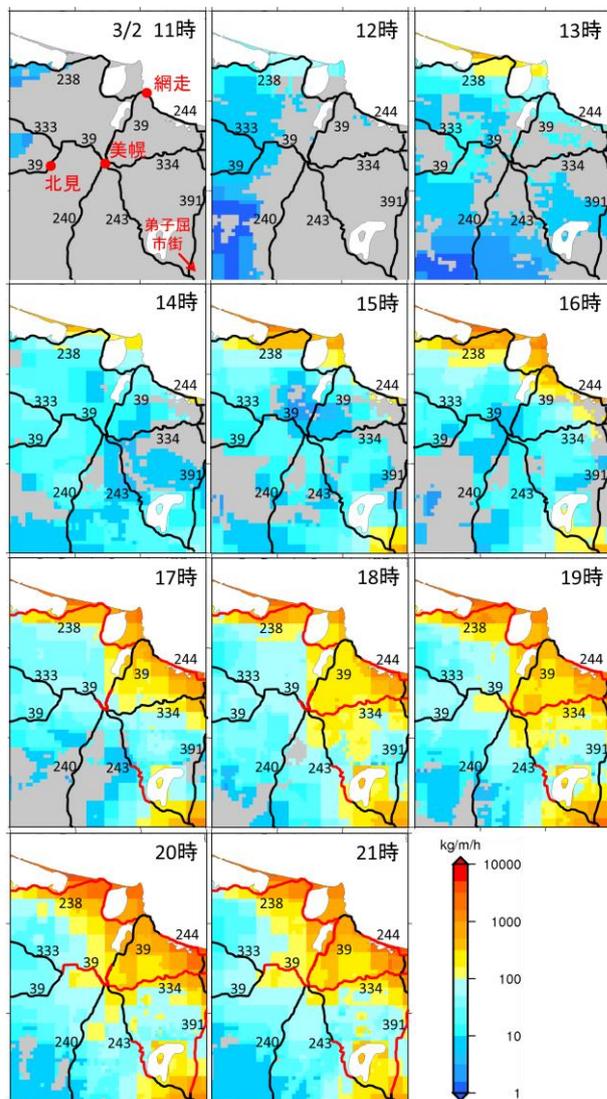


図 19 通行止め実施有無と時間吹雪量の関係
(2013 年 3 月 2 日 11 時～21 時)

この結果より、11時の時点では、広い範囲において吹雪は発生していない。その後、時間経過とともに吹雪発生エリア・吹雪量ともに増加したことが確認される。当該エリアにおいて最初に通行止めが実施されたのは238号と243号であった(16時30分)。次いで、5分後の16時35分に39号が、17時に244号が、18時に334号が、19時30分に39号(区間延伸)と391号が、20時30分に39号(さらに区間延伸)が追加で実施された。なお、3日15時に、243号の通行止め区間の通行止め理由が「吹雪」から「雪崩の恐れ」へと変更になった(当該区間には美幌峠がある)。

本結果より、通行止め区間や地域ごとの特徴が読み取れる。例えば16時30分前後において通行止めが実施された238号と39号を比較した場合、海岸沿いに位置する238号は昼過ぎから強めの吹雪が継続したにも関わらず、吹雪の発生開始が遅く、かつ比較的吹雪が弱かった39号とほぼ同じタイミングで通行止めが実施された。一方、20時30分に延伸された39号の区間については、夕方以降、長時間にわたって強い吹雪が発生していたにも関わらず、通行止め実施タイミングは遅かった。また、弟子屈市街は15時頃から長時間にわたって強めの吹雪が継続していたにも関わらず、その中心部が通行止めになることは無かった。

4.2.2 2014年2月16～19日の暴風雪

2014年2月の暴風雪時の国道通行止め実施履歴と時間吹雪量の時間変化について述べる。図20に16日19時から17日9時までの1時間ごとの時間変化を示す。吹雪量の激しさを示すカラーバーは図19と同じものを用いている。ここで、2月16日21時以降の243号一部区間を赤の点線で示してあるが、これは当該時刻に「雪崩の恐れ」との理由で通行止めが実施されたものである。なお、この区間は図19に記した243号の通行止め区間と同じである。

2013年3月の暴風雪事例と同様、238号と39号の通行止め実施タイミングは周辺の路線よりも早かった(17日4時)。次いで5時に334号が、6時30分に39号(区間延伸)と244号が、8時30分分に238号(区間延伸)が追加で実施された。

通行止め実施にいたるまでの時間吹雪量の推移傾向は2013年3月の事例と類似しており、海岸沿いに位置する238号は39号に比べて強い吹雪が継続していたにも関わらず、通行止めの実施タイミングは39号と同じであった。また、弟子屈市街においても、長時間にわたって強い吹雪が継続していたにも関わらず、通行止めが実施されることはなかった。

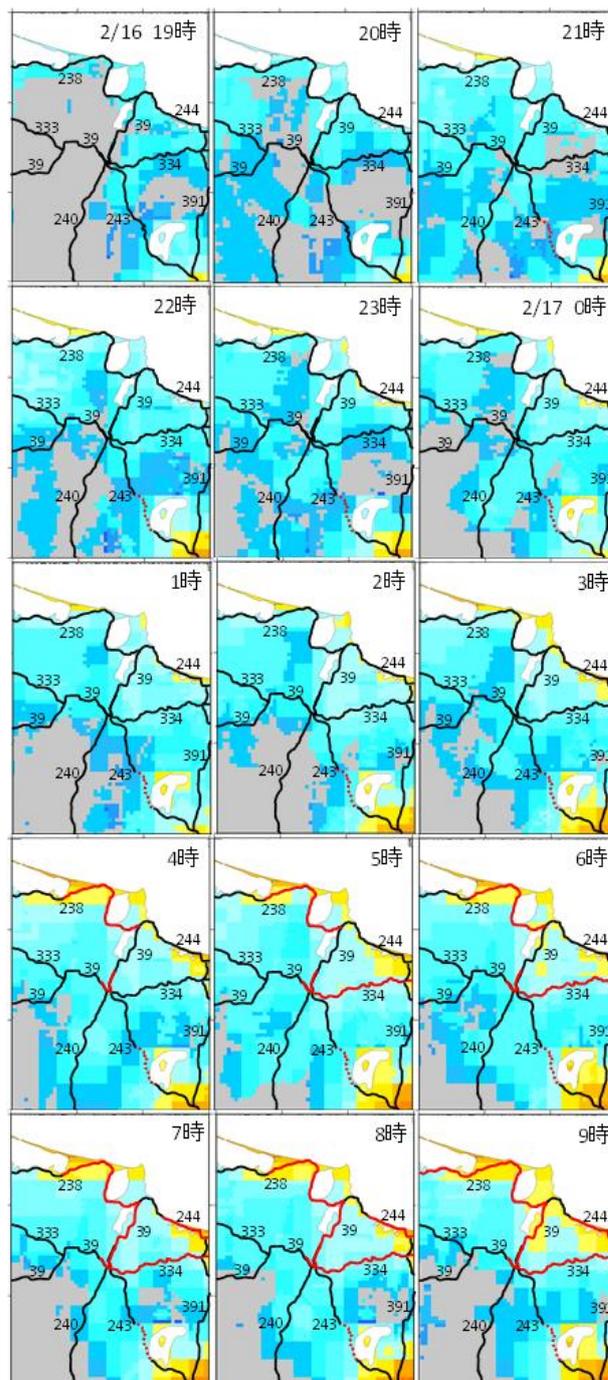


図20 通行止め実施有無と時間吹雪量の関係
(2014年2月16日19時～17日9時)

これらの結果は、エリアや路線(区間)ごとに吹雪に対する耐性が異なることを意味するものである。すなわち、通行止め実施判断に関する指標を作成するにあたっては、その区間ごとの特性を考慮に入れた検討を行う必要がある。

4.3 通行止め実施と累積吹雪量の関係

次に、通行止め区間ごとに、吹雪発生から通行止め実施にいたるまでの累積吹雪量との関係について整

理する。ここでは、通行止めの区間延伸が行われた 39 号と 238 号についてはその延伸区間を別区間として扱うこととし、図 21 に示すようにそれぞれ分割した。

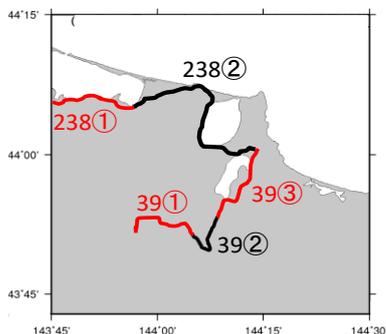


図 21 国道 39 号と 238 号の分割

まず、各通行止め区間の累積吹雪量を代表すると見なすメッシュの選定を行う。本解析では、各通行止め区間において最も吹雪が激しかったと推定されるメッシュを「当該区間を代表する吹雪量を示すメッシュ」として扱うこととし、吹雪発生中における任意の 3 時間累積吹雪量が最大となったメッシュを抽出した。これは、国土交通省が想定する各除雪工区における 1 サイクルの除雪時間（除雪作業開始から終了後に戻ってくるまでの時間）が約 3 時間であることに基づく²⁰⁾。

図 22 に、代表メッシュにおいて吹雪の発生が推定されてから通行止め実施にいたるまでの各通行止め区間の累積吹雪量を示す。本結果より、通行止めにいたるまでの累積吹雪量は通行止め区間ごとに大きく異なることが示され、その差は最大で約 43 倍であった（2013 年 3 月の 39 号②と 334 号）。また、総じて 2014 年 2 月の事例の方が 2013 年 3 月よりも通行止め実施までの累積吹雪量は少なかった。

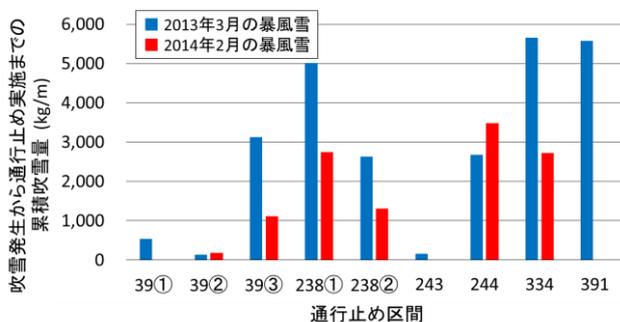


図 22 通行止め区間ごとの通行止め実施までの累積吹雪量

最後に、累積吹雪量の増加速度と通行止めとの関係を図 23 に示す。通行止めが実施されたタイミングを横軸 0h とし、実施までの累積吹雪量について示した。

2013 年 3 月の事例を実線、2014 年 2 月の事例を破線、同一区間を同色で示した。この結果、累積吹雪量の増加傾向は 2 つの暴風雪事例で大きく異なり、2013 年 3 月の事例では短時間で急激に増加していたのに対し、2014 年 2 月の事例では長時間にかけて徐々に増加したことが確認された。

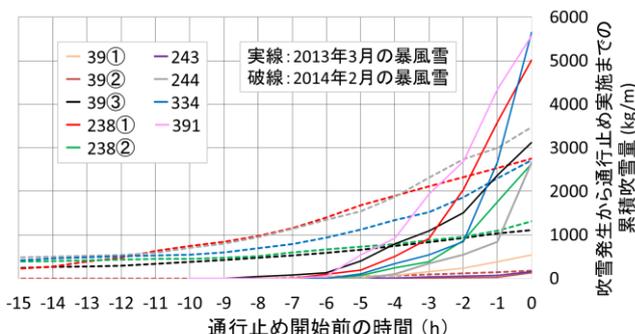


図 23 通行止め実施にいたるまでの累積吹雪量増加の様子

5. まとめ

平成 30 年度は、弟子屈吹雪観測サイトおよび石狩吹雪実験場における観測を継続するとともに、平成 29 年度に作成した吹雪量を推定する関数を用い、過去に発生した極端な暴風雪事例を対象に吹雪量をメッシュで計算した。また、当該事例における国道の通行止め実施履歴と時間吹雪量および累積吹雪量の関係について整理した。

平成 31 年度以降は、過年度同様に弟子屈吹雪観測サイトおよび石狩吹雪実験場における観測を継続する。加え、通行止め実施履歴と吹雪量の関係について、より多くの解析を行う。その結果を基に、地域ごとの特性やその変化傾向を見出し、本研究の最終目標である暴風雪および大雪に関するハザードマップの作成および道路管理における判断支援方策の作成に取り掛かりたい。

参考文献

- 1) 日本雪氷学会：新版雪氷辞典，古今書院，p. 166，2014。
- 2) 日本雪氷学会：新版雪氷辞典，古今書院，p. 190，2014。
- 3) Budd, W. F *et al.* : The Drifting of Non-uniform Snow Particles. Studies in Antarctic Meteorology, American Geophysical Union, Antarctic Research Series, 9, pp. 59-70, 1966.
- 4) 小林大二ほか：みぞによる地吹雪量の測定. 低温科学・物理編, 27, pp. 99-106, 1969.
- 5) Kobayashi, D : Studies of Snow Transport in Low-Level Drifting Snow. Contributions from the

5 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発

- Institute of Low Temperature Science, A24, pp. 1-58, 1972.
- 6) Takeuchi. M: Vertical profile and horizontal increase of drift-snow transport, J. Glaciology, 26, pp. 481-492, 1980.
 - 7) 松澤勝ほか: 風速と吹雪量の経験式の適用に関する一考察, 寒地技術論文報告集, 26, pp. 45-48, 2010.
 - 8) 国立研究開発法人土木研究所: 平成 26 年度プロジェクト研究・重点研究報告書, 極端な暴風雪の評価技術に関する研究, 2015.
<https://www.pwri.go.jp/jpn/results/report/report-project/2014/pdf/ju-46.pdf> (2019 年 7 月 16 日閲覧)
 - 9) 国立研究開発法人土木研究所: 平成 27 年度プロジェクト研究・重点研究報告書, 極端な暴風雪の評価技術に関する研究, 2016.
<https://www.pwri.go.jp/jpn/results/report/report-project/2015/pdf/ju-69.pdf> (2019 年 7 月 16 日閲覧)
 - 10) 国立研究開発法人土木研究所: 平成 28 年度 研究開発プログラム報告書, 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発, 2017.
<https://www.pwri.go.jp/jpn/results/report/report-program/2016/pdf/pro-5.pdf> (2019 年 7 月 16 日閲覧)
 - 11) 国立研究開発法人土木研究所: 平成 28 年度 研究開発プログラム報告書, 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発, 2018.
<https://www.pwri.go.jp/jpn/results/report/report-program/2017/pdf/pro-5.pdf> (2019 年 7 月 16 日閲覧)
 - 12) 日本雪氷学会: 新版雪氷辞典, 古今書院, p. 52, 2014.
 - 13) Sevruk: Summary report. Correction of Precipitation Measurements, Swiss Federal Institute of Technology, Zurich, pp. 13-23, 1985.
 - 14) Goodison, B.E *et al.*: WMO Solid Precipitation Measurement Intercomparison Final Report, WMO, p. 14, 1998.
 - 15) 竹内政夫: 吹雪と吹きだまりの発生機構, 鉄道土木, 26, 12, pp. 41-44, 1984.
 - 16) Schmidt. R A : A system that measures blowing snow, USDA, Forest Service Research Paper, RM-194, 1977.
 - 17) Ishizaka. M *et al.* : A New Method for Identifying the Main Type of Solid Hydrometeors Contributing to Snowfall from Measured Size-Fall Speed Relationship, Journal of the Meteorological Society of Japan, Vol. 91, No. 6, pp. 747-762, 2013.
 - 18) 大浦浩文ほか: 地ふぶき時における風速の垂直分布特性, 低温科学・物理篇, 25, pp. 73-88, 1967.
 - 19) 武知洋太ほか: “吹雪の視界情報” における吹雪視程推定手法について, 寒地技術論文報告集, 32, pp. 157-162, 2016.
 - 20) 国土交通省 HP, 第 4 回冬期道路交通確保対策検討委員会 (2018 年 11 月 1 日開催) 配付資料, 資料 4: 今冬の大雪対応予定
<http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/toukidourokanri/giji04.html> (2019 年 7 月 16 日閲覧)

5.1.2 短時間の多量降雪による雪崩危険度評価に関する研究

担当チーム：土砂管理研究グループ（雪崩・地すべり研究センター）、
寒地道路研究グループ（雪氷チーム）

研究担当者：秋山一弥、原田裕介（雪崩 C）、
高橋丞二、松下拓樹、高橋 渉、櫻井俊光（雪氷 T）

【要旨】

短時間の多量降雪による雪崩の危険度評価手法を提案するため、雪崩発生時の気象と積雪条件、植生と地形条件、発生頻度および雪崩の衝撃圧と到達範囲の算出手法を検討した。その結果、短時間多量降雪時の気温、降雪強度、立木間隔、斜面勾配などを要素とした雪崩発生条件を提示し、低気圧通過に伴う降雪時には雪崩発生に関して降雪結晶の種類や新雪密度に注意する必要があることを示した。また、この雪崩発生条件を満たす降雪事例の発生頻度を推定する簡便な解析手法を提案した。最後に、樹林内を流下する乾雪雪崩の運動モデルを考案し、雪崩発生区の傾斜角や発生層厚、樹林の有無による雪崩の衝撃圧と到達距離の試算を行った。

キーワード：短時間多量降雪、雪崩発生条件、雪崩発生頻度、雪崩運動モデル、雪崩衝撃圧、雪崩到達距離

1. はじめに

近年、短い時間に急激に積雪深を増す多量降雪によって雪崩が生じる事例が見られる^{1),2)}。例えば、2014年2月14日～15日にかけて、本州の南岸を通過した低気圧に伴う多量降雪により、関東甲信地方を中心とする広い地域で数多くの雪崩が発生した¹⁾。このような短時間の多量降雪による雪崩は、従来発生しにくいと言われている樹林内でも雪崩を誘発したことが特徴である¹⁾⁻⁷⁾。しかし、これらの雪崩発生時の気象条件や積雪層の状態、樹林内の植生や地形の条件、雪崩の衝撃圧などの実態は明らかになっていない。そこで、本研究では、短時間多量降雪時の雪崩による被害軽減に資する雪崩危険度評価手法を提案することを目的として、雪崩発生時の気象と積雪条件、植生と地形条件、発生頻度および雪崩の衝撃圧と到達範囲の算出手法について検討を行った。

これまでの検討の結果、平成29年度までに、短時間多量降雪時の気温と降雪強度を用いた斜面積雪の安定度と硬度の推定結果から、雪崩発生時の気象と積雪条件を提示し（第2章）、短時間多量降雪時の現地観測の結果から、低気圧通過に伴う降雪時には雪崩発生に関して降雪結晶の種類や新雪密度に注意する必要があることを示した（第3章）。また、既往の文献レビューと樹林内における雪崩発生箇所の現地調査の結果から、立木間隔、胸高直径、樹種、斜面勾配などを要素とした雪崩発生時の植生と地形条件を示した（第4章）。

平成30年度は、短時間多量降雪時の雪崩発生条件を満たす降雪事例を過去の気象データから抽出し、その発生

頻度を簡便に推定する手法を検討した（第5章）。また、樹林内を流下する雪崩の運動モデルを考案し、雪崩発生区の傾斜角や発生層厚、樹林の有無による雪崩の衝撃圧と到達距離の試算を行った（第6章）。雪崩運動モデルによる試算では、雪崩流動層厚、動摩擦係数、流動係数などの設定方法が既往研究と異なるため、雪崩到達距離に関する経験則との比較から、本研究で提案する雪崩運動モデルの妥当性について検証を行った。第7章では平成30年度までの結果をまとめ、今後の課題を述べる。

2. 雪崩発生時の気象と積雪の条件

短時間多量降雪時の雪崩発生時の典型的な事例として、第1章で述べた2014年2月の例¹⁾がある。2014年2月14日から16日にかけて、本州の南岸を通過した低気圧による大雪に伴い、普段は積雪が少ない関東甲信地方を中心とする広い地域で数多くの雪崩が発生した。このときの雪崩の特徴の一つとして、通常は雪崩が発生しにくい樹林内でも雪崩が発生した¹⁾⁻⁷⁾。斜面に樹木が密に存在していれば、樹林は斜面積雪を支えてその移動を抑制し、雪崩発生予防の効果を有する⁸⁾。樹林内で発生する雪崩については、日本^{9), 10)}、スイス^{11), 12)}、イタリア¹³⁾、カナダ¹⁴⁾において調査事例がある。しかし、これらの調査事例のうち、統計的な解析により降雪深が大きいときに樹林内で雪崩が発生する傾向を示した例¹²⁾はあるものの、気温など他の要素を用いた樹林内における具体的な雪崩発生時の気象および積雪の条件は、まだ十分に示されていない。

そこで、2014年2月の短時間多量降雪時における雪崩事

例を対象に、地上気温と降雪強度の観測値を用いて斜面積雪の硬度和安定度を推定し、樹林内における雪崩の発生条件を調べた。

2. 1 データと解析方法

2.1.1 雪崩事例

図-1に、2014年2月の大雪において樹林内で発生した雪崩事例(図-1の○)^{1),4),5),7)}の位置を示す。これらは乾雪表層雪崩で、2014年2月14日と15日に発生した。周辺の地形から推定される雪崩発生区での斜面勾配は42~45°、標高は1000~1100mである¹⁵⁾。ただし、雪崩発生区の樹木密度や樹種などの植生状況は不明である。

樹林内における雪崩発生箇所近傍の気象観測所は、河口湖(KW)、みなかみ(MN)、桧枝岐(HN)である。秩父(CC)とみなかみ(MN)の周辺では、落石防止用ネットを積雪がすり抜けた事例(図-1の□)の報告がある^{7),16)}。また、樹林以外でも数多くの雪崩(図-1の×)が発生した¹⁾。

2.1.2 気象データ

解析に用いたデータは、図-1の関東甲信地方の気象庁観測所15地点における気温、積雪深の1時間データである。

本研究では、1時間毎の積雪深差が正である場合を降雪ありと判断して、降雪の中断が5時間未満であれば一つの降雪期間が継続しているとみなした。降雪深(cm)は1時間毎の積雪深差の合計値で、平均降雪強度(cm/h)は降雪深を降雪期間の継続時間で除して求めた。例として、図-2

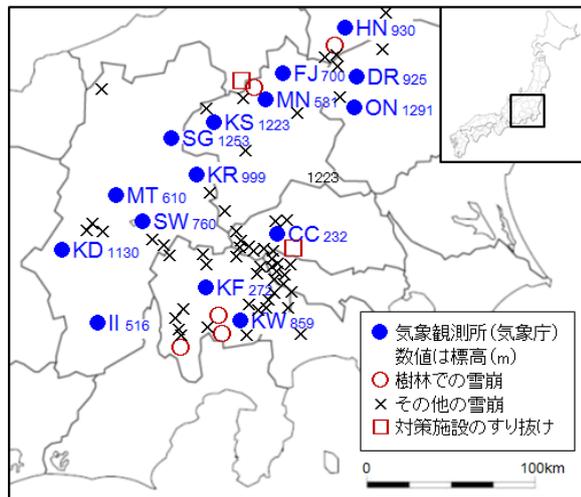


図-1 気象庁の気象観測所(●)と樹林内で発生した雪崩(○)^{1),4),5),7)}、その他の雪崩(×)¹⁾、落石ネット等の対策施設を積雪がすり抜けた箇所(□)^{7),16)}の位置。HN：桧枝岐、DR：土呂部、ON：奥日光、FJ：藤原、MN：みなかみ、KS：草津、SG：菅平、KR：軽井沢、MT：松本、SW：諏訪、KD：開田高原、II：飯田、CC：秩父、KF：甲府、KW：河口湖。

に山梨県河口湖の2014年2月14~15日の積雪深、降雪深、気温、風速の時系列を示す。河口湖では、降雪期間は14日5時から15日9時までの29時間で、この期間の降雪深は112cm、平均降雪強度は3.9cm/h、平均気温は-3.4℃であった。

なお、気象観測所と雪崩発生箇所の間には標高差がある。そのため、樹林内における雪崩発生条件の検討には、標高補正した気温を用いることにする。図-3は、気象観測所15地点の降雪期間の平均気温 T_{av} と標高 H の関係である。各地点における雪崩発生区に相当する標高1100mの気温を推定するにあたり、降雪期間の平均気温と標高との回帰式(図-3の実線)を用いた。

2.1.3 樹林内における雪崩発生条件の検討方法

樹林内の雪崩発生に関わる指標として、雪崩そのものの発生のしやすさと、樹林に対する積雪のすり抜けやすさが重要であると考えられる¹⁵⁾。

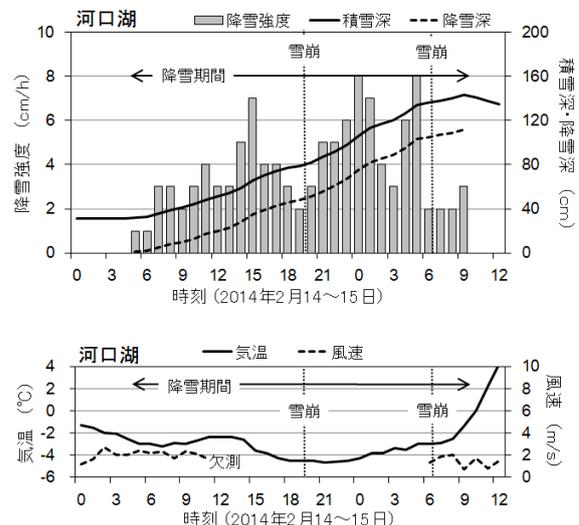


図-2 河口湖における積雪深、降雪強度、降雪深、気温、風速の時系列。

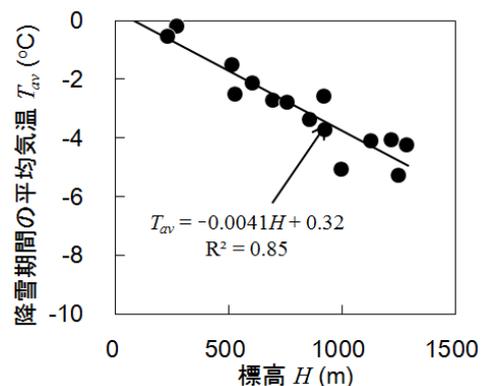


図-3 気象観測所15地点の降雪期間の平均気温 T_{av} と標高 H の関係。実線は回帰直線。

雪崩発生のしやすさに関する指標として斜面積雪の安定性が考えられ、ここでは積雪に対して斜面の流下方向へ働く応力と積雪の強度の比で表される安定度 SI ¹⁷⁾を用いる(式(1))。

$$SI = \frac{\Sigma_s}{h\rho g \sin \theta \cos \theta} \quad (1)$$

ここで、 h は積雪深(m)、 ρ は積雪密度(kg/m^3)、 g は重力加速度(m/s^2)、 θ は斜面勾配($^\circ$)、 Σ_s は積雪のせん断強度指数(N/m^2)、 $h\rho g \sin \theta \cos \theta$ はせん断応力(N/m^2)である。ここでは斜面勾配 θ は 45° とした。積雪のせん断強度指数 Σ_s は、式(2)の積雪密度 ρ との関係式¹⁷⁾から推定した。

$$\Sigma_s = 3.10 \times 10^{-4} \rho_i^{3.08} \quad (2)$$

ただし、積雪密度 ρ は圧密によって時間の経過とともに大きくなるので、式(3)より、積雪の圧密過程を考慮した時刻 t (h)の積雪密度 ρ_i (kg/m^3)を求めて¹⁷⁾、せん断強度指数 Σ_s と安定度 SI の推定に用いた。

$$\rho_i = \left\{ \frac{2Ag}{C} \cdot \cos^2 \theta \cdot t^2 + \rho_0^4 \right\}^{1/4} \quad (3)$$

ρ_0 は積もったばかりの初期積雪密度(kg/m^3)、 A は降雪強度($\text{kg/m}^2 \cdot \text{h}$)である。降雪強度 A は、積雪深差から求めた降雪強度 A_{ob} (m/h)と、 $A = \rho_0 A_{ob}$ の関係となる。ここでは、初期積雪密度 ρ_0 を 50 kg/m^3 とした。 C は圧密の進行に関する係数($\text{N}/(\text{m}^2 \cdot \text{s} \cdot (\text{kg/m}^3)^4)$)で、以下に示す雪温 T_s ($^\circ\text{C}$)との関係式¹⁸⁾を用いて求めた。

$$C = 0.21 \exp(-0.166T_s) \quad (4)$$

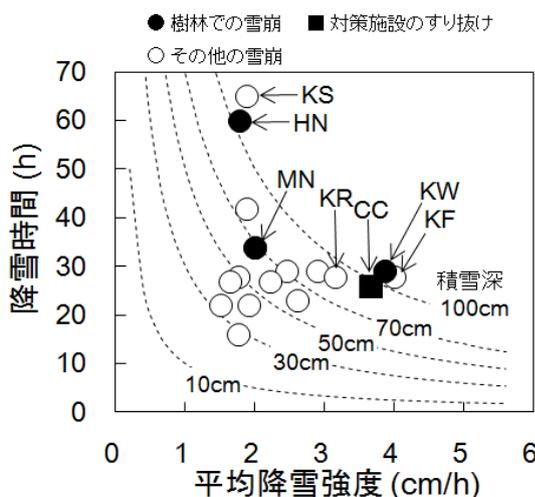


図-4 気象観測所15地点の降雪期間の時間と平均降雪強度の関係。地点の略記号は図-1に同じ。

新雪では、雪温 T_s は気温 T に等しい($T_s \approx T$)と仮定できる。

次に樹林に対する積雪のすり抜けやすさに関する指標として積雪の硬度 H を考える。積雪硬度 H (N/m^2)は、圧縮粘性理論による積雪密度の計算値 ρ_i を用いて、式(5)に示す密度との関係式¹⁹⁾から求めた。

$$H = 1.31 \times 10^{-5} \rho_i^4 \quad (5)$$

以上より、斜面勾配 θ が一定であれば、斜面積雪の安定度 SI と硬度 H は積雪密度 ρ の関数となり、密度 ρ は気温 T と降雪強度 A_{ob} の観測値から推定することができる。一般に、安定度 SI が小さいほど斜面積雪が不安定で雪崩が発生しやすく、積雪硬度 H が小さいほど積雪粒子間の結合が弱く樹林でも雪崩が発生しやすい。

2.2 結果

2.2.1 降雪状況の特徴

図-4は、図-1に示した気象観測所15地点の降雪時間と平均降雪強度、降雪深の関係である。付近の樹林内で雪崩が発生した観測地点(図-4の●)は、河口湖(KW)、みなかみ(MN)、桧枝岐(HN)である。降雪深が100cm以上となったのは、河口湖(KW)、甲府(KF)、桧枝岐(HN)、草津(KS)である。特に、河口湖(KW)や甲府(KF)は平均降雪強度が大きく、約30時間で降雪深が100cm以上になった。しかし、図-4からは樹林における雪崩の発生条件は明確ではない。

そこで、次の2.2.2項では、降雪期間のうち、特に強い降雪のあった時間帯の気温と降雪強度を用いて、2.1.3項で述べた斜面積雪の安定度と硬度を推定して、樹林内における雪崩発生条件を検討する。

2.2.2 樹林内における雪崩発生条件

図-5は、各気象観測地点の降雪期間のうち平均降雪強度が最も大きくなった12時間の平均気温と平均降雪強度の関係である。この気温は、図-3の方法で推定した標高1100mにおける気温である。また、図-5には2.1.3項で説明した方法で求めた斜面積雪の安定度 SI (実線)と硬度 H (破線)の推定値も示す。

図-5より、周辺の樹林内で雪崩が発生した河口湖(KW)、みなかみ(MN)、桧枝岐(HN)は、降雪時の平均気温が -4°C 以下で、平均降雪強度は 3.5 cm/h 以上であった。この気温と降雪強度から推定される斜面積雪の安定度 SI は1.5以下で、積雪硬度 H は 400 N/m^2 以下であった。また、落石防止ネットを積雪がすり抜けた事象(図-4の■)が発生した秩父(CC)も、これら樹林内における雪崩事例に近い気象および積雪状況であったと考えられる。よって、降雪時の気温と降雪強度を用いて推定される斜面積雪の安

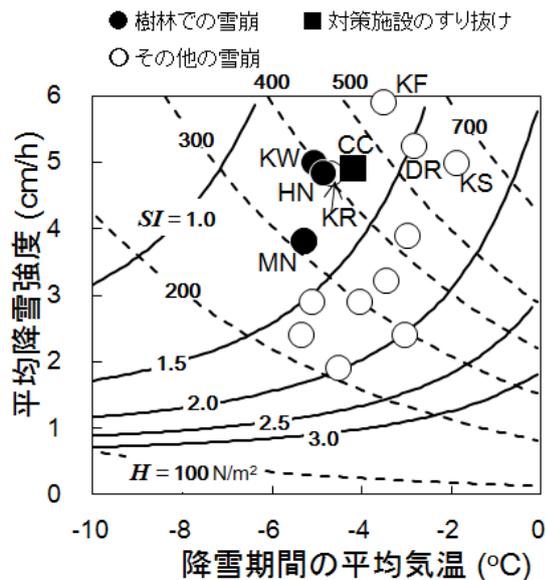


図-5 各気象観測地点における降雪期間のうち降雪強度が最大となった連続する12時間の平均気温と平均降雪強度の関係。斜面積雪の安定度 SI (実線) と硬度 H (破線) は、平均気温と平均降雪強度を用いた計算値。平均気温は図-3の標高との回帰式から求めた標高1100mの値。地点の略記号は図-1に同じ。

定度と硬度を指標に、樹林内における雪崩発生条件を示すことができると考えられる。つまり、樹林内の雪崩発生条件として、降雪強度が大きい気象条件が12時間継続して斜面積雪が不安定となり(第一条件)、気温が低いために硬度が小さい積雪が形成される(第二条件)ので、樹林内でも雪崩が発生すると考えられる。

また、図-5より、軽井沢(KR)の気象条件は、樹林内で雪崩が発生した箇所の気象条件に近かった。軽井沢の周辺で、実際に樹林内において雪崩が発生したかは不明であるが、この地域でも樹林内で雪崩が発生しやすい状況にあったと考えられる。

2.3 雪崩発生時の気象と積雪条件のまとめ

2014年2月の短時間多量降雪時の樹林内における雪崩発生条件について、気象観測データを用いて、降雪時の気温と降雪強度を用いて推定される斜面積雪の安定度と硬度を指標に、樹林内の雪崩発生条件を調べた。その結果、降雪強度が大きい気象条件下で降雪開始から12時間程度で斜面積雪が不安定となり(第一条件)、かつ気温が低いために積雪硬度が小さい積雪が形成される(第二条件)ことにより、樹林内でも雪崩が発生したものと考えられる。

今後、本章で示した雪崩発生時の気象と積雪条件が、北海道における雪崩事例⁹⁾や第3章で現地観測を行った長野県

乗鞍高原における雪崩事例²⁰⁾など、他の地域にも適用可能か検討を行う。ただし、樹林内における雪崩発生条件には、植生や地形の条件も関係する^{21), 22)}。雪崩発生時の植生と地形条件については第4章で検討する。また、2014年2月の大雪に伴う雪崩発生に、雲粒の付着が少なく安息角の小さい降雪結晶が関与した可能性が指摘されている^{1), 23)}。そこで、次の第3章では、このような降雪結晶と雪崩発生との関係について現地観測を行った。

3. 雪崩発生時の気象および積雪観測

降雪に伴う雪崩発生において、雪崩が発生した箇所の積雪破断面調査から、雲粒付着の少ない降雪結晶が積雪内に脆弱な層(弱層)を形成し、この弱層が長期間維持され、重大な雪崩事故の原因となっていることが指摘されている^{24), 25)}。このような降雪結晶は、低気圧に伴う層状雲から降ることがあり²⁶⁾、2014年2月の大雪に伴う雪崩発生に、雲粒の付着の少ない降雪結晶が関与した可能性が指摘されている^{1), 23)}。

そこで、短時間多量降雪時の雪崩発生における気象および積雪条件の調査の一環として、降雪結晶の種類にも着目した気象と積雪の現地観測を、これまでに新潟県妙高市妙高山麓²⁷⁾と北海道広尾町²⁸⁾で行った。本章では、現地観測箇所の近傍で実際に雪崩が発生した、長野県松本市乗鞍高原における観測結果を報告する。この観測箇所近傍では、過去にも雪崩発生⁹⁾の報告があり、樹林内で発生した雪崩が道路に到達した事例もある^{9), 20)}。

3.1 観測概要

長野県松本市乗鞍高原の平地(北緯36度07分23秒、東経137度37分33秒、標高1458m、以下、観測サイトと呼ぶ)に気象測器を設置し、気温(サーミスタ温度計107、自然通風YG-41303)、風向・風速(風車型YG-5108)、積雪深(レーザ一式KDC-S18-L-10)を観測した。降水量は、観測サイトから南東に約6.5km離れたアメダス奈川(北緯36度05分18秒、東経137度41分00秒、標高1068m)の観測値を用いる。

2018年1月22日から23日にかけて、観測サイト近傍の林道奈川安曇線B線(乗鞍高原～白骨温泉)において、雪崩状況を確認したところ、7箇所⁹⁾で樹林または雪崩予防柵をすり抜けてデブリ(雪崩堆積物)が道路に到達していた。ここでは、上記期間の気象観測、観測サイトの積雪断面観測、ならびに観測サイト近傍の雪崩発生状況を調査した結果を述べる。

3.2 気象概況

図-6(a)と(b)は、観測サイトにおける1月22日から23日の10分間ごとの気温と風向・風速の時間推移、図-6(c)

は、積雪深(cm)と時間降雪深(1時間ごとの積雪深差の正值、cm/h)、アメダス奈川の時間降水量(mm/h)の推移である。図-7は、2018年1月22日12時から1月23日12時にかけての地上天気図である。観測サイトでは、低気圧の接近・通過に伴い、9時間(22日12時30分～21時30分まで)の連続降雪で積雪深が45cm増加した。この9時間を、以下「低気圧性降雪期間²³⁾」と呼ぶ(図-6)。特に、低気圧が接近した14時から17時にかけて降雪が強まり、時間降雪深は6cm/hを超えた(図-6(c))。低気圧性降雪期間において平均気温は-5.5℃であり、風は静穏であった。低気圧の通過後、23日にかけて気圧配置は冬型へ移行した(図-7)。

3.3 積雪断面観測

3.3.1 観測方法

同じ雪の量でも、長時間かかって積もるより、短時間に多量の雪が降り積もるときに雪崩発生の危険度が高まる事が知られている²⁹⁾。短時間の多量降雪による雪崩発生要因を明らかにするために先行して行った、新潟県妙高

山麓²⁷⁾と北海道広尾町²⁸⁾における現地観測では、降雪結晶の種類に加えて、積雪の密度や硬度の時間変化に関する観測を行った。これらの方法に倣い、観測サイトでは以下の手順で積雪断面観測を実施した。

観測開始前の2018年1月22日9時頃に雪面に積雪層のマーカースとして赤い糸1、降雪後、1月22日15時頃に糸2、18時頃に糸3、21時30分頃に糸4を設置した(図-6(c))。糸をたよりに積雪断面を露出し、層1、層2、層3、層4の密度と硬度を、1月22日15時から23日12時の間に4回測定した(図-8(a))。密度は角型サンプラー(体積100cm³)、硬度は直径15mmの円形アタッチメントを付けたデジタル荷重測定器(ZP-500N)を用いて測定した。

なお、1月22日19時頃に幅30cm、高さ44cmの雪柱を切り出し、弱層テストのひとつであるショベルコンプレッションテストを実施したところ、糸1から上方に12cm(層1内)と27cm(層2内)付近で破壊が起こった。これらを弱層とみなし、それぞれ弱層1、弱層2とする(図-8(b))。

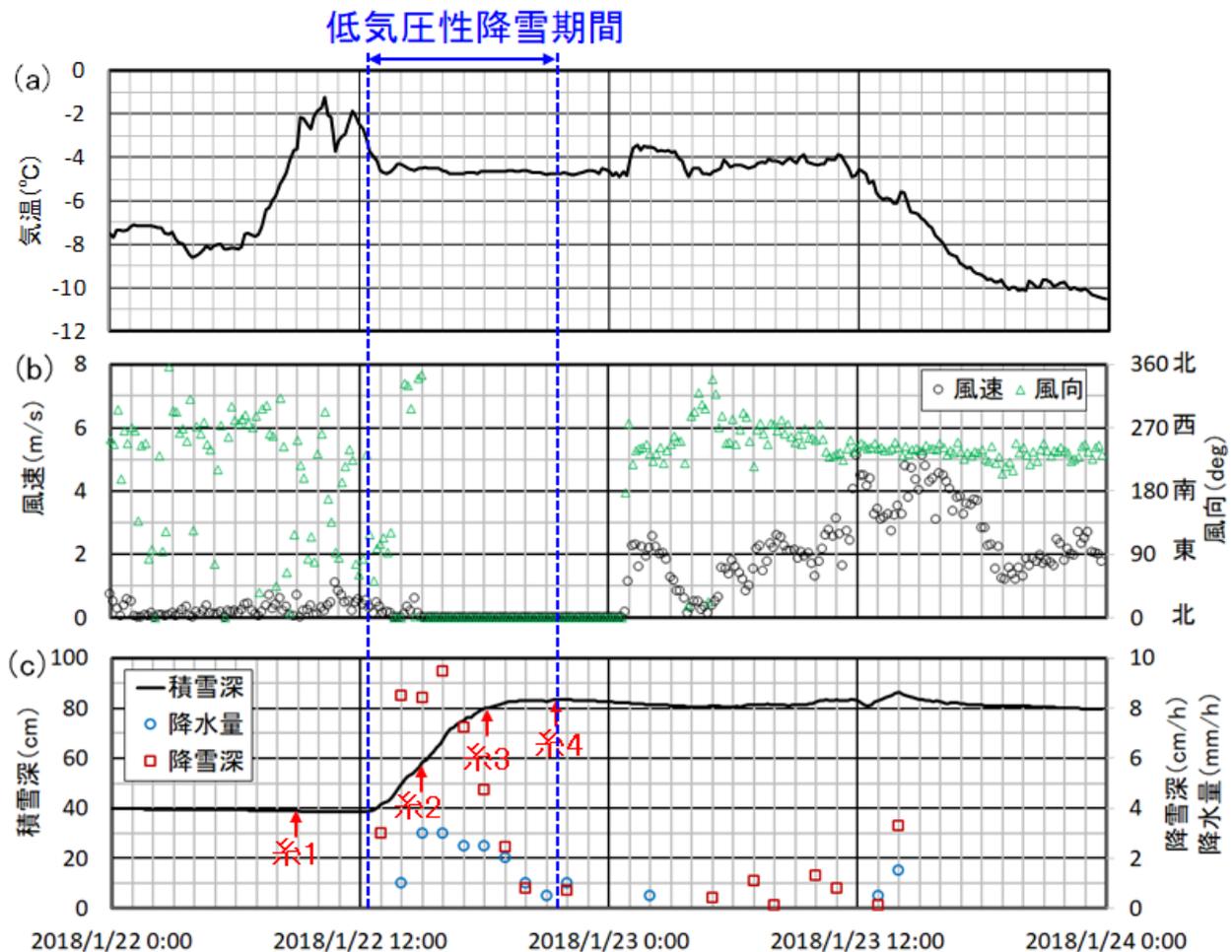


図-6 観測サイトにおける2018年1月22日から23日の(a)気温、(b)風向・風速、(c)積雪深および1時間あたりの降雪深と降水量の推移(降雪深と降水量以外は10分値、降水量は南東へ約6.7km離れたアメダス奈川の測定値で、(c)の赤矢印は積雪断面観測時にマーカースとなる糸1～糸4を設置した時刻)。

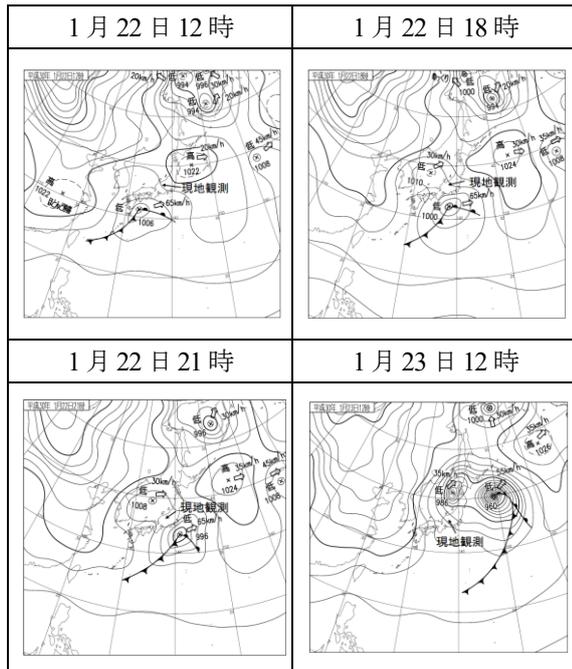


図-7 2018年1月22日12時から1月23日12時までの地上天気図(気象庁作成)

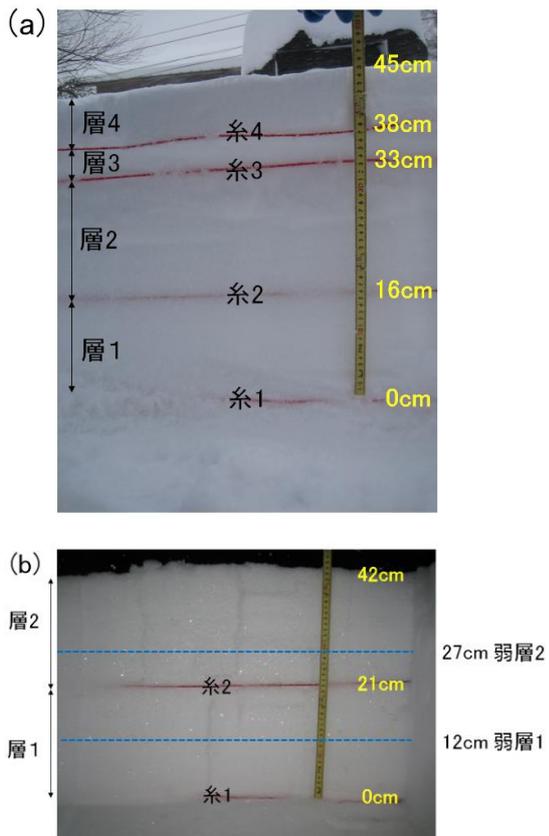


図-8 (a)2018年1月23日12時、(b)2018年1月22日18時の積雪断面。(b)から(a)にかけて、上載積雪荷重による圧密により層1と層2の厚さは小さくなっている。

上載積雪荷重(Pa)は、断面積 50cm^2 の円筒型サンプラーを用いて各積雪層の質量を測定し、サンプラーの断面積 50cm^2 で除して求めた。密度(kg/m^3)は角型サンプラーで各積雪層の中央位置の雪を採取し質量を計測しサンプラーの体積 100cm^3 で除することによって求めた。いずれの測定も3回繰り返し、その平均値を求めた。

3.3.2 観測結果

図-9は、図-8の各層における降雪粒子を撮影(OLYMPUS TG-4)したものである。1月22日、低気圧の接

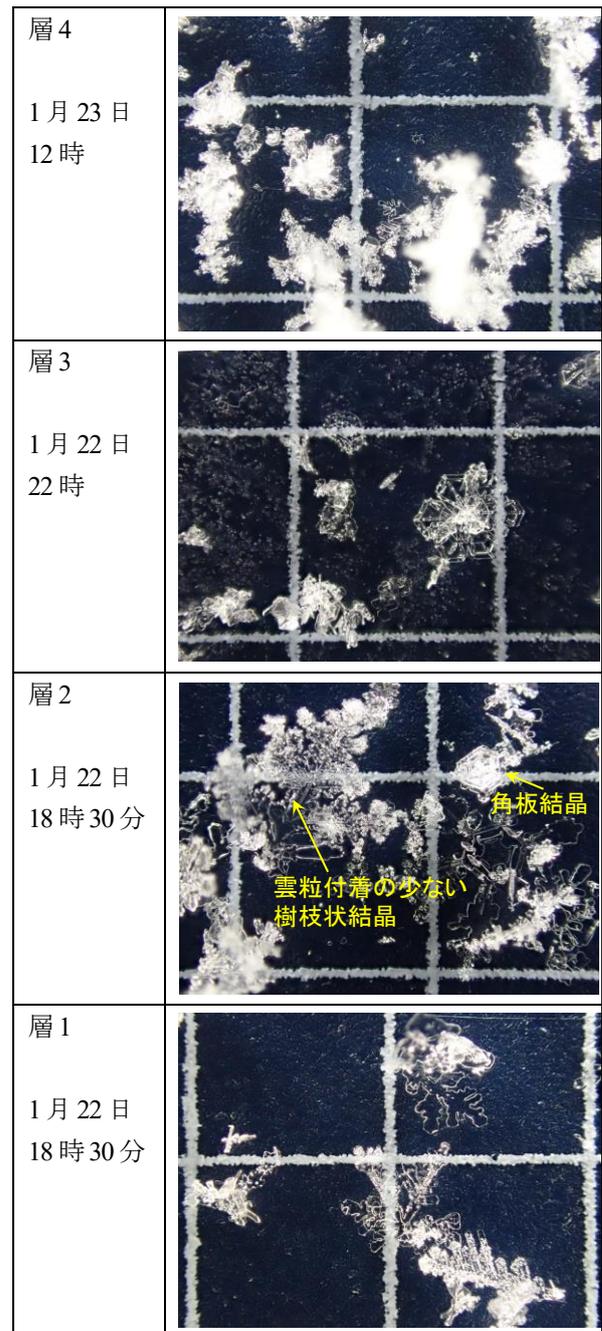


図-9 層1~4の雪粒子の写真(目盛は3mm間隔で、日時は撮影時刻)

近中や最接近時の低気圧性降雪期間に形成された層1、層2、層3における降雪粒子は、雲粒付着の少ない樹枝状や角板の結晶が多く見られた。冬型の気圧配置へと変化した1月23日に形成された層4では、雲粒付着の多い降雪粒子が確認された。弱層1、2においても雲粒付着の少ない樹枝状や広幅六花系の結晶が見られた。したがって、弱層を形成した新雪は、密度が小さい雲粒付着の少ない降雪粒子であることが示唆される。

図-10(a)は、糸と糸の間にある各積雪層の単位面積当たりの上載積雪荷重(Pa)に対する密度(kg/m³)の時間変化を示す。降雪により上載積雪荷重が大きくなると、各積雪層の密度が増加することがわかる。先行研究と同様、低気圧性降雪期間における密度(破線の黒丸)の時間変化は小さく^{27), 28)}、50から60kg/m³の範囲であった。

図-10(b)は、各積雪層の単位面積当たりの上載積雪荷重(Pa)に対する硬度(kPa)の時間変化を示す。1月22日15時から23日12時における層1の硬度は、2段階で変化した。1月22日18時までの降雪では、硬度に変化はない。層2の密度が小さいため上載積雪による圧密は進行しないものと考えられる。それ以降の時刻では、上載荷重(層3、層4)が増加すると硬度が0.5~2.5kPaの範囲で増加した。

低気圧性降雪期間では、気温が氷点下で風は静穏であったことから(図-6)、10分間で新雪層は圧密されないと仮定すると、10分間で降った新雪層の密度は、アメダス奈川の降水量と観測サイトの降雪深をもとに推定できる。

次に、低気圧性降雪期間における10分あたりの新雪層の密度(kg/m³)の推定値と、積算降雪深(積算降雪量の正値の累計)の時間変化、ならびに1月22日18時の積雪断面をそれぞれ図-11(a)と(b)に示す。新雪層の密度の変化から、相対的に密度が小さい時刻は1月22日の14時00分と15時50分の前後で、それぞれの密度は25~30 kg/m³と推定さ

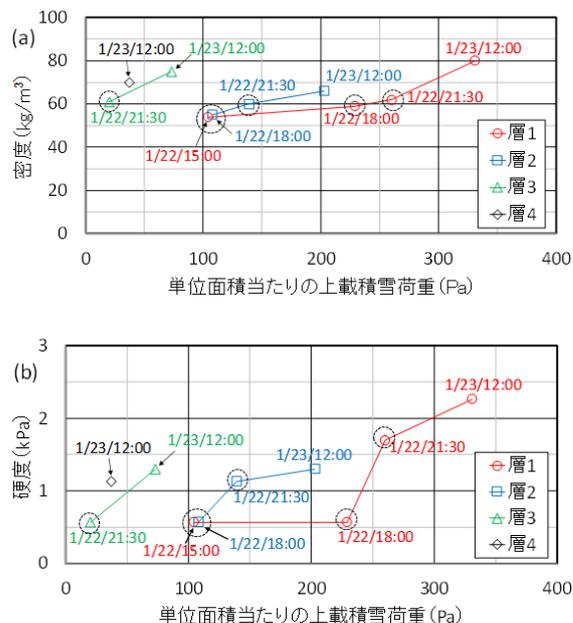


図-10 各積雪層の単位面積当たりの上載積雪荷重と(a)密度、(b)硬度の関係(破線の黒丸は低気圧性降雪期間のデータ)。

れた(図-11(a))。乾いた新雪のせん断強度は密度のべき関数で示されることから²⁹⁾、密度が小さいとせん断強度が小さくなり、積雪層内で弱層になる可能性がある。1月22日18時の積雪断面で弱層はマーカとなる糸1から上方~12cmと27cmの位置にあり、糸2は当日の15時に設置している(図-11(b))。以上から、相対的に新雪層の密度が小さかった1月22日の14時00分と15時50分の前後はせん断強度も小さく、弱層1と2がそれぞれ形成されたと考えられる。なお、1月22日の14~15時の新雪層の最大密度は100 kg/m³程度、16~20時は主として50~100 kg/m³程度と推定されたことから、弱層1の上層と弱層2の上層はいず

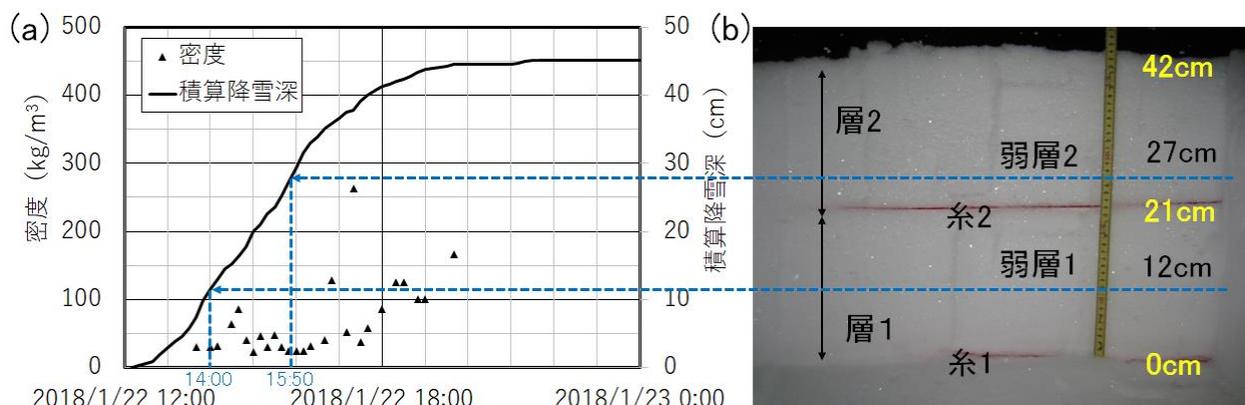


図-11 低気圧性降雪期間の(a)新雪層の密度(推定値)と積算降雪深の推移、ならびに(b)2018年1月22日18時の積雪断面。

れの弱層よりも相対的に密度が大きい積雪であった可能性が考えられる。

3. 4 観測サイト近傍の雪崩発生状況

前述した観測サイト近傍の林道奈川安曇線B線における雪崩発生状況を受けて、2018年1月23日10時に、観測サイトから北北東に約1.1km離れた当該路線沿いの斜面斜度32度の樹林地(北緯36度07分55秒、東経137度37分52秒、

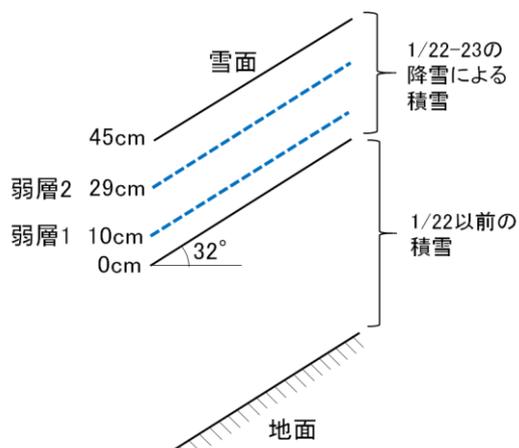


図-12 傾斜面での積雪断面の模式図

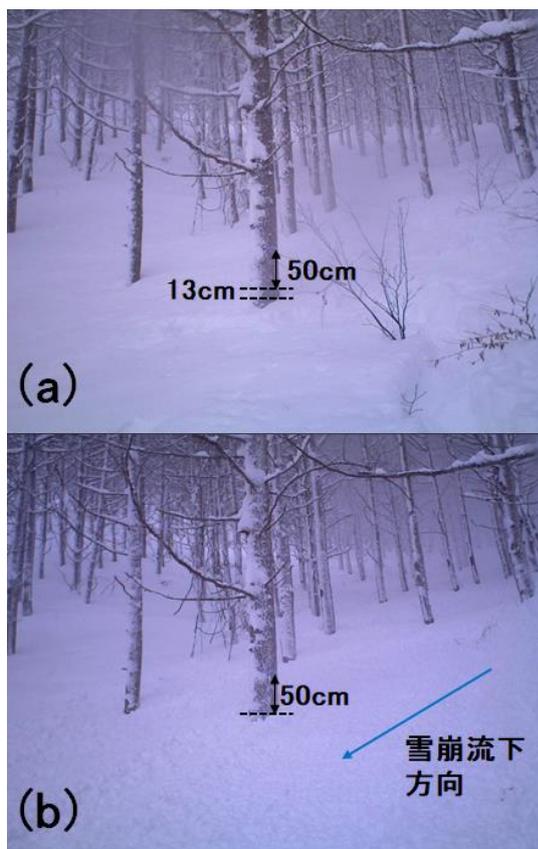


図-13 樹林内の表層雪崩、(a)雪崩発生前(2018年1月23日12時)、(b)雪崩発生後(2018年1月23日13時)

標高1638m)で積雪断面観測を実施した。樹林地の主な樹種はカラマツ(落葉針葉樹)であり、23日10時に外気温は-5.4℃、積雪深は135cmであった。新雪層厚は45cmであり、1月23日10時の観測サイトにおける降雪深と同じである。幅30cm、高さ60cmの雪柱を切り出し、ショベルコンプレッションテストを実施したところ、新雪層の最下端から10cmと29cm付近で破壊が起こった。これらの弱層は、観測サイトにおける積雪断面観測から検出された弱層に該当するとみなし、それぞれ弱層1、弱層2とする(図-12)。

同観測サイトで実施した積雪断面観測2~3時間後に、調査箇所近傍で樹林内をすり抜ける小規模な表層雪崩が発生した。図-13(a)は雪崩発生前の1月23日12時、図-13(b)は雪崩発生後の1月23日13時に樹林内を撮影したものである。雪崩は12時から13時の間に発生したものと考えられる。一番手前の樹木にスケールを黒矢印、雪崩流下方向を青矢印でそれぞれ示す。雪崩発生前の黒矢印下端は黒点線の範囲で露出しているが、雪崩発生後は黒矢印下端付近まで雪で覆われた。また、図-13(a)では右側に数本の低灌木が頭を出しているが、図-13(b)では雪崩により倒伏され雪に埋没している。スケールを示す樹木の画像から、当該箇所における堆積後の雪崩厚さを見積もると13cmと推定された。現地状況から、図-12に示す弱層2から上部の積雪が流下したものと考えられる。

3. 5 雪崩発生時の気象および積雪観測のまとめ

低気圧性降雪期間における短時間多量降雪時の雪崩発生では、3.3.2項の断面観測での結果を踏まえると、雲粒付着の少ない降雪結晶が弱層形成に関係しており、それが雪崩発生の要因になったと考えられる。このように形成された弱層は、新潟県妙高山麓²⁷⁾と北海道広尾町²⁸⁾における現地観測でも確認され、弱層の密度と硬度の時間変化の観測結果から、密度と硬度の小さい脆弱な状態が長い時間継続することが明らかになった。つまり、低気圧性降雪期間においては、降雪結晶の種類や新雪密度にも注意する必要があるといえる。ただし、降雪結晶の種類による影響を、第2章で示した雪崩発生の気象と積雪条件に取り入れるには、これらの降雪結晶を含む積雪密度や硬度の時間変化に関する実測データをさらに蓄積して、式(3)の積雪の圧密の進行に係数Cを求める必要があり、今後の課題である。

4. 雪崩発生の植生と地形の条件

短時間多量降雪時の雪崩発生において、第2章と第3章で示した雪崩発生の気象と積雪条件に加えて、雪崩発生箇所の植生や地形の条件も重要である。本章では、雪崩発

生の植生と地形条件について、既往の文献レビューと、2014年2月の関東甲信地方の短時間多量降雪時の雪崩発生箇所のうち建物被害が確認された箇所の植生と地形の現地調査を行った。

4.1 文献調査

4.1.1 立木間隔と立木密度、樹木の胸高直径

樹林による雪崩発生防止機能を考える上で、樹木が存在する密度(本/ha)や樹木の間隔(m)は、基本的かつ重要な植生の要素である。例えば、模擬樹林を用いた実験³⁰⁾によると、勾配30°と40°の斜面において積雪の移動を抑制するための立木密度は、1000本/ha(平均立木間隔3.2m)と500本/ha(平均立木間隔4.5m)の間に存在する。また、勾配30°の斜面で、大きなグライド速度を防ぐためには、少なくとも300本/ha(平均立木間隔5.8m)の樹木³¹⁾が、勾配35°以上の斜面では1000本/ha以上の樹木³²⁾が必要であるとの現地観測結果がある。

ただし、立木密度や立木間隔と雪崩発生との関係は、斜面勾配の他、樹木の胸高直径や樹種、雪崩の種類により異なる^{8), 11), 13), 31)-37)}。例えば、胸高直径が6cm以上の樹木がない場合、斜面積雪は安定しない³⁷⁾。また、若齢広葉樹林の場合、斜面積雪の移動は積雪内に埋まっている胸高直径6cm以上の立木の合計本数に大きく影響される³⁶⁾。つまり、ある程度成長した太い樹木(胸高直径が6~10cm以上の樹木)が、雪崩発生防止に必要である。

図-14は、雪崩発生防止に必要な平均的な立木間隔^{8), 33), 35)}と斜面勾配の関係である。図中の各曲線の下側は、樹木が密に存在しており斜面積雪が安定している状態、各曲線の上側は、斜面積雪が不安定で雪崩発生の可能性

がある状態である。図-14の曲線aとbは、全層雪崩の発生防止に必要な立木間隔⁸⁾で、それぞれ胸高直径 W が20cmと10cmの場合である。石川ら⁸⁾は、樹木の胸高直径に応じた立木密度の算定式を提案しているが、全層雪崩の発生防止において、立木がいくら太くてもある程度以上の立木間隔になれば積雪は崩落するため、胸高直径が20cm以上の場合の計算は行っていない。図-14の曲線cは、表層雪崩の発生防止に必要な胸高直径9cmの樹木の立木間隔³³⁾である。図-14のdは、スイスにおける胸高直径8cm以上の樹木の雪崩発生防止に必要な立木間隔³⁵⁾である。さらに、図-14のeとfは、それぞれイタリアの樹林内で発生した雪崩55事例の発生箇所と近傍の同標高の非雪崩発生箇所の立木間隔の平均値³³⁾である。雪崩発生の有無を分ける条件はこの2つの平均値(図-14のeとf)の間となる。図-14より、全体の傾向として、斜面勾配が大きいくほど雪崩発生防止に必要な立木間隔は小さくなる。また、全層雪崩より表層雪崩の発生防止に必要な立木間隔が小さく、斜面勾配35~45°では、表層雪崩に対して2.0~1.4m以下の立木間隔が必要となる。

図-15は、樹種別の平均的な胸高直径と立木間隔の関係を示す例³⁸⁾⁻⁴⁰⁾である。樹種によってばらつきはあるが、樹木が成長して胸高直径が大きくなると樹林としての平均的な立木間隔は大きくなる。特に、樹木が成長して雪崩発生防止機能を有するようになる胸高直径10cm以上になると、樹種によっては、図-14で示した表層雪崩の発生防止に必要な立木間隔より大きくなる。よって、自然の樹林では立木間隔は様々で、立木間隔が雪崩発生防止に必要な間隔より大きい箇所(雪崩発生防止機能を有しない箇

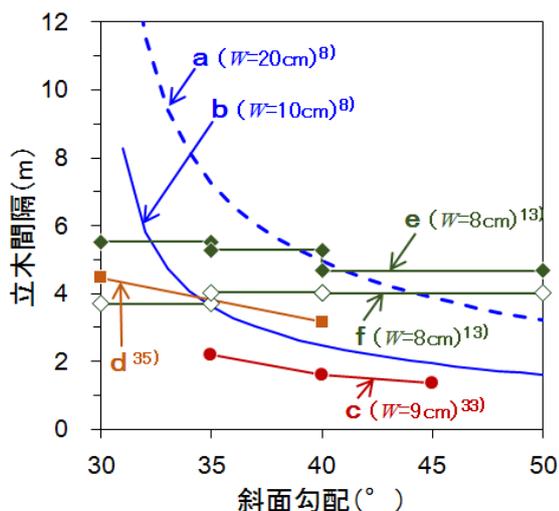


図-14 雪崩発生防止に必要な立木間隔と斜面勾配の関係(a~d)、および雪崩発生地(e)と非発生地(f)の立木間隔と斜面勾配の関係、 W は樹木の胸高直径。

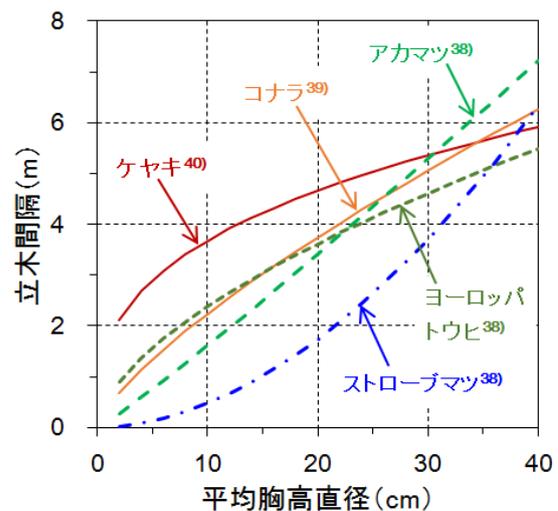


図-15 樹種別の胸高直径と立木間隔の平均的な関係の例、落葉広葉樹(コナラ、ケヤキ)と常緑針葉樹(マツ、トウヒ)

所)が当然存在するといえる。つまり、樹林内における雪崩はそのような箇所が発生すると考えられる^{35), 41)}。

4.1.2 樹種

樹林内における雪崩発生には樹種も大きく影響し、常緑針葉樹林に比べて落葉する広葉樹林の雪崩発生防止機能は限定的となり、より小さい立木間隔が必要となる^{11), 34), 35)}。Schneebeli and Meyer-Grass¹¹⁾によるスイス・アルプスの樹林内で発生した雪崩112事例の調査結果では、常緑針葉樹林、落葉針葉樹林、広葉樹林の順に、雪崩発生箇所の立木間隔は小さくなる。常緑針葉樹は、降雪の遮断によって地面の積雪量を低下させるほか、葉の付いた枝が積雪に埋没することで斜面積雪に対するアンカーの役割を果たす^{35), 42), 43)}。一方、落葉する広葉樹林は、降雪の遮断率が低いために樹林内の積雪が多く、またアンカー効果も小さい^{35), 43)}。なお、降雪の遮断は、単に葉の有無だけではなく幹からの分枝状態も影響し、常緑針葉樹のスギや落葉針葉樹のカラマツの幹から分枝している1次枝の本数は、広葉樹のミズナラやブナの約2倍であり、これが針葉樹の降雪遮断率が高い要因の一つである⁴⁴⁾。

図-14で示した雪崩発生防止に必要な立木間隔のうち、全層雪崩に対する関係(図-14のb)⁸⁾は、東北地方の広葉樹林の現地調査結果に基づくものである。これに対して、雪崩発生地の立木間隔の平均値(図-14のe)¹³⁾は、イタリアの常緑針葉樹や落葉針葉樹が支配的な樹林における調査結果である。日本とイタリアの気候や積雪の地域性の違いもあると考えられるが、図-14において前者⁸⁾より後者¹³⁾が示した立木間隔が大きいのは、樹林の雪崩防止機能の樹種の違いによる影響を示していると考えられる。なお、2014年2月の関東甲信地方の大雪時において、山梨県早川周辺の雪崩62例のうち32例が落葉樹林で発生し、常緑樹林での雪崩発生はなかった²¹⁾。

以上より、樹林内における雪崩発生において、落葉する広葉樹林が最も注意を要する樹種といえる。

4.1.3 樹冠密度

雪崩発生に関わる樹木の空間的な密度を表す指標には、樹冠によって地表が覆われている割合を表す樹冠疎密度(以下、樹冠密度)がある^{34), 45), 46)}。ただし、樹冠密度は樹種による差が大きく、同じ樹冠密度でも樹種によって立木間隔は異なると考えられる。また、降雪を遮断する効果が大きい常緑針葉樹林では、樹冠密度が樹林内の雪崩発生に影響すると考えられるが、広葉樹林の場合は、落葉する前に測定した樹冠密度が、雪崩が発生する冬季も同じとは限らない。さらに、針葉樹林内の雪崩発生地と同標高の近傍地の非雪崩発生地の植生を比較したところ、立木間

隔には差がみられたが、樹冠密度には明確な差はみられなかったとの報告¹³⁾がある。

以上より、樹冠密度に関しては雪崩発生に関係するか否か結果が分かっている。よって、雪崩発生に関わる樹木の空間的な密度を表す指標として、樹冠密度より立木密度(間隔)に着目する方がよいと考えられる。特に、落葉する広葉樹林の場合、樹木による降雪遮断がほとんどないため、冬季における樹冠密度は立木間隔などに比べて雪崩発生に対する影響は小さいと考えられる。

4.1.4 地形条件

樹林内の雪崩発生に関わる地形条件として重要なのは、一般的な雪崩発生条件と同様に斜面勾配であり、樹種によって雪崩発生の可能性のある斜面勾配は異なる。例えば、Frehnerら³⁵⁾によると、常緑針葉樹林であれば勾配35°以下の斜面では雪崩発生の可能性は低いが、落葉針葉樹林ではそれより緩い勾配の30°の斜面でも発生する。また、相浦³²⁾の富山県における常緑針葉樹林(スギ)と広葉樹林(ブナ)内の積雪移動量の観測結果によると、勾配35°以上の斜面で積雪は不安定になる。なお、樹林内の雪崩発生と斜面勾配の関係は、通常、立木間隔や樹種、胸高直径などの植生条件と合わせて調べられている(図-14)。

その他の地形要素として、標高や斜面方位と雪崩発生との関係を調査した例¹³⁾や斜面の断面形状について調べた例⁴⁷⁾はあるが、これらには地域性がみられるため、現時点で標高や斜面方位を樹林内の雪崩発生条件に加えることは難しい。また、地面の凹凸も雪崩の発生に影響するが、積雪が存在すると地面の凹凸の影響は小さくなるため、表層雪崩を考える場合はその重要性は低いと考えられる。

4.1.5 着目すべき植生と地形の要素

以上、文献レビューの結果、樹林内における雪崩(ここでは、乾雪表層雪崩を対象とする)の発生に関わる植生条件として着目すべき要素は、立木間隔(立木密度)、胸高直径、樹種であり、地形条件として着目すべき要素は斜面勾配である。特に、図-14のように、雪崩発生防止に必要な立木間隔と斜面勾配の関係を、胸高直径や樹種、雪崩の種類に応じてあらかじめ整理しておく、雪崩が発生する可能性のある箇所の把握に活用できると考えられる。

4.2 雪崩発生箇所の現地調査

4.2.1 雪崩発生箇所の現地調査の概要

2014年2月14~15日の関東甲信地方の大雪に伴う乾雪表層雪崩の発生箇所のうち、建物被害があった山梨県富士河口湖町(北緯35度29.3分、東経138度36.0分、標高1048m)、東京都奥多摩町(北緯35度49.3分、東経139度5.9分、標高770m)、埼玉県秩父市(北緯36度1.1分、東経138度

48.4分、標高1075m)の事例⁸⁾について、雪崩が発生したと考えられる斜面で、植生と地形状況の現地調査を行った。調査は、富士河口湖町は2014年6月17日、奥多摩町は同年6月18日、秩父市は同年10月30日に実施した。

4.2.2 雪崩発生箇所の植生と地形の状況

2014年2月の関東甲信地方の大雪に伴う雪崩が発生した3箇所の現地調査の結果、雪崩が発生したと考えられる箇所の植生は、図-16に示すように、いずれも樹高が最大15m前後、胸高直径5~30cmの広葉樹林で、立木間隔は1.5~3.0mであった。

図-17では、今回の調査箇所と既往研究による雪崩発生防止に必要な立木間隔と斜面勾配の関係を比較した。秩父市の雪崩発生箇所では、全層雪崩に対しては立木間隔が小さく斜面積雪は安定だが、表層雪崩に対しては立木間隔が大きく斜面積雪は不安定な状態であったと考えられる。奥多摩町の雪崩発生箇所では、全層雪崩に対しては立木間隔が大きく斜面積雪は不安定であったと考えられる。図-17の立木間隔と斜面勾配の関係との比較からみた雪崩発生条件において、これら2箇所では、いずれも樹林内で表層雪崩が発生する可能性があったと考えられる。一方、富士河口湖町の雪崩発生箇所における斜面勾配と立木間隔の関係は、表層雪崩の発生条件の境界上にある。樹木が密に植生して斜面積雪が安定している箇所があるものの、そのなかで比較的立木間隔が大きい箇所で雪崩が発生したと考えられる。よって、短時間の多量降雪時には樹林内でも雪崩が発生する可能性があり、特に2014年2月の事例では、広葉樹林の中の表層雪崩の発生防止に必要な立木間隔より大きい箇所で、乾雪表層雪崩が発生したと考えられる。

4.3 雪崩発生の植生と地形条件のまとめ

雪崩発生の植生と地形条件に関する文献レビューと、2014年2月の短時間多量降雪時における建物被害のあった雪崩箇所の現地調査の結果、樹林内における雪崩(ここでは、乾雪表層雪崩を対象とする)の発生に関わる植生条件として着目すべき要素は、立木間隔(立木密度)、胸高直径、樹種であり、地形条件として着目すべき要素は斜面勾配であることを示した。特に、図-14や図-17に示す雪崩発生防止に必要な立木間隔と斜面勾配の関係は、雪崩が発生する可能性のある箇所の把握に活用できると考えられる。なお、短時間多量降雪時の雪崩は、これらの植生と地形の条件と、第2章や第3章で示した気象や積雪条件が重なって発生する²⁾。

次の第5章では、これまでに示した雪崩発生条件を活用した簡便な雪崩発生頻度解析手法を検討する。



図-16 雪崩発生箇所の植生状況の例
秩父市、2014年10月30日、斜面勾配は36°。

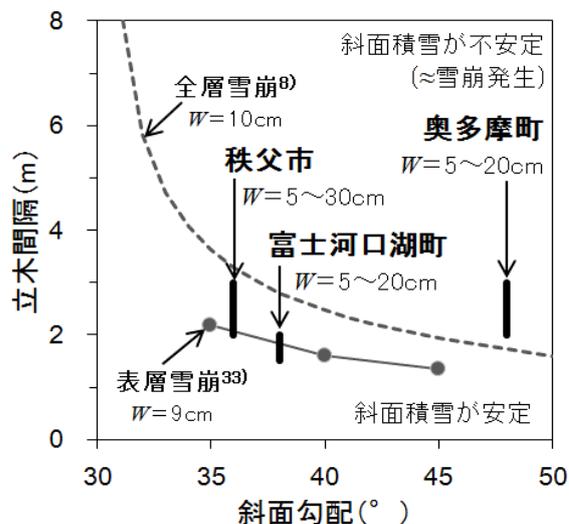


図-17 雪崩発生箇所の立木間隔と斜面勾配、雪崩発生防止に必要な立木間隔と斜面勾配の関係^{8), 33)}、 W は胸高直径。

5. 雪崩の発生頻度解析手法

災害に関わる現象の規模や発生頻度を把握することは、防災や減災の対策を計画するにあたり重要である。雪崩に対しても発生頻度や発生確率を求める方法が提案されているが、雪崩の長期的な発生記録を有する地域は非常に限られ、特に日本国内では雪崩の履歴データから発生頻度を解析することは難しい。そこで、本章では、雪崩の長期的な発生記録が無い地域における雪崩発生頻度解析手法を提案することを目的として、第2章から第4章で示した雪崩発生条件を満たす降雪事例を過去数十年間の気象データから抽出し、その発生頻度を簡便に推定する手法の検討を行った。

5.1 対象とする雪崩発生条件について

気象データを用いた雪崩の発生頻度解析の試みとして、ここでは、第2章の図-1に示す2014年2月の関東甲信

地方の多量降雪に伴う雪崩事例を対象とする。図-18は、この多量降雪時に樹林内で発生した雪崩とその他の雪崩の発生条件を、近傍の気象観測データを用いて示したもので、各気象観測所の降雪期間の中で12時間の降雪深が最も大きくなったときの平均気温と降雪深の関係である^{15), 22), 49)}。なお、図-18は、2.2.2項の図-5の縦軸の降雪強度を、12時間の降雪深に直したものである。図中に示す実線は、2.1.3項で示した斜面積雪の安定度 SI の推定値^{15), 49)}で、斜面積雪に作用するせん断方向の応力と積雪強度の比で表され、 SI が小さいほど斜面積雪が不安定で雪崩が発生しやすい状況と考えられる。図-18より、雪崩(●と×)は斜面積雪の安定度 SI が2.0以下となる条件で発生しており、特に樹林内における雪崩(●)はさらに安定度 SI が小さい条件で発生したと推定される。この条件となったのは、群馬県のみなかみ、福島県の桧枝岐、山梨県の河口湖、埼玉県秩父の気象庁アメダスで、降雪時の平均気温が -4°C 以下で、降雪深が12時間で45cm以上(図-18の赤枠内)であった。また、第4章で示した植生条件や斜面勾配なども考慮した樹林内における雪崩発生条件を検討した結果²²⁾によると、12時間の降雪深の条件は斜面勾配に応じて45~50cmとなる。これに加え、降雪前にある程度の積雪が存在することも樹林内における雪

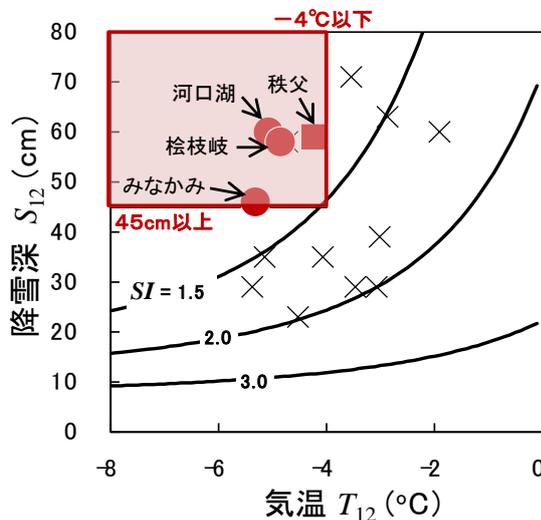


図-18 2014年2月14-15日の大雪に伴う雪崩発生条件。雪崩発生箇所近傍の各気象観測所における降雪期間のうち連続する12時間の降雪深の最大値 S_{12} と平均気温 T_{12} の関係^{15), 22), 49)} (2.2.2項の図-5を基に作成)。斜面積雪の安定度 SI (実線)は、2.1.3項で示した気温と降雪深を用いた計算値^{15), 49)}。●：樹林内で発生した雪崩、×：その他の雪崩、■：落石ネットなどの対策施設を積雪がすり抜けた事例。

崩発生に必要な条件である⁵⁰⁾。以上、多量降雪に伴う樹林内の雪崩発生条件^{15), 22), 49), 50)}をまとめると、

- ・降雪深 S_{12} ：12時間で45cm以上(斜面勾配 45°)または50cm以上(斜面勾配 30°)
 - ・気温 T_{12} ： -4°C 以下(上記12時間の平均気温)
 - ・積雪深 SD_{612} ：50cm以上(上記12時間の1時間前)
- となる。ここでは、気象データを用いた雪崩の発生頻度解析の試みとして、上記の短時間多量降雪に伴う樹林内における雪崩発生条件に着目することとする。

5.2 雪崩発生条件となる降雪事例の頻度解析方法

大雪や豪雪などの降雪の発生頻度に関するこれまでの調査では、日降雪深や日降水量などの日単位のデータが用いられることが多い。しかし、より短い時間で降る大雪の発生頻度を評価するためには、時間単位の観測値を用いることが望ましい。ここでは、気象庁アメダスにおける積雪深の1時間間隔の観測データを用いて、“ひと降り”の降雪深に着目した事例の抽出を行い、上記5.1節の雪崩発生条件に適合する降雪事例の発生頻度を簡易に推定する手法を検討する。

ここで頻度解析を行うのは、気象庁アメダスの群馬県みなかみ(北緯 36° $48.0'$ 、東経 138° $59.5'$ 、標高531m)と福島県の桧枝岐(北緯 37° $00.6'$ 、東経 139° $22.5'$ 、標高973m)である。これらの地点は、図-18に示す樹林内における雪崩発生条件となった箇所である。解析を行った期間は、みなかみは1989年11月1日から2017年4月30日の28冬季(年)、桧枝岐は1982年11月1日から2017年4月30日の35冬季(年)である。

降雪事例を抽出するため、まず降雪開始後の1時間間隔の積雪深差の正値を累積して、これを降雪深 S (cm)とした(図-19)。降雪の中断(積雪深差 $\leq 0\text{cm}$)が5時間未満であれば一つの降雪事例とした。以下では、特にことわらない限り、降雪深 S は“ひと降り”の降雪深とする。ここでは、降雪深 S が30cm以上となる降雪事例を対象とし、図-19の例では、2つの降雪事例のうち最初の事例①のみを解析の対象とした。このように抽出した降雪事例に

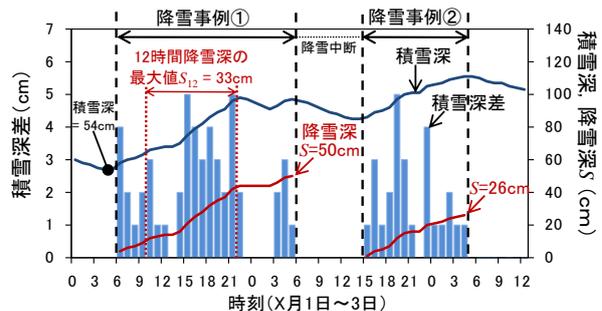


図-19 降雪事例の抽出と降雪深 S と S_{12} の算出の例

ついて、降雪深 S の 5cm ごとの事例数 n を求め、降雪深 S の大きい階級から事例数 n を累積して、それを観測年数で除した。この値を、降雪深が S 以上となる発生頻度 $F(S \leq)$ (数/年) とした。降雪深 S と発生頻度 $F(S \leq)$ の関係が指数関係に従うと仮定して回帰分析を行った。

次に、抽出した降雪事例を対象に、降雪期間の中で 12 時間の降雪深が最大となる期間を調べ(図-19)、12 時間の降雪深の最大値 S_{12} とその期間の平均気温 T_{12} を求めた。ただし、降雪期間が 12 時間未満の事例は、解析の対象としなかった。図-19 に示す例では、事例①の降雪期間の中で、10時から22時までの12時間が、降雪深 S_{12} が最大となる期間である。さらに、5.1 節で示した雪崩発生条件に適合する事例の発生頻度を調べるため、平均気温 T_{12} が -4°C 以下で、この 12 時間の 1 時間前の積雪深 SD_{b12} が 50cm 以上である事例を抽出した。そして、12 時間の降雪深 S_{12} とその発生頻度 $F(S_{12} \leq)$ の関係が指数関係に従うと仮定して、降雪深 S_{12} と発生頻度 $F(S_{12} \leq)$ の自然対数に対して回帰分析を行った。

5.3 降雪事例の発生頻度

降雪事例を抽出した結果、みなかみで 227、桧枝岐で 317 の事例が得られた。図-20 は、降雪深 S の階級幅を 5cm (例えば、30cm 以上、35cm 未満) とした場合の各階級の事例数 n である。また、図には、降雪深が S 以上となる発生頻度 $F(S \leq)$ も示す。みなかみと桧枝岐ともに、降雪深 S が大きいほど事例数 n は少なくなり、降雪深が S 以上となる発生頻度 $F(S \leq)$ は低下する。降雪深が 50cm 以上となる事例の発生頻度は、みなかみで 2.96 (1 年に 3 回程度)、桧枝岐で 4.31 (1 年に 4 回程度) である。また、降雪深が 100cm 以上の事例の発生頻度は、みなかみで 0.25 (4 年に 1 回程度)、桧枝岐で 0.74 (1.4 年に 1 回程度) である。

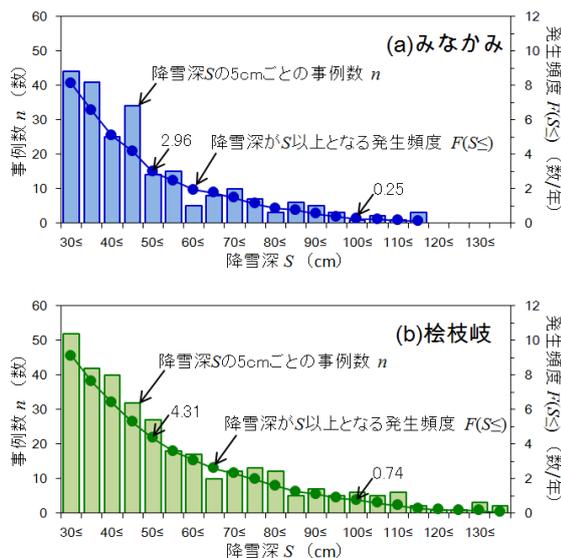


図-20 降雪事例の降雪深の度数分布
降雪事例の降雪深 S の 5cm ごとの事例数 n と降雪深が S 以上となる発生頻度 $F(S \leq)$ 。

度)、桧枝岐で 4.31 (1 年に 4 回程度) である。また、降雪深が 100cm 以上の発生頻度は、みなかみで 0.25 (4 年に 1 回程度)、桧枝岐で 0.74 (1.4 年に 1 回程度) である。

図-21 は、降雪深 S と降雪深が S 以上となる事例の発生頻度 $F(S \leq)$ の自然対数の関係をみたものである。ここでは、自然対数を “ln” と記載する。図中の実線は回帰直線、 r^2 は決定係数(相関係数 r の二乗)である。みなかみと桧枝岐ともに両者の間に統計的に有意な直線関係(有意水準 1%) がみられることから、両者は指数関係にあるといえる。回帰式から推定される降雪深 50cm 以上の事例の発生頻度は、みなかみで 3.30、桧枝岐で 4.76、また降雪深 100cm 以上の事例の発生頻度は、みなかみで 0.28、桧枝岐で 0.55 であり、観測値と同程度の発生頻度が回帰式から推定された。よって、図-21 のように、発生頻度の自然対数をとって単回帰分析を行うことにより、降雪深 S がある値を超過する事例の発生頻度の推定を簡便に行うことができると考えられる。

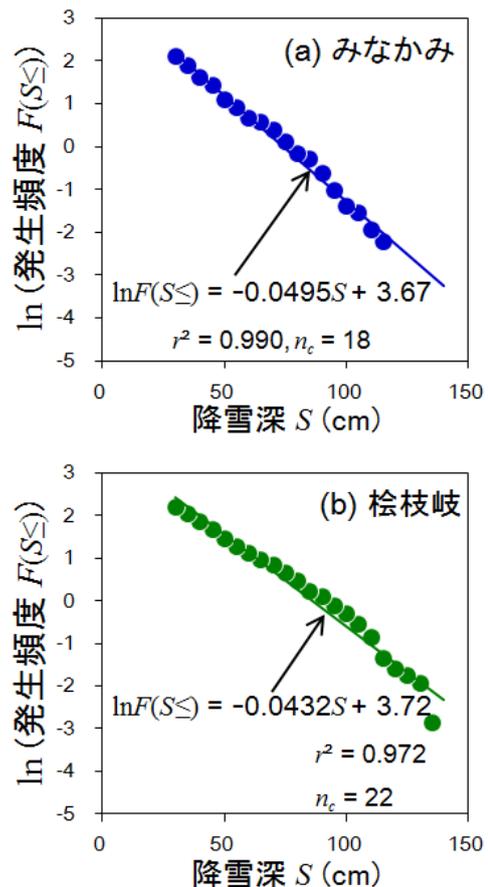


図-21 降雪深 S と降雪深が S 以上となる発生頻度の関係。図-20 に示す降雪深 S と降雪深が S 以上となる事例の発生頻度 $F(S \leq)$ の自然対数の関係。図中の実線は回帰直線、 r^2 は決定係数、 n_c は回帰分析に用いた事例の階級数。

5. 4 雪崩発生条件を満足する降雪事例の発生頻度

上記 5. 1 節の降雪事例の降雪期間のうち、12 時間の降雪深が最大となる期間の平均気温 T_{12} が -4°C 以下で、この 12 時間の 1 時間前の積雪深 SD_{b12} が 50cm 以上である事例を抽出した結果、みなかみで 56、桧枝岐で 205 の事例が得られた。図-22 は、12 時間の降雪深の最大値 S_{12} の階級幅を 5cm とした場合の各階級の事例数 n と、降雪深が S_{12} 以上となる発生頻度 $F(S_{12}\leq)$ である。みなかみと桧枝岐ともに降雪深 S_{12} が大きいほど事例数 n は少なくなり、降雪深が S_{12} 以上となる発生頻度 $F(S_{12}\leq)$ は低下する。ただし、みなかみと桧枝岐の事例数は、降雪深 S_{12} が 30cm 以上かつ 35cm 未満の場合に最も多い結果となった。降雪深 S_{12} が 45cm 以上となる事例、つまり 5. 1 節で示した短時間多量降雪に伴う樹林内での雪崩発生条件に適合する事例の発生頻度は、みなかみで 0.18 (5.5 年に 1 回程度)、桧枝岐で 0.51 (2 年に 1 回程度) であった。また、降雪深 S_{12} が 50cm 以上となる事例の発生頻度は、みなかみで 0.04 (25 年に 1 回程度)、桧枝岐で 0.31 (3 年に 1 回程度) であった。

次に、12 時間の降雪深の最大値 S_{12} と、降雪深が S_{12} 以上となる発生頻度の間に指数関係が成り立つかを調べた。図-23 は、降雪深 S_{12} と降雪深が S_{12} 以上となる事例の発生頻度 $F(S_{12}\leq)$ の自然対数の関係をみたものである。図中の回帰直線(実線)は、降雪深 S_{12} が 30cm 未満となる事例

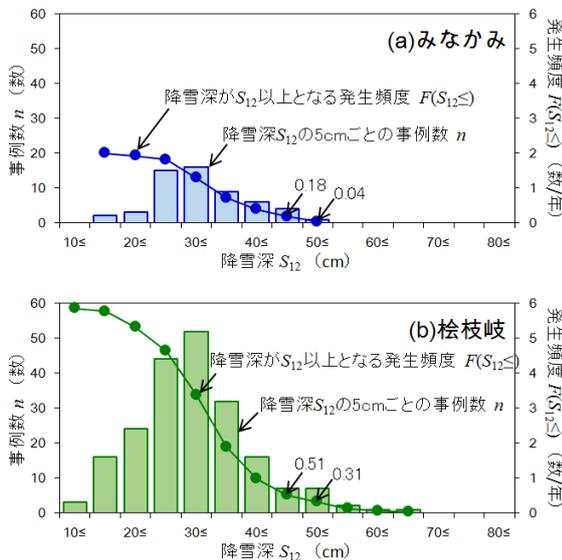


図-22 降雪事例の12時間降雪深の最大値の度数分布。降雪期間のうち連続する12時間の降雪深の最大値 S_{12} の5cmごとの事例数 n と降雪深が S_{12} 以上となる発生頻度 $F(S_{12}\leq)$ 。ただし、12時間の平均気温 T_{12} が -4°C 以下で、この12時間の1時間前の積雪深 SD_{b12} が 50cm 以上の事例。

(図中の白抜き○)を除いて求めた。その結果、回帰分析に用いた事例数は、みなかみで 36、桧枝岐で 118 となった。各箇所とも、図-21 の降雪事例と同様に、降雪深 S_{12} とその発生頻度 $F(S_{12}\leq)$ の間に統計的に有意な直線関係(有意水準 1%)がみられる。回帰式から推定される降雪深 S_{12} が 45cm 以上となる事例の発生頻度は、みなかみで 0.13、桧枝岐で 0.47、また降雪深 S_{12} が 50cm 以上となる事例の発生頻度は、みなかみで 0.05、桧枝岐で 0.24 であり、前述した観測値と同程度の発生頻度が回帰式から推定された。よって、図-23 のように、発生頻度 $F(S_{12}\leq)$ を対数変換して単回帰分析を行うことにより、気温 T_{12} が -4°C 以下で 12 時間の降雪深 S_{12} がある値(45cm または 50cm)を超過する事例の発生頻度を推定する回帰式が得られた。つまり、短時間多量降雪に伴い樹林内で雪崩が発生する可能性のある事例の発生頻度の推定を簡便に行うことができる。

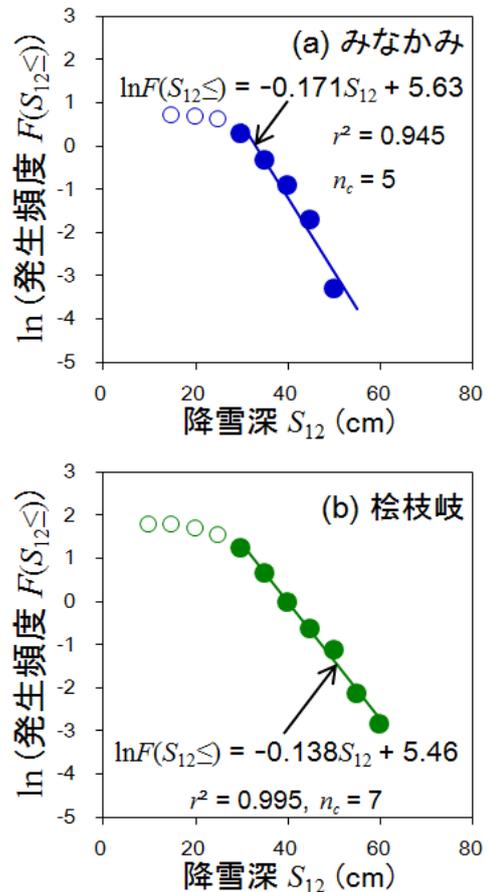


図-23 降雪深 S_{12} と降雪深が S_{12} 以上となる発生頻度の関係。図-22 に示す降雪事例の12時間降雪深の最大値 S_{12} と降雪深が S_{12} 以上となる発生頻度 $F(S_{12}\leq)$ の自然対数の関係。図中の回帰直線(実線)は、降雪深 S_{12} が 30cm 未満の事例(○)を除いて求めた。 r^2 は決定係数、 n_c は回帰分析に用いた階級数。

なお、図-23において、みなかみと桧枝岐の降雪深 S_{I2} が30cm未滿となる事例が回帰直線から外れることについて、降雨や地すべりなどの他の事象の解析でも、規模(値)の小さい現象の発生頻度は、直線関係から外れることが示されている^{51),52)}。よって、図-23のような直線関係は、ある値(規模)以上の事象に対して成り立ち、その閾値を、対象とする現象に応じて箇所ごとに確認することが必要となる。

5.5 これまでの雪崩発生頻度解析手法に関するまとめ

以上より、降雪事例の“ひと降り”の降雪深の発生頻度に加えて、気象データを用いた雪崩発生条件に適合する事例の発生頻度も指数関係にあることから、図-21や図-23に示す単回帰分析により、簡便にその発生頻度を推定できると考えられる。ただし、この手法によって雪崩の発生頻度解析を行う場合は、解析結果が雪崩発生の可能性を示すものであることを留意し、気象データを用いた雪崩発生条件を明確に定義する必要がある。

本手法により、予め降雪深とその発生頻度の関係(回帰式)を求めておくと、今後予想される降雪深が、対象箇所においてどのくらい頻繁に起こる(平均的に何年に1回相当の)降雪なのか、またはこれまでに経験のない稀な降雪なのかを事前に把握することができる。つまり、本手法の活用の可能性の一つとして、大雪や雪崩などに対する予防的対策や事前準備の参考資料として用いることが考えられる。今後、国内の積雪地域の気象観測データを用いて同様の解析を行い、雪崩発生条件を満足する降雪事例の発生頻度の地域分布や地域的な特性を示す予定である。

6. 雪崩の衝撃圧と到達距離の算出方法

本章では、第4章の雪崩発生の植生条件から得られた立木密度と、第5章で得た発生頻度付き降雪深の解析結果を、雪崩の発生層厚に取り込むことが可能な、樹林内を流下する雪崩の運動モデルについて、フェルミー(Voellmy)モデル⁵³⁾に基づいて検討し提案した。次に、提案したモデルに採用したパラメータの値の妥当性を、既往の観測から得られた経験則に基づいて検証の上、樹林の有無、斜面高さ、雪崩発生区の傾斜角、雪崩発生層厚を変えて算定した雪崩の速度を基に、雪崩の衝撃圧や到達距離を算出し、既往研究と比較した。

6.1 樹林内を流下する雪崩の運動モデル

6.1.1 フェルミーの雪崩運動モデル

フェルミーは雪崩を流体と考えて開水路の水理学の結果を適用し、式(6)の運動方程式を提唱した⁵³⁾。

$$\rho_s h \frac{du}{dt} = f_a - f_c - f_t \quad (6)$$

ここで、

$$f_a = \rho_s g h \sin \theta \quad (7a)$$

$$f_c = \mu \rho_s g h \cos \theta \quad (7b)$$

$$f_t = \rho_s u^2 / \xi \quad (7c)$$

である。 ρ_s (kg/m³)は雪崩の密度、 h (m)は雪崩の流動層厚、 u (m/s)雪崩の速度、 t (s)は時間、 θ は雪崩の流下する斜面の傾斜角である。式(7a)の f_a は、 g を重力加速度(=9.8 m/s²)とすると、斜面に平行に作用するせん断応力である。式(7b)の f_c は雪の荷重に比例したクーロン摩擦抵抗であり、 μ は底面における動摩擦係数である。式(7c)の f_t は速度 u の2乗に比例する抵抗力を表すが、 ξ の具体的な意味は示されていない。以降、ここでは ξ を流動係数と呼ぶことにする。

斜面に沿った長さを s とし、 $d/dt = u d/ds$ に注意すると、式(6)は、

$$\frac{du^2}{ds} = 2g(\sin \theta - \mu \cos \theta - \frac{1}{\xi h} u^2) \quad (8)$$

と変形できる⁵⁴⁾。ただし、式(8)の雪崩流動層厚 h 、動摩擦係数 μ 、流動係数 ξ を具体的に設定する必要がある。

6.1.2 樹林内を流下する雪崩の運動モデルの提案

本研究では、フェルミーモデル⁵³⁾に基づき、樹林内を流下する雪崩の運動モデルを提案し、雪崩流動層厚 h 、動摩擦係数 μ 、流動係数 ξ の具体的な設定方法を提示する。樹林内を流下する雪崩の運動方程式として、次の式(9)を提案する。

$$\rho_s h \frac{du}{dt} = f_a - f_c - f_t - f_\lambda \quad (9)$$

ここで、 f_a と f_c は式(7a)と式(7b)と同じであるが、 f_t を次の式(10)に置き換える。

$$f_t = \frac{c_f \rho_s u^2}{2} \quad (10)$$

また、新たに式(11)の f_λ の項を加える。

$$f_\lambda = \frac{c_D \rho_s (h d_\lambda) u^2}{2 s \xi^2} = \frac{c_D \rho_s \lambda h u^2}{2} \quad (11)$$

式(10)は、水流では、開水路の底面に作用する乱流によるせん断抵抗力を表し、 $c_f = 2gn^2 h^{-1/3}$ は乱流摩擦抵抗係数である⁵⁵⁾。ここで n はマンニングの粗度係数であり、自然水路では、 n は水路の凹凸や植生によって変化することが知られている⁵⁶⁾。流れの深さ h が増して底面粗度の影響が小さくなると、乱流摩擦抵抗係数 c_f は小さくなり流動性が増すことになる。雪崩を流体とみなしたとき、このような性質は雪崩についても当てはまると仮定する。

式(11)は、水流では、植生の存在によって流れが受ける河床単位面積当たりの抵抗力として知られている⁵⁷⁾。こ

表-1 既往研究と本研究における雪崩流動層厚、動摩擦係数、流動係数の設定方法

	既往研究	本研究
雪崩流動層厚	$h_i = h_0$ h_0 : 雪崩発生層厚	$h_i = \frac{u_{i-1}}{u_i} h_{i-1}$
動摩擦係数	$\mu_i = \begin{cases} 0.6 - 0.01u_i & (0 \leq u_i < 10) \\ 5/u_i & (10 \leq u_i < 50) \end{cases}$	$\mu = 0.3$
流動係数	ξ は滑走中一定 (表-2の値を参照)	$\xi_i = \frac{h_i^{1/3}}{n^2 + \frac{c_D \lambda}{2g} h_i^{4/3}}$ n : 粗度係数 $\lambda = d_t/s_t^2$: 立木密度

ここでは植生を胸高直径 d_t の円柱の樹木として、流れ方向ならびに横断方向に間隔 s_t 離れて位置するものとする、式(11)は、雪崩が樹木から受ける単位面積当たりの抵抗力とみなせる。 c_D は抗力係数であり、 $\lambda = d_t/s_t^2$ を立木密度とする。ただし、この立木密度は、第4章のものと定義が異なることに注意する。

加えて、式(7c)の流動係数 ξ を、

$$\xi = \frac{h^{1/3}}{n^2 + \frac{c_D \lambda}{2g} h^{4/3}} \quad (12)$$

で定義すると、式(9)は式(8)に帰着する。よって、式(7c)の流動係数 ξ の物理的意味は不明であったが、式(12)の ξ は、雪崩流動層厚 h 、粗度係数 n 、立木密度 λ に依存する形になる。このことは、流動係数 ξ が雪崩流動層厚 h に対して変化することになり、坊城⁵⁹⁾が提唱した流動係数 ξ の考え方を発展させるものである。

以上を、本研究における樹林内を流下する雪崩の運動モデルとする。ただし、雪崩流動層厚 h と動摩擦係数 μ は、別途設定する必要がある。

6.1.3 雪崩流動層厚、動摩擦係数、流動係数の設定方法

ここでは、式(6)のフェルミーの雪崩運動モデル(以下、既往研究とする)と式(9)の本研究で提案する樹林内を流

下する雪崩の運動モデル(以下、本研究とする)における雪崩流動層厚 h 、動摩擦係数 μ 、流動係数 ξ の設定方法の違いを示す(表-1)。

(1) 雪崩流動層厚 h

雪崩流動層厚 h は、式(6)や式(9)の運動方程式のみでは決まらない。図-24のように斜面を分割したときに、 (x_i, z_i) での雪崩流動層厚を h_i とする($i=1,2,3,\dots$)。 h_0 を雪崩発生層厚とし、 $i=1$ 番目の雪崩流動層厚 h_1 は、

$$h_1 = h_0 \quad (13)$$

とする。既往研究では、雪崩流動層厚 h_i は、雪崩発生層厚 h_0 のまま流下とともに変わらないもの^{21),54),59),60)}と線形に増加するもの^{21),48)}が用いられている。しかし後者については、流動層厚の増加割合を滑走中の雪の堆積や浸食の物理モデルに基づいて定量化することが難しく現在でも不明な点が多い。よって、表-1には前者のみを示す。

一方、雪崩流下経路の幅は一定、滑走中の雪の堆積や浸食がないと仮定し、本研究における (x_i, z_i) での雪崩流動層厚 h_i を、 (x_i, z_i) を通過する流量 $h_i u_i$ と (x_{i-1}, z_{i-1}) を通過する流量 $h_{i-1} u_{i-1}$ が等しくなるように求める⁵³⁾。すなわち、

$$h_i = \frac{u_{i-1}}{u_i} h_{i-1} \quad (14)$$

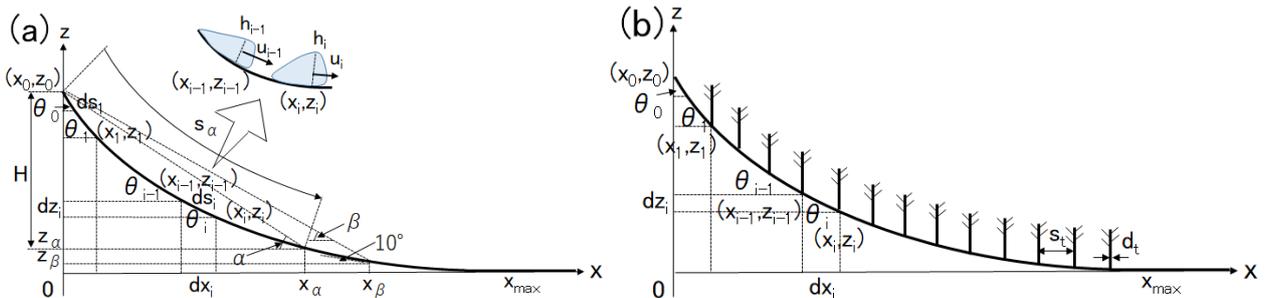


図-24 放物型地形の模式図。(a)樹林が存在しない場合、(b)樹林が存在する場合。

となる。本研究での雪崩流動層厚 h_i は、式(13)を初期値として、式(14)に従って変化するものとする。

(2) 動摩擦係数 μ

Schaerer⁶¹⁾は、フェルミーの雪崩運動モデルから得られた雪崩の最大速度が、雪崩の映像記録を基に観測された雪崩の瞬間速度に一致するように動摩擦係数 μ の値を推定し、雪崩速度 $u = 10 \sim 50$ m/s の範囲において μ は速度に反比例すること($\mu_i = 5/u_i$)を示した。既往研究では、このSchaererの経験式に加えて、雪崩速度 $u < 10$ m/s の範囲では、速度が0 m/s のとき $\mu_i = 0.6$ 、10 m/s のとき $\mu_i = 0.5$ となる直線内挿式を用いている^{21), 48), 54)}(表-1)。

一方、アモントン-クーロンの摩擦法則によると、動摩擦係数 μ は、滑り速度に依存しないことが知られている⁶²⁾。実際に、乾雪また湿雪雪崩のせん断応力と垂直応力の比から μ を評価した実験によると、雪崩速度が3.4~9.6 m/sの範囲において、 μ は速度に依存しないことが報告されている⁶³⁾。また、Voellmy-Salmモデルでは、雪崩流動層厚 h_0 が1~2 mを超える大規模雪崩に関しては μ を0.16、雪崩流動層厚 h_0 が1~2 mより小さい小規模雪崩に関しては μ を0.25~0.3に設定することを推奨している⁶⁴⁾。本研究ではこの立場に従い、雪崩発生層厚 h_0 が1 m以下の小規模雪崩を対象として、 $\mu = 0.3$ に設定する。

(3) 流動係数 ξ

既往研究では、流動係数 ξ に関する具体的な数値の提示指針はないが、雪崩流動層厚 h_i が雪崩発生層厚 h_0 のまま流下とともに変わらない($h_i = h_0$)とすると、式(12)の流動係数 ξ は定数となる。ただし、 ξ を求めるためには、式(12)のマニングの粗度係数 n を決める必要がある。坊城は、雪崩事例に関する文献を調査して、 n が雪質により変化することを指摘した⁵⁸⁾。ここでは煙を伴わない小規模の乾雪雪崩を対象とするので、坊城⁵⁸⁾の調査結果より $n = 0.03$ を用いる。この値は、手入れのよい直線状の自然水路に対するマニングの粗度係数の標準値に相当する^{55), 56)}。表-2は、式(12)においてマニングの粗度係数 $n = 0.03$ 、立木密度 $\lambda = 0$ のとき、雪崩発生層厚 $h_0 = 0.3$ m, 0.5m, 1.0mに対する流動係数 ξ の値を示す。既往研究の ξ の設定値として、表-2の雪崩発生層厚 h_0 に応じた ξ を用いる。

一方、本研究では、式(12)の流動係数 ξ を用いる。図-25に示すように、 ξ は、式(14)のように雪崩流動層厚 h が変化するとき変数となる。マニングの粗度係数 n は、既往研究と同様に $n = 0.03$ を用いる。

6. 2 算出方法

6.2.1 雪崩流下地形の設定

本研究では、既往文献⁶⁵⁾を基に、雪崩が流下する地形

表-2 樹林なしの場合の流動係数(既往研究)

粗度係数 $n = 0.03$ 、立木密度 $\lambda = 0$ の場合

雪崩発生層厚 h_0 (m)	流動係数 ξ (m/s ²)
0.3	744
0.5	882
1.0	1111

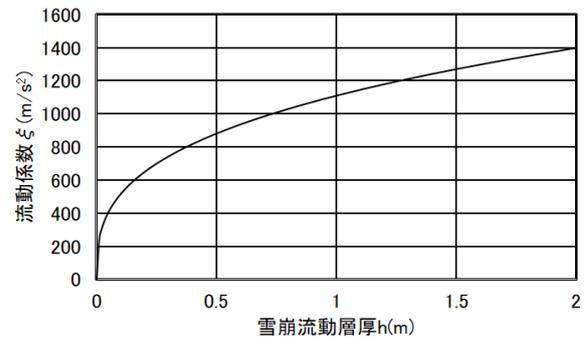


図-25 粗度係数 $n = 0.03$ 、立木密度 $\lambda = 0$ のときの流動係数 ξ と雪崩流動層厚 h の関係

は、図-24に示すように、次の放物型の縦断形状とする。

$$z = \frac{(\tan\theta_0)^2}{4z_0} x^2 - \tan\theta_0 \cdot x + z_0 \quad (15)$$

ここで、 z_0 は水平面からの斜面の高さ(m)、 θ_0 は雪崩発生区の斜面の傾斜角(度)、 x は雪崩発生区からの水平距離(m)で、斜面の高さ z_0 と雪崩発生区の傾斜角 θ_0 を与えると斜面の形状が決まる。斜面の最下点($z = 0$)は $x_{\max} = 2z_0/\tan\theta_0$ であり、 $x > x_{\max}$ のとき地形は平坦とする。図-24のように斜面と平坦部を分割したとき、 (x_i, z_i) を i ($i = 0, 1, 2, 3, \dots$)番目の座標とする。このとき、 $dx_i = x_i - x_{i-1}$ 、 $dz_i = z_i - z_{i-1}$ とすると、 i 番目の斜面の傾斜角は $\theta_i = \tan^{-1}(|dz_i|/dx_i)$ 、斜面長は $ds_i = \sqrt{(dx_i)^2 + (dz_i)^2}$ となる。 dx_i の値を与えると、 dz_i と ds_i は自動的に決まる。

6.2.2 雪崩の衝撃圧と到達距離の算出方法

i 番目の地点(x_i, z_i)での雪崩速度を u_i 、雪崩流動層厚を h_i とする。雪崩発生点($i = 0$)でのみ積雪塊は剛体運動し、以降($i \geq 1$)の箇所では積雪塊は細かく碎けて流体運動するものとする⁶⁶⁾⁻⁶⁸⁾。雪崩発生点($i = 0$)で発生した雪崩の次の地点($i = 1$)における雪崩速度 u_1 について、式(8)は、 u^2 を含む項を省略すると剛体の運動方程式になり、初速度 $u_0 = 0$ に対する解は、

$$u_1 = \sqrt{2g(\sin\theta_1 - \mu\cos\theta_1) ds_1} \quad (16)$$

となる。次に、雪崩発生以降の箇所($i \geq 1$)における雪崩速

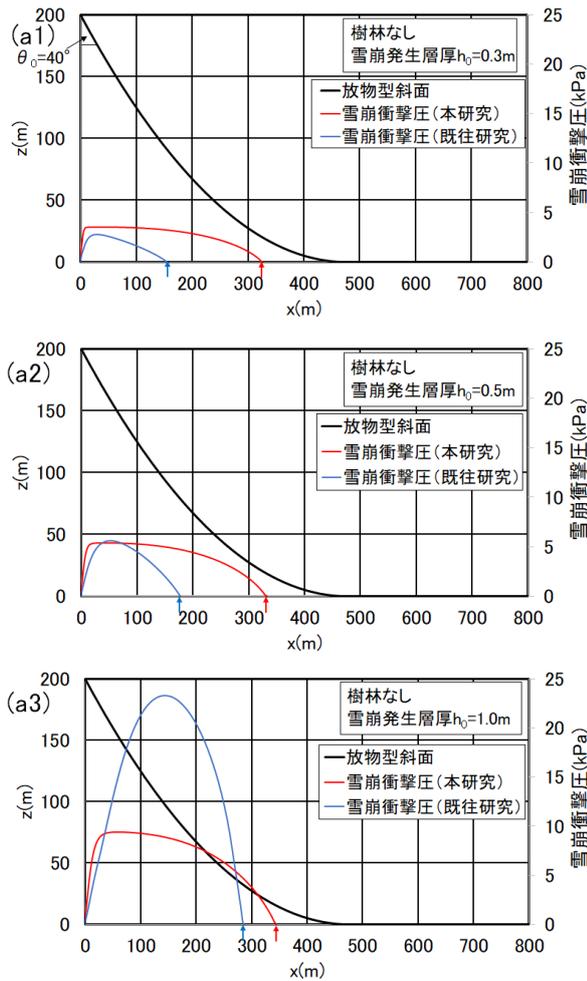


図-26 斜面高さ z_0 が200m、雪崩発生区の傾斜角 θ_0 が40°の放物型斜面(黒)、雪崩の衝撃圧 P (青：既往研究、赤：本研究)、雪崩到達点(青矢印：既往研究、赤矢印：本研究)

度 u_i について、式(8)を離散化すると、

$$du_i^2 = 2g \left(\sin\theta_i - \mu_{i-1} \cos\theta_i - \frac{1}{\xi_{i-1} h_{i-1}} u_{i-1}^2 \right) ds_i \quad (17)$$

となる。したがって (x_i, z_i) での雪崩速度 u_i の2乗は、 (x_{i-1}, z_{i-1}) での速度 u_{i-1} の2乗に式(17)による速度の変化量 du_i^2 を加算した

$$u_i^2 = u_{i-1}^2 + du_i^2 \quad (18)$$

となり、式(18)より (x_i, z_i) での雪崩速度 u_i が求まる。また、 (x_i, z_i) での雪崩衝撃圧 P_i (Pa)は、式(19)より u_i を用いて算出する⁶⁶⁾。この P_i は、雪崩が建造物の壁面に垂直に衝突する時の衝撃圧である。

$$P_i = \rho_s (u_i \cos\theta)^2 \quad (19)$$

6.3節と6.4節で示す雪崩衝撃圧 P_i は、ここでは雪崩発生層厚 $h_0 = 0.3\text{m}, 0.5\text{m}, 1.0\text{m}$ の各条件で算出する。また、雪崩密度 ρ_s は、乾雪雪崩の典型的な密度⁶⁸⁾である $\rho_s = 100$

kg/m^3 を用いる。

雪崩の到達距離 x_α は、雪崩速度 u_i が減速し雪崩が停止する直前の x_i の値とする。雪崩の発生点 (x_0, z_0) から到達点 (x_α, z_α) までの実走斜距離を s_α とし、到達点から発生点を見通した角度を α (度)、 $H = z_0 - z_\alpha$ を雪崩の発生点から到達点までの落差とする。また、雪崩の経路を下って斜面の傾斜角が10°となる地点を (x_β, z_β) として、 (x_β, z_β) から雪崩の発生点を見上げた仰角を β (度)とする(図-24a)。

6.2.3 地形と植生に関する解析条件

雪崩運動モデルによる衝撃圧と到達距離の計算は、乾雪雪崩の発生条件に関する既往の知見^{48), 68)-70)}を参考に、斜面高さ $z_0 = 50\text{m}, 100\text{m}, 150\text{m}, 200\text{m}$ 、雪崩発生区の傾斜角 $\theta_0 = 30^\circ, 35^\circ, 40^\circ, 45^\circ, 50^\circ$ の各条件で行う。

また、図-24(b)は、斜面上に樹林が存在する場合の模式図で、斜面の分割点 (x_i, z_i) 上に樹木を配置する。樹木の胸高直径を d_t 、立木間隔を s_t とし、平坦部には樹木はないとする。斜面上の樹木は円柱として、その抗力係数を $c_D = 1$ とする。ここでは樹林内での乾雪表層雪崩の発生条件を検討した結果(第4章)に基づき、斜面上の樹木の胸高直径を $d_t = 0.2\text{m}$ 、立木間隔を $s_t = 3\text{m}$ とし、斜面の x 軸方向の分割幅を $dx_i = 3\text{m}$ とする。このとき立木密度は $\lambda = 0.022(\text{m}^{-1})$ となり、 λ は斜面上で変わらないものとする。また、粗度係数は $n = 0.03$ とし、斜面上と平坦部で変わらないものとする。

6.3 雪崩運動モデルの検証

図-26は、表-1の既往研究と本研究における設定値を用いた、樹林のないときの雪崩運動モデルによる雪崩の衝撃圧と到達距離の計算結果の例である。図中の実線(黒)は、斜面高さ $z_0 = 200\text{m}$ 、雪崩発生区の傾斜角 $\theta_0 = 40^\circ$ のときの放物型の斜面形状を示す。また、実線(青と赤)は、それぞれ既往研究と本研究の設定値(表-1)に基づいて計算した雪崩衝撃圧で、 x 軸上の矢印は雪崩到達点を示す。雪崩発生層厚 h_0 は、図-26(a)では0.3m、図-26(b)では0.5m、図-26(c)では1.0mである。既往研究と本研究において、 h_0 が大きいほど雪崩最大衝撃圧 P_{max} と雪崩到達距離 x_α は大きくなる。特に、雪崩発生層厚が $h_0 = 1.0\text{m}$ と大きいときに雪崩衝撃圧と到達距離の既往研究と本研究の違いが顕著となる。

以下では、雪崩運動モデルによる到達距離の計算結果が、実走斜距離 s_α と落差 H の関係および $\alpha - \beta$ の関係に対する経験則と矛盾しないか検証を行う。

6.3.1 実走斜距離と落差の関係との比較による検証

図-27は、異なる斜面高さ z_0 、雪崩発生区の傾斜角 θ_0 、

雪崩発生層厚 h_0 に対して、既往研究と本研究における設定値(表-1)を用いて計算した樹林のない場合における実走斜距離 S_α と落差 H の関係である。図より、既往研究(図-27(a))と本研究(図-27(b))、いずれの場合も実走斜距離 S_α と落差 H の間に、

$$S_\alpha = C_s H + D_s \quad (C_s, D_s \text{ は係数}) \quad (20)$$

の関係がある。ここで、式(20)の係数 C_s と D_s は、 θ_0 と h_0 に依存する。

既往研究の設定値を用いた場合、図-27の(a1)と(a2)に示すように、雪崩発生層厚が $h_0 = 0.3\text{m}$ 、 0.5m と小さいときは、 θ_0 が大きい急勾配な斜面ほど S_α は小さく、 h_0 が大きい方が S_α は大きい。同様の傾向は本研究の設定値を用いた計算結果(図-27(b1)と(b2))にもみられる。ただし、雪崩発生区の傾斜角 θ_0 の増加に伴う実走斜距離 S_α の減少は、本研究の計算結果(図-27(b1)と(b2))に比べて

小さい。また、雪崩発生層厚 $h_0 = 1.0\text{m}$ (図-27(a3))における実走斜距離 S_α と落差 H の関係は、本研究の計算結果(図-27(b3))とは大きく異なる。本研究では、 θ_0 の大きい急勾配な斜面ほど S_α は小さくなるが、既往研究では、落差 H が約70m以上の場合では、雪崩発生区の傾斜角 θ_0 が大きくなると S_α は小さくなり、落差 H が約70m以下の場合では、 θ_0 が大きくなると S_α は大きくなるという、落差 H により逆の傾向を示す。

また、実走斜距離と落差の比(S_α/H)について、雪崩発生層厚 h_0 (図-27(a1)~(a3))ごとにその平均値を求めると、雪崩発生層厚が $h_0 = 0.3\text{m}$ では1.7、 $h_0 = 0.5\text{m}$ では1.8、 $h_0 = 1.0\text{m}$ では2.0となり、雪崩発生層厚 h_0 の大ききつまり雪崩の規模に対する依存性がみられる。このことは、雪崩の実走斜距離が、雪崩の規模にほとんど関係なく落差の約2倍であるとする経験則⁷¹⁾とは異なる傾向である。

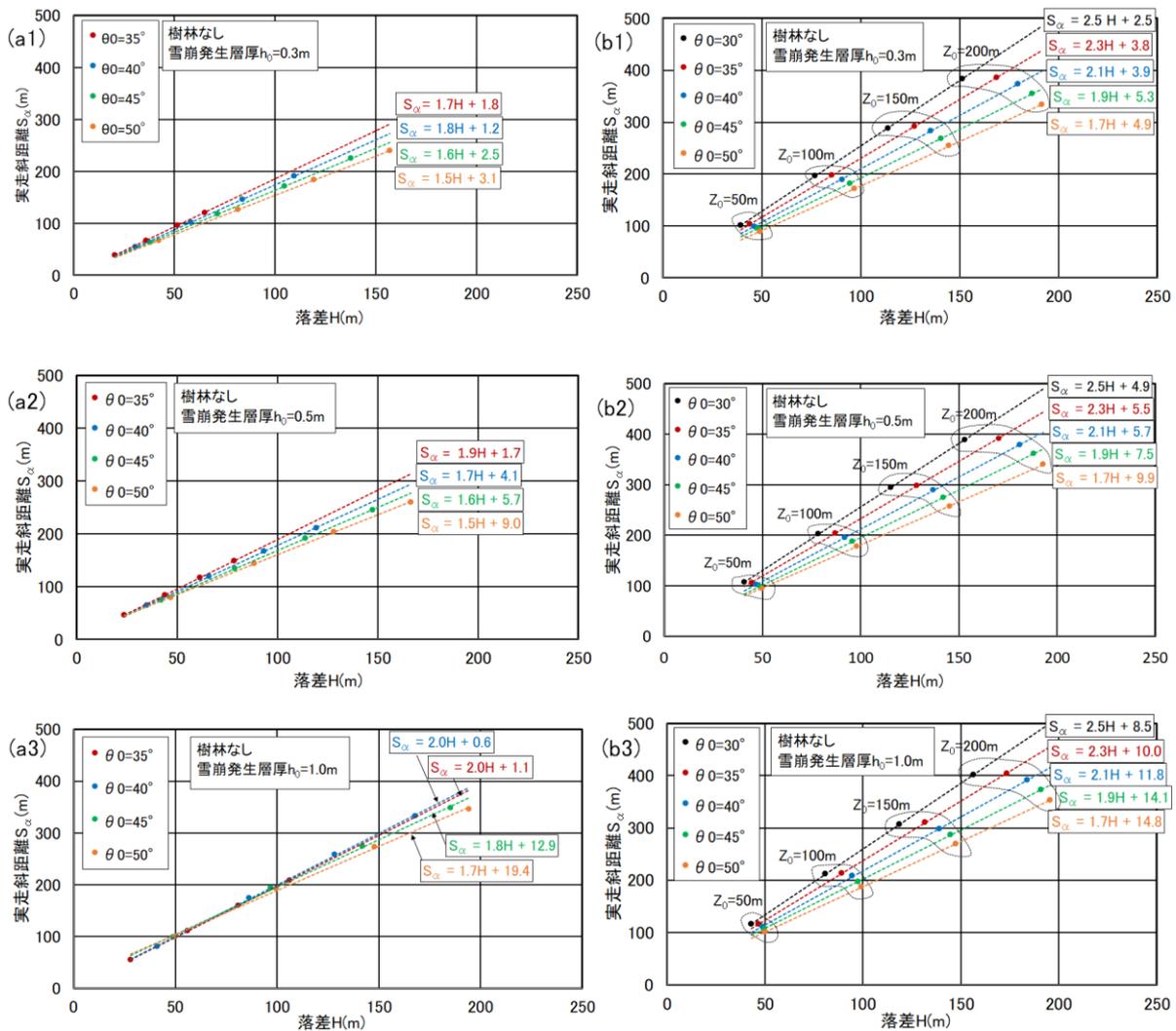


図-27 樹林のない場合、表-1の設定値を用いたときの雪崩の実走斜距離 S_α と落差 H の関係。(a1)~(a3)は既往研究における雪崩発生層厚 $h_0 = 0.3\text{m}$ 、 0.5m 、 1.0m の場合、(b1)~(b3)は本研究における $h_0 = 0.3\text{m}$ 、 0.5m 、 1.0m の場合の計算結果。

一方、本研究の設定値を用いた計算結果(図-27(b1)～(b3))は、 $\alpha - \beta$ の関係である。図より式

(b3)では、
 実走斜距離と落差の比(S_α/H)の雪崩発生層厚 h_0 ごとの平均値は、 $h_0 = 0.3\text{m}$ では 2.1、 $h_0 = 0.5\text{m}$ では 2.2、 $h_0 = 1.0\text{m}$ では 2.2 となり、雪崩の実走斜距離 S_α が、雪崩発生層厚 h_0 の大きさつまり雪崩の規模に関係なく落差の約 2 倍であるとする経験則と整合する⁷¹⁾。

6.3.2 $\alpha - \beta$ の関係との比較による検証

図-28は、異なる斜面高さ z_0 、雪崩発生区の傾斜角 θ_0 、雪崩発生層厚 h_0 に対して、既往研究と本研究における設定値を用いて計算した樹林のない場合における $\alpha - \beta$ の関係である。図-28(a1)～(a3)は既往研究の計算結果であり、図-28(b1)～(b3)は本研究における計算結果である。雪崩発生層厚 h_0 は、図-28の(a1)と(b1)では0.3m、(a2)と(b2)では0.5m、(a3)と(b3)では1.0mである。ここで、 α と β には、

$$\alpha = A\beta + B \quad (A, B \text{ は係数}) \quad (21)$$

の関係があることが経験的に知られ、この関係式を用いて雪崩の到達距離を推定する統計モデルは $\alpha - \beta$ モデルと呼ばれている^{21), 64), 68), 72)}。

図-28(a1)～(a3)は、既往研究における設定値に基づ

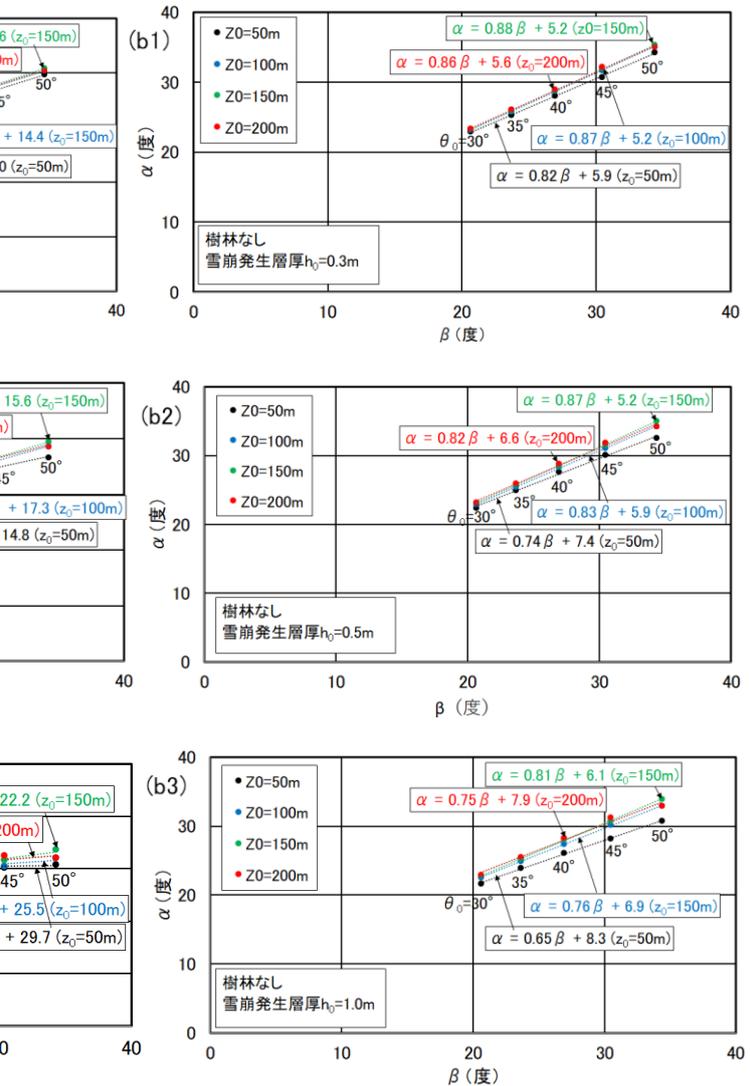


図-28 樹林のない場合、表-1の設定値を用いたときの $\alpha - \beta$ の関係。(a1)～(a3)は既往研究における雪崩発生層厚 $h_0 = 0.3\text{m}$ 、 0.5m 、 1.0m の場合、(b1)～(b3)は本研究における $h_0 = 0.3\text{m}$ 、 0.5m 、 1.0m の場合の計算結果。

(21)の線形の関係が成り立つが、雪崩発生層厚が $h_0 = 1.0\text{m}$ のとき(図-28(a3))は、 β に対する α の変化は非常に小さく経験則と整合しない。一方、図-28(b1)～(b3)は、本研究の設定値に基づく計算結果から評価した $\alpha - \beta$ の関係であり、いずれの h_0 に対しても、図より線形の関係が成立していることから、式(21)の $\alpha - \beta$ の関係の経験則を満たしている。

よって、以下で行う、短時間多量降雪に伴う樹林内で発生する雪崩の衝撃圧と到達距離の計算では、実走斜距離 S_α と落差 H の関係や $\alpha - \beta$ の関係に対する経験則と矛盾しない本研究の設定値を用いた方法で計算を行う。

6. 4 樹林内を流下する雪崩の衝撃圧と到達距離の結果

6.4.1 雪崩の最大衝撃圧の計算結果

図-29は、雪崩の衝撃圧の最大値 P_{max} と斜面高さ z_0 の関係を、異なる雪崩発生区の傾斜角 θ_0 と雪崩発生層厚 h_0 および樹林の有無に対して、式(9)の雪崩運動モデルおよび表-1の本研究における設定値を用いて計算した結果である。図-29より、雪崩の最大衝撃圧は、樹林の有無に関係なく、斜面高さ z_0 にはほとんど依存しないが、雪崩発生区の傾斜角 θ_0 が大きくなると、雪崩の最大衝撃圧 P_{max} は大きくなる。これは、 θ_0 の大きい斜面ほど、式(8)の駆動力を表す $\sin\theta$ の項が大きくなり、雪崩の速度の増加率が大きくなるためである。

また、図-29(a1)~(a3)より、樹林が存在しない場合(立木密度 $\lambda = 0$)、雪崩発生層厚 h_0 が0.3m、0.5m、1.0mと増加したとき、雪崩の最大衝撃圧 P_{max} は大きくなる。今回計算を行った範囲では、雪崩発生層厚 $h_0 = 0.3m$ ではすべ

表-3 雪崩の衝撃圧と被害の目安^{(66), (68)}

衝撃圧(kPa)	破壊力の目安
1	窓ガラスが割れる
5	ドアが壊される
30	木造建物が破壊される
100	大きな木が飛ばされる
1000	鉄筋コンクリート構造物が破壊される

での発生区の傾斜角 θ_0 に対して P_{max} は5 kPaよりも小さく窓ガラスやドアが破壊される程度であるが(表-3参照)、雪崩発生層厚が $h_0 = 1.0m$ で発生区の傾斜角 θ_0 が45°以上になると P_{max} は10 kPaを超える。

一方、図-29(b1)~(b3)より、樹林が存在する場合(立木密度 $\lambda = 0.022$)、樹林のない場合に比べて雪崩の最大衝撃圧 P_{max} は小さい。これは、樹林があると、式(8)と式(12)

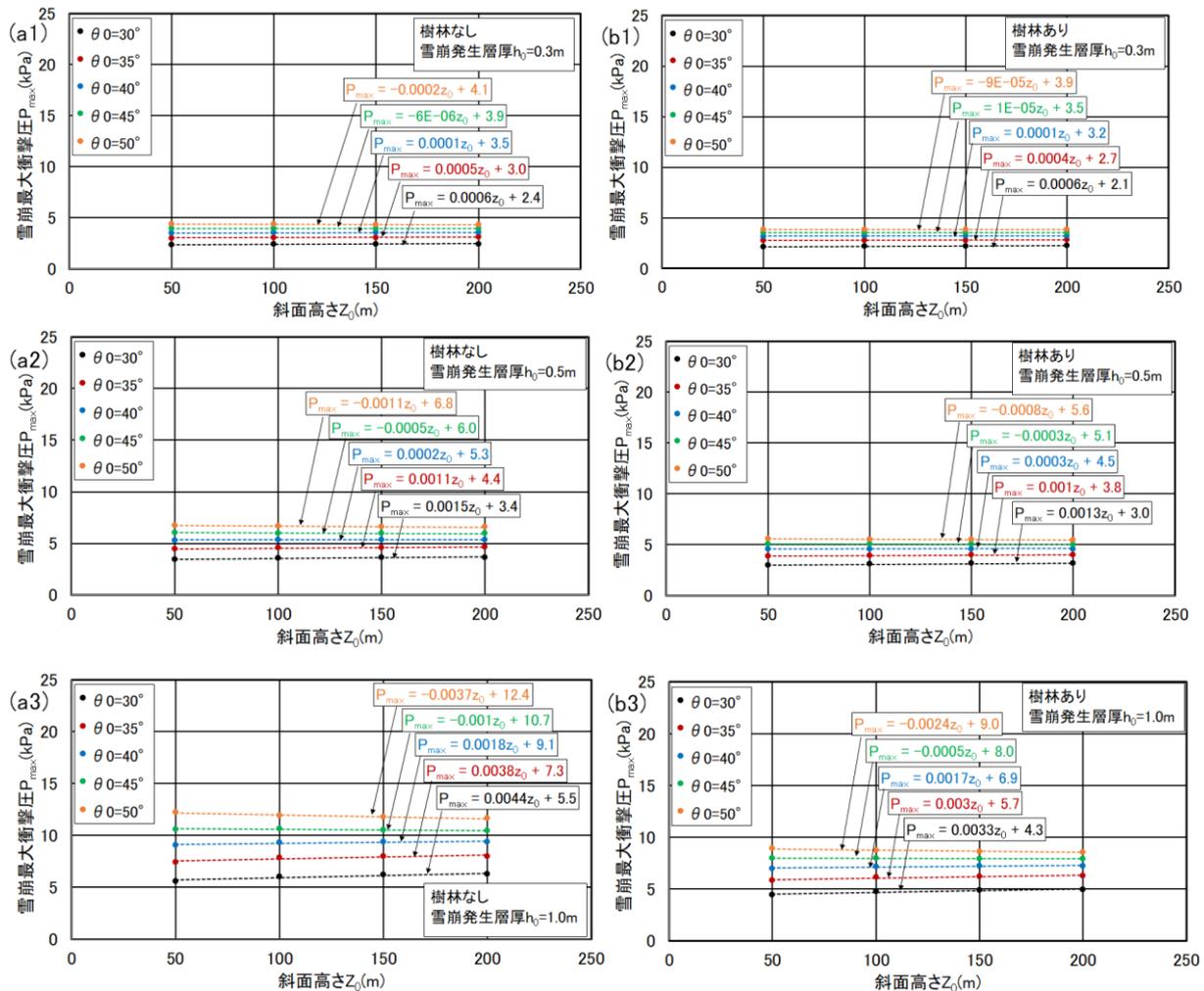


図-29 表-1の本研究における設定値を用いたときの雪崩の最大衝撃圧 P_{max} と斜面高さ z_0 の関係。(a1)~(a3)は樹林がないときの雪崩発生層厚 $h_0 = 0.3m, 0.5m, 1.0m$ の場合、(b1)~(b3)は樹林があるときの $h_0 = 0.3m, 0.5m, 1.0m$ の場合の計算結果。

から u^2 の係数が $1/\xi h = n^2/h^{4/3} + c_D \lambda / (2g)$ となり、樹林のないとき($\lambda = 0$)に比べて第2項の分だけ抵抗力が増加するために雪崩の速度の増加率が小さくなるためである。また、雪崩発生層厚 $h_0 = 0.3, 0.5, 1.0\text{m}$ のとき、 u^2 の係数の第1項の大きさはそれぞれ、 4.5×10^{-3} 、 2.3×10^{-3} 、 0.9×10^{-3} となり、第2項の大きさ 1.1×10^{-3} と比較すると、発生層厚 h_0 が小さく立木密度が $\lambda = 0.022$ の疎密度の場合は、第1項が相対的に大きくなって第2項の寄与は小さくなる。したがって、 h_0 が 0.3m や 0.5m のときの雪崩の衝撃圧は、樹林のない場合($\lambda = 0$)と大差はなく、雪崩は樹林内を勢いが衰えることなく流下するものと考えられる。

6.4.2 雪崩の到達距離の計算結果

図-30は、雪崩到達距離 x_α と斜面高さ z_0 の関係を、異なる雪崩発生区の傾斜角 θ_0 と雪崩発生層厚 h_0 、および樹

林の有無に対して、式(9)の雪崩運動モデルおよび表-1の本研究における設定値を用いて計算した結果である。図-30より、樹林の有無に関係なく、雪崩到達距離 x_α は斜面高さ z_0 が大きいくほど長くなる。また、雪崩発生区の傾斜角 θ_0 の大きい斜面ほど、雪崩到達距離 x_α は短くなる。これは、雪崩発生区の傾斜角 θ_0 が大きいほど、雪崩発生区からの水平距離 x に関する2回微分から得られる曲率 $(\tan\theta_0)^2/2z_0$ が大きくなり、斜面の傾斜角 θ が 0° に漸近する地点が近くなることによる。 θ が 0° に近づくとき、 θ_0 が大きいほど、式(8)の駆動力を表す $\sin\theta$ の項は急激に減少し、一方クーロン摩擦抵抗の項 $\mu\cos\theta$ は急激に増加するため、雪崩の速度の増加率が小さくなり雪崩到達距離 x_α は短くなる。

図-30より、雪崩発生層厚 h_0 と雪崩到達距離 x_α の関係をみると、樹林の有無に関係なく、雪崩発生層厚 h_0 が大き

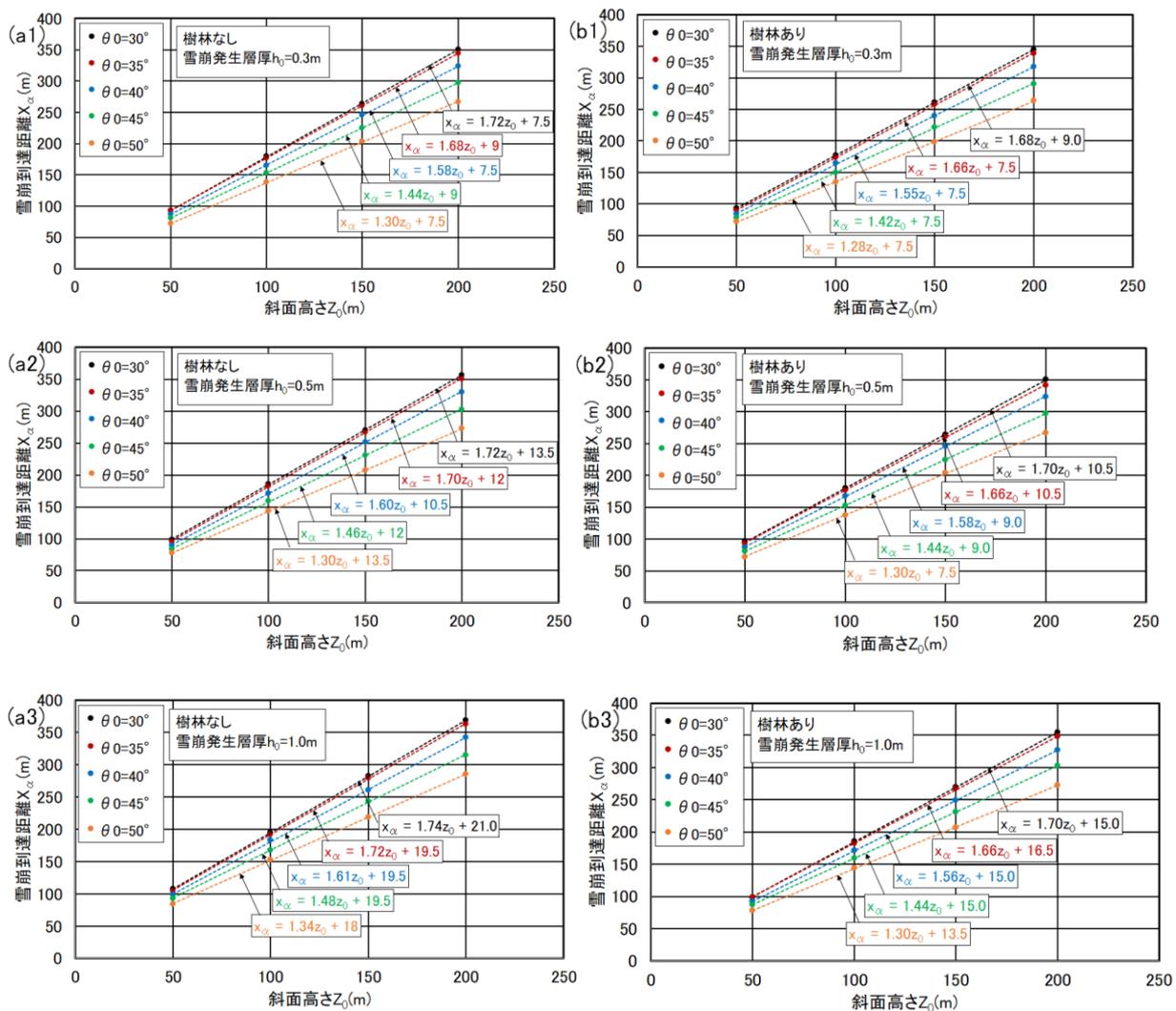


図-30 表-1 の本研究における設定値を用いたときの雪崩到達距離 x_α と斜面高さ z_0 の関係。(a1)～(a3)は樹林がないときの雪崩発生層厚 $h_0 = 0.3\text{m}, 0.5\text{m}, 1.0\text{m}$ の場合、(b1)～(b3)は樹林があるときの $h_0 = 0.3\text{m}, 0.5\text{m}, 1.0\text{m}$ の場合の計算結果。

くなるにしたがって雪崩到達距離 x_{α} は長くなる。これは、雪崩の規模が大きくなるほど到達距離が増大する傾向があることが経験的に知られていることと矛盾しない⁷³⁾。樹林の有無による雪崩到達距離 x_{α} の違いに着目すると、樹林がある場合($\lambda = 0.022$)、式(8)と式(12)から u^2 の係数は $1/\xi h = n^2/h^{4/3} + c_D \lambda / (2g)$ となり、樹林のないとき($\lambda = 0$)に比べて第2項の分だけ抵抗力が増加するため、雪崩到達距離 x_{α} が短くなる。

今後は、2014年2月の関東甲信地方の大雪に伴う雪崩事例など、実際の雪崩事例について本研究で提案した雪崩運動モデルを用いて衝撃圧と到達距離の算出を行い、実際の被害状況と比較する予定である。

7. まとめと今後の課題

短時間多量降雪時の雪崩による被害軽減に資する雪崩危険度評価手法を提案することを目的として、雪崩発生時の気象と積雪条件、植生と地形条件、発生頻度および雪崩の衝撃圧と到達範囲について検討を行った。これまでの検討結果と今後の課題について、以下にまとめる。

第2章では、2014年2月の短時間多量時の樹林内における雪崩発生条件について、降雪時の気温と降雪強度を用いて積雪の圧縮粘性理論に基づいて推定される斜面積雪の安定度と硬度を指標に、樹林内における雪崩発生の気象と積雪条件を調べた。その結果、降雪強度が大きい気象条件下で降雪から12時間程度で斜面積雪が不安定となり(第一条件)、かつ気温が低いために積雪硬度が小さい積雪が形成される(第二条件)ことにより、樹林内でも雪崩が発生したと考えられる。

第3章では、短時間多量降雪時の雪崩の実態と積雪状態に関する現地観測を行った。2018年1月の乗鞍高原における現地観測などの結果から、低気圧性の降雪には、雲粒付着の少ない樹枝状や角板、広幅六花など降雪結晶が多く見られ、これらの結晶により積雪内に密度と硬度が小さい弱層が形成されやすく、雪崩発生に関して降雪結晶の種類や新雪密度に注意する必要があることを示した。ただし、第2章で示した雪崩発生の気象と積雪条件に降雪結晶による影響を取り入れるには、これらの降雪結晶を含む積雪密度や硬度の時間変化に関する実測データのさらなる蓄積が必要であり、今後の課題である。

第4章では、雪崩発生の植生と地形条件について、既往の文献レビューと、2014年2月の関東甲信地方の短時間多量降雪時の雪崩発生箇所のうち建物被害が確認された箇所の植生と地形の現地調査を行った。その結果、樹林内における乾雪雪崩発生の植生条件として着目すべき要

素は、立木間隔(立木密度)、胸高直径、樹種であり、地形条件としては斜面勾配が重要であることを示した。また、立木間隔と斜面勾配の関係から、2014年2月の雪崩は、雪崩発生防止に必要な立木間隔より広い箇所が発生したことを示した。

第5章では、第2章から第4章で提示した雪崩発生条件を満たす降雪事例を過去の気象データから抽出して、その発生頻度を簡便に推定する手法を検討した。検討の結果、降雪事例の降雪深と発生頻度の間には指数関係が成立し、両者の回帰式から降雪深がある値を超過する発生頻度を簡便に推定できることが明らかになった。今後は、この発生頻度解析手法が、国内の積雪地域全体に適用することができるかを調査し、雪崩発生頻度の地域分布や地域的な特徴を明らかにする。

第6章では、樹林内を流下する雪崩の運動モデルを提案した。ただし、雪崩流動層厚、動摩擦係数、流動係数などの設定方法が既往研究と異なることから、雪崩到達距離に関する経験則との比較検討から、本研究で提案する雪崩運動モデルの妥当性について検証を行った。その結果、本研究で提案する雪崩運動モデルが、雪崩の実走斜距離と落差の関係などの経験則と整合することを示した。また、この雪崩運動モデルの活用により、立木密度とともに雪崩に対する抵抗が増して雪崩の最大衝撃圧と到達距離が小さくなるなど、樹林の影響を考慮した雪崩の衝撃圧と到達距離を計算することが可能になった。今後、本研究で提案した雪崩運動モデルによる衝撃圧の算出値と実際の雪崩事例の被害状況との比較検証を行う予定である。

令和元年度は、以上の成果をとりまとめ、短時間多量降雪時の雪崩危険度評価手法を提示する。具体的には、短時間多量降雪時の雪崩発生条件を満たす事例の発生頻度解析手法と、発生頻度付きの降雪深を雪崩発生層厚と仮定した雪崩運動モデルによる雪崩衝撃圧と到達距離の計算方法を取りまとめた危険度評価手法を提案する。これにより、短時間多量降雪時における雪崩発生頻度の推定と、そのときの降雪深の発生頻度に相当する雪崩の衝撃圧と到達距離の推定が、対象とする地域ごとに行うことが可能になると考えられる。

参考文献

- 1) 和泉 薫、河島克久、伊豫部勉、松元高峰：2014年2月中旬の大雪による雪崩災害の発生状況と特徴、科学研究費助成事業(課題番号 2590003)研究成果報告書、pp.111-118、2014年8月

- 2) 原田裕介、高橋渉、松下拓樹、石田孝司：短時間多量降雪に起因する雪崩発生の特徴—北海道十勝南部での調査事例—、寒地技術論文・報告集、Vol.33、pp.187-192、2017年11月
- 3) 秋山一弥、関口辰夫、池田慎二：2014年2月の大雪によって山梨県の早川周辺で発生した雪崩の特徴、雪氷、77巻1号、pp.47-57、2015年1月
- 4) 中村一樹、上石 勲、阿部 修：2014年2月の低気圧の降雪による雪崩の特徴、日本雪工学会誌、Vol.30 No.2、pp.106-113、2014年4月
- 5) 上石 勲、中村一樹、安達 聖、山下克也：2014年2月の南岸低気圧の降雪による雪崩被害と関連する大雪災害、科学研究費助成事業（課題番号 2590003）研究成果報告書、pp.119-125、2014年8月
- 6) 阿部 修、中村一樹、佐藤研吾、小杉健二：国道48号関山峠の雪崩災害、科学研究費助成事業（課題番号 2590003）研究成果報告書、pp.135-138、2014年8月
- 7) 町田 誠、杉本 敦、松井富栄、町田 敬：2014年2月14日からの南岸低気圧通過時に発生した雪崩災害事例—群馬県内国道17号三国峠—、雪氷研究大会（2014・八戸）講演要旨集、p.78、2014年9月
- 8) 石川政幸、佐藤正平、川口利次：なだれ防止林の立木密度、雪氷、31巻1号、pp.14-18、1969年1月
- 9) 山口 悟、西村浩一、納口恭明、佐藤篤司、和泉 薫、村上茂樹、山野井克己、竹内由香里、M. Lehning：上高地乗鞍スーパー林道で発生した雪崩（2003年1月5日）の調査報告、雪氷、66巻1号、pp.51-57、2004年1月
- 10) 秋山一弥、花岡正明、武士俊也、池田慎二：樹林地と無林地における斜面積雪と雪崩の発生、日本雪工学会誌、Vol.28 No.1、pp.22-26、2012年1月
- 11) Schneebeli, M., and M. Meyer-Grass: Avalanche starting zones below the timber line structure of forest, Proceedings of International Snow Science Workshop (ISSW), pp.176-181, 1992
- 12) Teich, M., C. Marty, C. Gollut, A. Grêt-Regamey and P. Bebi: Snow and weather conditions associated with avalanche releases in forests: Rare situations with decreasing trends during the last 41 years, Cold Regions Science and Technology, Vol.83-84, pp.77-88, 2012
- 13) Viglietti, D., S. Letey, R. Motta, M. Maggioni and M. Freppaz: Snow avalanche release in forest ecosystems: A case study in the Aosta Valley Region (NW-Italy), Cold Regions Science and Technology, Vol.64, pp.167-173, 2010
- 14) McClung, D. M.: Characteristics of terrain, snow supply and forest cover for avalanche initiation caused by logging, Annals of Glaciology, Vol.32, pp.223-229, 2001
- 15) 松下拓樹、池田慎二、秋山一弥：樹林地における雪崩発生条件に関する一考察—2014年2月関東甲信の大雪時の事例—、雪氷、77巻5号、pp.433-445、2015年9月
- 16) 和泉 薫、松元高峰、上石 勲、佐々木邦明、高橋 徹、森山英樹：2014年2月の大雪による関東甲信地方の雪氷災害、雪氷、77巻4号、i-ii、2015年7月
- 17) 遠藤八十一：降雪強度による乾雪表層雪崩の発生予測、雪氷、55巻2号、pp.113-120、1993年6月
- 18) Abe, O.: Creep experiments and numerical simulations of very light artificial snowpacks, Annals of Glaciology, Vol.32, pp.39-43, 2001
- 19) 竹内由香里、納口恭明、河島克久、和泉 薫：デジタル式荷重測定器を利用した積雪の硬度測定、雪氷、63巻5号、pp.441-449、2001年9月
- 20) 原田裕介、石田孝司：樹林帯をすり抜けて多発する雪崩発生時の気象の特徴—上高地乗鞍スーパー林道の事例—、雪氷研究大会（2017・十日町）講演要旨集、pp.221、2017年9月
- 21) 秋山一弥、池田慎二、木村諤、松下拓樹：2014年2月の大雪によって山梨県早川周辺で発生した雪崩の到達距離と地形の関係、雪氷、78巻6号、pp.439-457、2016年11月
- 22) 松下拓樹、高橋渉、松澤勝、高橋丞二：広葉樹林における乾雪表層雪崩の発生条件について、日本雪工学会論文集、Vol.34 No.4、pp.55-67、2018年10月
- 23) 石坂雅昭、藤野丈志、本吉弘岐、中井専人、中村一樹、椎名徹、村本健一郎：2014年2月の南岸低気圧時の新潟県下における降雪粒子の特徴—関東甲信地方の雪崩の多発に関連して—、雪氷、77巻4号、pp.285-302、2015年7月
- 24) 池田慎二：無名沢雪崩事故の原因となった降雪結晶弱層による積雪不安定性の形成過程と持続性、雪氷、77巻1号、pp.17-35、2015年1月
- 25) Bair, E. H., R. Simenhois, K. Birkeland, and J. Dozier: A field study on failure of storm snow slab avalanches, Cold Regions Science and Technology, Vol.79-80, pp.20-28, 2012
- 26) 中村一樹、佐藤友徳、秋田谷英次：降雪系弱層形成時の気象の特徴、北海道の雪氷、No.32、pp.14-17、2014年1月
- 27) 松下拓樹、石川茂、石田孝司：南岸低気圧による降雪結晶弱層の密度と硬度の時間変化、寒地技術論文・報告集、Vol.32、pp.120-125、2016年11月

- 28) 高橋渉、原田裕介、松下拓樹、松澤勝：短時間多量降雪時の雪崩発生に関わる積雪密度の時間変化に関する現地観測、寒地土木研究所月報、No.770、pp.24-30、2017年7月
- 29) 遠藤八十一：積雪の破壊、基礎雪氷学講座Ⅲ 雪崩と吹雪、古今書院、pp.42-51、2000年2月
- 30) 堀和彦、井良沢道也、阿部修、松嶋秀士：模擬森林による積雪の移動量および雪荷重の測定、日本雪工学会論文集、Vol.33 No.1、pp.1-11、2017年1月
- 31) Höller, P.: Snow gliding on a south-facing slope covered with larch trees, *Annals of Forest Science*, Vol.71, pp.81-89, 2014
- 32) 相浦英春：斜面積雪の安定に必要な立木密度、日本森林学会誌、87巻1号、pp.73-79、2005年2月
- 33) 遠藤八十一、大関義男、庭野昭二：表層雪崩の発生防止に必要な立木密度、日本雪氷学会秋季大会講演予稿集、pp.126、1989年10月
- 34) Schneebeli, M., and P. Bebi: Snow and avalanche control, *Hydrology, Encyclopedia of Forest Sciences*, Elsevier, pp.397-402, 2004
- 35) Frehner, M., B. Wasser, and R. Schwitler: Avalanches, Sustainability and success monitoring in protection forests, *The Federal Office for the Environment (FOEN), Appendix 1*, pp.2-7, 2007
- 36) 佐伯正夫、渡辺成雄、大関義男：若齢広葉樹林の雪崩防止効果、雪氷、41巻1号、pp.37-47、1979年3月
- 37) 杉山利治、佐伯正夫：植生のなだれ防止機能に関する研究、防災科学技術総合研究報告、3号、pp.29-41、1965年3月
- 38) 佐藤大七郎：林分の立木密度と平均直径との関係についての REINEKE'S の式について、日本林学会誌、44巻12号、pp.343-349、1962年12月
- 39) 柳谷新一、都築和夫、小西明：東北地方におけるシイタケ原木林の本数管理と原木生産量、林業試験場東北支場年報、7号、pp.111-122、1966年
- 40) 西山嘉寛：広葉樹林管理技術に関する研究－伐採地に植栽された広葉樹の成長－、岡山県農林水産総合センター森林研究所所報、27号、pp.83-90、2011年12月
- 41) In der Grand, H., 新田隆三(訳)：ヨーロッパの山岳林に関する雪崩学の成果、雪氷、44巻2号、pp.105-110、1982年6月
- 42) 新田隆三：森林の雪崩防止機能、雪氷、53巻3号、pp.217-224、1991年9月
- 43) Tremper, B.: Staying alive in avalanche terrain, *Mountaineers Books*, 318pp, 2008
- 44) 工藤哲也、石川政幸、大関義男、庭野昭二、渡辺成雄、松岡広雄、山野井克己：植生要素と雪崩発生度の解明に関する研究、豪雪地帯における雪害対策技術の開発に関する研究、科学技術庁研究開発局、pp.88-98、1988年3月
- 45) 建設省北陸地方建設局北陸技術事務所：昭和63年度なだれ防災対策調査報告書、94pp、1989年3月
- 46) Bebi, P., D. Kulakowski, and C. Rixen: Snow avalanche disturbances in forest ecosystems - State of research and implications for management, *Forest Ecology and Management*, Vol.257, pp.1883-1892, 2009
- 47) McClung, D. M.: Characteristics of terrain, snow supply and forest cover for avalanche initiation caused by logging, *Annals of Glaciology*, Vol.32, pp.223-229, 2001
- 48) 池田慎二、松下拓樹、石田孝司、秋山一弥：2014年2月の関東甲信大雪時に発生した雪崩の運動の特徴、寒地技術論文・報告集、Vol.31、pp.70-73、2015年11月
- 49) Matsushita, H., and K. Ishida: Characteristics of snow avalanche release in forests during a heavy snowfall event, *Proceedings of International Snow Science Workshop (ISSW)*, pp.556-560, 2016
- 50) 松下拓樹、高橋渉、松澤勝：短時間多量降雪時の雪崩発生リスクを簡便に把握する手法、寒地土木研究所月報、No.780、pp.19-24、2018年5月
- 51) Peters, O., A. Deluca, A. Corral, J. D. Neelin, and C. E. Holloway: Universality of rain event size distributions, *Journal of Statistical Mechanics: Theory and Experiment*, DOI: 10.1088/1742-5468/2010/11/P11030, 2010
- 52) Hergarten, S.: Landslide, sandpiles, and self-organized criticality, *Natural Hazards and Earth System Science*, Vol.3, pp.505-514, 2003
- 53) Voellmy, A.: Über die Zerstörungskraft von Lawinen, *Schweizerische Bauzeitung*, Vol.73, pp.159-165, 1955 (On the destructive force of avalanches, translated by R. E. Tate, U.S. Department of Agriculture, Forest Service, *Alta Avalanche Study Center Translation*, No.2, 64pp, 1964)
- 54) 小川紀一郎：表層雪崩の発生と流下に関する考察、新砂防、43巻1号、pp.23-29、1990年5月
- 55) 池田俊介：詳述水理学、技報堂出版、pp.266-270、1999年1月
- 56) 岡本芳美：開水路の水理学解説、鹿島出版会、pp.129-133、1991年9月
- 57) 関根正人：移動床流れの水理学、共立出版、p.192、2005年2月

- 58) 坊城智弘：フェルミの雪崩運動モデルにおける抵抗パラメータに関する一考察、雪氷、51 巻 3 号、pp.170-177、1989 年 9 月
- 59) 新山純一、松田宏、飯倉茂弘、河島克久、藤井俊茂：東北新幹線盛岡・八戸間のなだれ危険度評価とその工学的意義、日本雪工学会誌、Vol.19 No.2、pp.91-101、2003 年 4 月
- 60) 社団法人日本建設機械化協会 編：新編防雪工学ハンドブック（改訂版）、527pp、1988 年 3 月
- 61) Schaerer, P. A.: Friction coefficients and speed of flowing avalanches, IAHS-AIHS Publications, No.114, pp.425-432, 1975
- 62) 松川宏：摩擦の物理、岩波書店、p.4、2012 年 6 月
- 63) Platzer, K., P. Bartelt, and C. Jaedicke: Basal shear and normal stresses of dry and wet snow avalanches after a slope deviation, Cold Regions Science and Technology, Vol.49, pp.11-25, 2007
- 64) Gauer, P., K. Kronholm, K. Kristensen, and S. Bakkehoi: Can we learn more from the data underlying the statistical $\alpha - \beta$ model with respect to the dynamical behavior of avalanches ?, Cold Regions Science and Technology, Vol.62, pp.42-54, 2010
- 65) Gauer, P.: Considerations on scaling behavior in avalanche flow along cycloidal and parabolic tracks, Cold Regions Science and Technology, Vol.151, pp.34-46, 2018
- 66) 清水弘：なだれ、気象研究ノート、第 136 号、pp.63-123、1979 年 3 月
- 67) Hopfinger, E. J.: Snow avalanche motion and related phenomena, Annual Review of Fluid Mechanics, Vol.15, pp.47-76, 1983
- 68) McClung, D., and P. Schaerer: The avalanche Handbook (3rd edition), Mountaineers Books, 342pp, 2006.
- 69) 秋山一弥、関口辰夫：空中写真判読による雪崩の特徴と発生規模・発生数の関係、雪氷、75 巻 1 号、pp.3-17、2013 年 1 月
- 70) 秋山一弥、関口辰夫：Google Earth の広域写真判読で得られた雪崩の特徴と発生規模・発生数の関係、日本雪工学会論文集、Vol.34 No.1、pp.1-12、2018 年 1 月
- 71) 松田宏、藤元隆彦、武士俊也、綱木亮介：雪崩到達距離に関する考察、雪氷、56 巻 3 号、pp.265-269、1994 年 9 月
- 72) Lied, K., and S. Bakkehoi: Empirical calculations of snow-avalanche runout distance based on topographic parameters, Journal of Glaciology, Vol.26, pp.165-177, 1980.
- 73) 和泉薫：大規模雪崩の流動性、新潟大学積雪地域災害研究センター研究年報、第 7 号、pp.187-194、1985 年

5.2 広域に適用できる道路の視程障害予測技術の開発

5.2.1 広域的な吹雪視程障害予測技術の開発に関する研究

担当チーム：寒地道路研究グループ（雪氷チーム）

研究担当者：高橋丞二、松下拓樹、國分徹哉、武知洋太、大宮哲

【要旨】

近年、急激に発達した低気圧の影響により、北海道に限らず本州などの吹雪の発生頻度が低かった地域でも、吹雪による交通障害が発生するようになってきている。これまで、防雪林等のハード対策によって吹雪災害の軽減に効果を上げているが、多くの時間と費用が必要となる。そこで本研究では、北海道に加え全国の積雪寒冷地で適用可能な吹雪視程予測技術を開発し、吹雪時に道路管理者や道路利用者の行動判断を支援することで、吹雪災害の被害軽減に資することを目的としている。

平成 30 年度は雨雪判別条件を改良した吹雪視程予測技術の青森県内への適用性について検証した。また、吹雪視程予測技術の精度改良に向け多様な気象環境下での吹雪発生状況の観測や降雪時における視程調査を実施したほか、吹雪視程予測技術を活用し予測した「吹雪の視界情報」の提供を冬期に北海道内を対象に行った。

キーワード：吹雪、視程障害、予測、情報提供

1. はじめに

我が国の積雪寒冷地の道路では、冬期に吹雪視界不良による交通障害がしばしば発生するなど、厳しい走行環境にある。そこで、防雪施設（防雪柵、防雪林など）などのハード対策の整備が進められており、被害の軽減に効果を上げてきている。しかし、近年急激に発達した低気圧の影響により、北海道に限らずこれまで吹雪の発生頻度が比較的lowかった本州でも、吹雪災害が発生するようになってきた。従来のハード対策の整備には、多くの費用と時間が必要となる他、極端な暴風雪への対応には限界がある。早急かつ効果的な吹雪災害の被害軽減には、従来のハード対策に加えて、吹雪視程の現況及び予測情報を提供するなどのソフト対策を行うことが必要である。

そこで本研究では、北海道に加え全国の積雪寒冷地で適用可能な吹雪視程予測技術を開発し、この技術を用いた吹雪視程情報提供システムにより、吹雪時の道路利用者や道路管理者の判断を支援することで、多様化・複雑化する雪氷災害の被害軽減に資することを目的とする。

2. 研究概要と成果

2.1 多様な気象環境下における吹雪発生条件の解明

吹雪時における視程予測技術¹⁾では、降雪の有無や雨雪の判別、地吹雪発生の有無などの前提条件を正確に予測することが重要である。前中長期目標期間（以下、前

中期）に当研究所が開発した「吹雪視程障害予測技術」²⁾では、北海道の道央や道北の日本海側やオホーツク海側で調査した地吹雪の発生状況を基に設定した地吹雪発生条件³⁾を適用している。また、降水の雨雪判別には気温のみ⁴⁾を用いている。

このため、東北地方など、より広域な積雪寒冷地に、既往研究による地吹雪発生条件などの予測技術をそのまま適用していくことは不十分と考えられる。

そこで、降水種別の雨雪と気温及び相対湿度との関係について分析を行い、吹雪時の視程を推定する際の行う雨雪判別条件について改良を行った。また、現状の地吹雪発生条件の青森県での適用性や改善の必要性などを把握するため地吹雪の発生状況などの気象調査を行った。

2.1.1 雨雪判別条件に関する分析

平成 28 年度は、北海道及び青森県内にある図 1 に示した 9 箇所の気象台・測候所において観測された 1 時間毎の気象データを基に、雨雪判別条件について分析を行った。9 箇所の内訳は、「札幌」、「旭川」、「網走」、「帯広」、「釧路」、「函館」、「室蘭」、「稚内」、「青森」である。

分析対象とした期間は平成 26 年 11 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日、平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日の 2 冬期間とし、降水種別、気温、相対湿度のデータ



図 1 分析対象箇所
(国土地理院 国土地理院地図に加筆)

を用い分析を行った。なお、降水種別の観測結果は、「雪」、「雨」、「みぞれ」を対象とした。

雨雪の分類について気象学上「みぞれ」は雪に分類される。しかし、吹雪発生の判別や吹雪による視程障害の予測に活用することを考慮すると、「みぞれ」は雪に分類しないほうが良いと考えられる。そこで、本研究では雨雪判別の際に、降水種別の観測結果の「雪」を雪とし、「雨」及び「みぞれ」を雨とし2つに分類することとした。

図 2 は、各観測箇所の「雪」、「みぞれ」、「雨」と観測された事例の割合である。このグラフより、太平洋側に近い「釧路」、「帯広」、「室蘭」や緯度が低く南に位置する「函館」や「青森」で「雨」又は「みぞれ」の出現割合が概ね3割以上と高くなる傾向が確認された。

図 3 は、「雪」と「雨」又は「みぞれ」と観測された事例それぞれについての気温の中央値と第1四分位数と第3四分位数を示した箱ひげ図である。また、図 4 は、同様に相対湿度との関係について箱ひげ図で示したものである。

図 3 より、気温については「雪」と「雨」又は「みぞれ」と観測された事例では「雪」の事例の方が気温は低

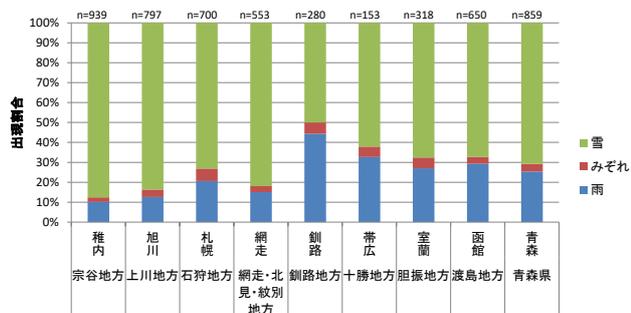


図 2 雪・みぞれ・雨の出現割合

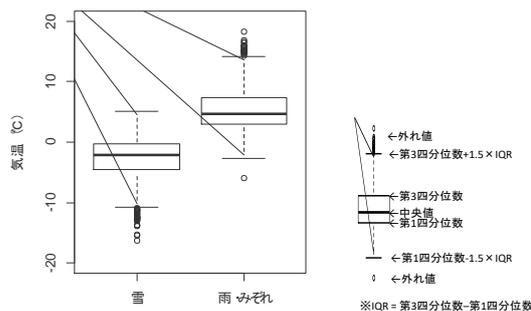


図 3 雨雪と気温との関係

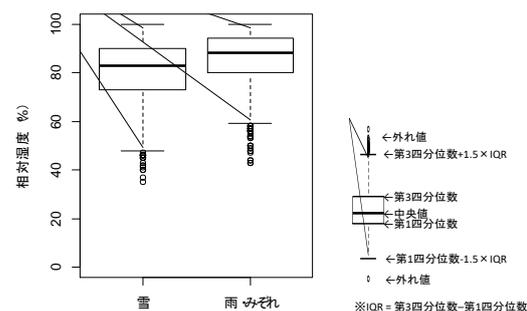


図 4 雨雪と相対湿度との関係

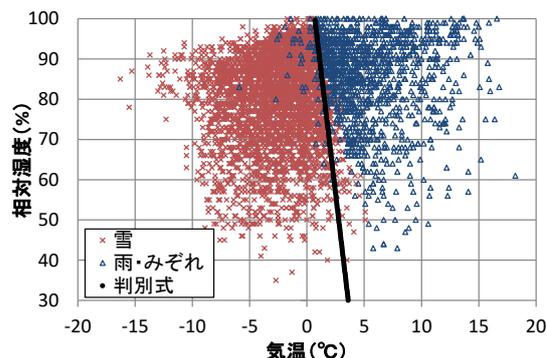


図 5 気温と相対湿度による雨雪判別条件

い傾向がみられた。なお、「雪」と観測された事例の中央値が -2.1°C で、事例の半数は $-4.5\sim-0.3^{\circ}\text{C}$ に集中していた。

一方、図 4 より「雪」と「雨」又は「みぞれ」と観測された事例で相対湿度を比較すると、「雪」と観測された事例の方が低い傾向がみられたが、気温ほど明確な差は確認出来なかった。

この結果から、雨雪の発生に及ぼしている影響は、相対湿度に比べると気温の方が大きいと考えられる。

次に、図 5 は「雪」と「雨」又は「みぞれ」と観測された事例それぞれの気温と相対湿度の関係を散布図で示した結果である。また、これらのデータを用い「雪」と「雨」又は「みぞれ」を区分する判別分析を実施した結

果、以下の式(1) (以下、「H28条件」という)を得た。
 そこで、グラフには併せてこの判別式を実線で記した。

$$N = -0.313 \times T - 0.013 \times \varphi + 1.5246 \quad \dots(1)$$

ただし、 T : 気温 (°C)
 φ : 相対湿度 (%)
 N : 雨雪判別得点
 $N \geq 0$ の場合は「雪」
 $N < 0$ の場合は「雨」又は「みぞれ」

次に、この判別式の判別精度の検証を行った。この結果に表 1 に示すとおりである。表 1 より、雨雪の判別式は適中率が 95%と高い精度が得られた。

表 1 判別式による「雪」と「雨」の判別結果

		観測	
		雪	雨・みぞれ
判別式	雪	71% (3749事例)	1% (56事例)
	雨・みぞれ	4% (200事例)	24% (1244事例)

- : 雨雪判別の適中
- : 「雪」の空振り
- : 「雪」の見逃し

2.1.2 雨雪判別条件に関する検討

平成 29 年度は、図 1 の北海道にある 8 箇所の気象台・測候所において、平成 28 年度に分析に利用した降水種別、気温、相対湿度のデータに、平成 28 年 11 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日までのデータを加え 3 冬期分とし、最適な雨雪判別条件の検討を行った。また、降水種別の観測結果は、平成 28 年度同様に「雪」、「雨」、「みぞれ」を対象として、降水種別の観測結果の「雪」を雪とし、「雨」及び「みぞれ」を雨とし 2 つに分類して解析を実施した。

雨雪の判別条件については、以下の 5 つの条件で検討を行った。

- H28 条件
- 気象庁の平成 21 年度数値予報研修テキスト^④に記載されている「雪」と「雪か雨」境界(以下、「危険側条件」という)
- 気象庁の平成 21 年度数値予報研修テキスト^④に記載されている「雪か雨」と「雨か雪」の境界(以下、「中間条件」という)
- 気象庁の平成 21 年度数値予報研修テキスト^④に記載されている「雨か雪」と「雨」の境界(以下、「安全側条件」という)

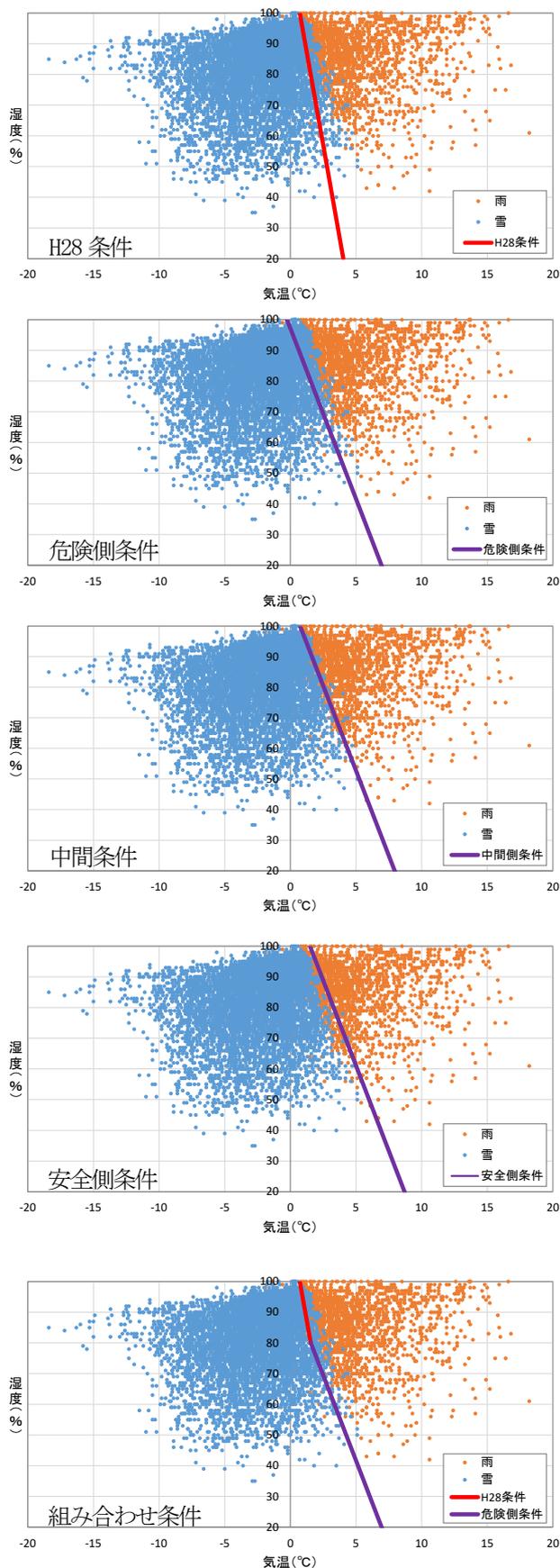


図 6 気温と相対湿度による雨雪判別条件(条件別)

- H28条件と危険側条件を組み合わせた条件(以下、「組み合わせ条件」という)

図6に、降水種(「雪」と「雪か雨」または「みぞれ」と気温と相対湿度の関係を示す散佈図とした上で、5つの雨雪判別条件による境界をそれぞれで示す。

次に、これら判別式の判別精度の検証を行った。適中精度は表2のとおり整理し、「見逃し率」、「適中率」、「空振り率」を求めた。

表2 判別式による適中率

判別結果	観測	観測	
		雪	雨・みぞれ
雪	n_{11}	n_{12}	
雨・みぞれ	n_{21}	n_{22}	

全データ数 = n

空振り率 = $(n_{21}) / n$

適中率 = $(n_{11} + n_{22}) / n$

見逃し率 = $(n_{12}) / n$

検証結果を図7に示す。図によると、中間条件が最も

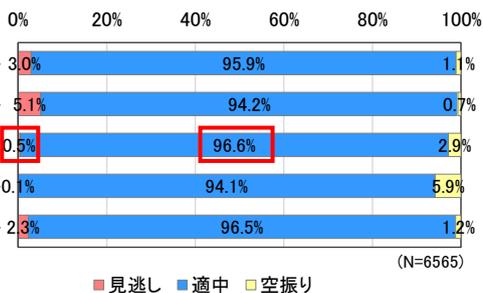


図7 判別条件毎の適中率

適中率が高く、96.6%であり、さらに見逃し率が0.5%と低くなることがわかった。

そこで、前中期で作成した「吹雪の視界情報」アルゴリズム²⁾(以下、旧アルゴリズムという)に中間条件の判別式(2)を雨雪判別条件として組み込むこととした(以下、新アルゴリズムという)(図7)。

$$N = -\varphi + (100 - \varphi) \times (T - 9.75) \times -1 \quad \dots(2)$$

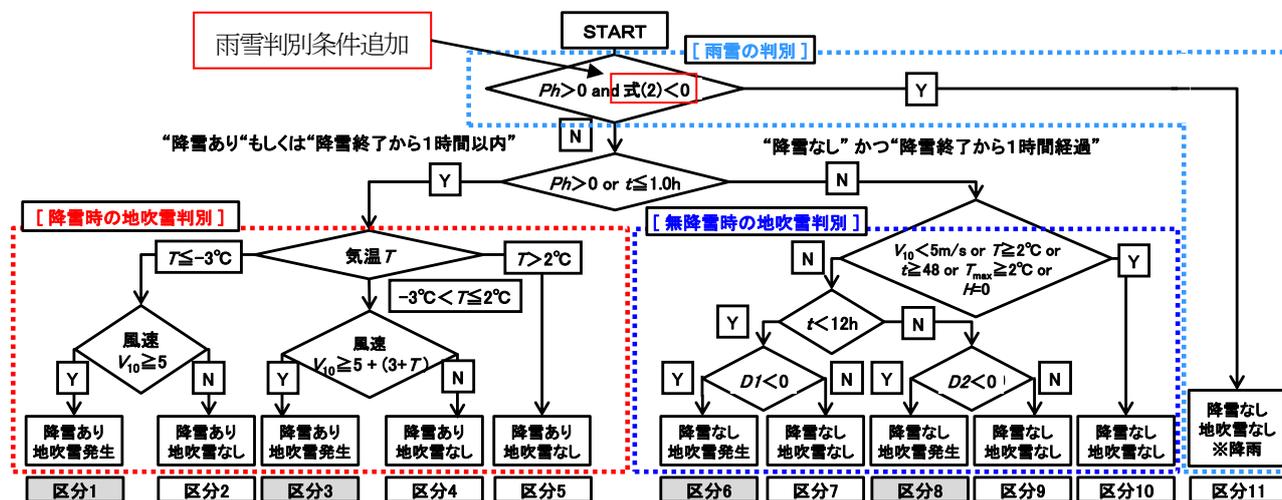
ただし、 T : 気温 (°C)

φ : 相対湿度 (%)

N : 雨雪判別得点

$N \geq 0$ の場合は「雪」

$N < 0$ の場合は「雨」又は「みぞれ」



【凡例】

Ph : 降水強度 (mm/h)

t : 降雪(水)終了からの現在までの経過時間(h)

T : 気温 (°C)

V_{10} : 高さ10mの風速(m/s)

$$D1 = -0.59 \times V_{10} + 0.2 \times T - 0.08 \times SF + 4.77$$

$$D2 = -1.18 \times V_{10} + 0.16 \times T + 0.09 \times t + 0.03 \times V_{sum} + 4.93$$

T_{max} : 降水強度 (mm/h)

H : 積雪深 (cm)

SF : 降雪終了までの降雪量 (cm)

V_{sum} : 降雪終了後の毎時風速の4乗積算 $\times 10^3$

図7 雨雪判別条件を改良した地吹雪判別条件

2.1.3 雨雪判別条件の改良後の情報提供精度

平成30年3月1日からは、2.1.2項に示した新アルゴリズム(図7)を用いて「吹雪の視界情報(視程の予測情報)」の公開を行った。新アルゴリズムで公開直後の、3月1日から3月4日に急速に発達した低気圧が北海道付近を通過し暴風雪が発生した。この低気圧の通過時に、

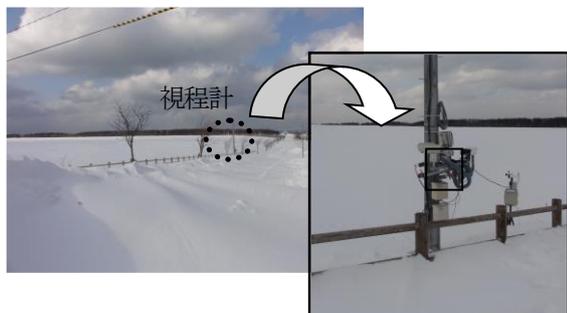


図8 初山別村での気象観測状況

表3 吹雪視程の適中率

現地観測の視程	アルゴリズムによる吹雪時の視程推定				
	100未満	100~200m	200~500m	500~1000m	1000m以上
100未満	n_{11}	n_{12}	n_{13}	n_{14}	n_{15}
100~200m	n_{21}	n_{22}	n_{23}	n_{24}	n_{25}
200~500m	n_{31}	n_{32}	n_{33}	n_{34}	n_{35}
500~1000m	n_{41}	n_{42}	n_{43}	n_{44}	n_{45}
1000m以上	n_{51}	n_{52}	n_{53}	n_{54}	n_{55}

全データ数 = n

適中率 = $(n_{11} + n_{22} + n_{33} + n_{44} + n_{55}) / n$

日		03月01日																							
日時	時刻	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
推計値	新アルゴリズム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4
(演算)	旧アルゴリズム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4
視程計	観測結果	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5	4	5	5	5
日		03月02日																							
推計値	新アルゴリズム	5	5	5	5	5	5	5	5	3	3	2	3	1	3	1	1	3	2	3	3	4	5	3	3
(演算)	旧アルゴリズム	5	5	5	5	5	5	5	5	3	3	2	1	3	1	1	3	2	3	3	4	5	3	3	
視程計	観測結果	5	5	5	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	2	2	3	3	2	3	3	5	3	3	3
日		03月03日																							
推計値	新アルゴリズム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	5	5	5
(演算)	旧アルゴリズム	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	5	5	5
視程計	観測結果	4	4	5	5	5	4	4	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
日		03月04日																							
推計値	新アルゴリズム	5	5	5	3	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	5	5	5
(演算)	旧アルゴリズム	5	5	5	3	5	5	4	4	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	5	5	5
視程計	観測結果	5	3	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

凡例

- 5 視程 1,000m 以上
- 4 視程 500~1,000m 未満
- 3 視程 200~500m 未満
- 2 視程 100~200m 未満
- 1 視程 100m 未満

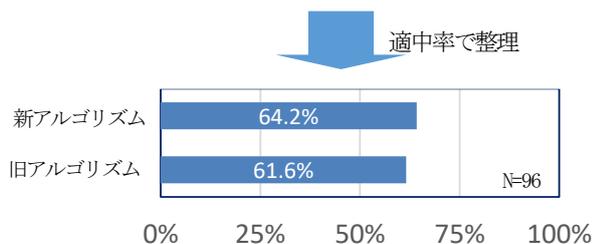


図9 吹雪視程演算の適中率

北海道北部日本海側の初山別村を走る一般国道232号に設置している視程計(図8)を用いて、新アルゴリズムと、旧アルゴリズムの視界情報の予測精度について検証を行った。精度検証は、吹雪の視界情報で実施に提供している5ランクでの適中率を整理し行った。なお、適中率は表3に示した方法で求めた。

図9に、平成30年3月1日から3月4日の暴風雪視程の演算値、及び現地の視程の毎時の値を、吹雪の視界情報で提供している5ランクで整理した結果を示す。図9より、適中率が新アルゴリズムの方が旧アルゴリズムより、2.6%上昇した。

2.1.4 多様な気象条件下における地吹雪発生条件の調査

北海道外での地吹雪発生条件を明らかにするため、青森県青森市及び五所川原市内の風上側が開けた箇所(図10)で、地吹雪や視程障害の発生状況について調査を行った。

調査では、表4に示した観測項目について平成28年12月1日~平成29年3月14日、平成29年11月22日~平成30年3月31日、平成30年12月1日~平成31年3月31日の期間に観測を行った(図11)。風向風速、温湿度、積雪深、日射量の観測間隔は10分とし、視程の観測間隔は1分とした。また、タイムラプスカメラの撮影は当初10分毎日中のみ記録した。しかし、地吹雪の判別が10分毎の画像では非常に難しかったため、平成29年11月22日からは1秒毎に撮影したコマ送り動画として記録した。

次に、これらのデータを用いて降雪時の地吹雪発生の有無と風向風速や気温との関係について吹雪の発生頻度が高かった五所川原市を対象に分析を行った。降雪及び地吹雪発生の有無は、画像データを用い10分毎に平均的な状況を判断した。ただし、地吹雪の判別結果に間違い



図10 観測箇所

(国土地理院 国土地理院地図に加筆)

表 4 地吹雪発生状況に関する定点気象観測項目

観測項目	観測機器	青森県	
		青森市	五所川原市
吹雪状況	タイムラプスカメラ BCC100	○※1	○
視程	視程計 MiniBSV	○※2	○※1
	風向風速計	○※2	○
風向風速	風向風速計	○※2	○
気温	温湿度計 HMP35D	—	○
湿度		—	○
積雪深	積雪深計	—	○※1
日射量	日射量計 MS-402	—	○※1

※1はH29年度より観測開始

※2はH30年度より観測開始

「—」はアメダス等の既存データが利用可能のため未観測

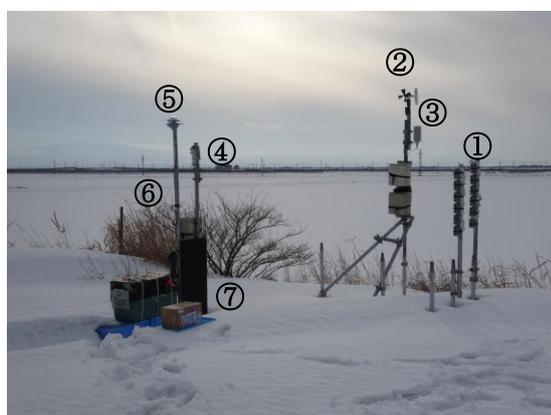


図 11 気象観測機器設置状況 (五所川原市)

(1)タイムラプスカメラ、(2)風向風速計(地上高2.5m)、
(3)温湿度計、(4)積雪深計、(5)日射量計、(6)視程計(地上
高1.2m)、(7)黒板)

た判定結果のデータが含まれるのをできるだけ排除するため、1秒毎に撮影したコマ送り動画データを取得した平成29年11月22日～平成30年3月31日までに観測データを分析対象とした。

図12は、降雪時に低い地吹雪及び高い地吹雪が発生した場合と、しなかった場合の気温及び風速の関係を示した結果である。また、グラフには北海道石狩市における降雪時の地吹雪の発生条件に関する既往研究(竹内ら)の結果⁷⁾を実線で併せて示した。また、視程200m未満であった地吹雪の発生事例を併記した。なお、視程は10分間の中央値により判定した。

図12より、既往研究において地吹雪が発生するとされる気温と風速条件下においても、地吹雪が発生してない事例が多く見られた(図12の丸枠内)。これは、青

森においては、北海道よりも気温が温暖であるため冬期に気温が0°C付近となる機会が多く、北海道内とは降雪粒子や雪面の雪質などが吹雪の発生しにくい条件となる頻度が高いため既往研究による地吹雪発生条件下でも地吹雪が発生しない事例が多く見られたと考えられる。

このため、青森県内で既往研究による低い地吹雪の発生条件を用いて地吹雪の発生を判断した場合、空振りしてしまう事例が多く発生することが懸念される。

また、視程200m未満となる地吹雪発生事例は断続的な高い地吹雪の臨界風速以上の条件でのみで発生しており、連続した高い地吹雪の臨界風速以上で多い傾向が見られた。

今後は、2.3.2項の結果も踏まえ降雪時の気温0°C付近における地吹雪発生条件について、調査を進めて行く予定である。

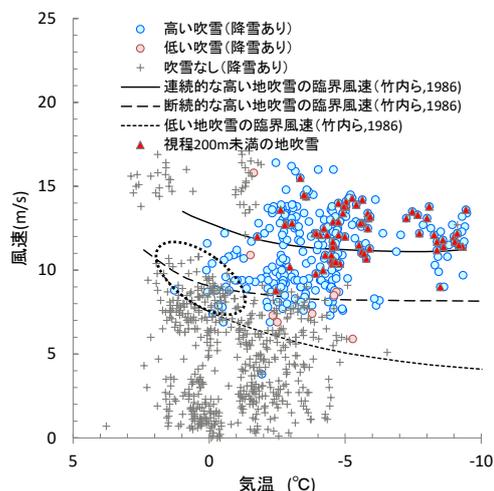


図 12 地吹雪発生有無と気温及び風速の関係
(五所川原市：H29年11月22日～H30年3月31日)

2.2 降雪形態による視程低下のメカニズム解明

既往研究⁸⁾において、吹雪時の視程低下は飛雪流量との相関が高いことが知られており、既往研究による吹雪視程障害予測技術¹²⁾⁴⁾においても、飛雪流量($g/m^2/s$)と目視観測による視程との実験式を用いて視程を推定している。なお、飛雪流量とは単位時間に単位断面積を通過する飛雪粒子の質量である。

しかし、地吹雪に起因した飛雪粒子と降雪に起因した飛雪粒子では密度や大きさに差異がある。このため、飛雪流量が同じであっても飛雪粒子が地吹雪粒子によるものかあるいは降雪粒子によるものかによって視程が異なる可能性がある。

そこで、降雪形態の違いによる視程低下への影響など

降雪時の視程低下メカニズムを明らかとするため、降雪時の視程調査に関する既往文献^{9)~15)}を収集するとともに、冬期には降雪時に視程調査を以下のとおり実施した。

2.2.1 降雪時の視程調査

平成 28 年度、平成 29 年度及び平成 30 年度冬期に北海道石狩市、新潟県長岡市の 2 箇所 (図 13) において、降雪時の視程の調査を行った。調査種別と調査期間は、表 5 に示すとおりである。

視程観測のための目標物を設定し、降雪時に目視やカメラでの画像撮影による視程観測と降雪水量など気象状況の観測を行った。各調査箇所における気象データの観測項目と視程観測時に設定した目標物は表 6、表 7 に示



図 13 視程調査箇所
(国土地理院 国土地理院地図に加筆)

表 5 視程観測と視程調査実施日

観測箇所	観測種別	調査期間
石狩市 (石狩吹雪実験場)	定点	2016年12月15日 ~ 2017年3月31日 2017年11月13日 ~ 2018年3月31日 2018年11月21日 ~ 2019年3月31日
	目視	2017年2月1日 2018年3月1日 2018年3月20日 2019年1月25日 2019年3月13日 2019年3月16日 2019年3月23日
長岡市 (防災科学研究所)	定点	2016年12月1日 ~ 2017年3月31日 2017年12月1日 ~ 2018年3月31日 2018年12月1日 ~ 2019年3月31日
	目視	2017年2月7日 2017年2月21日 2018年1月24日 2018年1月25日 2018年1月26日 2018年1月29日 2018年1月30日 2019年1月7日 2019年1月16日 2019年1月18日 2019年2月8日 2019年2月12日 2019年2月13日

※下線は目視により視程200m未満の視程障害が観測された事例

表 6 視程に関する定点気象観測の項目

観測項目	観測機器	石狩市	長岡市
		石狩吹雪実験場	防災科学技術研究所
視程 (画像)	動画カメラ	○	—
	タイムラプスカメラ	—	○
降水量	雨量計 (DFIR)	○	○
	雨量計 (転倒ます型)	○	○
降雪粒子の粒径分布	レーザー式降水粒径速度分布測定装置	△	○
飛雪流量	飛雪粒子計数装置	○	—
風向風速	風向風速計	○	○
積雪深	積雪深計	○	○

※「—」は未観測、「△」はH28年度を除き観測

表 7 視程観測のため設定した目標物

視程区分	石狩市 (石狩吹雪実験場)		長岡市 (防災科学研究所)	
	目標物	視程 (距離)	目標物	視程 (距離)
50m未満	視程板1	10m	視程板1*	10m
	視程板2	20m	視程板2	20m
	視程板3	40m	—	—
50m以上 100m未満	視程板4	60m	視程板3*	50m
	視程板5	80m	視程板4*	60m
	—	—	視程板5	85m
100m以上 200m未満	視程板6	100m	建物*	100m
	視程板7	135m	建物*	110m
	視程板8	175m	視程板6	135m
	—	—	樹林帯	150m
	—	—	樹林帯*	200m
200m以上 300m未満	視程板9	250m	—	—
300m以上 500m未満	樹林帯*	350m	—	—
500m以上 1000m未満	—	—	—	—
1000m以上	—	—	—	—

※2017年11月以降に追加

すとおりである。表 6 に示した雨量計 (DFIR) は、世界気象機関 (WMO) が基準器として定めている二重柵基準降水量計を用いて計測した降水量を示す。また、目視観測は 1 回当たり 30 秒間で実施した。その結果、表 5 の下線で示した視程の目視観測日には視程 200m 未満となった視程障害が観測された。図 14、図 15 は降雪による視程障害発生時に撮影された目標物の画像の一例である。

さらに、石狩吹雪実験場で目視観測した結果を対象とし、視程と降雪強度の関係について分析を行った。なお、視程は視認できた最大距離より評価した。また、視程観測時の降雪強度は DFIR により観測された 1 分毎の降水量より降雪強度を求めた。



図 14 石狩市での視程観測（撮影画像の例）

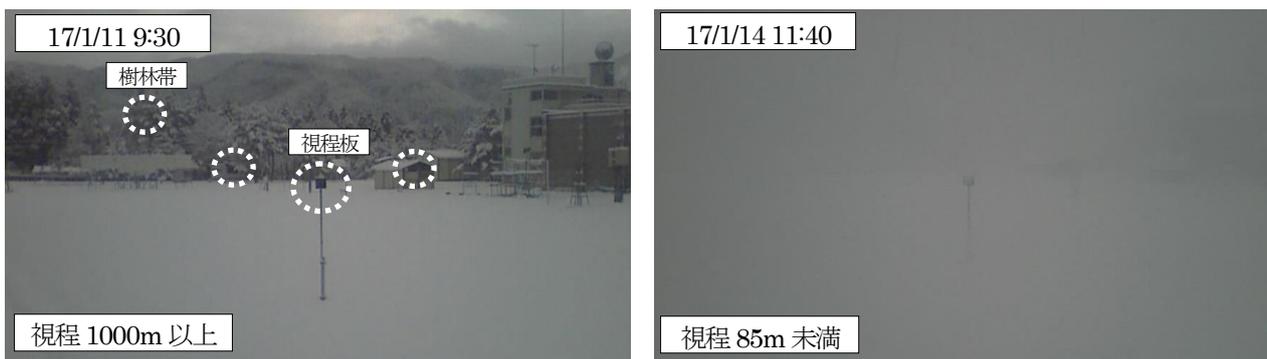


図 15 長岡市での視程観測（目標物と撮影画像の例）

図 16 は降雪強度と視程との関係を示した結果である。降雪による視程障害への影響を把握するため、地吹雪が発生していないと考えられる風速 5m/s 未満の弱風時での調査結果のみを示した。

図 16 より、降雪強度の増加に伴い視程が低下する傾向がみられ、降雪強度が 10mm/h を超過すると視程は 100m 以下に低下する事例が見られた。ただし、視程が 175m まで低下した際にも降雪強度には 1~8mm/h でバラツキが見られ、降雪強度以外の条件が視程に影響して

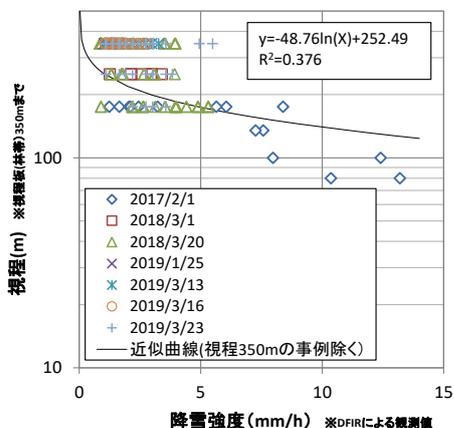


図 16 降雪強度と視程の関係（風速 5m/s 未満）

いることが考えられる。

今後は、降雪時の視程調査を継続し様々は降雪条件下での調査データの収集につとめ、降雪時における視程と降雪形態との関係について分析を進めて行く予定である。

2.3 多様な気象環境下における吹雪視程予測技術開発

2.3.1 気象条件を用いた吹雪視程予測手法

ここで、これまでに開発した吹雪時における視程予測技術¹⁾について説明する。吹雪時の視程 V_{IS} と飛雪流量 q の間には強い相関関係があり、浮遊層の飛雪流量は飛雪空間密度 N と風速 V の積 ($q=N \cdot V$) で表せる。そこで、本推定手法では松澤ら²⁾による式(1)を用いて任意の高さ z における $N(z)$ を求め、風速 V を乗じることで q を算出している。なお、式(1)の第1項は降雪による飛雪空間密度、第2項は地吹雪による飛雪空間密度に該当する項である。次に武知ら³⁾による式(4)を用いて視程 V_{IS} に換算している。

$$N(z) = \frac{P}{w_f} + \left(N_t - \frac{P}{w_f} \right) \left(\frac{z}{z_t} \right)^{-\frac{w_b}{ku_s}} \quad \dots (3)$$

$$V_{IS} = 10^{-0.8861 \log(q) + 2.648} \quad \dots (4)$$

ここで、 P : 降雪フラックス($\text{g m}^{-2} \text{s}^{-1}$)、 N_z : 基準高さ z_0 の飛雪空間密度(g m^{-3})、 w_f : 降雪粒子の落下速度(m s^{-1})、 w_b : 浮遊雪粒子の落下速度(m s^{-1})、 k : カルマン定数($=0.4$)、 u_* : 摩擦速度(m s^{-1})である。なお本推定手法では、既往研究を参考とし式(3)の変数には以下の値を与えている。

$$w_f = 1.2 (\text{m s}^{-1})、w_b = 0.21 (\text{m s}^{-1})、z_0 = 0.15 (\text{m})、u_* = 0.036 V_{10} (\text{m s}^{-1})、$$

$$N_z = 0.116 \exp(0.309 V_{10}) (\text{g m}^{-3}) \quad (Ph \geq 0.4 \text{ mm h}^{-1} \text{ の場合})$$

$$N_z = 0.021 \exp(0.401 V_{10}) (\text{g m}^{-3}) \quad (Ph < 0.4 \text{ mm h}^{-1} \text{ の場合})$$

ここで、 V_{10} : 高さ 10m の風速(m s^{-1})、 Ph : 降雪強度(mm h^{-1})である。なお、 Ph は降雪を降水に換算した値とする。またドライバーの目線高さを考慮し、任意高さ z は 1.2m を基本としている。ただし、雪面から目線までの高さは積雪量により変化するため、 z は積雪深を考慮した変数としている。

前述の式(3)により $N(z)$ を推定する手法は、雪面に飛び出しやすい雪が十分に存在する状態を想定したものである。このため、地吹雪が発生する状況であるかの判別や、雨ではなく雪が降っているかの判別を行った上で視程を推定することが重要となる。そこで、本推定手法では地吹雪発生と雨雪の判別を図 7 に示した判別フローで行うこととしている。

2.3.2 吹雪視程予測手法の多様な地域への適用性検証

平成 30 年度に、上述の吹雪視程予測手法の推定精度を検証し、青森県内への適用性や予測手法の課題について分析した。

(1) 検証方法

検証箇所は、北海道内 4 箇所(石狩市、初山別村、猿払村、弟子屈町)及び青森県内 2 箇所(青森市、五所川原市)とした(図 17)。検証期間は北海道内が平成 28



図 17 検証箇所

表 8 視程推定に用いた気象データ

気象要素	実測・推定の区分	統計方法
視程	V_{is} 実測値	①北海道内 前1時間の中央値(視程計) ②青森県内 主たる状況を判読(動画映像)
気温	T 実測値	前10分値
相対湿度	ϕ 実測値	前10分値 (猿払村はMSMデータ利用)
風速	V_{10} 実測値	前1時間の平均値 (高さは対数則により10mへ補正)
積雪深	H 実測値	前10分値
降雪フラックス	P 推定値	毎時の解析雨量データの単位を換算し利用
降雪強度	Ph 推定値	毎時の解析雨量データ利用
降雪終了後の最大気温	T_{max} 実測値	降雪終了時からの気温Tの最大値*
風速4乗の積算値	U_{sum} 実測値	降雪終了時からの 毎時風速 V_{10} の4乗値の積算値*
降雪深の積算値	SF 推定値	降雪終了時からの降雪深の積算値* ただし、降雪深は解析雨量データより換算

*降雪終了は解析雨量データにより判定

		推定した吹雪時の視程					合計
		1	2	3	4	5	
		100m未満	100m以上 200m未満	200m以上 500m未満	500m以上 1000m未満	1000m以上	
現地での実測 による視程	1	100m未満	n11	n12	n13	n14	n15
	2	100m以上200m未満	n21	n22	n23	n24	n25
	3	200m以上500m未満	n31	n32	n33	n34	n35
	4	500m以上1000m未満	n41	n42	n43	n44	n45
	5	1000m以上	n51	n52	n53	n54	n55
合計							SUM(n)

見逃し
1ランク見逃し
完全途中
1ランク空振り
空振り

見逃し率 = $(n13+n14+n15+n24+n25+n35)/n$
1ランク見逃し率 = $(n12+n23+n34+n45)/n$
完全途中率 = $(n11+n22+n33+n44+n55)/n$
1ランク空振り率 = $(n21+n32+n43+n54)/n$
空振り率 = $(n31+n41+n42+n51+n52+n53)/n$

図 18 視程 5 ランクでの精度検証方法

年度及び平成 29 年度の冬期(12月~3月)、青森県内が平成 29 年度の冬期(12月~3月)とした。検証箇所では視程推定に必要となる気象データ(視程、気温、相対湿度、風速、積雪深)を観測した。なお、観測は風上に 200m 以上の吹走距離を有し地吹雪が発生しやすい地点で行った。

検証する視程の推定値は、表 8 に示した現地で実測した気象データと検証箇所近傍のアメダス、道路テレメータによる観測データを基に時別値を求めた。なお、視程の推定高さは視程計の設置高さとし積雪深を考慮し視程計の雪面からの高さに設定した。

視程の真値は、後方散乱型視程計の実測値から求めた 1 時間毎の中央値とした。ただし、青森県内 2 箇所は、別途撮影した動画映像内の背景(目標物)の視認性を 1 時間毎の主たる状況から読み取り視程を判定した。なお、視程は「吹雪の視界情報²⁾」(2.3.3 項以降)で用いている「視程 100m 未満」、「視程 100m 以上 200m 未満」、「視程 200m 以上 500m 未満」、「視程 500m 以上 1000m 未満」、「視程 1000m 以上」の 5 段階に区分し整理した。

次に、視程推定手法の推定精度は、「吹雪の視界情報」で用いている視程 5 ランクでの適中率を分析することにより検証した。なお適中率の分析では、図 18 の分割表

5 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発

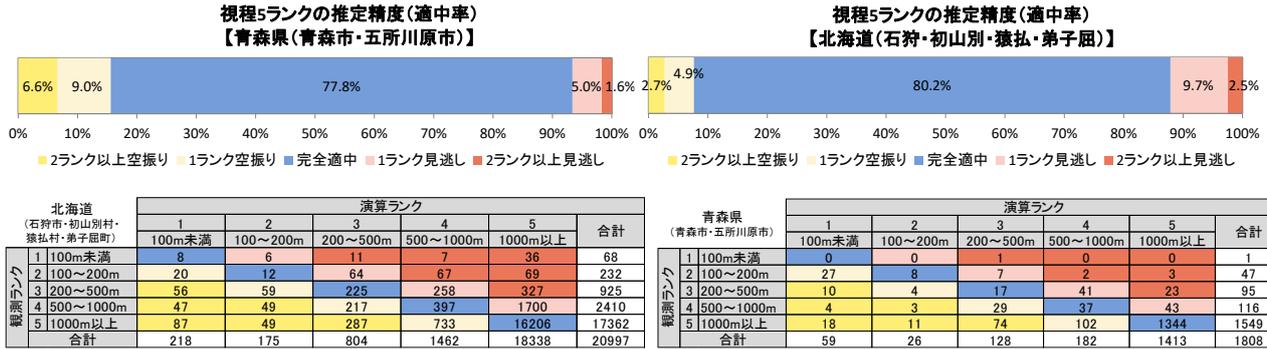


図 19 視程5ランクでの適中率



図 20 地吹雪判定区別の2ランク以上の空振り・見逃しの発生頻度(検証箇所別)

により「完全適中率」、「見逃し率」、「1ランク見逃し率」、「空振り率」、「1ランク空振り率」を定義し、それぞれ整理した。

(2) 適中率

図 19 は、北海道内4箇所と青森県内2箇所での推定視程の適中率を整理した結果である。図 19 より、適中率は北海道内が 80.2%、青森県内が 77.8%であり、青森県内での適中率は北海道内より 2.4%低いものの北海道内と同程度であった。ただし、2ランク以上の空振りが青森県内は 6.6%であり北海道内の 2.7%に比べ若干高い傾向が見られる。

次に、大きな見逃し・空振りの改善に向け、2ランク以上の見逃しや空振りに着目し、それらが地吹雪判定フロー(図 7)のどの判定区分で発生頻度が高いかを分析した。図 20 は各検証箇所における2ランク以上の見逃し、2ランク以上の空振り、広義の適中(1ランクの見逃し及び空振りを含めた割合)を地吹雪判定区分毎に整理した結果である。図 20 より、見逃しは地吹雪が発生しないと判定された区分2(降雪を伴った気温-3℃未満かつ風速 5m/s未満)で割合が高い(石狩市: 2.2%)。また、空振りは地吹雪が発生すると判定された区分3(降雪を伴った気温 0℃前後の強風時)で割合が高い(五所

川原市: 8.7%)。

(3) 見逃し要因

見逃しが多かった区分2の石狩での事例に着目し、その原因について分析した。区分2は風速 5m/s未満で地吹雪が未発生となる。このため本推定手法の区分2では、降雪強度 Ph から式(3)により換算した飛雪空間密度 N と風速 V から飛雪流量 q を求め式(4)により視程を推定している。

そこで、視程と降雪強度の関係を整理した(図 21)。なお、石狩では二重柵基準降水量計(DFIR)により降雪強度を実測しており、解析雨量が実際とは異なっていた恐れがあるため、図 21 ではこの実測値を用いた。また、

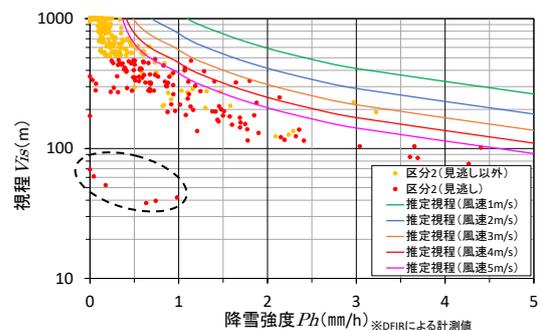


図 21 降雪強度と視程(区分2(石狩市))

降雪強度、風速に応じた本推定手法の推定視程を図 21 に併記した。

図 21 より、実測の視程は降雪強度の増加に伴い低下する関係が見られるものの、本視程推定手法による降雪強度と風速から推定される最小値よりも小さい傾向が見られた。ただし、破線で囲んだ事例については視程 100m 未満の視程障害発生の有無について動画映像を確認したところ明らかに発生は無かった。この事例については視程計前方のフードへの着雪などにより視程の計測値に異常があったと考えられる。今後は、降雪による視程低下と降雪強度や飛雪流量との関係について調査し、視程推定手法の改善の必要性を検討していく予定である。

(4) 空振り要因

空振りが多かった区分3の五所川原の事例に着目し、その原因について分析した。区分3は降雪時の気温が-3℃より高くかつ2℃以下で地吹雪発生と判定された事例であり、空振り原因として地吹雪発生判定自体を空振りしている恐れがある。そこで気温が-3℃より高くかつ2℃以下で地吹雪発生と判定された区分3と発生なしと判定された区分4について、実際の地吹雪発生状況を撮影していた動画映像から判別した結果と、気温Tと風速V₁₀の関係を整理した(図22)。

図22より、地吹雪発生と判定された区分3の事例には地吹雪を空振りしていた事例が多く含まれており、推定視程の空振りは地吹雪発生の空振りによる影響が大きいと考えられる。

そこで、区分3において視程及び地吹雪を適中、空振りした事例の発生頻度について各種気象条件のランク別に整理した(図23)。その結果、気温Tが-1℃以上では視程ランク及び地吹雪発生を空振りした事例の発生頻度が33.8%と高く、適中した事例の発生頻度は9.3%と少なかった。また、視程ランク及び地吹雪発生を空振り事

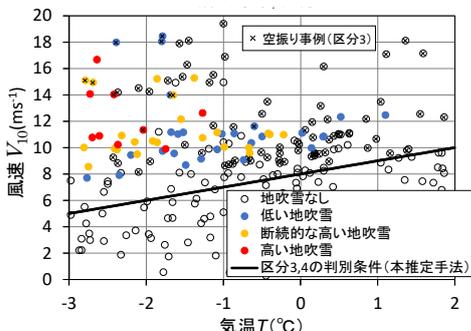


図 22 降雪時の地吹雪発生と気象条件 (区分3・4 (五所川原市))

各種気象条件		区分3における発生頻度			
		視程ランク空振り 52.3%		視程ランク適中 47.7%	
		地吹雪空振り 45.7%	地吹雪適中 6.6%	地吹雪空振り 20.5%	地吹雪適中 27.2%
気温 T(°C)	-3 ≦ T < -2	3.3%	3.3%	3.3%	9.9%
	-2 ≦ T < -1	8.6%	2.6%	3.3%	7.9%
	-1 ≦ T < 0	13.9%	0.7%	9.3%	5.3%
	0 ≦ T < 1	14.6%		4.0%	3.3%
	1 ≦ T < 2	5.3%		0.7%	0.7%
風速 V ₁₀ (ms ⁻¹)	5.0 ≦ V ₁₀ < 7.5			4.0%	
	7.5 ≦ V ₁₀ < 10.0	18.5%		12.6%	7.9%
	10.0 ≦ V ₁₀ < 12.5	13.2%	1.3%	4.0%	16.6%
	12.5 ≦ V ₁₀ < 15.0	6.0%	2.6%		1.3%
	15.0 ≦ V ₁₀ < 17.5	5.3%	0.7%		1.3%
	15.0 ≦ V ₁₀ < 20.0	2.6%	2.0%		
相対湿度 φ(%)	40 < φ ≦ 45	1.3%			
	45 < φ ≦ 50	2.6%		3.3%	
	50 < φ ≦ 55	3.3%		0.7%	2.0%
	55 < φ ≦ 60	8.6%	1.3%	3.3%	4.0%
	60 < φ ≦ 65	8.6%		4.0%	4.0%
	65 < φ ≦ 70	8.6%	1.3%	2.0%	4.0%
	70 < φ ≦ 75	5.3%	2.0%	2.6%	2.6%
	75 < φ ≦ 80	3.3%	0.7%	2.6%	6.0%
	80 < φ ≦ 85	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
	85 < φ ≦ 90	2.6%	0.7%	0.7%	5.3%
90 < φ ≦ 95	0.7%		0.7%	2.0%	

※発生頻度は区分3の全事例数に対する割合

図 23 視程・地吹雪の空振り・適中の発生頻度 (区分3・(五所川原市))

例の発生頻度は相対湿度φが70%以下で高く、φが75%より高い場合には視程ランク及び地吹雪発生の適中事例の発生頻度が比較的高い傾向が見られた。今後は、このような結果を基に降雪時における地吹雪発生の判別条件について改善方法を検討していく予定である。

2.3.3 平成28年度冬期の提供

吹雪時のドライバーの行動判断を支援するため、前中期計画に当研究所が開発した「吹雪視程障害予測技術²⁾」を利用して、北海道内の吹雪視程障害の情報提供を平成

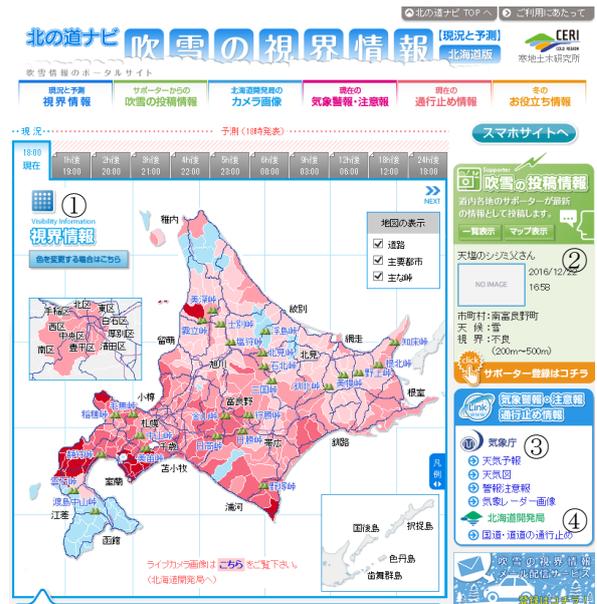


図 24 PC版「吹雪の視界情報」

URL : <http://northern-road.jp/navi/touge/fubuki.htm> (平成28年12月22日18時発表)

28年11月24日より、インターネットサイト「吹雪の視界情報」で行った。このインターネットサイトは、①吹雪の視界情報、②吹雪の投稿情報、③気象警報・注意報、④道路通行止め情報等を集約したインターネットサイトである(図24)。あわせて、移動中の利用者の利便性を向上させるため、スマートフォン版「吹雪の視界情報サイト」も公開した(図25)。

吹雪の視界状況は、吹雪時のドライバーの運転挙動に関する研究成果¹⁰⁾をもとに、「著しい視程障害(100m未満)」「かなり不良(100~200m)」「不良(200~500m)」



図25 スマートフォン版「吹雪の視界情報」
URL : <http://northern-road.jp/navi/touge/sp/fubuki.htm>
(平成28年12月22日18時発表)

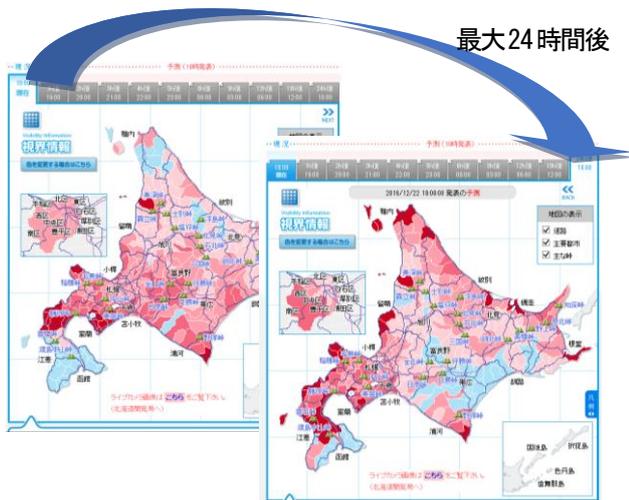


図26 吹雪の視界情報のエリアと予測時間
(平成28年12月22日18時発表)

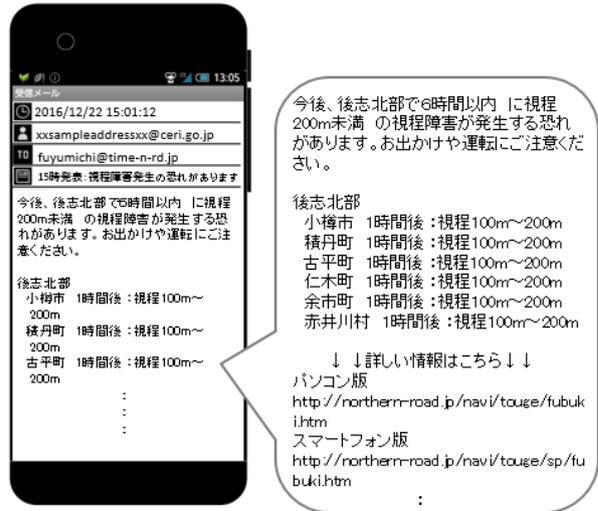


図27 吹雪の視界情報メール配信サービス
(平成28年12月22日15時発表)

「やや不良(500~1000m)」「良好(1000m以上)」の5ランクに区分し、エリアごとに色分け表示している(図24、図25、図26)。

さらに、視界不良について、事前に注意喚起を促すための「メール配信サービス」も平成28年11月24日より開始した。利用者が事前にメールアドレスと配信条件¹⁵⁾¹⁷⁾を登録すると、条件に合致した際に視界不良の予測結果を自動で通知するプッシュ型のサービスである(図27)。

図28にインターネットサイト「吹雪の視界情報」のPC版及びスマートフォン版の日平均アクセス数を示す。平成28年度の日平均アクセス数は4,145件で昨年度と比べる約1.4倍に増加した。また、札幌市内に96cmの積雪となった平成28年12月22日及び23日には、10,000件を超えるアクセス数となっている。天候悪化時のアクセス数の増加から、利用者が「吹雪の視界情報」

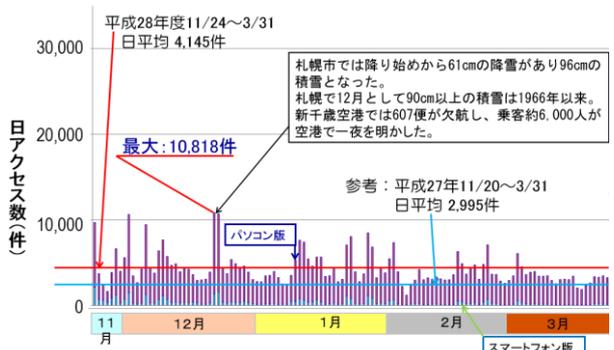


図28 平成28年度「吹雪の視界情報」アクセス数

を行動判断に活用していることが伺われる。

2.3.4 平成 29 年度冬期の提供

吹雪時のドライバーの行動判断を支援するため、平成 29 年度も平成 29 年 12 月 1 日より、インターネットサイト「吹雪の視界情報」で情報提供を行った。なお、平成 30 年 3 月 1 日からは、2.1.2 に示した新アルゴリズム (図 7) で公開を行った。

図 29 にインターネットサイト「吹雪の視界情報」の PC 版及びスマートフォン版の日平均アクセス数を示す。

気象庁が「人命にかかわるような暴風雪や大雪になるおそれ」と記者発表した平成 30 年 3 月 1 日及び 2 日には、2 日間で 5 万件を超えるアクセス数となっている。天候悪化時のアクセス数の増加から、利用者が「吹雪の視界情報」を天候悪化時の行動判断に活用していることが伺われる。

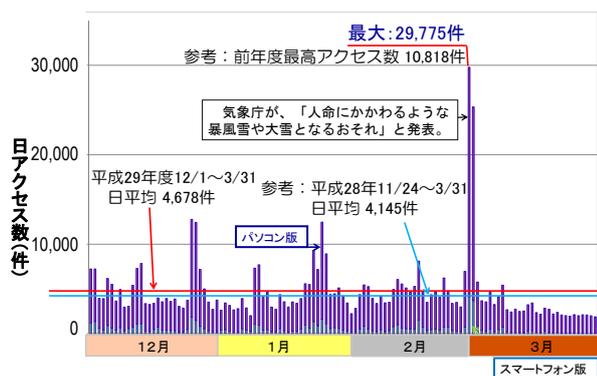


図 29 平成 29 年度「吹雪の視界情報」アクセス数

2.3.5 平成 30 年度冬期の提供

吹雪時のドライバーの行動判断を支援するため、平成 30 年度も平成 30 年 11 月 22 日より、インターネットサイト「吹雪の視界情報」で情報提供を行った。

図 30 にインターネットサイト「吹雪の視界情報」の PC 版及びスマートフォン版の日平均アクセス数を示す。オホーツク海側、上川北部で総降雪量 50cm 以上の大雪となった平成 31 年 1 月 23 日から 24 日には、2 日間で 3 万 2 千件を超えるアクセス数となっている。平成 29 年度と同様に、天候悪化時にアクセス数が増加することから、利用者が「吹雪の視界情報」を天候悪化時の行動判断に活用していることが伺われる。

また、インターネットサイト「吹雪の視界情報」について、前中期の平成 24 年度からの日平均アクセス数の

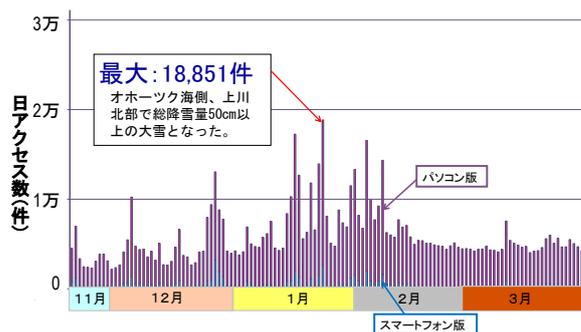


図 30 平成 30 年度「吹雪の視界情報」アクセス数

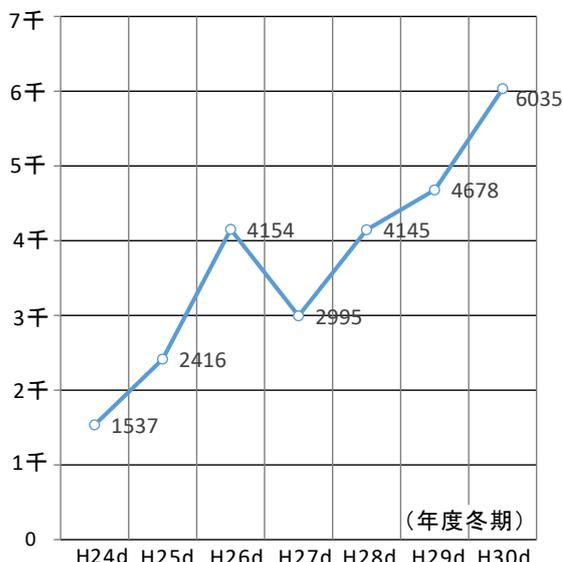


図 31 年度別「吹雪の視界情報」日平均アクセス数

推移を年度毎に図 31 に示す。

図 31 より日アクセス数のピーク値は、平成 29 年度の約 3 万件より低い約 1 万 9 千件であったが、日平均アクセス数は、平成 29 年度の約 1.3 倍に増加している。このことから、サイトの認知度が上昇しており、このサイトを見て行動判断に活用していることが伺われる。

平成 30 年度には、インターネットサイト「吹雪の視界情報」の利用者に対して、サイト活用状況などのアンケート調査を実施した。視界不良 (視程 200m 未満) の予測時の行動変化について質問した回答結果を図 32 に示す。アンケートの回答者は、875 人であった。

図 32 よりインターネット「吹雪の視界情報」の利用者の 73%は、視界不良 (視程 200m 未満) の予測時にお

いて行動を変更すると回答しており、視界予測情報が行動変更に活用されていることが伺われる。

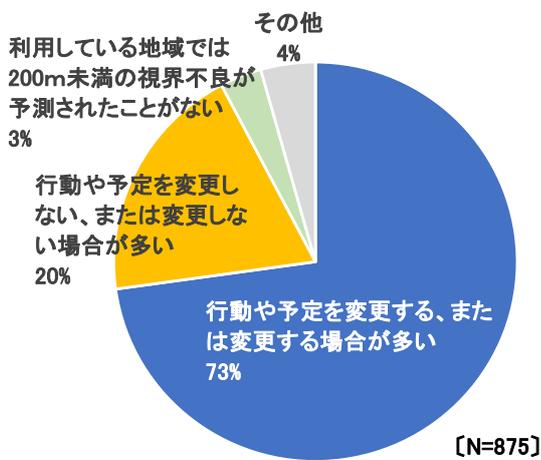


図 32 「吹雪の視界情報」アンケート回答結果
視界不良予測時の行動変更について

3. まとめ

本研究では、広域的な吹雪視程障害予測技術の開発に向け、「多様な気象環境下における吹雪発生条件」や「降雪形態と視程の関係」や「気象条件を用いた吹雪視程予測手法」の北海道外への適用性などについて以下の通り調査を行った。

- 1) 降水種別の雨雪と気温及び相対湿度との関係について3カ年分の分析を行い、「気象条件を用いた吹雪視程予測手法」における地吹雪判定手法の雨雪判別条件について改良を行った。
- 2) 平成30年3月1日からは降水種別の雨雪と気温及び相対湿度との関係を加味した吹雪視程予測手法による情報提供を開始し、暴風雪時における予測情報について、現地の視程と、旧アルゴリズム、新アルゴリズム、それぞれで演算した視程について比較し予測精度を検証した。その結果、適中率が新アルゴリズムの方が旧アルゴリズムより2.6%上昇していることを確認した。
- 3) 青森県で地吹雪発生状況について調査を実施し、その結果を基に地吹雪発生条件について分析を行った。その結果、既往研究において地吹雪が発生する気温と風速条件下でも断続的な高い地吹雪の発生する条件未満では地吹雪が発生してない事例が多く見られた。これらの結果より、北海道よりも温暖な地域では、降雪粒子の雪質や雪面の雪質などが違うことにより地吹雪の発生する条件が大きく異なっていることが考えられる。

- 4) 降雪形態の違いによる視程低下への影響など降雪時の視程低下メカニズムを明らかとするため、降雪時の視程調査に関する既往文献を収集した。
- 5) 降雪時における視程調査を実施し、降雪強度と視程との関係について分析を行った。その結果、降雪強度の増加に伴い視程が低下する傾向がみられ、降雪強度が10mm/hを超過すると視程は100m以下に低下する事例が見られた。ただし、視程が175mまで低下した際にも降雪強度には1~8mm/hでバラツキが見られた。
- 6) 「気象条件を用いた吹雪視程予測手法」の推定精度について北海道内4箇所と青森県内2箇所において検証した。その結果、青森県内においても北海道内と概ね同程度の適中率であることを確認した。また、気温が概ね0℃以上における降雪時に推定視程の空振りが多く、風速5m/s未満の降雪時に推定視程の見逃しが多くみられるなどの課題を把握した。
- 7) 吹雪時のドライバーの交通行動の判断支援に向けて、「吹雪の視界情報」をインターネットで公開し、道路利用者への情報提供を行った。その結果、アクセス数においては、天候悪化時にアクセスが増加しており、交通行動判断に活用していることが伺えた。また、年々日平均アクセス数は増加傾向にあり、情報サイトの認知度の上昇も伺えた。
今後、広域に適用可能な吹雪視程予測技術の開発に向けた調査を継続するとともに、インターネットサイト「吹雪の視界情報」のPRに努め、吹雪災害の減災に寄与していきたい。

参考文献

- 1) 松澤勝：浮遊粒子の落下速度を考慮した吹雪時の視程推定手法改良、寒地技術論文・報告集、Vol.23、pp.400-405、2007
- 2) 土木研究所寒地土木研究所：平成27年度プロジェクト・重点研究報告書-4.2 暴風雪による吹雪視程障害予測技術の開発に関する研究一、土木研究所、2015
- 3) 大宮哲、武知洋太、國分徹哉、原田裕介、松澤勝：複数の気象要素に基づく地吹雪発生条件、寒地土木研究所月報、第750号、pp.14-22、2015
- 4) 武知洋太、松澤勝、國分徹哉、大宮哲、原田裕介：「吹雪の視界情報」における吹雪視程推定手法について、寒地技術論文・報告集、Vol.32、pp.157-156、2016
- 5) 土木研究所寒地土木研究所：平成28年度 研究開発プログラム報告書-5.極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための研究開発一、土木研究所、2016
- 6) 気象庁：最大降雪量ガイダンス、平成21年度数値予報研修テ

キスト、pp.27-37、2009

- 7) 竹内政夫、石本敬志、野原他喜男、福沢義文：降雪時の高い地吹雪の発生限界風速、昭和 61 年度日本雪氷学会全国大会予稿集、p.256、1986
- 8) 武知洋太、松澤勝、中村浩：吹雪時に人間が感じる視程と視程計や吹雪計による計測値との関係、北海道の雪氷、28、pp.17-20、2009
- 9) 鈴木弥幸：視程と降雨(雪)強度との関係、気象庁研究時報、第 15 号、No7、pp.483-487、1963
- 10) Mellor, M. : Light scattering and particle aggregation in snowstorms., J. Glaciol., 6, No44, pp.237-248., 1966
- 11) O'Brien, H.W. : Visibility and light attenuation in falling Snow, J. Appl. Met., 9, pp.671-683., 1970
- 12) 斉藤博英：降雪の強さと視程、国立防災科学技術センター研究報告、5、pp.33-40、1971
- 13) 岩井邦中：長野市における降雪中の視程について、天気、Vol.22、pp.27-29、1975
- 14) 藤吉康志、若浜五郎、遠藤辰雄、入川真理、小西啓之、竹内政夫：札幌における一冬間の降雪強度と視程の同時観測、低温科学物理篇、第 42 巻、pp.147-156、1984
- 15) 川端一史、赤田尚史、長谷川英尚、築地由貴、近藤邦夫、稲葉次郎：降雪時における視程・降雪強度及び雪片の大きさに関する同時観測、寒地技術論文・報告集、Vol.20、pp.684-688、2004
- 16) 加治屋安彦、松澤勝、鈴木武彦、丹治和博、永田泰浩：降雪・吹雪による視程障害条件下のドライバーの運転挙動に関する一考察、寒地技術論文・報告集、Vol.20、pp.325-331、2004
- 17) 國分徹哉、武知洋太、大宮哲、原田裕介、松澤勝：インターネットによる吹雪の視程情報提供、第 36 回交通工学研究発表会論文集、pp.579-584、2016

5.3 吹雪対策施設及び除雪車の性能向上技術の開発

5.3.1 防雪林の安定的な防雪性能確保に関する研究

担当チーム：寒地道路研究グループ（雪氷チーム）、
技術開発調整監付
（寒地機械技術チーム、寒地技術推進室）
研究担当者：高橋丞二、伊東靖彦、金子 学、高橋 渉、
櫻井俊光(雪氷)、植野英睦、幸田 勝（機械）
高玉波夫、渡辺 淳（推進室）

【要旨】

積雪寒冷地の北海道では、吹雪による冬期交通障害が多発しており、国道における通行止め原因の4割を吹雪が占める。そのため、道路の吹雪対策が重要な課題である。道路防雪林は吹雪対策として高い効果が期待できるが、間引き遅れによる日射不足で下枝が枯れ上がり、防雪性能の低下が懸念されている。そこで本研究は、下枝の枯れ上がりによる防雪性能等への影響解明、防雪性能が低下した道路防雪林への補助防雪対策の提案、枯れ上がりの見られる道路防雪林の管理手法を提案することで、安定的な防雪性能を確保することを目指すものである。
キーワード：防雪、吹雪、道路、防雪林、間引き、植栽密度管理、枝下高

1. はじめに

北海道における国道の通行止めの約4割は吹雪に起因するものであり、安全な生活環境や社会・経済活動を維持するためには道路の吹雪対策が不可欠である。道路施設による吹雪対策では、道路防雪林（以下、防雪林という）が防雪柵と同様に多く利用される。防雪林は、道路の風上側または両側に樹木を造成し、風を抑え飛雪を捕捉することにより、吹雪による吹きだまりや視程障害を緩和する防雪施設である。

道路事業として、防雪林は最初の造成から30年以上が経過し¹⁾、樹木の成長に伴う育成や管理上の課題が顕在化している²⁾。その課題のうちの1つに、下枝の枯れ上がりに伴う防雪効果の低下がある。外観上十分に成長した防雪林でも内部では日照不足により、地表面に近い下枝が枯れ上がる状況がみられる（図1）。地表面に近いほど雪粒子の量が多い吹雪の現象³⁾を踏まえると、下枝の維持管理や枯れ上がりの対策は、道路への吹きだまりや視程障害の緩和のために重要である。

本研究は、防雪林の安定的な防雪性能を確保することを目指し、以下の項目に着目して研究を遂行する。

- 1) 下枝の枯れ上がりによる防雪性能等への影響解明
- 2) 防雪性能が低下した防雪林への補助防雪対策の提案
- 3) 枯れ上がりの見られる防雪林の管理手法の提案

具体的には、下枝の枯れ上がりによる防雪性能等へ

の影響解明において、まずは現地調査により防雪林の構成要素を把握する（第2章）。次に、防雪林の防雪性能を評価するために、下枝の枯れ上がりによる風雪の吹き抜けに関する気象観測を実施し、防雪林の構成要素と防雪性能の定量的関係を整理する（第3章）。また防雪性能が低下した防雪林への補助対策の現地試験と評価検討を行い（第4章）、模擬実験により下枝の枯れ上がりによる防雪性能に関して評価する（第5章）。これらを踏まえて、防雪林の補助防雪対策や管理手法を提案する予定である。



図1 防雪林内の下枝の枯れ上がり状況

平成27～30年度では、以下について実施した。

- 1) 防雪林の構成要素と防雪性能の現地調査および下枝の枯れ上がりによる防雪性能への影響分析
- 2) 防雪性能が低下した防雪林への補助対策の検討
- 3) 風洞実験による防雪性能の把握

2. 防雪林構成要素と下枝の枯れ上がりの把握

下枝の枯れ上がりによる防雪機能等への影響を明らかにするためには、防雪林の構成要素である樹木の樹高や枝張、またはその成長過程、下枝の枯れ上がりの進行を把握する必要がある。本章では、下枝の枯れ上がりに関する平成 27 年度までに現地測定結果の概略を述べる。下枝の枯れ上がりの進行に関する既往研究が少ないため、表 1 に示す 20 年以上前に造成した防雪林を対象に現況を把握し、過去の調査と対比することで樹木の成長過程や枯れ上がりの進行を調査した。なお、調査対象の防雪林には標準林と狭帯林が含まれる。ここで、標準林とは林帯幅が 10m 以上、狭帯林とは林帯幅が 10m 未満の防雪林である¹⁾。

2. 1. 調査方法

平成 6 年に 24 の防雪林について調査された報告書³⁾⁴⁾と、現況とを比較することで樹木の成長過程や枯れ上がりの進行を調査した。過去 2 つの報告書には、各防雪林の代表的な樹種について、推定樹高、林齢、樹高、胸高直径、枝張、枝下高、当年伸長量（最大 3 年分）、枯損率が記載されている。このうち、次の 4 項目に該当する防雪林、① 現況存在しない防雪林、② 日照や環境条件が特異と考えられる狭帯林、③ 現在の一般的な防雪林と樹種が異なる防雪林、④ 工事等で測定困難な防雪林を除外した。その結果、22 防雪林 39 箇所 50 地点で再計測を行った（表 1、図 3）。調査箇所は北海道東部および北部に多い。これは元々防雪林の分布に偏在があるためである¹⁾。



図 3 下枝の枯れ上がり調査対象の防雪林分布（黒丸） 赤枠は、防雪性能の現地観測を実施した防雪林（3 章参照）

表 1 調査対象の防雪林の一覧

	国道番号	防雪林の地名
1	276	京極町北岡
2	40	中川町国府
3	39	大空町湖南
4	238	網走市東浜
5	238	紋別市共和
6	238	紋別市小向
7	239	西興部村奥興部
8	334	斜里町朱円
9	391	小清水町水上
10	40	天塩町雄信内
11	40	稚内市サラキトマナイ
12	238	枝幸町岡島
13	238	枝幸町ヤマウス
14	238	浜頓別町山軽
15	44	浜中町茶内
16	243	弟子屈町仁多
17	272	中標津町俵橋
18	334	羅臼町幌萌
19	241	上士幌町居辺
20	241	上士幌町北居辺
21	241	士幌町東雲
22	274	清水町石山

再測定では、表 1 に示す防雪林において、樹種ごとに標準木を 2~4 本選定のうえ、各樹木の樹高、枝下高（4 方向および中心）、枝張（4 方向）、隣接木との距離を測定した。枝下高は枯枝と生枝をそれぞれ測定した（図 2）。枝張はそれぞれの方向の最長のものを測定した。測定は、雪氷チームおよび道北・道東支所が分担し、平成 26 年 11 月 5 日~平成 27 年 7 月 3 日の間で行った。



図 2 測定項目の詳細と測定状況（上部写真）

2. 2. 樹木調査の結果

測定した樹種は全体の4分の3がアカエゾマツであり、ヨーロッパトウヒ、トドマツをあわせると、現在道路防雪林で用いられる基本林構成種¹⁾が96%を占めた(図4)。樹齢は約30~40年程であり、樹高は10m前後(平均9.7m、最小約4m、最大約16m)である。以下に、樹齢と樹高との関係、下枝の枯れ上がりの進行について示す。なお、樹木調査の詳細については過年度の報告書⁸⁾を参照されたい。

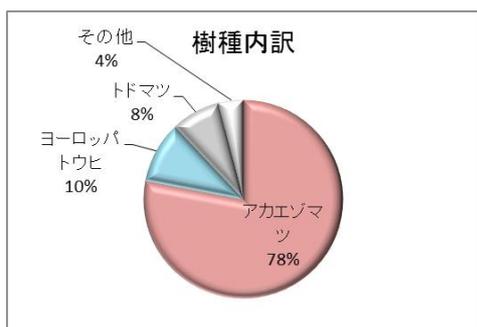


図4 調査した樹種の内訳

2. 2. 1. 樹齢と樹高との関係

アカエゾマツの樹齢と樹高の関係を一例として図5に示す。図中の赤線は回帰直線であるため調査対象年数にのみ限定される直線であるが、成長速度は1年間でおよそ0.29mである。なお、「道路吹雪対策マニュアル」¹⁾には樹齢と樹高の散布図を掲載しているが、10~15年生以下の若年木が中心である。本調査記録は40年を超える樹木も含まれており、順調に育てば40年間で約10mの樹高になることが期待される。ただし、図中の回帰直線は調査した樹木にのみ適用される。

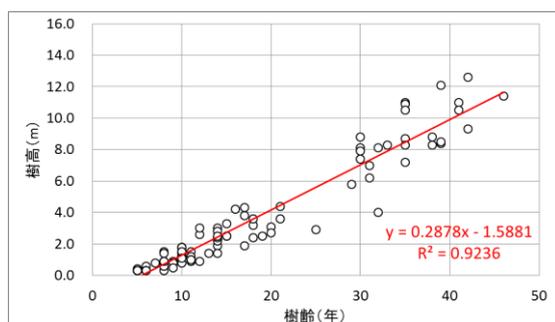


図5 アカエゾマツの樹齢と樹高. 赤線は回帰直線

2. 2. 2. 下枝の枯れ上がりの進行

平成6年の調査結果と合わせて枯れ上がりの進行状況を把握した。アカエゾマツの樹高と生枝下高(下枝の枯れ上がり高さと同じ)の関係を図6に示す。回帰曲線から、樹高が高いほど下枝の枯れ上がりが進行し

やすいことを示している。特に、樹高6m前後から下枝の枯れ上がりが増加する傾向にある。ただし、回帰曲線の累乗関数は調査した樹高のみに適用される。

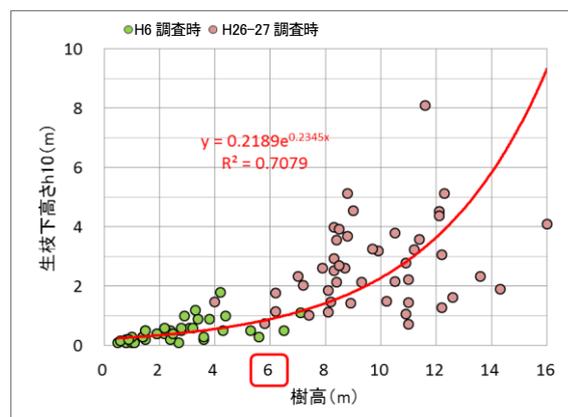


図6 生枝下高と樹高の関係. 赤線は回帰曲線

3. 防雪林の構成要素と防雪性能の現地調査および下枝の枯れ上がりによる防雪性能への影響分析

防雪林に求められている防雪性能は、吹きだまりと視程障害の緩和である¹⁾。吹きだまりは、風速の低下等により飛雪粒子の移動が停止して堆積することで発生する。視程(Vis)は風向に直角な単位断面積を単位時間に移動する雪粒子の質量(飛雪流量: Mf)の関数(式(1))で表される⁵⁾。

$$\log Vis = -0.773 \log(Mf) + 2.845 \quad (1)$$

飛雪流量(Mf)は、風速(V)と単位体積当たりの雪粒子の質量(飛雪空間密度: Nt)の積(式(2))⁵⁾で表される(ただし、雪面近傍を除く)。

$$Mf = Nt \cdot V \quad (2)$$

吹きだまりと視程障害の緩和効果を評価するためには、防雪林が風と飛雪を減じさせる効果を明らかにする必要がある。言い換えれば、防雪林の風上と風下における風速と飛雪流量を観測することで防雪性能を評価できる。

前中長期計画に実施した一般国道238号線沿いの枝幸町岡島防雪林(標準林)は、下枝の枯れ上がりが見られない防雪林であるが、0.5m程度の高さで枝打ちされている(図3、図7)。現地調査を実施したところ、防雪林の立木密度が密である一方、調査箇所北部には疎の林帯がみられた(図8)。防雪効果を検証したと

ころ、防雪林に対して斜めから吹く風、特に風向 202.5°（南南西）では、十分に飛雪を抑えている可能性を示した。一方、立木密度が疎の林帯を通過する風向 315.0°（北西）では防雪効果が低下したことも明らかになった（図 9）。このように、立木密度による防雪効果の違いがみられた。詳細については文献¹¹⁾を参照されたい。

上記の結果に基づき、立木密度による防雪効果の違いを念頭に、以下のように調査を実施した。平成 28~30 年度では、一般国道 40 号沿いの天塩町雄信内防雪林（標準林）を調査した。これに加えて、標準林と狭帯林の比較を目的とし、平成 29、30 年度では一般国道 391 号沿いの小清水町水上防雪林（狭帯林）を調査した（図 3）。



図 7 岡島防雪林(0.5m 程度の高さで枝打ちされている)



図 8 岡島防雪林の調査対象箇所

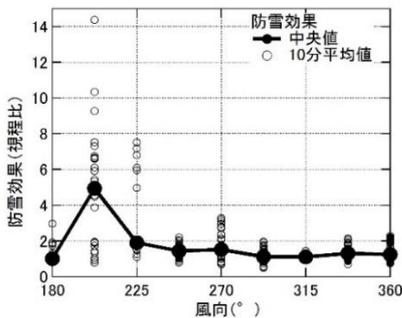


図 9 岡島防雪林の防雪効果

縦軸は視程計で計測された視程比（D 点/A 点）であり、高いほど防雪効果が高いことを示す。風向 202.5° の風と同様に、風向 315.0° の風でも視程比が高くなると期待されたが、疎の林帯の影響で視程比が低い値を示す¹¹⁾。

3. 1. 現地調査の概要

3. 1. 1. 雄信内防雪林（標準林）

雄信内防雪林の延長は約 5km、観測した道路南西側における防雪林の林帯幅はおおよそ 30m である。樹高 1m 以下の樹木を除いた観測地（KP181.76 付近）における林内の樹高は平均 12m であり、林帯内部には平均して高さ 2.4m の枯れ上がりが見られている（図 10）。



図 10 雄信内防雪林

3. 1. 2. 水上防雪林（狭帯林）

水上防雪林の延長は約 1km、観測した道路北側における防雪林の林帯幅はおおよそ 10m である。観測地（KP110.0 付近）における樹高は平均 10.2m であり、地表面から高さ約 2m ほどまで枝打ちされており枝葉のない状態である（図 11）。



図 11 水上防雪林

3. 2. 気象等連続観測の概要

気象等の連続観測では、防雪林の風上と風下および林内において観測を実施した。観測項目は防雪林の箇所毎に異なるが、風向・風速、気温、視程、飛雪流量、吹きだまり量等である。各項目と単位、計測範囲および解析時に利用した範囲を表 2 に示す。

風速、視程、飛雪流量の解析では、風上基準点を分母、風下の観測地点の値を分子とし、それぞれ風速比、視程比、飛雪流量比として表現した。

表 2 単位と解析に利用した値

項目	単位	計測範囲	データ処理範囲
風向	16 方位	-	10 分最頻値
風速	m/s	0.1 以上	10 分平均値
気温	℃	-	10 分平均値
視程	m	1000 以下	10 分中央値
飛雪流量	g/m ² /s	0.1 以上	1 分平均値
吹きだまり量	m ³ /m	-	累計値

風速の観測では、風上基準点（図 12 の地点 A）の風速を 1 台で観測している。風下の観測地点が複数の高さの場合は、基準点の高さごとの風速が必要となる。そこで、風上基準点の風速を対数則の式(3)で算出した。

$$u_0(z) = \frac{u_*}{\kappa} \ln\left(\frac{z-d}{z_0}\right) \quad (3)$$

ここで、 $u_0(z)$ 、 u_* 、 κ 、 z 、 d 、 z_0 はそれぞれ、基準点の高さにおける風速(m/s)、摩擦速度(m/s)、カルマン定数(=0.4)、風速を計測した高さ(m)、積雪深(m)、雪面における地表面粗度(m)である。地表面粗度 z_0 については既往研究¹⁰⁾の値 (1.5×10^{-4} m) を用いた。はじめに、積雪深 d を国土交通省北海道開発局が管理する近隣の道路テレメータの 10 分ごとの値を入力し、高さ 3m における 10 分ごとの風速から摩擦速度 u_* を計算した。次に、地点 A におけるそれぞれの高さの基準風速 u_0 を算出した。このように、基準点 1 点につき 1 台の風速計があれば各高さの基準風速を算出することができる。

観測機器について、風向・風速の観測には風車型風向風速計 (R.M. Young Co.)、温湿度の観測には温度計 (Vaisala Co.)、視程の観測には視程計(明星電気社製)、飛雪流量の観測には吹雪計 (新潟電気社製) を主に利用している。

3. 2. 1. 雄信内防雪林（標準林）

1) 平成 28 年度の観測

平成 28 年度の連続観測では、風上防雪林縁、防雪林内、道路側風下林縁における横断方向の減風効果を明らかにすることが狙いである。雄信内防雪林の防雪性能を評価するため、一冬期間を通じた気象等の連続観測を実施した。観測期間は、平成 28 年 12 月 22 日から平成 29 年 3 月 18 日である。観測地点を図 12 に、観測項目を表 3 に示す。

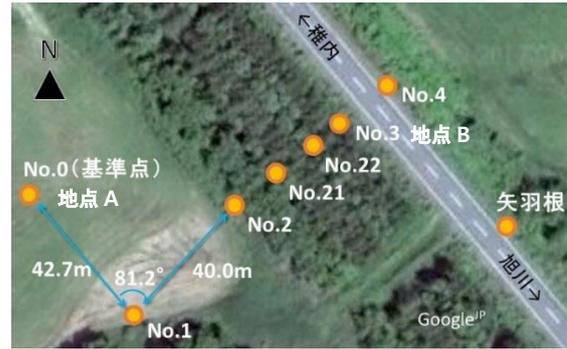


図 12 雄信内防雪林における観測地点の略図

表 3 平成 28 年度における気象等の連続観測項目

観測項目	観測機器	台数	観測地点	地盤からの高さ
風向・風速	風車型風向風速計	12	No.1	3m
			No.2	1, 3, 7m
			No.21	1, 3m
			No.22	1, 3m
			No.3	1, 3, 7m
視程	視程計	2	No.1	3m
			No.4	3m
風向・風速	風車型風向風速計	1	No.0	3m
				2m
視程	視程計	1		

観測場所の風上には 300m 以上の吹走距離（吹雪が発達する距離）がある。防雪林から 40m 程度離れた地点 No.0 は雪面で発達した吹雪を観測する基準点とした。地点 No.2 と No.3 は風上・風下林縁、No.21、No.22 は林内における風速を観測するための観測地点である。風上林縁から道路側にかけて多点で風速を観測することで、詳細な防雪林の減風効果を評価することが可能となる。基準点は、計測高さ 3m のみである。

2) 平成 29 年度の観測

平成 28 年度の観測では、防雪林の風上と風下に計測機器を配置しただけであったが、防雪林の構成要素との関係が不明瞭であった。そこで、平成 29 年度では防雪林の構成要素を簡易的に表現するため、鉛直投影面の空隙率（以下、空隙率）を指標とした。すなわち、防雪林風上と風下で風向・風速と飛雪流量を計測し、写真撮影により防雪林の空隙率を算出して風速や飛雪流量と空隙率の関係を解析することで、防風・防雪効果を評価することを目的としている。

平成 28 年度と同様に、一冬期間を通じた気象等の連続観測を実施した。平成 29 年度の観測期間は、平成 30 年 2 月 3 日から平成 30 年 3 月 31 日である。観測項目を表 4 に、観測地点を図 12 に示す。平成 28 年度の

風速観測では、風上の地点 No.1、No.2、No.21、No.22 の風向・風速を計測したが、平成 29 年度ではそれらを撤去して観測点 No.3 に集約した。利用した測器と設置位置および高さを表 4 に示す。

表 4 平成 29 年度における気象等の連続観測項目

観測機器名	設置箇所	設置高さ
風車型風向風速計	No.0	3m
	No.3	1, 3, 5, 7, 9m
視程計	No.0	2m
	No.3	3m
温湿度計	No.0	3m
飛雪粒子計	No.0	3m
	No.3	

3) 平成 30 年度の観測

防雪林に求められている防雪性能のうち、視程障害の緩和効果については飛雪流量を防雪林風上と風下で計測することで評価可能であるが、飛雪粒子を捕捉する効果については吹きだまり量の観測が不可欠である。そこで、平成 30 年度では気象等の連続観測（表 4）に加え、吹きだまりの観測を目的として 3m スノーポールを防雪林横断面に 17 本設置した。横断面の積雪深をスノーポールの深さで読み取るため、5 台のタイムラプスカメラを配置し、24 時間に 1 回の頻度で積雪深を解析した。吹きだまりの観測期間は平成 30 年 12 月 9 日から平成 31 年 3 月 16 日、気象等の連続観測期間は平成 30 年 12 月 5 日から平成 31 年 3 月 31 日である。なお、得られたデータについては今後解析する予定である。

3. 2. 2. 水上防雪林（狭帯林）

平成 29、30 年度では、狭帯林の防雪性能を評価するため、小清水町水上において冬期における風向風速の連続観測を実施した。観測期間は平成 30 年 2 月 24 日から平成 30 年 3 月 31 日、平成 30 年 12 月 7 日から平成 31 年 3 月 31 日の 2 冬季である。観測項目を表 5 に、観測地点を図 13 にそれぞれ示す。また、風上は畑地で吹走距離は 500m 程である。

表 5 気象の連続観測項目

観測機器名	設置箇所	設置高さ
風車型風向風速計	A	1, 3, 7m
	D	3m



図 13 水上防雪林における観測地点

3. 3. 雄信内防雪林の気象等観測結果

3. 3. 1. 平成 28 年度の気象等観測

連続観測の一例として、雄信内防雪林において吹雪が発生した平成 29 年 3 月 3 日から 3 月 6 日までの観測結果を図 14 に示す。図中の記載項目は、各観測地点（風上から No.2, No.21, No.22, No.3）における風速比、風上（基準点）と風下（No.3）の視程の変化である（ここでは No.4 を除いている）。観測した基準点の風向・風速の変化と、各観測地点の風速比および視程の変化を時系列で述べる。

A：3 月 3 日 12 時～18 時頃、基準点の風向は北から北西の風である。このとき、林縁・風上（No.2）の風速比にばらつきがあることがわかる。

B：3 月 3 日 18 時～3 月 6 日 0 時頃、基準点の風向が西になると、林縁・風上（No.2）における風速が安定する。風向が防雪林に直交する時にみられる風速比の安定化は、先行研究と一致する⁹⁾。3 月 4 日 0 時以降、基準点の風速は 5m/s 以上だった。一般的に新雪の場合、風速が 5m/s 以上で吹雪が発生する⁴⁾。しかし、3 月 4 日 0～12 時頃まで吹雪が発生していない。この理由として、近傍の天塩アメダスによると、3 月 2 日から 3 月 3 日未明まで気温がプラスだったため、雪面の雪が融解再凍結して堅くなったことに加え、その後の新たな降雪もほとんどなかった（3 日 11 時に 2cm の降雪があるのみ）ことに起因すると考えられる。

B'：3 月 4 日 15 時頃に降雪が確認された。15 時～21 時では、基準点の風速が 5m/s 以上で視程の低下がみられ、吹雪が発生した。林内（No.21, 22）および道路側風下の林縁（No.3）で風速比が 0.3 程度まで低下した。

C: 3月6日0時以降、基準点の風速が低下すると同時に、林内(No.21, 22)および道路側風下の林縁(No.3)で風速比が高くなった。

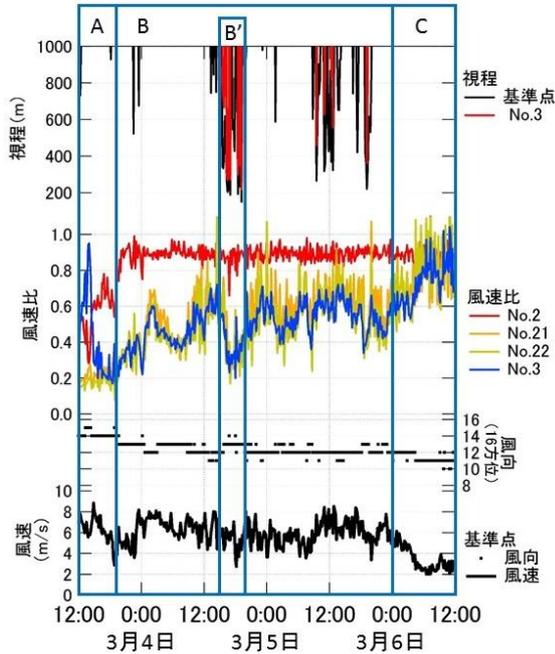


図 14 平成 29 年 3 月 3 日～6 日に吹雪が発生した時の連続気象等観測の結果

次に、風向別に風速を解析した結果^{12),13)}を示す。風速の解析では、風上の基準点(図 12 の地点 No.0)で得られた値を分母、各観測点(図 12 の地点 No.2~No.4)で得られた値を分子とし、風速比として表現した。図 15a に、地点 No.2 (高さ:3m) における風速と基準点 (No.0) の風速の比較結果の一例を示す。図に示したデータは基準点 No.0 の風向が 270° (西) の時のもので、データ数は 1,254 データ (10 分平均値) である。図中の直線は、原点を通る回帰直線であり、傾きから風速比は 0.89 (相関係数 : 0.99) である。

同様の算出方法で、地点 No.2~No.4 について風向別 (135.0~315.0°) に解析したデータ数および相関係数を図 15b に示す。なお、風向 135.0~315.0°は、防雪林に直交する風向 (225.0°) から±90°の範囲である。風速比のデータ解析から、風向 135.0~315.0°における相関係数(図 15b) が防雪林に直交する風向 (225.0°) を基準に凸型であった。これは、防雪林に対して平行風になるほどデータにばらつきがあることがいえる。さらに、図 15a の方法で風向ごとに計算した風速比の結果を図 16 に示す。特に図 16 に示す風速比の結果から、たとえば、高さ 3m、風向 157.5°の風では風速比が極端に高いなど、防雪林に直交する風向 225.0°を基準とした線対称ではない。風向 225.0°~135.0°の風では、風上に

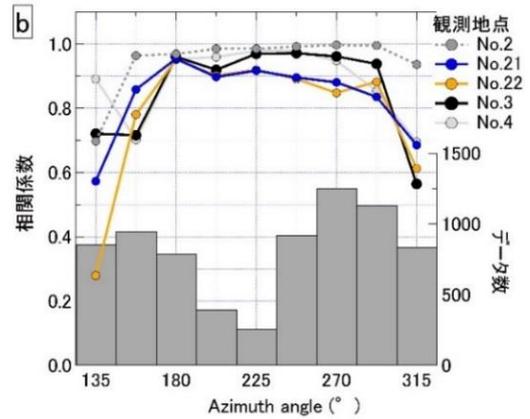
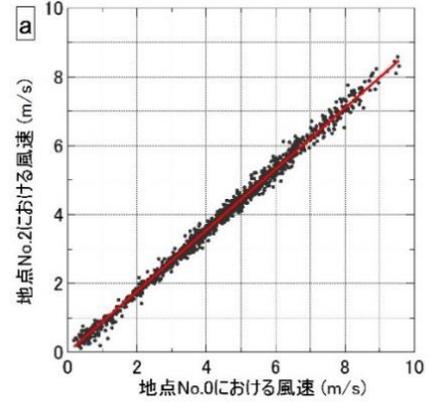


図 15 風向 135.0~315.0°における風速比の解析結果
風速比解析の一例 : a) 林風上の基準点 No.0 と林縁 No.2 地点における風速の比較。 b) 風速比の算出過程で得られる相関係数(線グラフ)とデータ数(棒グラフ)

林(図 12 の No.1 付近)があることにより、風上の基準点のデータに影響していることが考えられる。よって、以下の解析では、防雪林と平行の風と南向きの風を除き、225.0~292.5°の値を用いて解析する。なお、風向 225.0~247.5°を直交風、風向 270.0~292.5°を斜風とみなす。

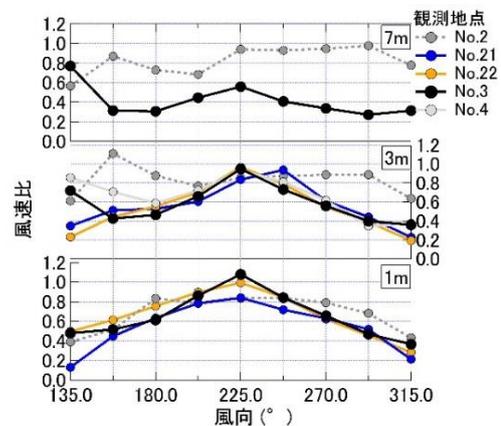


図 16 各高さ(7、3、1m)における風速比の解析結果

林内および林風下林縁の観測地点 No.21、No.22、No.3 では、風向によって風が防雪林を通過する距離が変わる。防雪林に直交するほど、風が通過する距離が短く、平行風に近づくほど、風が林内を通過する距離が長くなる。そこで、観測地点 No.21、No.22、No.3 で、風が林内を通過する距離と風速比との関係を図 17 に示す。ここで、防雪林の風上林縁を 0m としているので、基準点（風速比：1.0）における距離（横軸）はマイナスとなり、風向によってその距離も変わる。なお、図 17 の横軸は、防雪林の風上林縁からの距離 x を平均樹高 h (12m) で除した値（高倍距離）である。この値は、防雪柵における吹きだまり量や吹きだまりの長さなどの研究で多用される¹⁵⁾。

図 17 に示す防雪林の風上林縁からの距離と風速比との関係から、次に示すように、防雪林に対する直交風と斜風で違いが見られる。

- ・高さ 7m：風向によらず風下の風速比が 0.6~0.2 の範囲で低下している。
- ・高さ 3m：直交風（225~247.5°）では、風下の風速比が 1.0~0.8 程度と、風上とほぼ同等である。斜風では、風下の風速比が 0.6~0.4 程度まで低下している。
- ・高さ 1m：直交風（225~247.5°）では、風下の風速比が 1.1~0.8 程度と、風上とほぼ同等である。斜風（270~292.5°）では、風下の風速比が 0.6~0.4 程度まで低下している。

直交風では、下枝の枯れ上がりがみられる高さ 1m と 3m で、風速比が風上とほぼ同等で減風効果がないことから、下枝の枯れ上がりの影響があることがわかった。一方、斜風では、高さ 1m~7m のすべての高さで減風効果があることから、明らかな下枝の枯れ上がりの影響は認められない。

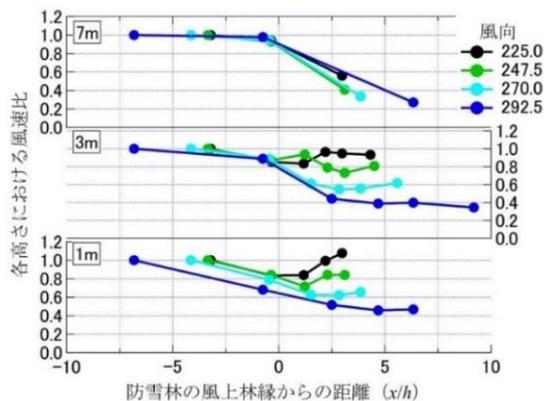


図 17 風速比と防雪林の風上林縁からの距離の関係
横軸は風が通過した距離 x を平均樹高 h で除した値。
風向 225.0°は防雪林に対して直交風にあたる。

3. 3. 2. 平成 29 年度の気象等観測

1) 防雪林の空隙率

林帯の空隙率を計測する方法には、主に写真撮影¹⁴⁾とレーザースキャナを利用した方法がある¹⁵⁾。防雪林は、広大な北海道や東北地方に点在する。将来的にそれらの防雪性能を網羅的に評価するためには、簡易的な手法が望ましいと考える。そこで、本研究では防雪林の空隙率を比較的簡易に算出可能な写真撮影による手法¹⁷⁾を採用した。解析手順は次の通りである。以下の手順 a) ~ d) は、図 18 の a) ~ d) の画像と一致させている。画像は積雪が融解した直後の 2018 年 5 月 8 日に撮影し、撮影環境は晴天、無風であった。

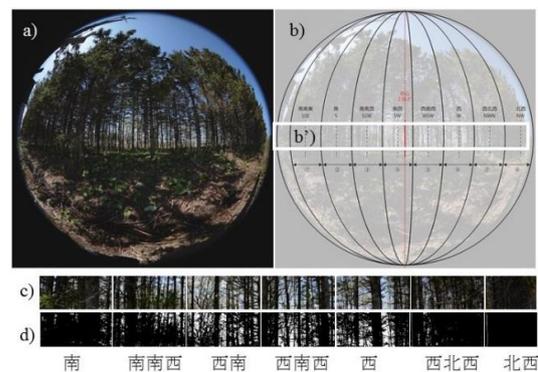


図 18 防雪林における空隙率の算出手順の一例
(高さ 1m の場合)

- 道路側 B (図 12 参照) 点から魚眼レンズで防雪林全体を撮影した。このとき、中心線は防雪林と直交する方位 (230°) とした。すなわち、魚眼レンズで撮影される範囲は方位 $230^\circ \pm 90^\circ$ である。撮影した高さは 1, 3, 5, 7, 9m である。
- 撮影された魚眼画像における上下の極点を結ぶ線を方位ごとに描き、方位ごとに等分した。
- 水平部 (白枠) をトリミングして撮影した各高さとする。地表面や防雪林以外の樹木が映り込まないようにした。
- トリミングされた画像を風向毎に切り取った。
- 切り取った画像を 8bit から 1bit まで bit 数を減らし、白黒の閾値を 50% (白と黒の二値化) で表現した。

同様の方法で、風速と同じ高さ 3m、5m、7m、9m で撮影して解析した。画像を図 19 に示す。なお、撮影した方位 $230^\circ \pm 90^\circ$ の画像から、北西方位の画像解析については防雪林の縁までとし、南南東の方位には取り付け道路があるため、解析結果では除外した。高さ 1m

と 3m においては風上側に見える樹林帯のピクセルを除外した。このように、風向毎に切り取り二値化された画像について、次式の関係から防雪林の空隙率を算出した。

$$\text{空隙率} = \frac{\text{背景の面積 (二値化された白の領域)}}{\text{切り取った画像の面積}} \quad (4)$$

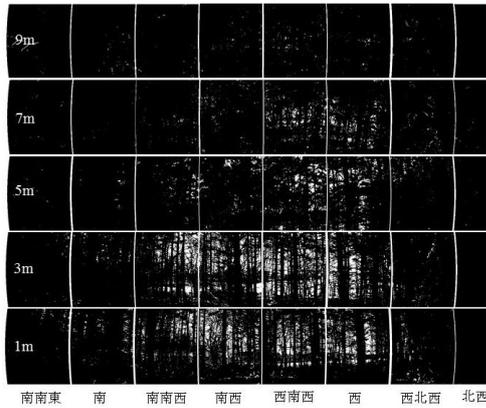


図 19 地点 B の各高さ (1, 3, 5, 7, 9m) で取得した防雪林の二値化画像

下枝の枯れ上がりについて定量的に評価するため、南～北西の方位における防雪林の空隙率を解析した結果を図 21 に示す。図 21 より、高さが高いほど防雪林の空隙率が低く、南風あるいは北西になるほど空隙率が低くなる傾向がある。高さが高いほど防雪林の空隙率が低くなることは、すなわち高さが低い部分に空隙があることを意味している。よってこの結果は下枝の枯れ上がりによる空隙率への影響である。また、南あるいは北西の方位では防雪林の距離が長くなり、樹木

等が重なり合うため、空隙率が徐々に低くなるものと考えられる。

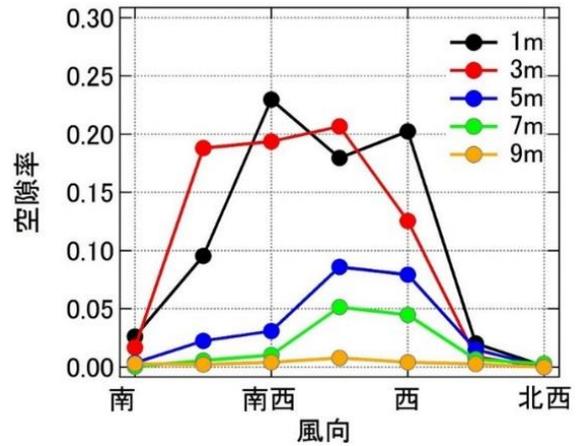


図 21 地点 B で撮影された画像から解析した防雪林の空隙率

2) 風向・風速の特徴

観測期間中における風速に多様な変化がみられた期間 (2018年3月8日～3月20日) を図 20 に示す。観測期間中における最大風速は 10 m/s 程度であった。飛雪流量の増減をみると、風速だけでなく風向に関係しているように見える。そこで、まずは風向と風速の変化について着目してみると 3 つの場合に分けられる。以下の I～III は、中の I～III に対応する。

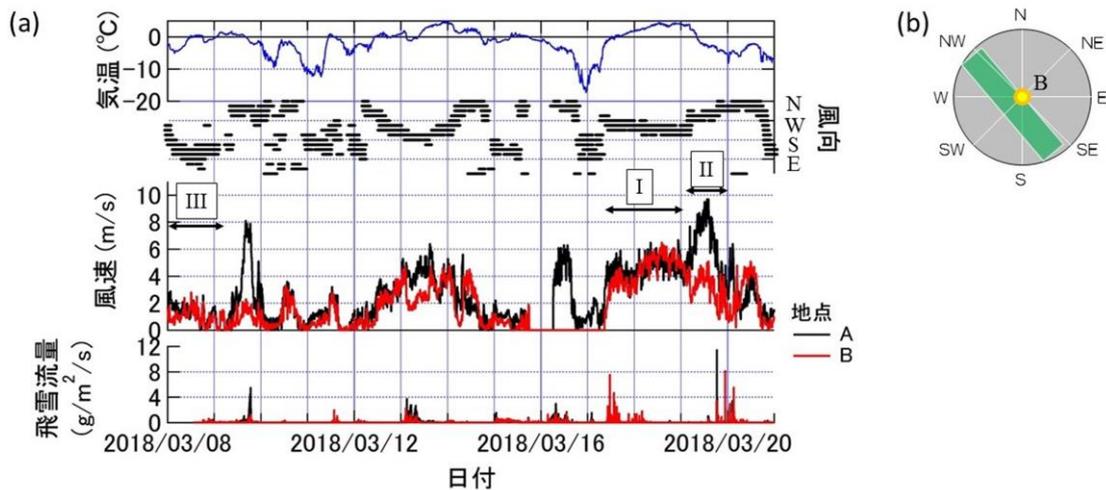


図 20 風向・風速に多様な変化がみられた観測期間

(a) 地点 A, B における飛雪流量、風向・風速と気温の変化 (ただし、3月16日の地点 B の風速は欠測)、
(b) 防雪林と風向

- I. 防雪林に対してほぼ直交する風（直交風）の風向のとき、風上地点Aと風下地点B（図 12参照）における風速が同程度である
- II. 防雪林に対して斜めに吹く風（斜風）の風向のとき、風上地点Aよりも風下地点Bにおける風速が低下している
- III. 防雪林に対してほぼ平行に吹く風（平行風）の風向のとき、地点Aと地点Bにおける風速が同程度あるいは地点Bの方が高いようにも見える

このように、防雪林に対して斜風で高い防風効果がみられる一方、直交風と平行風では防風効果が低いと考えられる。そこで、各風向における風速比を算出し、同じく飛雪流量比を算出した。なお、地点Bの風向にバラツキがみられたため、以下に示す風向は地点Aを利用した。

図 22に、地点Aと地点B（高さ3m）における風速の相関図を示す。なお、基準点Aの風向が西のときのデータである。図中の直線は原点を通る回帰直線であり、傾きから風速比は0.68である。

同様の方法で、風向別に高さ 1~9m の風速比を求めた。図 23 に風向別に解析した風速比を示す。地点 B における高さ 3~9m のデータは、2018 年 2 月 3 日~5 月 8 日に得たものである。高さ 1m のデータは、2016 年 12 月 22 日~2017 年 3 月 18 日に得たものである。南西の風の際に風速比が最も高く、南風・北西の風になるほど風速比が低下する。また、高さが高くなるにつれて風速比が低下する傾向にある。南西の方角が 225°であり、防雪林と直交する方位が 230°であるため、南西の風の際に防雪林とほぼ直交する風である（以下、直交風とする）。他方、南風や西の風の際には防雪林に対して斜風である。すなわち高さ 9m を除くと、高さに関係なく防雪林に対して直交風から斜風になるほど風速比が低下する。

風速比の算出に利用したデータ数と相関係数を図 24 に示す。相関係数から、地点 B の高さ 1~7m においては高い相関が認められる。一方、高さ 9m においては相関は小さい。すなわち高さ 9m においては地点 A の風向には依存していない。

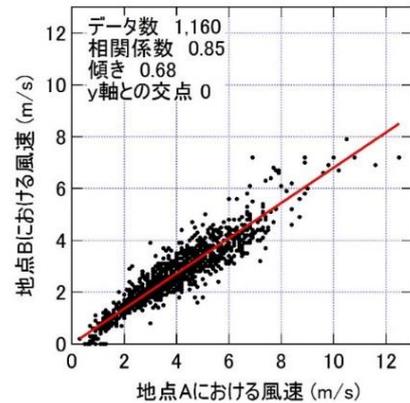


図 22 地点 A と地点 B（高さ 3m）における風速

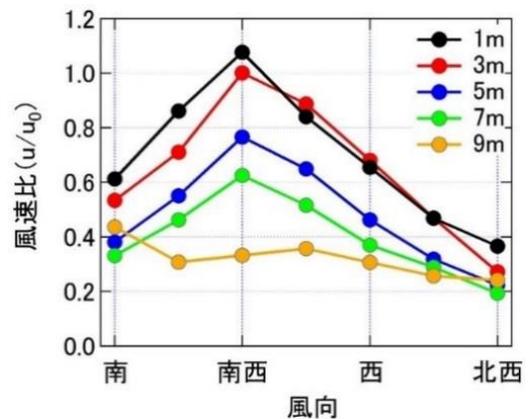


図 23 風向別の地点 B における風速比

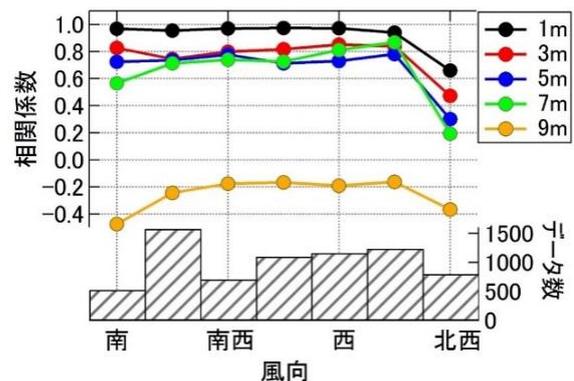


図 24 解析に用いたデータ数と、地点 A における基準風速と地点 B における風速の相関係数

2) 飛雪流量の特徴

飛雪流量を連続観測するため、飛雪粒子計（新潟電気、SPC-95）による観測を実施した（図 25）。



図 25 基準点 (No.0) に設置した飛雪粒子計

観測期間は、平成 30 年 3 月 8 日から平成 30 年 3 月 31 日である。観測地点は表 4 と図 12 に示す基準点 No.0 (高さ 2.5m; 地点 A) と、道路側の風下林縁の観測点 No.3 (高さ 3m; 地点 B) である。

風速比と同じように飛雪流量比を計算した。地点 A の風向が西のときの飛雪流量比の算出方法を、一例として図 26 に示す。風上地点 A と風下地点 B で計測された飛雪流量の散布図における回帰直線から、飛雪流量比は 0.66 である。相関係数は 0.3 と正の相関関係にあるものの、風速比 (図 26) のそれより低い。また、図 26 から、傾き 1.0 を超える点 (9 データ) が存在している。すなわち、風上の地点 A よりも風下の地点 B の飛雪流量が多い。以降、この 9 データについては SHA (Several High Amount of mass flux of snow) と記す。

防雪林を通過する風向では、吹雪による飛雪粒子は、防雪林の樹木や枝葉が抵抗体となり風速が低下し、落下して吹きだまりになる。あるいはこれらの抵抗体に着雪する。そのため、防雪林を通過した後の風下では、風上よりも飛雪流量が減少するはずである。また、降雪を伴う吹雪においても、樹冠による降雪遮断があるものと考えれば、風上よりも林風下の飛雪流量が減少するはずである。したがって、図 26 に示した傾き 1.0 を超える SHA は、特異なものと考えられる。この原因として樹木の枝葉に積もった雪が落下して、飛雪を発生させることが挙げられる。実際に、降雪を伴う吹雪時に地点 B 付近で撮影した写真から、樹木に付着した冠雪からの飛雪 (落雪) が認められた (図 27)。そこで、図 26 の傾き 1.0 を超える 9 データ (SHA) を除き、図 28 を得た。

風速比と同様に、風向別の飛雪流量比を算出した結果を図 29 に示す。SHA を除く飛雪流量比がすべての風向で SHA を含む飛雪流量を下回り、風向によらず飛雪流量比がおよそ 0.2~0.4 の範囲に収まることわかる。

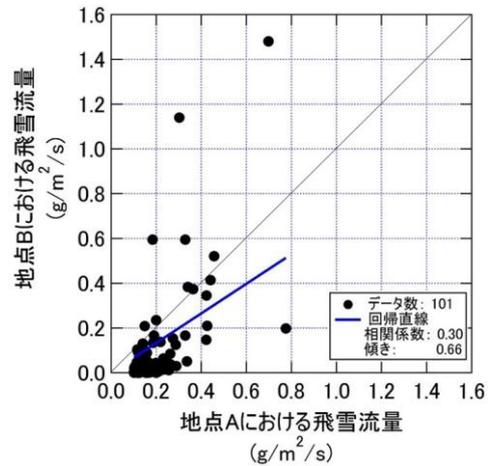


図 26 地点 A と地点 B における飛雪流量の比較
黒色実線は傾き 1.0 の直線を示す



図 27 降雪を伴う吹雪時に撮影した、(a)樹木に付着した冠雪、(b)冠雪からの飛雪 (落雪)

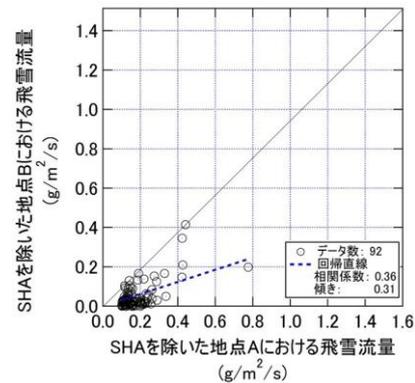


図 28 傾き 1.0 を超える点 (SHA) を除いた地点 A と地点 B における飛雪流量の比較。黒色実線は傾き 1.0 の直線を示す

既往研究¹⁸⁾によって、飛雪流量と視程の関係が明らかにされており、飛雪流量 (Mf) と視程 Vis に式(1)の関係がある。そこで、図 29 で得られた飛雪流量比から、式(1)を用いて視程比へ換算すると図 30 が得ら

れる。SHA を除くと、視程比で 2.2~3.5 倍の視程障害緩和効果がある。このように、飛雪流量を防雪林風上

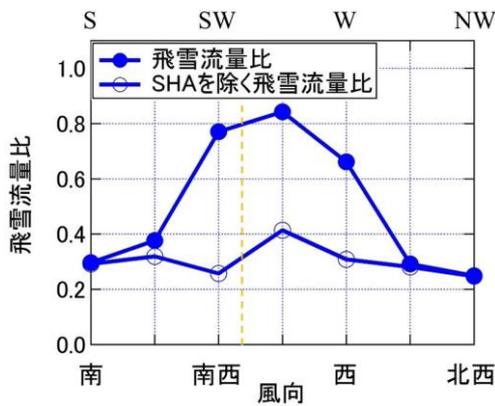


図 29 防雪林を通過する風向別の飛雪流量比。オレンジの点線は防雪林に直交する風向 (230°) を示す

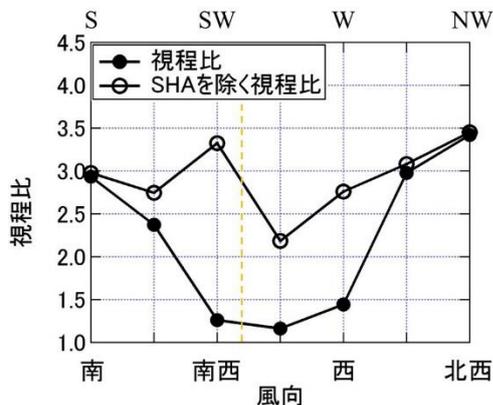


図 30 飛雪流量比から換算した風向別の視程比。オレンジの点線は防雪林に直交する風向 (230°) を示す

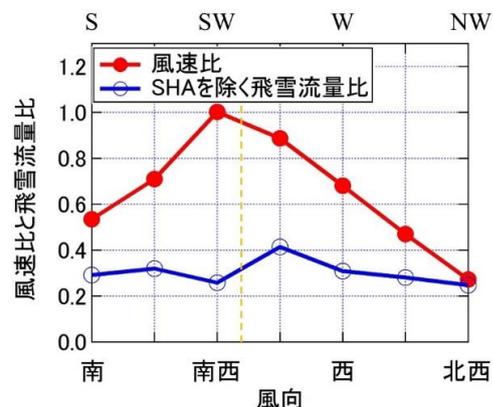


図 31 高さ 3m における風向別の地点 B における風速比と飛雪流量比。オレンジの点線は防雪林に直交する風向 (230°) を示す

と風下で計測することにより、防雪林の視程障害緩和効果を推定することが可能である。次に、高さ 3m における風速比と飛雪流量比を図 31 に示す。なお、風速比は図 23、飛雪流量は図 29 のそれぞれ再掲である。風速比は防雪林に対して斜風より直交風の方が高い一方、SHA を除く飛雪流量比は風向による顕著な違いはみられない。

3) 風と飛雪が防雪林を通過する距離と防雪効果

風向が変わると風が防雪林を通過する距離が変わることは容易に想像でき、視覚的には図 32 のようになる。雄信内防雪林の林帯幅が 30m 一律であり、防雪林に直交する風向は 230°なので、風向別に防雪林を風が通過する距離を計算できる。

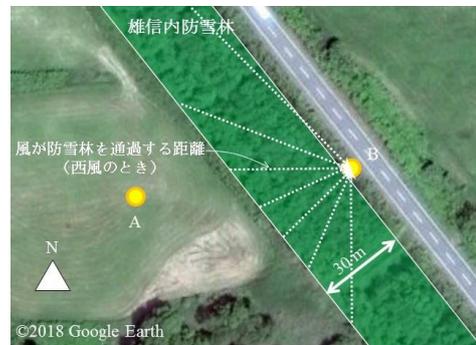


図 32 風が防雪林を通過するときの距離

風向別の風速比 (図 23) と風向別の飛雪流量比 (図 29) の横軸を、風が防雪林を通過する距離に置き換えて図 33を得た。風が防雪林を通過する最も短い距離は南西の風 (SW、225°) で35m、最も長い距離は北西の風 (NW、315°) で380mである。ただし、風下林縁から地点Bまでの距離を考慮していない。図 33から、防雪林を通過する風の距離が長くなるほど (斜風であるほど)、風速比と飛雪流量比が低く防風・防雪効果が高いと考えられる。より詳しくみると、風速比は防雪林を通過する風の距離が長くなるほど徐々に低下する。一方、SHAを除く飛雪流量比は最短距離の35m (南西の風) で0.4以下であり、既に風速比のそれより低い値を示している。つまり、直交風では下枝の枯れ上がりが影響して防風効果がほぼ見られないのに対して、防雪効果に関しては、下枝の枯れ上がりは影響しない結果であった。ただし、下枝の枯れ上がりとは関係ないが、SHAの発生原因を樹木の冠雪からの飛雪とするならば、直交風のときに道路側風下まで強い風が吹き込む結果、樹木の冠雪からの飛雪が道路に流れ込む可能性はあり得ると思慮される。

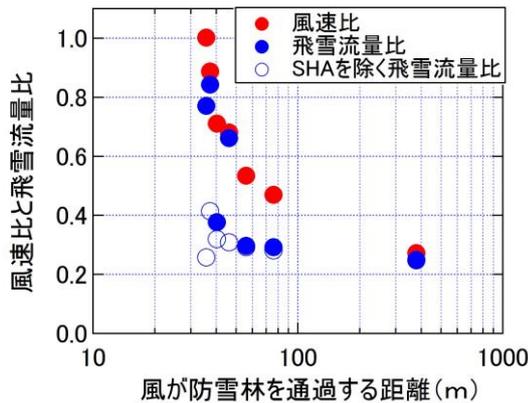


図 33 風速比・飛雪流量比と風が防雪林を通過する距離の関係

4) 空隙率と防風・防雪効果

図 23 と図 29 から、斜風になるほど風速比と飛雪流量比が低くなる傾向と、空隙率も低くなる傾向が一致しているように考えられるため、図 34 に風速比、飛雪流量比を空隙率の関数として示す。高さ 1~7m における風速比を黒丸で示す。ただし、高さ 9m には相関が認められないため (図 24)、高さ 9m の風速比を白丸で示し、回帰分析には含めていない。また飛雪流量比は高さ 3m のみの値である。

図 34 から、空隙率が高いほど風速比が高くなる傾向にあることがわかり、回帰分析から式(5)を得た。

$$u_B = 1.01 u_A A^{0.18} \quad (5)$$

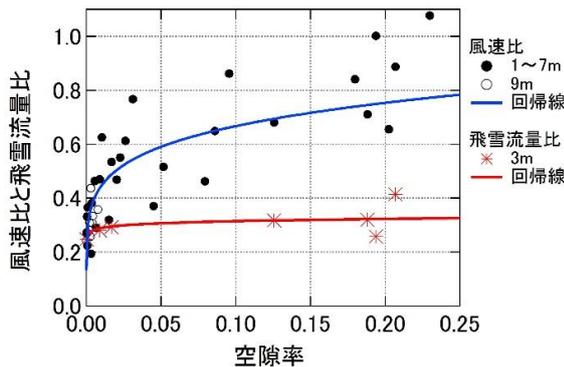


図 34 空隙率と風速比・飛雪流量比の関係

ここで u_A 、 u_B 、 A は、それぞれ風上と風下の風速(m/s)と空隙率である。また、空隙率と飛雪流量比についても累乗関数を用いて回帰分析を行い、式(6)を得た。

$$q_B = 0.34 q_A A^{0.04} \quad (6)$$

ここで q_A と q_B は、それぞれ風上および風下における飛雪流量($g/m^2/s$)である。

次に、風速比と飛雪流量比から得られた結果について物理的な意味を考える。吹雪とは、「雪粒子が風によって空中を舞う現象」として定義される¹⁹⁾。すなわち、抵抗となる防雪林などがなければ雪粒子は風に追従する²⁰⁾。風が防雪林を通過できるものと考えれば、飛雪粒子も風に追従するので飛雪も通過するものと思われる。しかし、本研究で得られた結果では、風速比より飛雪流量比が低い結果となった (図 31、図 34)。樹木が障害物となり飛雪粒子は着雪や吹きだまりを形成するなどして、防雪林が飛雪を捕捉したと考えれば、飛雪流量比が風速比のそれより小さくなることは想像できる。ただし、風速比を示した式(5)では、空隙率が 1 に近づく時に風速比も 1 に近づくが、飛雪流量比を示した式(6)では、空隙率が 1 に近づく時に飛雪流量比は風速比のように 1 とならない。当然に林がない空隙率 1 では、飛雪流量比は 1 となるものと考えられる。一方、少しでも障害物が存在すると吹雪による飛雪が樹木や枝葉に着雪することから、急激に飛雪流量比が減少する可能性が示唆されるが、今後の課題としたい。

以上のように、空隙率と風速比および飛雪流量比から導出した関係式は、防雪林の空隙率だけで防風・防雪効果を推定することが可能であると考えられる。

5) 平成 29 年度観測結果のまとめ

一般国道 40 号線沿いに造成されている雄信内防雪林において、道路側から撮影された写真により、防雪林の空隙率を解析し、防雪林風上と風下で風向・風速と飛雪流量を観測した。国道から撮影した防雪林の写真から方位別の空隙率を解析したところ、地表面に近く直交風になるほど空隙率が高い結果を得た。風速と飛雪流量の解析では、風上を基準とし、風下で観測した風速と飛雪流量を比で表現した。その結果、防雪林に対して直交する風ほど、また地表面に近いほど風速比が高く、地表面から高いところや斜風になるほど風速比が低くなる傾向にあった。飛雪流量においては風向による顕著な違いはみられず飛雪流量比は、ほぼ 0.2~0.4 の間に収まった。また、風向から風が通過する距離の関数として風速比と飛雪流量比を解析したところ、風速比は防雪林を通過する風の距離が長くなるほど徐々に低下したのに対し、飛雪流量比は最短距離の 35m (南西の風) であっても低い値を示した。すなわち、防雪林風下の林縁高さ 3m での計測において、防雪効果に下枝の枯れ上がりの影響は小さいものと考えられる。また、空隙率が高いほど風速比と飛雪流量比

が高いことから、空隙率と風速比、および空隙率と飛雪流量比を直接比較することにより、防雪林の防雪効果を評価するための関係式を導出した。ただし、飛雪流量の関係式については、風速ほど明確な結果が得られていないため、継続したデータの取得が必要である。なお、詳細については文献^{9),11),12),13),21),22)}を参照されたい。

3. 4. 水上防雪林の気象等観測結果

平成 29 年度に、水上防雪林の気象観測を実施した。風上 D 点を基準点とし、風下 A 点の風速比を算出した(図 13)。算出方法は、前述の雄信内防雪林で解析した方法と同じである。

図 35 に、風下で計測した狭帯林における風速比を示す。高さは 1m、3m、7m である。雄信内防雪林の標準林と同様に、各高さで風速比が異なる。直交風の北から斜風の西北西の風では、高さが高いほど風速比が低く、3m と 7m で十分な減風効果がみられる傾向に

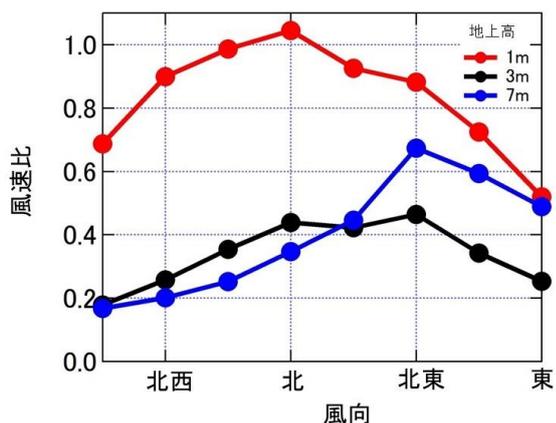


図 35 風向別の地点 A における風速比



図 36 一般国道 391 号から撮影した水上防雪林。赤枠の部分に疎の林冠がみられる

ある。一方、北東の風では高さ 7m の方が 3m よりも風速比が高い。これは、現地の写真(図 36)から林冠の疎密によるものと考えられる。また、高さ 1m では全方位(西北西～東)において風速比が 0.5 以上と高い値を示し、直交風の北風のときは 1.0 を超える風速比であった。これは標準林とは異なり、枝打ちの影響と考えられる。

吹雪が発生した平成 31 年 1 月 24 日に、水上防雪林を車両で走行し動画を撮影した。定性的な評価を以下に示す。防雪林の開口部を通過したときには視認性の悪化が確認された(図 37)。一方、観測地 A 点を通過したとき、枝打ちされた防雪林の低い位置から飛雪粒子が飛散している状況が確認された。ただし、ドライバーの視認性においては防雪林が視程障害を緩和し、且つ視線誘導効果を発揮し、走行に支障のない状況を確認した(図 38)。



図 37 吹雪発生時における水上防雪林の開口部



図 38 吹雪発生時における水上防雪林の観測地点付近

水上防雪林では、地表面付近における枝打ち、あるいは枯れ上がりにより飛雪粒子の飛散による視程悪化の懸念はあるが、ドライバーの目線高さで飛雪を抑えることができれば、狭帯林の主目的である視程障害の緩和効果が発揮されるものと考えられる。風下A点で観測した高さ3mは、盛土構造である一般国道391号上ではドライバーの目線高さに相当することから、今後当該高さの風速比と防雪林の空隙率の関係について解析を進める予定である。

3. 5. 防雪林の構成要素と防雪性能における今後の展望

現在、防雪林（標準林）の整備においては、最大吹きだまり量に応じて林帯幅（11~32m）が決定される。仮に、空隙率に基づく防雪林の性能評価が可能になれば、空隙率に基づく防雪林の整備によるコスト削減に貢献できる可能性があると考えられる。以下に、3点例示する。

- ① 防雪林内部で下枝の枯れ上がりが見られたとしても、林縁で枝葉が繁茂し空隙率が十分に低ければ（すなわち、十分な防雪性能が確保されていれば）更なる対策を講じる必要がない。
- ② 現在の防雪林では初期生長期に生育不良を伴いやすいマツ科が利用されているが、初期の生育不良を回避するためにマツ科以外の樹種を利用し、性能を確保可能な空隙率となる配置を検討する。
- ③ 性能を確保可能な空隙率から最小の林帯幅（狭林帯幅）を導出することで、効率的な防雪林整備につなげる。

今後、空隙率と防雪性能の関係解明に向け、現地観測やデータの解析を引き続き進める予定である。

4. 防雪性能が低下した防雪林の補助対策

防雪性能が低下した防雪林の補助対策工法として、①低木等の植生、②ネット柵などが挙げられる。低木等の場合は、日照時間が重要となるため林縁に植栽する必要がある。ネット柵の場合は、配置箇所に限りはない。ただし、防雪林が植物である以上、人工的な柵を防雪林内外に配置することへの違和感は否めない。まずは、双方のメリットとデメリットを把握することを目的に資料調査等を実施した。最終的には、これらを比較した結果を取りまとめることを予定している。

4. 1. 多様な植生を活用した吹雪対策工法

防雪林の林縁には前生林として落葉広葉樹が植栽され、基本林には、アカエゾマツをはじめとするヨーロッパトウヒやトドマツなどマツ科の樹種（図4）で構成

される。防雪林の基本設計の一例を図39に示す。

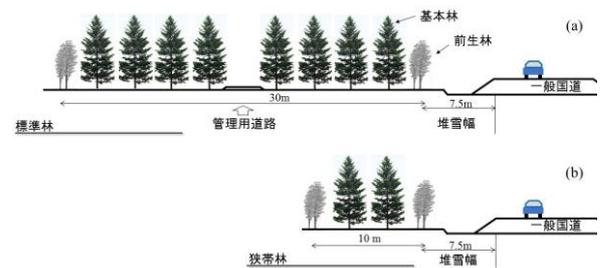


図39 標準林（林帯幅30m）と狭帯林（林帯幅10m）の基本設計

基本設計では、基本林の初期成長を保護するため前生林を配置する。この前生林にはヤナギ属など高木の樹種が多く、基本林であるマツ科よりも樹高が高くなり、基本林の成長を妨げることもある。したがって、前生林に下枝の枯れ上がり等による防雪性能が低下した防雪林の補助対策工法としては期待できない。そこで、本稿では低木を中心に調査を開始した。なお、調査対象は我が国の防雪林ではなく、先駆的に防雪林を活用している米国の文献が主体である。米国では植生を活用した吹雪対策をLiving Snow Fence (LSF)としており、我が国の防雪林もLSFに含まれる。ここでは、米国でLSFに利用される植物の種類と吹雪捕捉量について整理し、日本でのLSFの適用性について考察した。

4. 1. 1. 米国でLSFに利用される植物の種類と吹雪捕捉量

米国で利用されているLSFの樹種は様々である。我が国でも利用されている1)常緑針葉樹だけでなく、2)ヤナギ、3)ハニーサックル、4)トウモロコシもLSFとして研究されている。

1) 常緑針葉樹

針葉樹の多くは常緑樹であるが、カラマツやヌマスギなどの落葉樹もある。LSFには主に針葉樹のうち、分類学的にはマツ科が用いられ、米国ではマツ科トウヒ属(*Picea*)が主である。たとえば、オウシュウトウヒ(*Picea abies*)、コロラドモミ(*Abies concolor*)などがある²⁴⁾。

2) ヤナギ属

前章で述べたようにヤナギは、バイオマス、野生動物の生息環境、二酸化炭素の隔離だけでなくLSFに利用することで複数の利点が期待されている。そのため、ヤナギに関する先行研究の件数も群を抜いて多い(Heavey & Volk (2014)²⁴⁾など)。

3) ハニーサックル(スイカズラ)

ハニーサックル(*Lonicera tatarica*)はスイカズラ科の落葉つる性木本であり、我が国では単にスイカズラあるいは忍冬(にんどう)と呼ばれている。ここでハニーサックルに関する歴史に少し触れる。

1963年、アイオワ州の運輸局は、ハニーサックルの多様性に着目しており、吹雪対策の試験を開始した。1966年、吹雪対策効果だけでなく費用対効果の面でもハニーサックルがLSFとして最適であるとした。これがきっかけで、ハニーサックルが米国北部で普及し始めたエラー! 参照元が見つかりません。次節で示すように、確かにその吹雪対策効果が確認されている。

4) トウモロコシ

トウモロコシ (*Zea mays*) は、バイオ燃料として着目されている植物である²⁵⁾。米国農務省によると、トウモロコシの生産量は食用を含めて年間4億トンにもなり、世界の輸出量の40%を占めている²⁶⁾。ここで、LSFとしてのトウモロコシに関する過去の研究事例を示す。

1984年頃、ミネソタ州を含む2つの州では、収穫し終えたトウモロコシの茎と葉に着目し吹雪対策効果を検証した。トウモロコシの茎の高さは約2mで、空隙率は50%の金属製の防雪柵と同等と考えて良い。方法は、トウモロコシ6~8列を2組、その間隔は50~60mで、冬季間刈り取らずに残して防雪効果を検証し、春に刈り取るものである。

吹雪捕捉量は1mあたり7.6トンで、およそ2.7mの防雪柵と同等である。また、セットバック(LSFから道路までの距離)は30mでは近すぎるため、最低46mは必要としている²³⁾。

5) LSFの吹雪捕捉量

LSFにおける樹種別の吹雪捕捉量について、樹高、空隙率、吹走距離、セットバックの条件を考慮した調査結果を以下に示す。

Heavey & Volk (2014)²⁴⁾はニューヨーク州に造成されているLSFの吹雪捕捉量について、造成してからの年数、樹高、空隙率、吹走距離、セットバックの条件を調査し(表6)、トウヒ、ヤナギ、ハニーサックル、トウモロコシの吹雪捕捉量を調べた(表7)。その結果、トウヒとヤナギに関して、造成から3年以内のLSFでは吹雪捕捉量を、樹木を通り抜けた積雪量で除した値(Qc/Q)が1以上であることが示された。これは造成後すぐに防雪効果があることを示している。造成後4年から11年のトウヒとヤナギのLSFではQc/Qが非常に大きいため、十分な吹雪捕捉量が得られている。特にヤナギの吹雪捕捉量が著しいことがわかる。なお、

トウモロコシについては Tabler (1994)²³⁾が指摘したセットバックよりも短く Qc/Q が1よりも小さい。設置条件を最適化すれば、トウモロコシもLSFとして活用できると思われる。

以上のように、我が国でも利用されているマツ科だけでなく、LSFに利用されているヤナギ、トウモロコシ等も吹雪対策効果が確認されている。

表6 調査対象の樹高、空隙率、吹走距離、セットバックと造成してからの年数

	樹高(m)	空隙率(%)	吹走距離(m)	セットバック(m)	年数
トウヒ属	2.9	27	855	52	3年以内
	4.0	42	400	37	4年~11年
ヤナギ属	1.9	86	339	27	3年以内
	5.0	47	383	27	4年~9年
ハニーサックル	2.2	63	206	38	8年
トウモロコシ	1.3	0	340	71	1年

※Heavey & Volk (2014)²⁴⁾のデータより作成

表7 調査対象の吹雪捕捉量

	Qc(tons/m)	Q(tons/m)	Qc/Q	L(m)	D35(m)	D35/L	年数
トウヒ属	40	15	2.7	12	41	3.4	3年以内
	180	9	19.2	11	32	3.0	4年~11年
ヤナギ属	10	10	1.0	28	31	1.1	3年以内
	246	9	41.0	11	31	3.1	4年~9年
ハニーサックル	47	5	9.4	8	24	3.0	8年
トウモロコシ	5	7	0.7	18	29	1.6	1年

Qc: 樹木に堆積した吹雪捕捉量、Q: 樹木を通り抜けた積雪量、Qc/Q: 吹雪捕捉量/樹木を通り抜けた積雪量の比、L: ドリフト(風下側のふきだまり)の長さ、D35: 標準的なセットバック、D35/L: セットバックとドリフトの比。 ※Heavey & Volk (2014)²⁴⁾のデータより作成。

4. 1. 2. 日本でのLSFの適用性に関する考察

北海道における国道防雪林は、1976年から道北・道東を中心に造成が開始され、現在では210箇所にもなるが、総延長はおよそ80km¹⁾と米国に比べればまだ短い。防雪林の一部にはヤナギも植栽されているが、これは防雪効果を意図したものではなく、防雪効果を期待する基本林としては、アカエゾマツ、ヨーロッパトウヒ、トドマツなどが植栽されている(図39)。しかし、これらマツ科は、防雪効果が発揮されるまで成長に時間を要する。さらに、土層の確保や排水などにより、生育不良とならないよう生育基盤の整備も必要となる。最近の研究結果から、防雪林では密に樹木が植栽されているため、日照不足により下枝の枯れ上がりがみられることが指摘されている²⁷⁾。吹雪の現象は地表面に近いほど飛雪流量が多く、下枝の維持が必要であるが、下枝を維持するための間引きの作業の維持管理費用が負担となっている。そこで、マツ科だけでな

く低木等を組合せてLSFを一つのシステムとして造成することも有意義と考えられる。積雪寒冷地における在来種の生残率と成長速度を調査した結果²⁸⁾によると、低木のエゾヤマハギやアキグミ等は生残率も成長速度も高いとある。生残率が高いこと、成長速度も早いこと、在来種であることを考慮すれば、エゾヤマハギやアキグミ等はLSFとして適した低木であると考えられる。また、外来種のマツ科であるが、北海道の道路での導入実績があり、耐寒性、耐風性、耐雪性を有するモンタナマツも、低木の候補として考えられる。また、造成においては米国を参考に、道路を管理・運営する一機関だけでなく、市区町村の自治体、地権者も含めた組織的な取り組みが、北海道における経済的便益も視野に入れたLSFの造成を促進させるきっかけになると考えられる。今後、防雪林の造成・管理運営方法について、我が国でも米国での取り組みについて適用の可能性を検討することも有意義と考えられる。

4. 1. 3. 多様な植生を活用した吹雪対策のまとめ

本節では、米国におけるLSFに関する歴史から紐解き、最近の研究動向についてレビューを行った。樹種に着目してみれば、我が国でも利用されている常緑針葉樹だけでなく、寒冷地でも成長速度が著しいヤナギやハニーサックル、トウモロコシなどが利用されている。また、米国では吹雪対策としてのLSFだけでなく、費用対効果、バイオマスや野生動物の生育環境、二酸化炭素の貯留、土壌の侵食抑制としてもLSFは注目されている。加えて、一機関がLSFの造成・管理運営を実施しているわけではなく、市区町村の自治体や地権者も含めてLSFの造成を促進させるという視点がある。このように、枯れ上がりの補助対策工法としてだけでなく、多様な植生を活用した吹雪対策には様々な付加価値が期待できるものと考えられる。詳細については文献^{29),30),31)}を参照されたい。

4. 2. 防風ネット工による対策

4. 2. 1. 資料調査

防風柵・防風ネットの構造と防風効果の関係において、抗力係数 kr は防風効果に最も影響を及ぼす重要な指標である³²⁾。ただし、抗力係数 kr を直接的に推定することは容易ではなく、光学的空隙率（空隙率）が防風効果を評価する構造因子として用いられている³²⁾。防風ネットに関するメーカーの資料より、ネットの材質はポリエチレン、ナイロンが用いられており、樹脂でコーティングされている場合もある。防風・防雪・防砂を目的としたネットの空隙率は、約30~50%であつ

た。また、これらネットと単管(STK500、 $\phi 48.6 \times t 2.4$)、クランプを組み合わせたネット柵工の一般図を作成した(図40)。生枝下高と樹高の関係(図6)をもとに、柵高さは1.8mと2.7mとした。今後、防雪林の補助対策として、現地試験等に基づいたネットの適切な材質と空隙率を検討することを考えている。

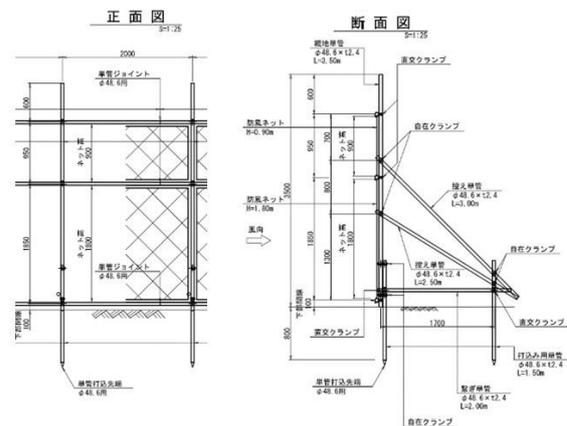


図40 ネット柵工の一般図(高さ2.7m)

4. 2. 2. ヒアリング調査

北海道東部の一般国道44号浜中町に位置する茶内防雪林では、補助対策として防風ネット工が施工されている。そこで、道路管理者と維持管理業者に、補助対策工に関するヒアリング調査を実施した。

茶内防雪林は、平成元年度にアカエゾマツが植栽された。しかし、樹木の枯れ上がりに伴い、吹雪天候時に、雪粒子が樹木を通過して道路に到達するようになった。そのため、平成24~28年度にかけて、防雪林の風上側林縁または林内(道路用地の狭い区間)に防風ネット工(高さ3.2m)が設置された(図41)。当該箇所の防風ネット工は、高さ1.0mのネットパネルを3



図41 茶内防雪林で施工されているネット柵工

段とした構造で、最下段のパネルは遮蔽率が 100%となっている。この構造は、現地での試行錯誤を経た結果である。現在の構成で、吹雪時の道路上における視程障害緩和や吹きだまり抑制等の防雪効果は発揮されている。

令和元年度より防風ネット工の効果を定量的に把握するため、現地調査を実施する予定である。具体的には、対策工の設置箇所(風上側林縁と林内の2か所)に測線(横断方向)を設けて、防風ネット工を含む林帯前後の吹きだまり形状と、林帯の風上側と風下側の風速を計測する。それらの結果と、標準的な防雪林である雄信内防雪林との比較を行う予定である。

5. 風洞実験による防雪性能の把握

防雪林の防雪機能を把握するためには、実フィールドで計測することが望ましい。しかし、実フィールドにおける防雪林の林帯幅、枯れ上がりの高さなど、異なる林況における防雪機能の把握、および補助対策工法や管理手法の検討には限度がある。そこで本研究は、任意の林況設定が可能な風洞実験装置を用いて、防雪林の防雪機能を評価することを目的とする。

まずは、防雪林の1区画について吹雪時における風況などを再現できるように実験環境を構築し、相関を確認した後、下枝の枯れ上がりによる防雪林の防雪機能の把握、対策工法の検討等を進める予定としている。

平成28年度では、前中長期計画中の平成27年度に実施した、一般国道40号線沿いの天塩町雄信内防雪林(標準林)における林帯幅、樹木配置、生枝、枯れ枝の空間分布などの林況調査結果に基づき、現況の防雪林を再現した模型を製作し、風洞実験を行った。

平成29年度では、防雪林の模型修整手法を検討するため、前中長期計画で製作した防雪林の模型で実験した結果を再解析した。

平成30年度は、現地観測の再現性を高めるため、模型の修整を行った。

5. 1. 風洞実験の実験環境構築

5. 1. 1. 実験装置

実験には寒地土木研究所所有の風洞実験装置(図42)を使用した。

装置の主要寸法は、全長約29m、測定洞の全長約9m、測定洞の断面1.2m×1.2mである。測定洞には、風向角を可変できるターンテーブルを備えたベース模型を設置している(図43)。

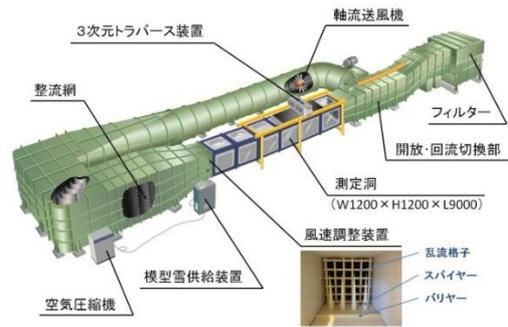


図 42 風洞実験装置



図 43 風洞実験装置のターンテーブルと防雪林模型

5. 1. 2. 防雪林模型の検討と製作

可能な限り現地状況を再現するため、現地調査に基づいて防雪林模型を製作した。模型は、樹木を配置する地形模型と、地形模型上に配置する樹木模型で構成されている。地形模型の形状は、現地測量による代表断面で製作した。模型の縮尺設定については文献³³⁾を参考にすると、以下の(1)～(3)を考慮する必要がある。

- (1) 自然風に関する相似則
- (2) 風洞断面の大きさによる制限
- (3) 測定項目からの制限

(1) 自然風に関する相似則：風洞実験では、接地境界層内に収まるよう模型を配置する必要がある³³⁾。用いた風洞実験装置の接地境界層は下面から高さ0.4mである³⁴⁾ため、その範囲内で実験を行う必要がある。

(2) 風洞断面の大きさによる制限：一般的に大きな模型を風洞に配置すると、上方や左右の拘束壁の影響によって自然風の再現に影響が出る。閉塞率(模型断面積の風洞断面積に対する割合)5%以下が1つの指標とされるが、確定的な回答が見当たらないとされている³³⁾。

(3) 測定項目からの制限：大縮尺となるほど高さ方向の測定誤差が大きくなるほか、小さすぎる模型であれば物理的に取扱が困難となる。

本研究では、これらを総合的に考案して縮尺を100

分の1とした。ここでは(2)で言及した閉塞率を無視している。このように、道路周辺における防雪施設(防雪柵、防雪林)を対象とした風洞実験において縮尺を100分の1としたものは多数³⁴⁾⁻³⁷⁾ある。

地形模型は円形状のターン部模型と差替部模型で構成されている。差替部模型を入れ替えることで異なるパターンの林帯を実験できる。地形模型のサイズに関して、円形状のターン部はφ1188.5mm×高さ50mmであり、差替部は幅300mm×長さ1150mmである(図43)。

植栽の配置について、樹木寸法等を計測した現地調査範囲(約25m×約10m)を1パターン(図44)とし、同パターンを繰り返し配置した。本実験では図44の青書きで示した樹木は隣接する樹木と大きく接触し、配置が困難であったことから除き、同図朱書きで示した配置で構成した。

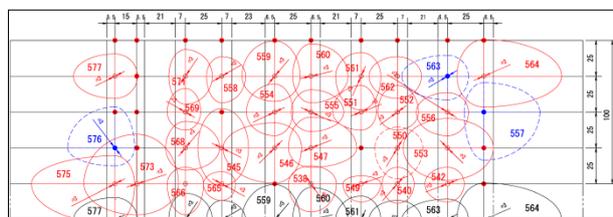


図44 一般国道40号線沿い雄信内防雪林の調査結果から製作した植栽配置構成図

樹木模型は、自然発生した小木や倒木を除いた31形状とした(図43、図45)。各形状は現地調査に基づいて樹高、枝張、枝下高を再現した。材質は造形しやすく、実験中の修整が容易で、風洞実験での実績³⁴⁾⁻³⁶⁾のあるモルトフィルター材(イノアック(株)製)を用いた。フィルター材の厚さ、風速を同一条件下とした場合、単位面積当たりのセル数が増加すると圧力損失も高くなり、フィルター材の通気性が低い。そこで、2種類のフィルター材を用いて枝葉を造形した。常緑針葉樹では下枝の枯れ上がりが見られるが、この枯れ

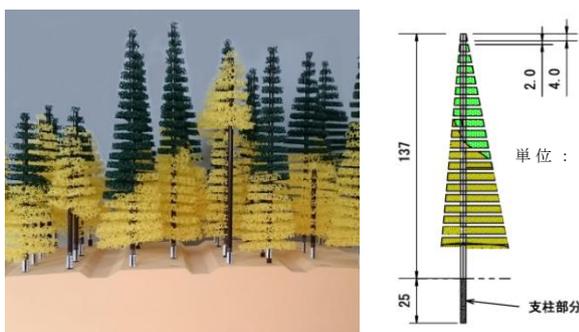


図45 樹木模型

上がった部分にMF-8(セル数 8 ± 2 個/25mm²)を、上部にある緑色の生きた枝葉にMF-13(セル数 13 ± 3 個/25mm²)を使用した。落葉広葉樹は枯れ枝部分と同規格とした。なお樹木の幹は、樹木を問わず真鍮の棒(φ3mm)を使用した。

5. 2. 現地観測の再現実験

現地観測で得られた風況が模型上で再現されているか確認するため、模型上の防雪林風下および、より風下の道路付近において風速計測を行い、これらと現地観測によって得られた風況との比較を行った。

5. 2. 1. 実験条件の設定

測定洞内の鉛直風速分布は、上空ほど風速が増す自然の風を模擬するため、べき法則(べき指数は田園地帯を想定した0.15³⁸⁾)に近似するよう、気流を調整した³⁴⁾。

実験風速は、模型雪に活性白土を用いた風洞実験で吹きだまりの再現性が高いとされる風速4.5 m/s前後(地面からの高さH=50mm)³⁹⁾を参考に、風速7 m/s(但しH=400mmでの風速)とした。

防雪林模型は、3.の現地観測において卓越風向であった西からの風を再現するよう、測定洞内のターンテーブル上に模型を配置した(図43)。

5. 2. 2. 計測方法

風速計測には日本カノマックス(株)製の熱線流速計IHW-100を用いた。計測は、I型プローブを使用し1計測の計測間隔を10msとして1箇所当たり3072個計測し、計測データを平均した。

計測は、3.で記した、固定観測を行った4地点(防雪林の風上側の基準点(No.0に相当)から風下側の道路法尻の地点No.4まで)のほか、道路上の風速分布の把握を目的として、道路上の2地点(2車線道路の各車線上)を追加し、計6地点で行った。計測点の位置を図46に示す。計測は、現地観測における各固定観測地点+道路上と、この地点を道路縦断方向に25mm毎ずらした5測線で行った(後述のNo.1を除く)。

各地点のデータは、No2は3点、No3~No5は5点を平均したものを使用した。計測高さは共通で地面から高さ150mmまでは5mm間隔、それ以降計測上限である400mmまで10mm間隔で計測した。なお、2.で述べた基準点(No.0)に相当する風洞の基準点は、風洞壁面や模型による影響が受けにくい風洞中央の風上側計測上限の計測点No.1(図46)に設定した。

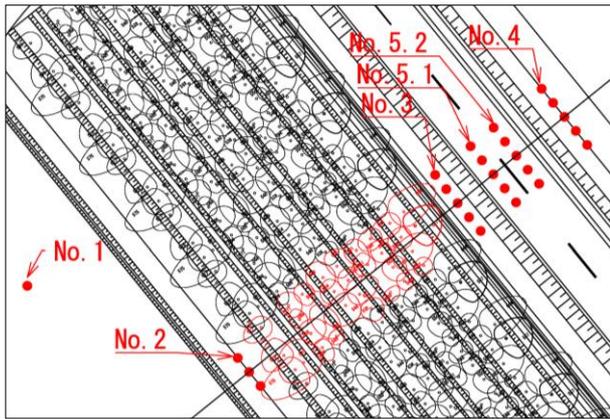


図 46 風速計測点位置図

5. 2. 3. 現地観測データの処理

現地観測の風速比の算出には、3. で述べた観測期間（平成 28 年 12 月 22 日～平成 29 年 3 月 18 日）における風向・風速の観測結果から、西の風向を抽出して平均化したものを用いた。なお、基準点で観測された風向・風速は、高さ 3m である。基準点の高さ 1m と 7m の風速を対数則で計算し、これを基準（分母）として道路側風下 No.3 の風速（分子）を風速比として表現した。

5. 2. 4. 実験結果と考察

計測点横断方向の風速比(現地・風洞)を図 47 に示す。図中の横軸は、道路横断方向の計測点を示し、道路の中央を 0 として風上側をマイナス、風下側をプラスとして風洞実験での縮尺で示した。縦軸は、現地観測と風洞実験それぞれの風速比である。

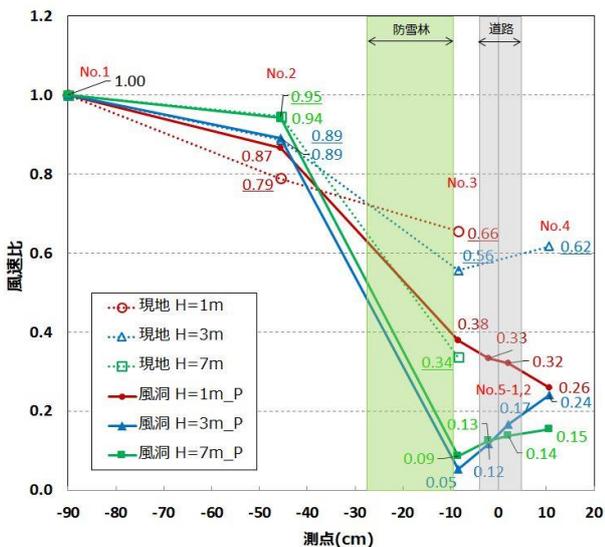


図 47 計測点横断方向の風速比（風洞・現地）

風洞実験における風速比は、防雪林直前風上の地点 No.2 で僅かに低下し、防雪林を通り抜けた直後の地点 No.3 で大きく低下した。さらに、そこから風下の道路風下法尻に至る (No.3～No.5.2) 間、風速比は回復の傾向を示した。この傾向は現地観測と一致が見られた。

道路防雪林の風上近傍の地点 No.2 の風速比は、高さ 1m で風洞実験の値が現地観測に比べて僅かに高いものの、上方に位置する高さ 3m および 7m では、ほぼ一致した。

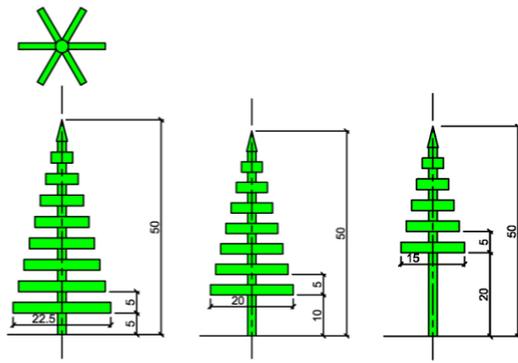
測定点別に着目すると地点 No.2 の防雪林風上側林縁では防雪林による風速低下や斜風による林縁に沿った風の流れの影響が考えられる状況であったが、現地観測と風洞実験において相関が高い結果が得られていた。一方、道路防雪林の風下側直下の地点 No.3 の風速比は、風洞実験では現地観測に比べ、高さによらず低い値となった。また、現地観測と比較した風速比は、高さ 1m で約 1/2、3m で約 1/11、7m では約 1/2.6 と低く、特に高さ 3m での乖離が大きい。道路風下側法尻近傍の地点 No.4 の風速比は、現地観測が 3m のみであるが、風洞実験では現地観測に比べて低い値を示した。

5. 3. 防雪林模型の下枝の枯れ上がりによる影響解析

5. 2. で示したとおり、下枝の枯れ上がりが見られる高さにおいて、道路付近の風速が大きくなることについては、現地観測結果を再現したが、風洞実験の結果は防雪林による減風効果が高く、現地観測結果と比べると乖離がみられた。そこで、防雪林の模型修整手法を検討するため、前中期研究計画期間内に実施した別の防雪林模型の風洞実験結果を再解析した。

5. 3. 1. 樹木模型

利用した樹木は、下枝高だけを変えた 3 種である (図 48)。平均樹高は 5m を想定した模型で、模型の高さは 50mm である。樹木配置は、下枝の枯れ上りを表現するため、道路吹雪対策マニュアル (防雪林編) に従い標準林タイプで、樹木列数 5 列、千鳥間引きの林況を表現した。下枝の枯れ上がりによる影響解析のため、林縁と林内における枝下の高さを変えた模型を利用した (図 49)。なお、枝下高 5mm の樹木は下枝の枯れ上がりの無いものとする。



樹高 50mm
枝下高 5mm
樹木 A

樹高 50mm
枝下高 10mm
樹木 B

樹高 50mm
枝下高 20mm
樹木 C

図 48 樹木模型

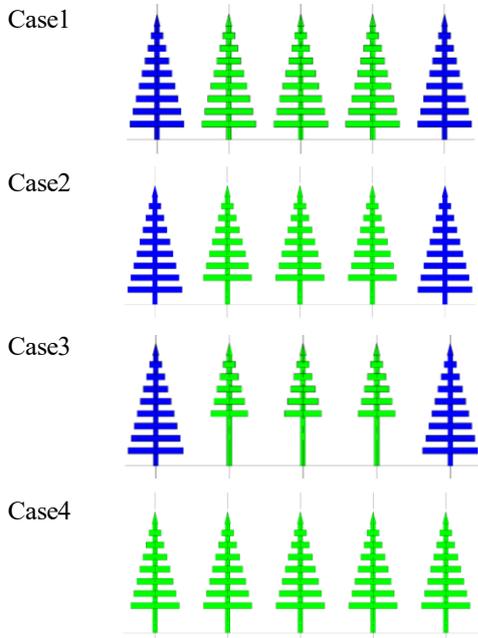


図 49 植栽配置側面図

- Case1 : 林縁・林内に樹木 A、
- Case2 : 林縁に樹木 A、林内に樹木 B、
- Case3 : 林縁に樹木 A、林内に樹木 C、
- Case4 : 林縁・林内に樹木 B

5. 3. 2. 計測手法

計測には、PIV (粒子画像流速測定法: Particle Image Velocimetry)を用いた。計測原理は、流れ場に投入した微小なトレーサー粒子 (追跡子) にレーザーをシート状に照射して流れの断面を可視化し、ハイスピードカメラによる連続撮影された画像から、トレーサー粒子の移動量を解析して流速を計測する方法である。よって、側面からみた面的な流れ場を把握することが可能である。トレーサー粒子は、模型雪として使用している活性白土である。PIV で解析可能な供給量は

230g/min である⁴⁰⁾。なお、模型雪の動きは空気の流れと完全には一致せず、計測結果は風速ではなく、模型雪の移動速度であるため、流速と表現する。

風上 (分母) と風下 (分子) における流速の比から流速比を求め、防雪機能を評価する指標として利用した。画像の撮影は毎秒 2,000 枚で 5 秒間行い、画像 2 枚 1 組から得られる流速分布を 5,000 組分平均したものを計測結果とした。計測面は鉛直面および水平面である。

5. 3. 3. 実験装置

実験には寒地土木研究所の風洞実験装置 (図 42) を使用した (5. 1. 1. を参照)。測定洞には、風向角を可変できるターンテーブルを備えたベース模型を設置した (図 50)。

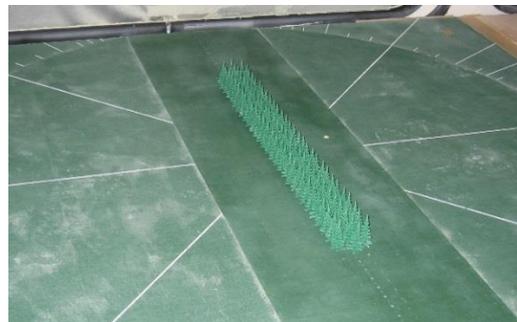


図 50 樹木模型を配置した様子

5. 3. 4. 実験結果と考察

防雪林の模型は、標準的な防雪林の縮尺を 100 分の 1 スケールとしている。防雪林模型の高さは 50mm であり、5m 相当の防雪林を想定している。この実験で得られる結果は事例解析として成り立つが、たとえば現地調査を実施している雄信内防雪林など、他の防雪林に適用するためには、一般解として表現した方が合理的である。そこで本稿では、防雪林の現地観測結果 (図 23) と同様に、防雪林の風上林縁からの距離を樹高で除した高倍距離で表現する。なお、水平方向に計測された流速比は、乗用車ドライバーからの目線高さ ($H=1.5\text{m}$) に相当する模型高さを $h=15\text{mm}$ として、データを整理した。

図 51 に、模型の高さ $h=15\text{mm}$ における風下の流速比を示す。林縁の枝下を維持し、林内の枝下高を 5mm、10mm、20mm (Case1 ~ Case3) と変化させると、防雪林模型から風下の水平方向における流速比は上昇する。下枝高 20mm の防雪林 (Case3) では枝下高 5mm (Case1) に比べて平均 1.3 倍流速比が高い結果であった。林縁における下枝を維持させ、林内の枝下高だけを変化させた結果であるため、防雪林内の下枝の枯れ上がりに

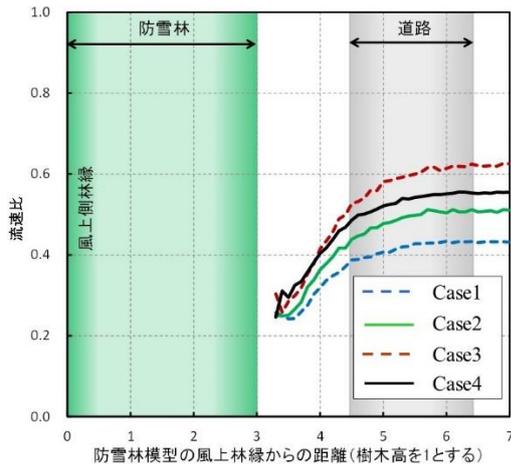


図 51 防雪林模型から風下の水平方向における流速比 (ドライバーの目線高さに相当する $h=15\text{mm}$ の流速比)

よる影響と考えられる。

図 52 に、林縁・林内全ての枝下高を 10mm としたときの流速比 (図 51 の Case4) と、林内だけ枝下高 10mm としたときの流速比 (図 51 の Case2) の比を示した。(Case2) は (Case4) と比べ、道路を想定した位置では最大 0.9 (全体では最大 0.8) まで低下したことが読み取れる。林縁・林内全ての枝下高の高さを変えた場合 (Case4) は、下枝が枯れ上がった結果と考えられる。一方、林内だけ下枝高を変えた場合 (Case2) は、言い換えれば、林縁の下枝を維持した結果と考えられる。

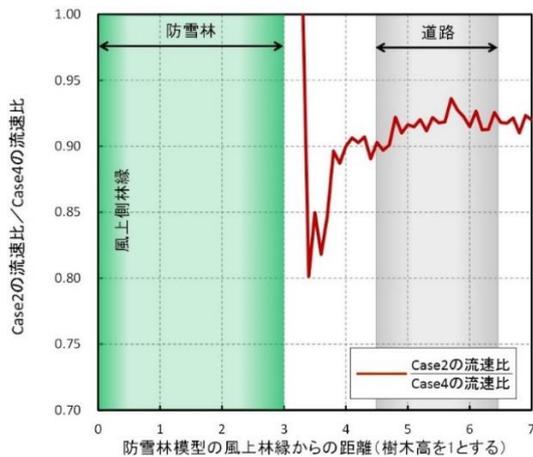


図 52 枝下高 10mm とした防雪林模型における林内／林縁・林内の流速比 (林縁・林内とも枝下高を 10mm とした模型による流速比を基準としたもの。 $h=15\text{mm}$)

実際の防雪林において、道路側風下の風速に与える影響だけに着目すれば、「下枝の枯れ上がり」による防雪効果の低下と「林縁における下枝の維持」による防

雪効果の持続の両者が相殺するように、林縁に対策を講じれば、防雪林内の下枝の枯れ上がりによる減風効果の低下による影響を抑えることができ、防雪林の防雪性能を維持できるものと期待される。

本結果を踏まえて、5. 1. 2. で製作した防雪林模型の枯れ上がり部分において、特に林縁部の修整を慎重に行うこととした。

5. 4. 防雪林模型の修整

「5. 2.」の現地観測の再現実験結果より、模型実験の風速比が低い傾向にある。防雪林模型における現地観測で得られた風況の再現性を高めるため、模型の修整を行った。

5. 4. 1. 模型修整手順

修整は、減風効果に大きく影響がない項目から着手し、間引きから枝葉 (モルトフィルター) の剪定の順で実施した。都度風洞実験にて風況を観測、その結果を踏まえ、次の修整を考察した。以降、修整、実験、考察を繰り返し現地観測に近づけた。

5. 4. 2. 実験装置、実験条件、計測方法

実験には寒地土木研究所の風洞実験装置 (図 42) を使用した (5. 1. 1. を参照)。実験条件、計測方法は 5. 2. と同様とした (5. 2. 1., 5. 2. 2., 5. 2. 3. を参照)。

実験のパターンと防雪林模型の樹木本数を表 8 に示す。パターン P は修整前の模型林である (平成 29 年度実施、実験結果は図 47)。パターン 1~4 は間引きのみで修整した模型林である (平成 30 年度実施)。

表 8 各パターンと防雪林模型の樹木本数

	防雪林模型の樹木本数 (本)										(H: 高さ mm)	計
	列1	列2	列3	列4	列5	列6	列7	列8	列9	列10		
	H=80	H=117	H=94 H=102 H=96 H=65	H=85 H=86 H=99	H=143 H=137 H=154	H=137 H=142 H=158 H=136	H=133 H=82 H=141	H=131 H=129 H=116 H=49	H=149 H=143 H=64	H=147		
パターンP (P)	11	11	44	33	33	44	33	44	33	11	297	
パターン1 (P1)	-	-	44	33	33	44	33	44	33	11	275	
パターン2 (P2)	-	-	44	33	-	-	33	44	33	-	187	
パターン3 (P3)	-	-	44	33	-	-	33	44	11	H=64	165	
パターン4 (P4)	-	-	22 H=94 H=102	11 H=99	-	-	33	44	11 H=64	-	121	



図 53 防雪林模型の樹木配置 (パターン P)

防雪林模型の横断方向の配置を図 53 に示す。防雪林模型の樹木は横断方向に 10 列で、樹木の高さは 49mm~158mm、樹木の本数は全部で 297 本である。樹木の配置は列 1 が風上側、列 10 は風下の道路側である。

5. 4. 3. 実験結果と考察

模型の修整については、各項目毎風洞実験にて風況を確認しながら、以下の手順にて実施した。

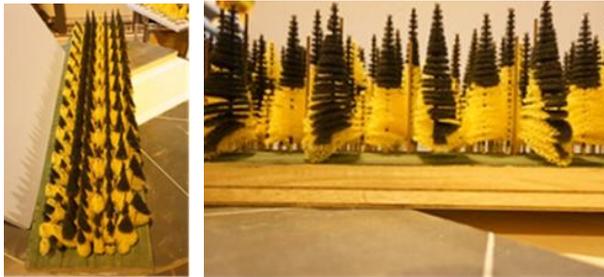


図 54 パターン 1

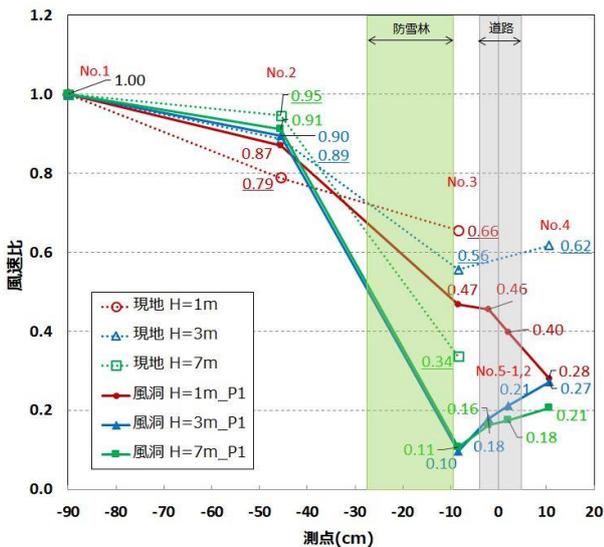


図 55 計測点横断方向の風速比 (パターン 1・現地)

(パターン 1) 落葉樹の間引き

冬期間葉を落とし減風効果がないことから、まず風上側落葉樹 (列 1, 2) について間引いた。間引き後の樹木の本数は 275 本である。

(結果)

修整前に比べ現地観測にやや近づいたが、全体的に乖離している (図 55)。

(パターン 2) 林内部の間引き

パターン 1 の結果より全体的に減風効果の低減が必

要なため、風下側落葉樹と、「5. 3.」を踏まえ林縁部を残し林内部中心列 (列 5, 6) を間引いた。間引き後の樹木の本数は 187 本である。

(結果)

大きく本数を間引いたため、パターン 1 より H=1m, H=3m, H=7m とともに風況が現地観測に近づいたが乖離はまだ大きい (図 57)。



図 56 パターン 2

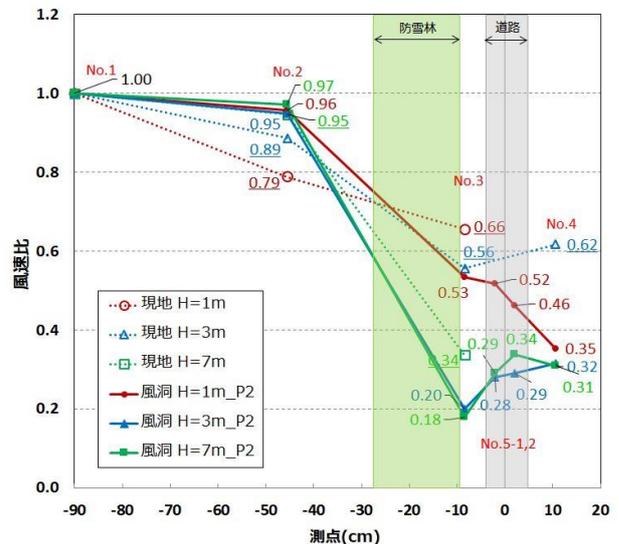


図 57 計測点横断方向の風速比 (パターン 2・現地)

(パターン 3) 風下側林縁部の間引き

林内部を間引いても乖離が大きいため、林縁部の間引きを行った。風上側に比べ、影響の少ない風下側から実施した。全体的に現地観測と乖離が大きいため、水平方向に枝葉が大きく張り出し、各高さで減風効果が大きい高い樹高のものから間引いた。(列 9, H=149mm, H=143mm)。間引き後の樹木の本数は 165 本である。

(結果)

H=7m は現地観測値に近づいた。H=1m, H=3m については乖離が確認された (図 59)。

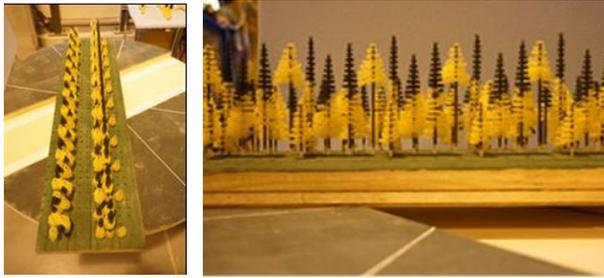


図 58 パターン 3

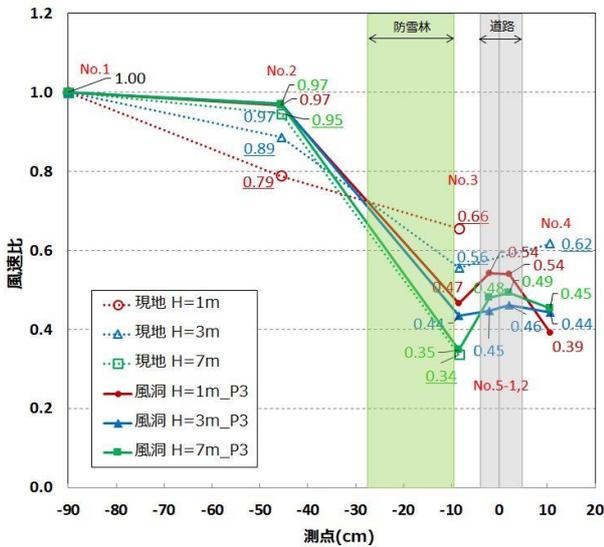


図 59 計測点横断方向の風速比
(パターン 3・現地)

(パターン 4) 風上側林縁部の間引き

風下側林縁部においてこれ以上の間引きは、防雪林模型の林帯幅が狭くなり、現地との差異が大きくなる。それにより、現地防雪林の防雪性能における林帯幅の要因が確保できなくなるため、風上側の林縁部を間引いた。全体的に枝葉を減らせるよう、列3は4種類ある樹高のなかで2番目と4番目に高い樹高のものを間引き(列3, H=96mm, H=65mm)、列4は3種類の中で2番目と3番目に高い樹高のものを間引いた(列4, H=85mm, H=86mm)。パターン4を図60に示す。間引き後の樹木の本数は121本である。

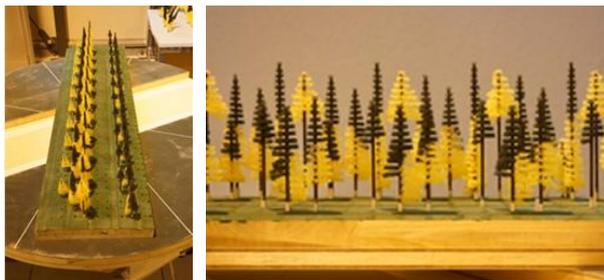


図 60 パターン 4

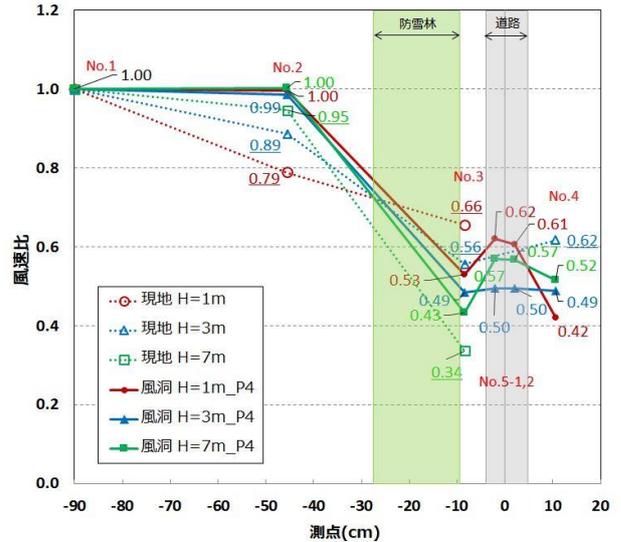


図 61 計測点横断方向の風速比
(パターン 4・現地)

(結果)

H=1m, H=3m は近づいたが、H=7m においては、風速比が増し乖離が大きくなった(図 61)。

現地観測と各パターン 1~4 の風速比との乖離を表 9 に示す。乖離は風洞実験値と現地観測値の風速比の差を、現地観測値を基準とした割合で算出した。

$$\text{乖離} = \frac{\text{風洞実験風速比} - \text{現時観測風速比}}{\text{現地観測風速比}} \quad (7)$$

各パターン 1~4 の平均値は、全体の乖離度合いを比較するため高さ H=1m, H=3m, H=7m の乖離値の絶対値の平均とした。風速比は図 46 の地点 No3 の値とした。

各パターンの乖離の平均値は、模型を修整していないパターン P が 69%で、模型を修整したパターン 1 が 60%、パターン 2 が 43%、パターン 3 が 18%と修整する程小さくなった。パターン 4 は模型林を間引きし過ぎて高さ H=7m の乖離が+29%まで上がり、そのため乖離の平均値が 20%と、パターン 3 より大きくなった。

表 9 現地観測とパターン 1~4 の風速比との乖離

	高さ			乖離の 平均値
	H=1m	H=3m	H=7m	
現地観測	0.66	0.56	0.34	
パターンP (P)	0.38 -42%	0.05 -90%	0.09 -74%	69%
パターン1 (P1)	0.47 -28%	0.10 -82%	0.11 -68%	60%
パターン2 (P2)	0.53 -18%	0.20 -64%	0.18 -47%	43%
パターン3 (P3)	0.47 -29%	0.44 -22%	0.35 +3.6%	18%
パターン4 (P4)	0.53 -19%	0.49 -13%	0.43 +29%	20%

※ 上段:風速比、下段:乖離

(パターン3 剪定) 枝葉の剪定

パターン4は乖離が大きくなったので、以降、パターン3をもとに、枝葉(モルトフィルター)の剪定のみで修整を行うこととした。

剪定は、H=1m, H=3m, H=7mの風洞実験結果をもとに、減風効果の高い階層のモルトフィルターを剥離させ調整した。剪定のための修整のため、風洞実験を進めるための目安として各階層の空隙率を算出した。空隙率は模型を風向方向から撮影し、樹木・枝葉の部分の2次元的な占有率にて算出した。計8回剪定と実験を繰り返し、現地観測値に近づけた。表10に各パターンS1~S8の枝葉(モルトフィルター)の剪定箇所を示す。

(結果)

現地観測と各パターンS1~S8の風速比との乖離を表11に示す。最終的にパターンS8で乖離の平均値は4.8%まで現地観測に近づけることができた。パターンS8の測点と風速比の関係を図62に示す。

図63に模型林の空隙率の解析方法を示す。また、図64に空隙率と風速比の関係を示す。高さH=0m~2mは空隙率と風速比の変化も大きい、高さH=6m~8mでは空隙率と風速比の変化は小さい。各階層の空隙率の変化に合わせ、風速比の変化が確認できた。

今回の実験結果から、本模型における空隙率と風速比の定量的な評価までは難しいが、影響があることは確認できた。今後、模型の修整時、空隙率の観点も加味し修整していきたい。

表11 現地観測とパターンS1~S8の風速比との乖離

	高さ			乖離の平均値
	H=1m	H=3m	H=7m	
現地観測	0.66	0.56	0.34	
パターンS1 (P3S1)	0.57 -14%	0.44 -21%	0.32 -5.5%	13%
パターンS2 (P3S2)	0.57 -14%	0.44 -22%	0.31 -7.7%	14%
パターンS3 (P3S3)	0.58 -11%	0.46 -17%	0.33 -1.2%	10%
パターンS4 (P3S4)	0.59 -11%	0.46 -18%	0.33 -1.1%	10%
パターンS5 (P3S5)	0.62 -5.9%	0.51 -8.8%	0.35 +4.9%	6.5%
パターンS6 (P3S6)	0.60 -8.8%	0.51 -8.8%	0.35 +5.5%	7.7%
パターンS7 (P3S7)	0.64 -2.3%	0.51 -9.0%	0.35 +5.2%	5.5%
パターンS8 (P3S8)	0.65 -0.1%	0.51 -8.4%	0.36 +5.8%	4.8%

※ 上段:風速比、下段:乖離

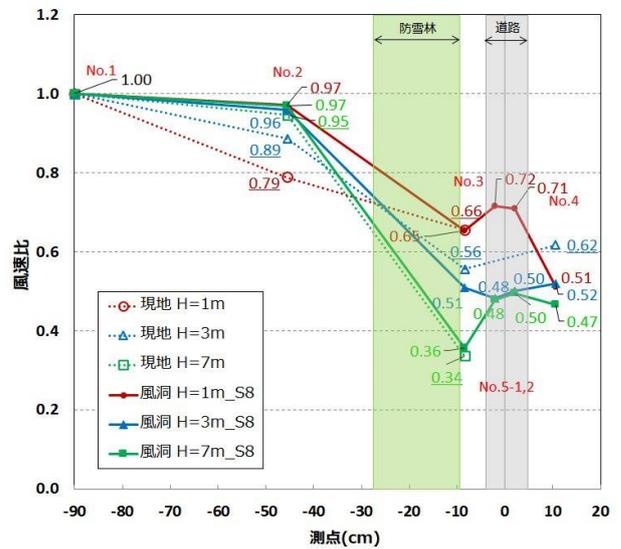


図62 計測点横断方向の風速比 (パターンS8・現地)

表10 各パターンS1~S8の枝葉の剪定箇所

	防雪林模型P3の枝葉(モルトフィルター)の剪定箇所
パターンS1 (P3S1)	P3樹木の列7 Z=24/H=82, 列8 Z=28/H=116, 列8 Z=15/H=49, 列8 Z=27/H=49, 列9 Z=24/H=64
パターンS2 (P3S2)	S1樹木の列7 Z=29/H=141
パターンS3 (P3S3)	S2樹木の列4 Z=22/H=86, 列4 Z=28/H=86
パターンS4 (P3S4)	S3樹木の列3 Z=30/H=94, 列3 Z=38/H=102
パターンS5 (P3S5)	S4樹木の列3 Z=12/H=94, 列3 Z=18/H=94
パターンS6 (P3S6)	S5樹木の列8 Z=35/H=129, 列9 Z=36/H=64
パターンS7 (P3S7)	S5樹木の列8 Z=9/H=49
パターンS8 (P3S8)	S5樹木の列3 Z=26/H=102

Z:剪定位置(mm) H:模型林の高さ(mm)

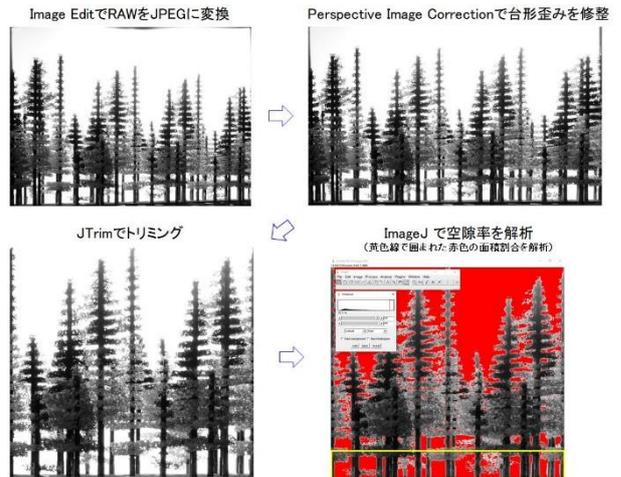


図63 空隙率の解析方法

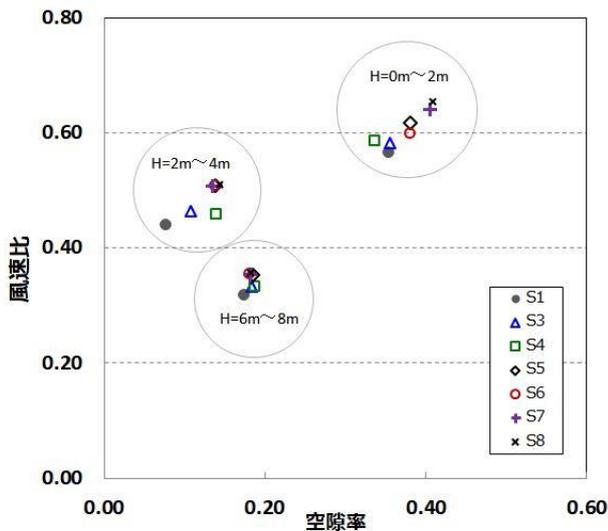


図 64 空隙率と風速比

6. 今後に向けて

令和元年度は、引き続き防雪林の構成要素と防雪性能の現地調査による課題抽出、および風洞実験の実施に取り組むつつ、防雪性能が低下した防雪林への補助対策の提案に取り組む予定である。

謝辞

現地調査に際し、国土交通省北海道開発局留萌開発建設部、同・羽幌道路事務所、国土交通省北海道開発局網走開発建設部および同・網走道路事務所より資料提供や観測機材の設置に協力いただいた。ここに記して感謝の意に代えたい。

参考文献

- 1) 独立行政法人土木研究所寒地土木研究所：道路吹雪対策マニュアル-防雪林編一（平成 23 年版）、2011
- 2) 伊東靖彦：防雪林の課題について－雪氷研究大会（2009・札幌）の企画セッションにおける討議を基に、日本雪工学会誌、26、pp.9-15、2010
- 3) 北海道開発局開発土木研究所・(財)北海道森林保全協会:防雪林育成・管理業務報告書、1996
- 4) 北海道開発局開発土木研究所・(財)北海道森林保全協会:防雪林育成・管理手法検討業務報告書、1995
- 5) 竹内政夫、石本敬志、野原他喜男：吹雪量と飛雪量垂直分布、雪氷、37(3)、pp.114-121、1975
- 6) 松沢勝、加治屋安彦、竹内政夫：風速と降雪強度から吹雪時の視程を推定する手法について、北海道開発土木

研究所月報、593、pp.20-27、2002

- 7) 櫻井俊光、伊東靖彦、渡邊崇史、松澤勝：防雪林における風速の変化に関する研究、寒地技術論文・報告集、32、pp.102-104、2016
- 8) 松澤勝、伊東靖彦、渡邊崇史、住田則行、山崎貴志、幸田勝、高玉波夫、佐藤圭洋、渡辺淳、鈴木哲：防雪林の機能向上に関する研究、平成 27 年度成果報告書、2017
- 9) Sakurai, T., Y. Ito, T. Watanabe, M. Matsuzawa: Preliminary investigations on the effects of branch withering and the thinning of trees for living snow fences in Northern Hokkaido, Japan, 96th Annual meeting of the Transportation Research Board, Washington D.C., pp.1-11, 2017
- 10) 大浦浩文、小林大二、小林俊一：地ふぶき時における風速の鉛直分布特性、低温科学（物理篇）、25、pp.73-88、1967
- 11) Sakurai T, Y. Ito, T. Watanabe, M. Matsuzawa, Study of wind speed changes with differences in wind direction through the living snow fence, in The 32nd International Symposium on Okhotsk Sea & Polar Oceans, A-7, pp.1-4, 2017
- 12) 櫻井俊光、伊東靖彦、武知洋太、松澤勝：斜風時における道路防雪林の枯れ上がりの影響に関する研究、寒地技術論文・報告集、33、pp.125-130、2017
- 13) Sakurai, T., Y. Ito, M. Matsuzawa, Effect of branch withering in living snow fences on blowing-snow mitigation in Northern Hokkaido, Japan, in The 1st International Workshop on Wind-Related Disasters and Mitigation, 44, pp.1-10, 2018
- 14) P.F. Grant & W.G. Nickling: Direct field measurement of wind drag on vegetation for application to windbreak design and modelling, *Land Degradation & Development*, 9, pp.57-66, 1998.
- 15) 牧雅康、高橋厚裕、岡野哲郎、小熊宏之：可搬型 3 次元レーザースキャナデータと放射伝達モデルを用いた林床光環境の推定手法の開発、日本リモートセンシング学会誌、32(2)、2012、pp.77-87.
- 16) 松澤勝：降雪を伴う吹雪時の吹雪量の推定手法に関する研究、雪氷、78(5)、pp.255-268、2016
- 17) M.D. Dafa-Alla, and N.K.N. Al-Amin: The influence of optical porosity of tree windbreaks on windward wind speed, erosive force and sand deposition, *Journal of Forest and Environmental Science*, 32(2), pp.212-218, 2016.
- 18) 武知洋太、松澤勝、中村浩：吹雪時に人間が感じる視程と視程計や吹雪計による計測値との関係、北海道の雪氷、No.28, 17-20, 2009.
- 19) (公社) 日本雪氷学会編：新版雪氷辞典、古今書院、p.307, 2014.

- 20) K. Nishimura, C. Yokoyama, Y. Ito, M. Nemoto, F. Naaim-Bouvet, H. Bellot, and K. Fujita: Snow particle speeds in drifting snow, *Journal of Geophysical Research: Atmosphere*, 119, pp. 9901-9913, 2014.
- 21) Sakurai *et al.*: The wind speed and mass flux of snow on both sides of a LSF to investigate the wind and blowing-snow mitigation effects of a LSF, *98th Annual meeting of the Transportation Research Board*, Washington D.C., pp.1-10, 2019.
- 22) 櫻井俊光, 伊東靖彦, 高橋渉, 武知洋太, 松澤勝, 高橋丞二: 下枝の枯れ上がりが見られる道路防雪林の防風・防雪効果について, *寒地土木研究所月報*, 793, pp11-20, 2019.
- 23) Tabler, R.D.: *Design guidelines for the control of blowing and drifting snow*, Strategic highway research program, Report SHRP-H-381, 1994.
- 24) Heavey, J.P., and T.A. Volk: Living snow fences show potential for large storage capacity and reduced drift length shortly after planting, *Agroforestry Systems*, 88(5), 803-814, 2014.
- 25) Lynd, L.R. et al.: How biotech can transform biofuels, *Nature Biotechnology*, 26(2), 169-172, 2008.
- 26) United States Department of Agriculture, Economic Research Service, Online URL: <http://www.ers.usda.gov/topics/crops/corn.aspx>, (2018年12月確認) .
- 27) 伊東靖彦: 道路防雪林の生育課題について, *北海道開発土木研究所 月報*, Vol.595, 48 – 50, 2002.
- 28) 長坂晶子ら: 北海道産木本 17 種を用いた道路法面の植栽試験-樹種特性からみた植栽の確実性-, *北海道林業試験場研究報告 第 45 号*, 9 -20, 2008.
- 29) 櫻井俊光, 伊東靖彦, 松澤勝: 米国における植物を利用した吹雪対策について, *寒地技術論文・報告集*, 32, 91-96, 2016
- 30) 櫻井俊光, 松澤勝, 伊東靖彦: 道路防雪林の付加価値と将来展望—米国の Living Snow Fence に関する調査研究から—, *日本道路会議*, 1092, 2017
- 31) 櫻井俊光, 伊東靖彦, 松澤勝: 多様な植生を活用した吹雪対策とその付加価値, *北海道開発技術研究論文集*, 61, 2018
- 32) 鳥田宏行: 防雪林の評価についての最近の研究, *日本雪工学会誌*, 25, pp.3-20, 2009
- 33) 社団法人日本鋼構造物協会 (編): *構造物の耐風工学*, 東京電機大学出版局, ISBN:4501615702, pp.616, 1997
- 34) 松澤勝, 上田真代, 渡邊崇史, 住田則行, 山崎貴志, 石川真大: ライフサイクルに応じた防雪林の効果的な育成・管理手法に関する研究, *平成 23 年度成果報告書*, 2013
- 35) 山田毅, 伊東靖彦, 加治屋安彦, 小杉健二, 根本征樹: 風洞実験による防雪林の樹木形態と防雪効果の関係について, *北海道の雪氷*, 25, pp.85-88, 2006
- 36) 山田毅, 伊東靖彦, 加治屋安彦, 松澤勝, 小杉健二, 根本征樹, 望月重人: 風洞実験による防雪林の樹木形態と防雪効果の関係について, *北海道の雪氷*, 26, pp.21-24, 2007
- 37) 山崎貴志, 住田則行, 幸田勝: 新型路側設置型防雪柵の開発について—風洞実験による防雪機能調査—, *第 28 回ゆきみらい研究発表会論文集*, 804B, 40, pp.1-4, 2016
- 38) 風洞実験法ガイドライン研究委員会 (編): *実務者のための建築物風洞実験ガイドブック*, 財団法人日本建築センター, ISBN:978-4-88910-148-5, 2008
- 39) 老川進, 苫米地司, 石原孟: 建物近傍の雪吹きだまりの風洞総時速に関する考察, *日本雪工学会誌*, 23, pp.13-32, 2007
- 40) 山崎貴志, 住田則行, 中村隆一: 吹雪風洞実験における防雪林縮尺モデルと PIV について, *雪氷研究大会 (2014, 八戸)*, 講演要旨集, pp.240, 2014

5.3 吹雪対策施設及び除雪車の性能向上技術の開発

5.3.2 防雪柵の端部・開口部対策に関する研究

担当チーム：寒地道路研究グループ（雪氷チーム）、
技術開発調整監（寒地機械技術チーム）
研究担当者：高橋丞二、金子学、小中隆範、櫻井俊光(雪氷)
植野英睦、幸田勝(機械)

【要旨】

吹雪による通行止めの対策として、防雪柵など吹雪対策の整備が進められているが、柵端部や開口部において、視程障害により多重事故等が発生している。しかし、防雪柵端部や開口部における吹雪時の視程急変メカニズムや、車両の走行に影響を与える視程急変の特徴は解明されていない。また、視程急変箇所対策として様々な方法が試みられているが、各々の対策効果は定量的に明らかとなっていない。そこで本研究では、視程急変メカニズムの解明及び視程急変箇所対策技術の効果の定量化を行い、視程急変箇所対策の条件に応じた対策技術の提案を行うことを目的とするものである。

平成30年度は視程障害移動観測車による現地観測、石狩吹雪実験場における定点気象観測と風洞実験を行い、これらの結果を整理・分析した。

キーワード：吹雪、視程急変、吹雪対策、防雪柵開口部、エンドエフェクト、移動気象観測

1. はじめに

積雪寒冷地の冬期道路では、吹雪による視程障害や吹きだまりによって、多重衝突事故や車両の立ち往生などの交通障害が多く発生しており、吹雪による通行止めは北海道内の国道における通行止め要因の4割を占めている¹⁾。吹雪対策として防雪柵の整備が進められているが、防雪柵整備区間であっても柵端部や開口部において、突発的な視程障害により多重事故等が発生している。このため、視程急変対策に関する行政ニーズは高い。公共事業費のコスト削減が求められている中、吹雪対策施設についても整備の優先づけや、効率的な道路管理が重要となる。そこで本研究は、視程急変箇所対策の効率的・効果的な整備を通じて雪氷災害の被害軽減を目指すものである。まずは柵端部や開口部における視程急変メカニズムを解明し、車両の走行に影響を与える視程急変の特徴を捉え、視程急変箇所の緩和対策およびその効果を解明し、気象や道路の条件に応じた最適な対策の選定方法を提案することを目的とする。

平成30年度は、(1) 視程障害移動観測車による移動気象観測、(2) 石狩吹雪実験場における定点気象観測、(3) 風洞実験を行った。

2. 防雪柵端部・開口部における視程急変メカニズムの解明

防雪柵端部や開口部における視程急変メカニズムを解明するためには、吹雪時における防雪柵の有無による違いだけでなく、柵端部や開口部における風の収束に伴う局所的な強風とそれに伴う視程障害（以下、エンドエフェクト²⁾ という）が発生した時の防雪柵周辺



図-1 位置図

の地形や気象条件等を整理し、把握することが重要である。そこで本研究の現地観測では、①現道の防雪柵設置区間における移動気象観測、②石狩吹雪実験場に設置した防雪柵に開口部を設け定点気象観測を行った。

2. 1 視程障害移動観測車による観測方法

一般国道 231 号及び 337 号、393 号 (図-1) において、視程障害移動観測車 (図-2) を用い、平成 29 年 1~2 月、平成 29 年 12 月~30 年 3 月、平成 31 年 1~2 月の 3 冬の吹雪発生時に移動気象観測を行った (但し、一般国道 393 号の観測は平成 29 年 12 月~30 年 3 月)。区間内には、吹き止め式防雪柵 (以降、吹き止め柵と呼ぶ) の開口部が合計で 43 箇所存在する。

視程障害移動観測車は、ビデオカメラ、前方散乱型視程計(TZF-31A)、超音波式風向風速計(PGWS-100-3)、温度計(R003-1YRP631)、GPS センサー(M12P/10S)、ブレーキ踏力計、アクセル踏量計及びハンドル操舵角計を搭載している。この視程障害移動観測車を用い、道路上の防雪柵設置区間の端部や開口部における視程急変に着目し、道路気象状況と運転挙動等に関する移動観測を行った (表-1)。なお、データの収録間隔は 0.1 秒とし、観測はドライバーと調査員の 2 名により行った。



図-2 視程障害移動観測車

表-1 移動気象観測の内容

観測要素	走行中の道路映像、気温、風向風速、視程、走行速度、アクセル踏量、ブレーキ踏力、ハンドル操舵角
記録間隔	0.1秒
観測方法	視程障害移動観測車1台用い、吹雪時に観測を実施
観測箇所	5区間(図-1参照) ※同一区間を繰り返し観測

2. 2 視程障害移動観測車による観測結果

視程障害移動観測車による観測結果について、以下に代表的な観測結果の事例と、冬期間を通じたデータ

を用いた解析結果について、それぞれ記載する。

2. 2. 1 代表的な観測結果の事例について

一般国道 231 号における吹雪時の調査結果の一例を図-3に示す。風速及び視程については、急激な変動成分を取り除くため、直近の 5 データの指数平滑平均 (EMA)により表示した。図-4には移動観測時の道路状況を進行方向順に示した。

当該区間は丘陵地にある上下 2 車線の道路で風上側には 300m以上のなだらかな傾斜地 (草地で冬期は雪原となる)があり、地吹雪の発達しやすい箇所である。吹き止め柵の開口部は 22m である。観測日時は 2017 年 1 月 28 日 10 時 45 分、天候は降雪を伴う吹雪である。観測車は、道路終点側 (図-3の右側) から起点側 (左側) に向かって走行した。

観測車が開口部に差し掛かる手前では、風速は 3~6 m/s、視程は 200m 程度と吹き止め柵が有効に機能しており、車速、アクセル踏量、操舵角とも安定していた。開口部に差し掛かると、風速の急速な増大 (最大 16m/s) と、それに伴う視程の低下 (最低 40m 程度) が見られた。アクセル踏量の大きな変化やブレーキ操作は見られなかったが、急な横風に対し風上側にハンドルを切り、その後風下側、再度中立位置に操舵を行っていた。開口部通過後は、開口部手前側とほぼ同様の風速、視程、運転挙動に戻っていた。

この事例では、視程の低下はあったものの、ブレーキ操作には至らなかった。しかし、急な横風に対し数回のハンドル切り返し操作を要し、また、車速は緩やかに低下する傾向を示していた。

2. 2. 2 冬期間を通じたデータを用いた解析

開口幅が風速や視程に与える影響に着目し、観測データの整理を行うこととし、平均風速 3m/s 以上、最低視程 200m 以下のデータを抽出した。対象区間は、開口部の前後の吹き止め柵の、それぞれの中央から中点までを採用した (図-5)。ここで、評価指標として、「視程比」及び「風速比」を以下のように定義した。

視程比 = 対象区間の最低視程 / 対象区間の視程中央値
風速比 = 対象区間の最大風速 / 対象区間の平均風速

視程値は、値の変動の幅が大きく単純に平均値を用いることができないため、中央値を採用した。なお、以下の箱ひげ図には、最小値、25%タイル値、中央値、75%タイル値、最大値を表示した。

開口幅と風速比の関係について図-6に示す。開口

5 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発

幅の増加とともに、風速比が増加する傾向が見られた。ただし、開口幅 8m 未満では風速比（中央値）が 1.2、8m 以上では風速比（中央値）が 1.3 と、変化の程度は小さかった。

次に、開口幅と視程比の関係について、図-7に示

す。開口幅の増加とともに視程比が低下する傾向が見られた。変化傾向は比較的明瞭であり、開口幅 8m 未満では視程比（中央値）が 0.4 以上、8m 以上では視程比（中央値）が 0.3 以下となっていた。

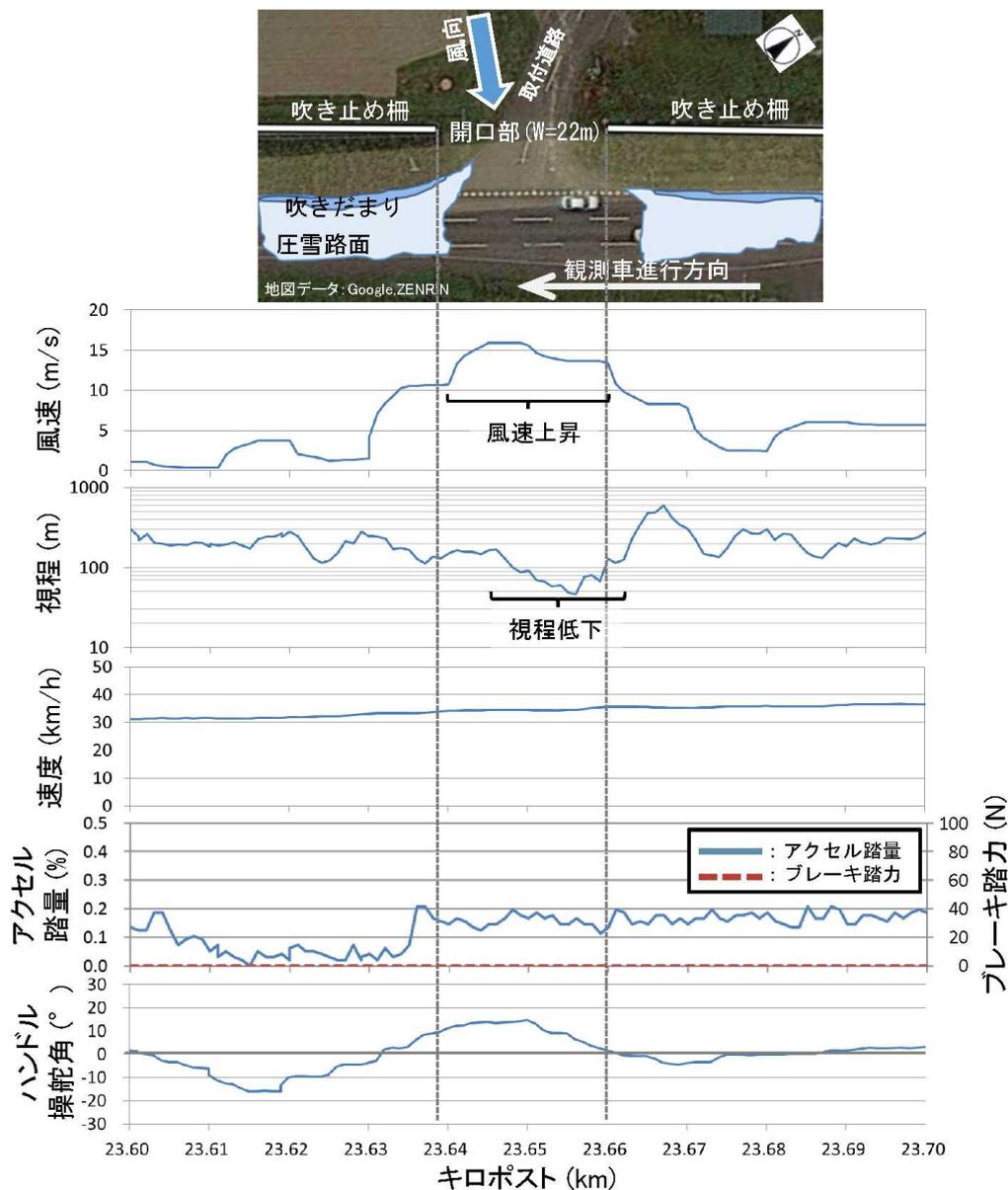


図-3 観測事例1（観測日 2017 年 1 月 28 日 10 時 45 分）（上：平面図、下：観測結果）

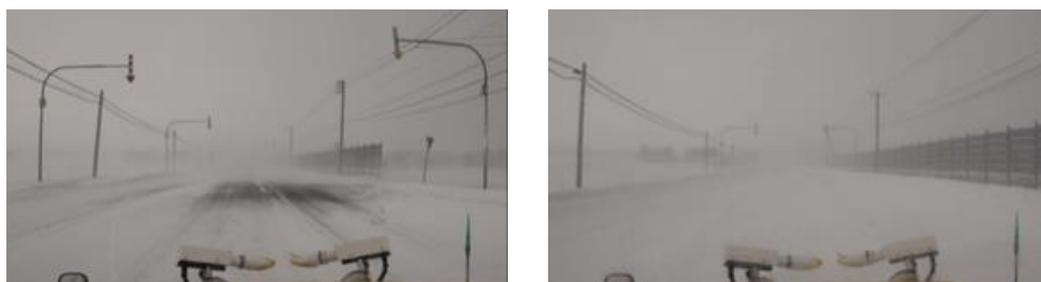


図-4 観測時の道路状況（観測事例1）（左：観測車開口部進入前、右：防雪柵区間）

5 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発

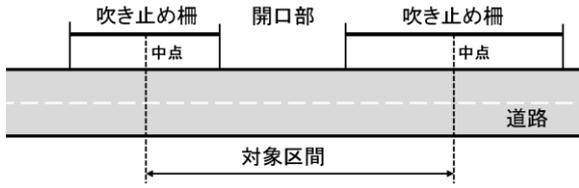


図-5 データ解析対象区間

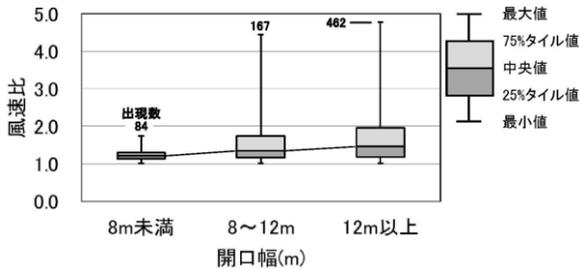


図-6 開口幅と風速比

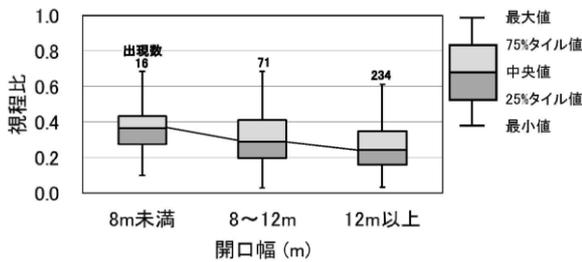


図-7 開口幅と視程比

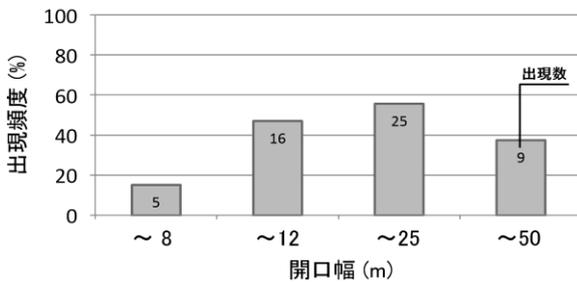


図-8 開口幅毎の風速への影響の出現頻度

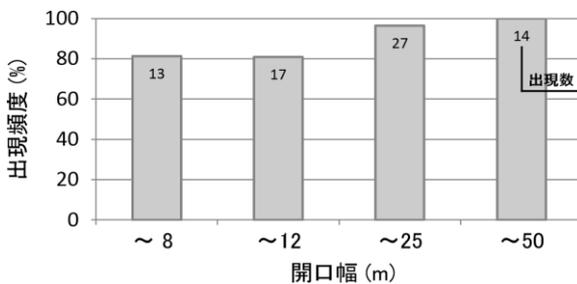


図-9 開口幅毎の視程への影響の出現頻度

開口幅の違いが道路気象に与える影響について、より詳細に調査するため、風速や視程の変動が50%以上あった場合を「開口部の著しい影響があった」と考え、風速については開口部での最大風速が平均風速の1.5

倍以上、視程については最低視程が平均視程の0.5倍以下の場合を「開口部の影響有り」と定義し、風速や視程と開口幅との関係について、図-8と図-9にそれぞれ整理した。

その結果、風速については開口幅8m以下の場合に、開口部の影響の出現頻度が小さく、開口幅が8mを超える場合には開口幅の違いによる大きな変化は見られなかった(図-8)。また、視程については、開口幅が比較的狭い(12m以下)場合に開口部の影響の出現頻度が小さく、開口幅の増加に伴い出現頻度が増加する傾向にあることが判った(図-9)。



図-10 石狩吹雪実験場位置図

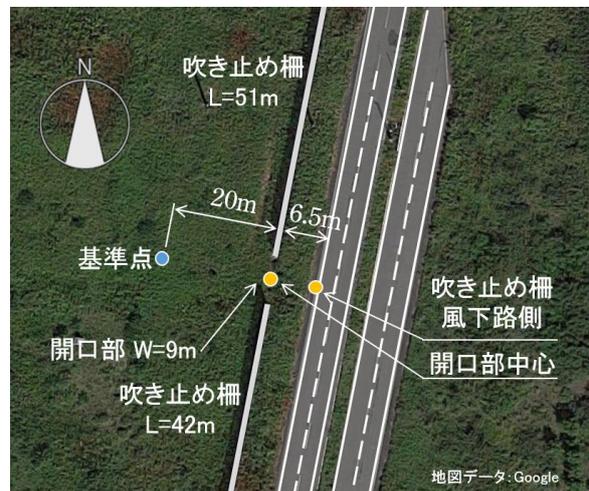


図-11 観測機器設置状況

2.3 定点気象観測

2.3.1 定点気象観測の概要

風向・風速や視程等の道路気象に吹き止め柵の開口部が及ぼす影響について把握するため、当研究所が石狩市に所有する石狩吹雪実験場(図-10)において、平成30年1~3月及び平成31年1~3に定点気象観測を行った。観測にあたり、吹き止め柵(設置延長102m、

開口幅 9m) を冬期の主風向である西北西に対し直交する向きに設置した。吹き止め柵の影響を受けない風上側に基準となる観測点(基準点)を設け、吹き止め柵開口部中心と吹き止め柵風下側の路側位置 (以下、風下路側と呼ぶ) において、通過車両への風の影響を想定した高さ 1.8m で風向風速を、高さ 1.5m で視程の観測を行った (図-11)。

2. 3. 2 定点気象観測の解析と結果

石狩吹雪実験場における定点気象観測の結果について、吹き止め柵開口部における強風の発生に着目し、平成 30 年 1 月～3 月に観測したデータの解析を行った。

基準点の風向が防雪柵に対し直角から 3 方位以内 (すなわち全 6 方位) のデータについて、風速 5m/s 以上 (10 分平均値) のデータを抽出した。観測点の風速を基準点風速で除した値を風速比と定義し、風向別に箱ひげ図として表現した。図中の要素は風速比の最小・最大値、25%及び75%タイル値、中央値である。

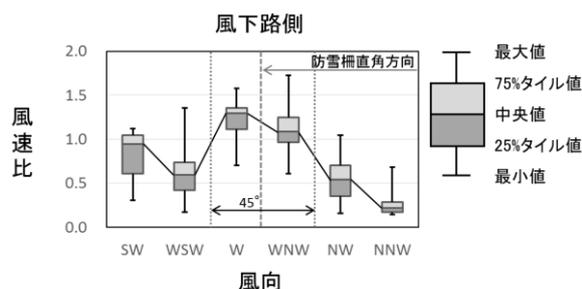


図-1 2 風下路側における風向別の風速比

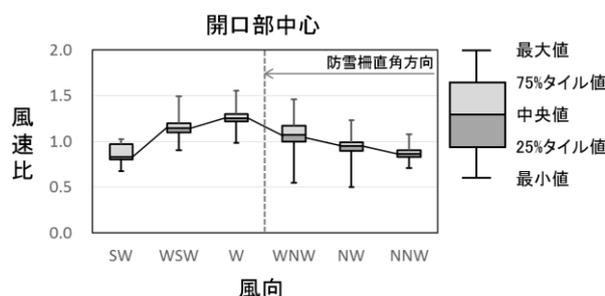


図-1 3 開口部中心における風向別の風速比

まず、風下路側 (図-1 2) について見ると、防雪柵直角方向を中心とする概ね 45°の範囲で風速比の平均値が 1 を上回り、道路上に強く風が吹き込んでいた。また、後述する開口部中心と比べ、風速比のばらつきは大きい。この理由として、開口部風下側では風が大きく乱れているものと考えられる。風向が防雪柵直角方向から 2 方位以上斜めに流入する斜風時では、風速比の低下がみられる。開口部の影響が弱まったことのほか、開口部風下側における観測点が強風域から外れ

たことも想定される。

次に、開口部中心 (図-1 3) については、風下路側と同様に、防雪柵直角方向を中心に風速比が 1 を超えていた。しかし、その傾向は風下路側ほど顕著ではなく、風下路側と比べ、ばらつきが小さかった。風下路側では、強風域が観測点を外れる影響がみられたが、開口部中心ではその影響は小さい結果であった。また、防雪柵の有無の影響のみであれば、基準点と同様の風速 (風速比=1) となると考えられるが、直角方向を中心に 1~2 方位について風速比の中央値が 1 を上回っており、風速比の増大は防雪柵から開口部に向かって水平に流入する風の影響、すなわちエンドエフェクトによるものと考えられる。

以上の結果から、開口部から道路側に流れる強風域の分布状況が風向によって変化していることが推測されるが、開口部における風速の面的な分布、視程障害あるいは吹きだまりの分布を把握するためには、より細かな調査や分析が必要になるものと考えられる。

2. 4 模型防雪柵を用いた風洞実験による開口部の影響解析

防雪柵端部や開口部における視程急変箇所の状況を把握するためには、実フィールドで計測することが望ましいが、計測条件の設定が困難である。そこで本研究では、様々な設定条件下での計測が可能な風洞実験装置を用いて、防雪柵端部や開口部における視程急変の状況把握、対策工法の検討を行う。

平成 28 年度は、現道の設置状況に基づき、風洞実験用の縮尺模型を製作した。

平成 29 年度は、副防雪柵の模型を追加製作し、風洞実験にて、防雪柵の開口幅の違いと副防雪柵の有無による影響解析を行った。

平成 30 年度は、副防雪柵の緩和効果を求めるため、副防雪柵のパターンを追加して実験と解析を行った。

2. 4. 1 実験装置

実験には寒地土木研究所所有の風洞実験装置 (図-

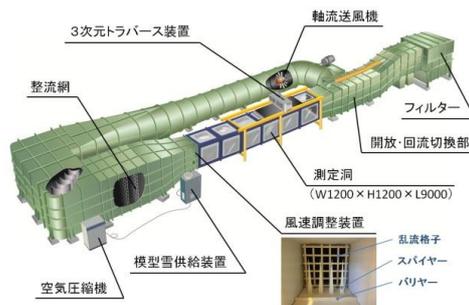


図-1 4 風洞実験装置

1 4) を使用した。

装置の主要寸法は、全長約 29m、測定洞の全長約 9m、測定洞の断面 1.2m×1.2m である。測定洞には風向角を可変できるターンテーブルを設置している(図-15)。



図-15 実験装置のターンテーブルと製作した防雪柵模型

2. 4. 2 縮尺模型の検討と製作

模型の縮尺設定については文献³⁾を参考にすると、以下の(1)~(3)を考慮する必要がある。

- (1) 自然風に関する相似則
- (2) 風洞断面の大きさによる制限
- (3) 測定項目からの制限

- (1) 自然風に関する相似則 接地境界層内に収まるよう模型を配置する必要がある³⁾。用いた風洞実験装置の接地境界層は下面から高さ 0.4m⁴⁾であるため、この範囲に模型を配置する必要がある。
- (2) 風洞断面の大きさによる制限 一般的に大きな模型を風洞に配置すると、上方や左右の拘束壁の影響によって自然風の再現に影響が出る。閉塞率(模型断面積の風洞断面積に対する割合)5%以下が1つの指標とされるが、確定的な回答が見当たらない³⁾とされている。
- (3) 測定項目からの制限 風速計測においては、大縮尺となるほど高さ方向の測定誤差が大きくなるほか、小さすぎる模型であれば、物理的に取扱が困難となる。

本研究では、これらを総合的に勘案して縮尺を 100分の1とした。このように道路周辺における防雪施設(防雪柵、防雪林)を対象とした風洞実験において縮尺を 100分の1としたものは多数^{4)~7)}ある。

防雪柵模型は、2. 1で防雪柵の柵端部や開口部の対策が行われている一般国道 337号(KP=74.25 付近)の柵形式、対策を参考に以下の諸元とした。

- ・防雪柵の形式：吹き止め式防雪柵(H=5.0m)
- ・有孔板(防雪板)の空隙率：30%
- ・開口幅のパターン：5m、7m、10m、20m

防雪柵模型は、防雪板にはアルミ板を、支柱にはステンレス棒を用い製作した(図-16)。また、防雪柵模型の一部は、3Dプリンタを用いてABS樹脂で製作した。

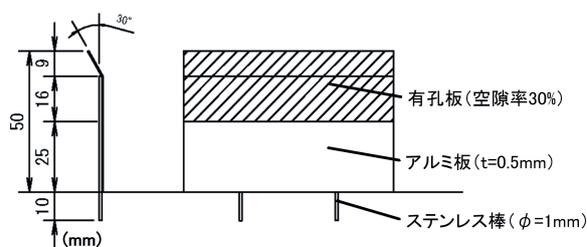


図-16 防雪柵模型(吹き止め式防雪柵)

2. 4. 3 風洞実験条件の設定

測定洞内の垂直風速分布は、上空ほど風速が増す自然の風を模擬するため、ベキ法則(ベキ指数は田園地帯を想定した 0.15)⁸⁾に、近似⁴⁾するよう気流を調整した。

実験風速は、模型雪に活性白土を用いた風洞実験で吹きだまりの再現性が高いとされる風速 4.5 m/s 前後(地面からの高さ H=50mm)⁹⁾を参考に、風速 7 m/s(但し H=400mm での風速)とした。

2. 4. 4 実験パターン

本実験では 2. 4. 2で製作した防雪柵模型のうち、開口幅 100mm と 200mm(図-17)を用いた。風向条件は防雪柵に対して直交の場合のほか、斜風の場合の影響も把握するため、これらの模型をそれぞれ風向に対して 45°、90°、135°に設置(図-17、図-18)し計測を行った。

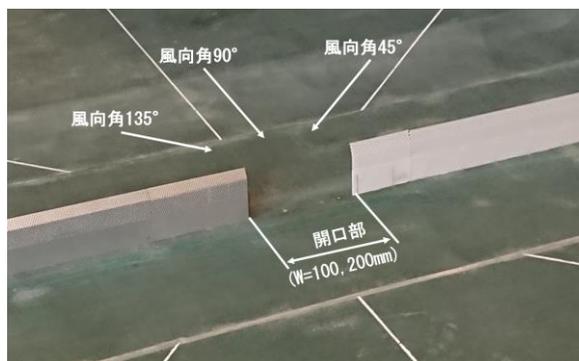


図-17 防雪柵開口部

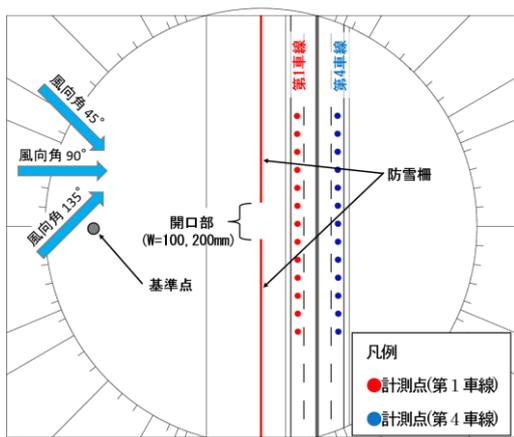


図-18 風速計測箇所図

2.4.5 計測方法

風速計測には日本カノマックス（株）製の熱線流速計 IHW-100 を用いた。計測は、I 型プローブを使用し、1 計測の計測間隔を 10ms として 1 箇所当たり 3,072 個計測し、そのデータを平均した。

計測箇所は、4 車線道路における防雪柵開口部がもたらす影響を把握するため、道路上の 2 列（4 車線の最も風上側車線を第 1 車線として、第 1 車線上中央と風下側の第 4 車線上中央）とした。計測では、防雪柵開口部の中央を基準とし、道路縦断方向に前後 300mm を 50mm 毎に 1 列あたり 13 計測点で行った（図-20）。計測高さは地面から高さ 100mm までは 5mm 間隔、それ以降 150mm まで 10mm 間隔で計測した。なお、風速の基準点は、風洞壁面や模型による影響を受けにくい風洞中央の風上側計測上限の計測点に設定した（図-18）。

以下、この基準点の風速に対し、同じ高さで計測した風速の比を風速比として定義する。

2.4.6 実験結果と考察

風洞実験により取得した風速データの中から、乗用車の目線高さ（高さ 1.5m）に相当する高さ $h=15\text{mm}$ のデータを抽出し、風向角（ 90° 、 135° ）ごとに図-19～図-22に示す。風向角は、風向と道路延長方向のなす角と定義する。ここで図中の横軸は道路縦断方向の測点を示し、防雪柵開口部の中央を 0、風下側から見て左側をマイナス、右側をプラスとした。風向角 45° の結果は 135° と左右対称となったため割愛する。

防雪柵の開口幅 100mm、道路に対して風が直交（風向角 90° ）した場合の風速比を図-19に示す。防雪柵直近の第 1 車線について見ると、開口部端部では吹き止め柵により風が弱められ（風速比 0.2 程度）、開口部で風速が上昇し、開口部中央で基準点風速を 20% 程度上回る結果となった。最も風下側の第 4 車線につい

ては、風速比の変化の傾向は第 1 車線とおおむね同様であったが、風速比のピーク値が第 1 車線よりも小さくなる傾向にあった。開口部周辺で集中した風が、防雪柵から離れるに従い拡散しているものと考えられる。

防雪柵の開口幅 200mm、道路に対して風が直交（風向角 90° ）した場合の風速比について図-22に示す。第 1 車線では、風速比のピーク値は、開口幅 100mm の場合と同様であるものの、そのピークの範囲はより広い。第 4 車線については、開口幅 100mm の場合と比べて風速比のピーク値が大きく、基準点風速より大きい。開口部周辺で集中した風が、柵から離れるに従って拡散するものの、開口部の幅が広い場合には、風下に大きく影響するものと考えられる。

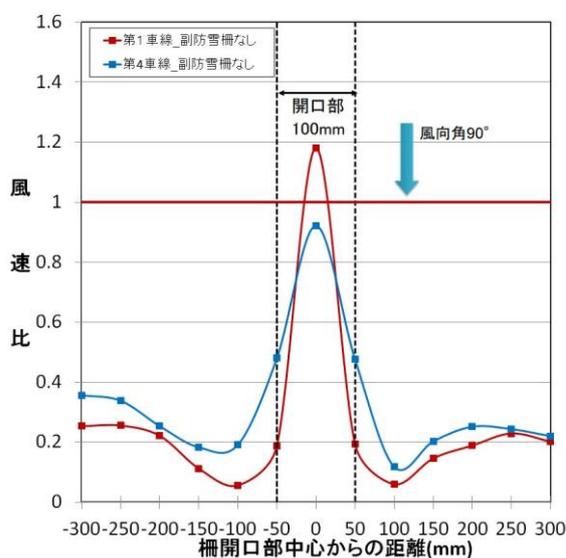


図-19 道路上の縦断方向における風速比（風向角 90° 、開口幅 100mm）

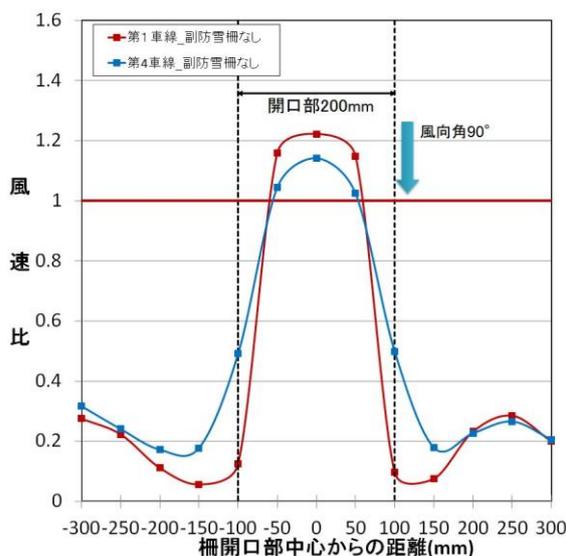


図-20 道路上の縦断方向における風速比（風向角 90° 、開口幅 200mm）

このように直交風の場合、開口部中心付近で風が強められること、開口幅が広い場合にはより風下に強風が到達する傾向が見られた。

次にこれまでと同様の条件で、風向角 135° の場合の開口幅 100mm の場合を図-2 1 に、200mm の場合の風速比を図-2 2 に示す。

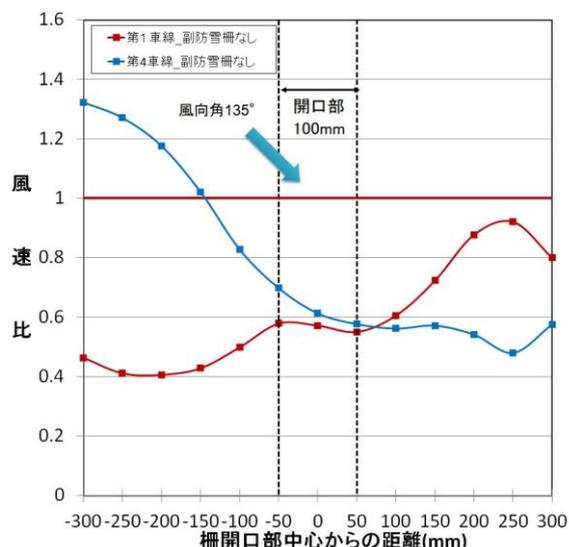


図-2 1 道路上の縦断方向における風速比 (風向角 135°、開口幅 100mm)

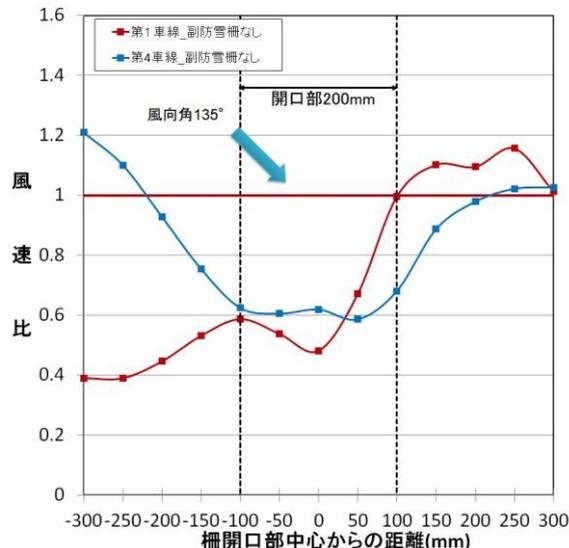


図-2 2 道路上の縦断方向における風速比 (風向角 135°、開口幅 200mm)

開口幅 100mm の場合 (図-2 1)、第 1 車線では、風速比のピークの位置が風下側 (開口部中心からの距離がプラスの方向) に移動するものの、風速比のピークの値は 0.9 程度と、直交風の場合 (図-1 9、2 0) と比べて小さかった。第 4 車線については、風上側 (開口部中心からの距離がマイナスの方向) の風速比が大

きくなっていた。風洞模型は風の風向角 90° の場合に測定洞の幅員とおおむね一致させているが、模型を 45° 回転させたことにより、測定洞幅員の左右に各々空隙が生じ、気流が回り込んだことが原因と見られる。今後風を回り込まないよう、模型延長の変更や、端板の設置等の対策を講じていきたい。

開口幅 200mm の場合 (図-2 2)、第 1 車線では、風速比のピーク値が開口幅 100mm 場合と比べてより大きく、影響範囲も広がっていた。また、直交風の場合よりも風速比のピークの値がやや小さかった。第 4 車線では防雪柵設置部の方が風速比が高い結果となったが、開口幅 100mm の場合 (図-2 1) と同様に柵端部から気流が回り込んだことが原因と見られる。

3. 視程急変箇所の緩和対策効果の解明

3. 1 移動気象観測

2. 1 で述べた移動気象観測区間 (図-1) には、開口部対策 (図-2 3) が行われている 17 箇所が含まれる。開口部対策としての副防雪柵の有効性について検討するため、開口部の有無が風速や視程等の道路気象に及ぼす影響について検討する。ここでは、2. 2 に示した条件に加え、開口部の条件を揃えるため、開口幅 10m 以上 20m 未満の箇所のデータを抽出した。また、データのばらつきを抑えるため 10m 移動平均 (観測地点前後各 5m のデータの平均) データを用いた。



図-2 3 調査区間に設けられている副防雪柵

副防雪柵の有無と風速比との関係について図-2 4 に、副防雪柵の有無と視程比との関係について図-2 5 に示す。

風速比について見ると、最大値、中央値とも副防雪柵がある場合に小さく、風速比は風速が安定的に低下する傾向を示した。次に、視程比について見ると、最大値から最小値まで副防雪柵がある場合に大きく、また、中央値が高いことから、視程の低下が安定して抑えられている傾向がみられた。

これらから、副防雪柵は開口部における強風や急激

な視程障害の発生を効果的に抑制できるものと考えられる。ただし、本検討結果は、風向や風速域の影響、開口幅の影響を十分に定量化したものではないため、今後も調査・検討を継続して進める予定である。

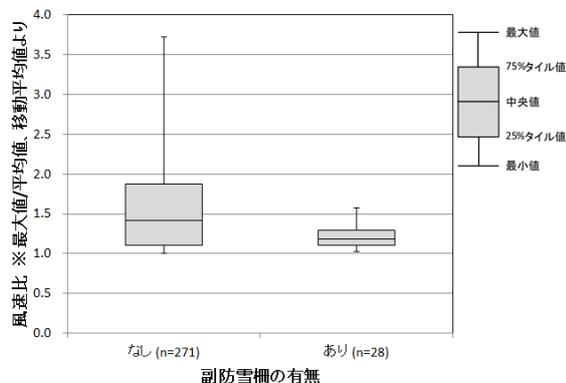


図-2 4 副防雪柵の有無と風速比の関係

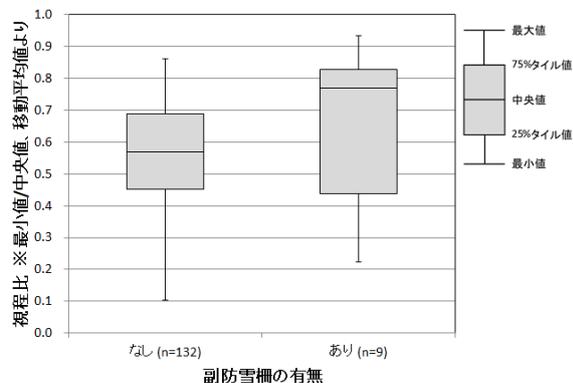


図-2 5 副防雪柵の有無と視程比の関係

の流入を抑制すると考えられるが、本実験では開口部付近の風が副防雪柵により整流され、副防雪柵側に誘導されたと考えられる。最も風下側の第4車線については、強風となる範囲の傾向は第1車線とおおむね同様であったが、風速比のピーク値が大きくなる傾向にあった。

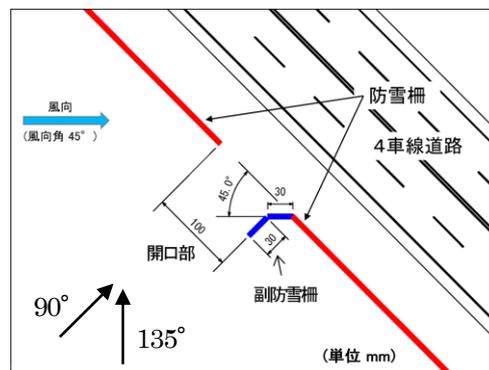


図-2 6 副防雪柵配置例
(風向角 45°、開口幅 100mm、副防雪柵 30mm)



図-2 7 副防雪柵設置例

3. 2 風洞実験による副防雪柵の開口部への影響解析

3. 2. 1 副防雪柵の有無による開口部への影響解析

副防雪柵の有無による開口部への影響を解析するため、風洞実験を行った。

(1) 実験条件

実験条件は 2. 4 と同様である。実験を行った副防雪柵の設置例を図-2 6、2 7に示す。副防雪柵の長さは 30mm とした。風向角ごとの計測点縦断方向の風速比を、2. 4 で計測した副防雪柵がない場合と重ねたものを図-2 8～図-3 3に示す。

(2) 実験結果と考察

防雪柵の開口幅 100mm、道路に対して風が直交(風向角 90°)したときの副防雪柵の有無による風速分布の違いについて図-2 8に示す。防雪柵直近の車線(第1車線)について見ると、副防雪柵がある場合には、風速比のピークを示す位置が副防雪柵側に移行し、風速比の値が上昇した。また強風の影響範囲も拡大する傾向となっていた。副防雪柵は一般に、風の水平方向

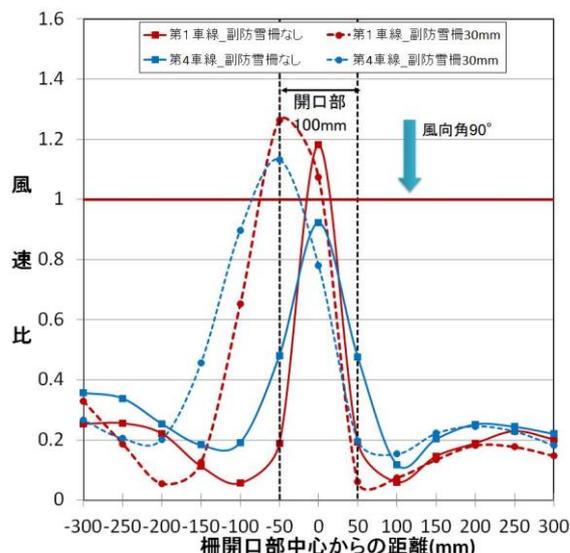


図-2 8 道路上の縦断方向における風速比
(風向角 90°、開口幅 100mm)

5 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発

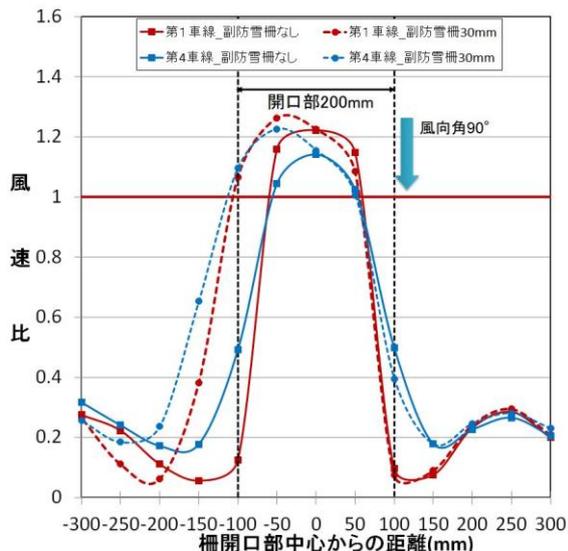


図-29 道路上の縦断方向における風速比
(風向角 90°、開口幅 200mm)

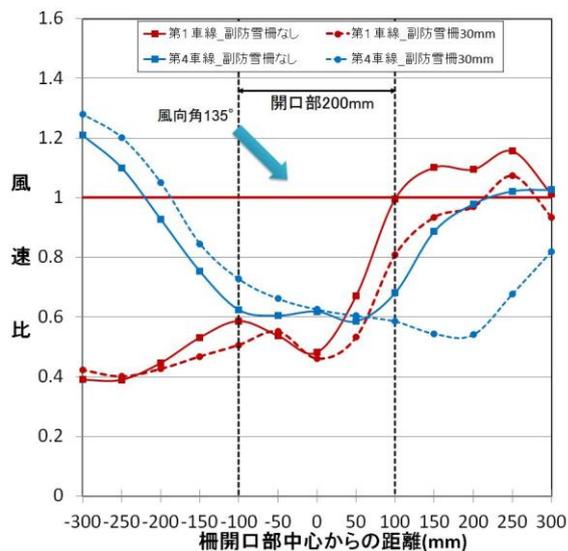


図-31 道路上の縦断方向における風速比
(風向角 135°、開口幅 200mm)

付近の風が副防雪柵により整流され、副防雪柵側に誘導されたと考えられる。最も風下側の第4車線については、強風となる範囲の傾向は第1車線とおおむね同様であったが、風速比のピーク値が大きくなる傾向にあった。

上記と同様の条件で、防雪柵の開口幅を 200mm とした場合の副防雪柵の風速比を図-29に示す。

第1車線では、風速比のピーク値と副防雪柵の有無による影響は、開口幅 100mm の場合と同様であるものの、強風の影響範囲はより広がっていた。第4車線については、開口幅 100mm の場合と比べて風速比のピーク値が大きくなった。開口部周辺で集中した

風が、距離とともに拡散するものの、開口部の幅が広い場合には、強風がより風下側に広く影響するものと考えられる。直交風の場合、副防雪柵の影響により風速比のピークの位置が副防雪柵側に移動しピークの値も上昇することが判った。

これまでと同様の実験条件で、風向角 135°の場合の風速比を図-30 (開口幅 100mm) と、図-31 (開口幅 200mm) に示す。

開口幅 100mm の場合 (図-30)、第1車線では、副防雪柵がある場合には、風速比のピーク値がより小さくなっていった。防雪柵中心から 100~300mm の範囲において風速比が 0.6 以上となり「副防雪柵あり」

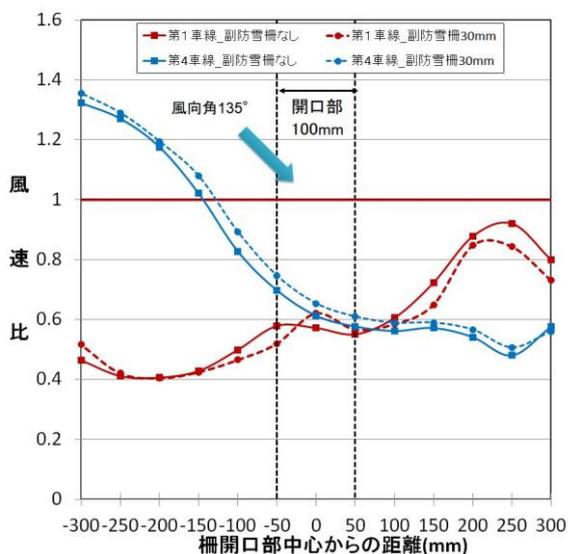


図-30 道路上の縦断方向における風速比
(風向角 135°、開口幅 100mm)

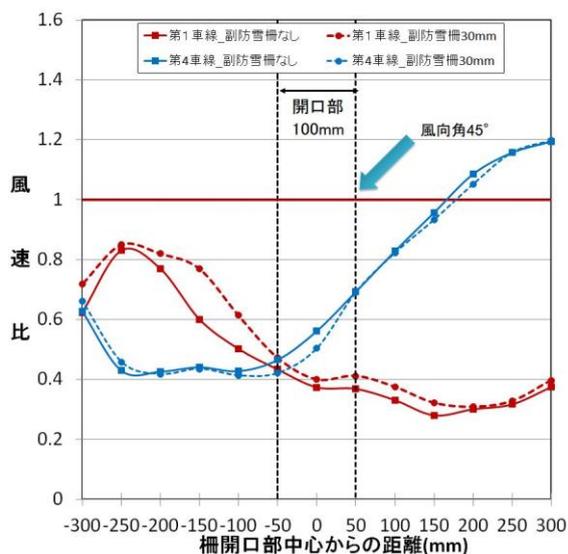


図-32 道路上の縦断方向における風速比
(風向角 45°、開口幅 100mm)

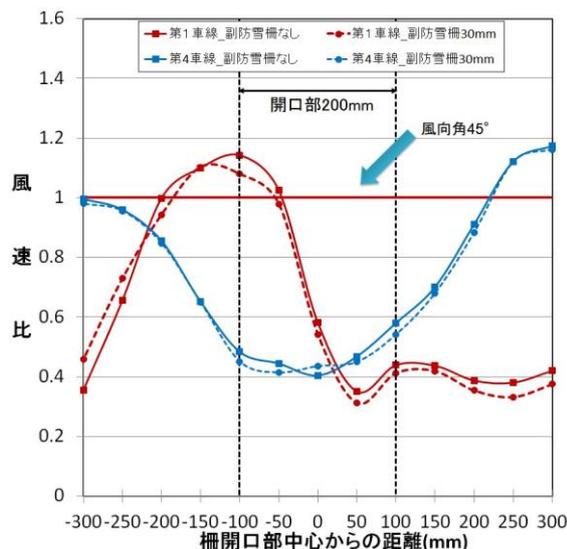


図-3-3 道路上の縦断方向における風速比 (風向角 45°、開口幅 200mm)

の方が「副防雪柵なし」よりも風速比が小さい。

開口幅 200 mm の場合 (図-3-1)、第 1 車線では、副防雪柵がある場合には、風速比のピークの値がより小さくなっていった。副防雪柵側から風が流入した場合、直交風の場合よりも風速比のピークの値がやや小さく、副防雪柵がある場合に、風速比が全般に低下する傾向となっていた。防雪柵中心から 60~300mm の範囲において、風速比が 0.6 以上となり、「副防雪柵あり」の方が「副防雪柵なし」よりも風速比が小さい。また、その低減効果は開口幅 100mm よりも大きかった。

次にこれまでと同様の条件で、風向角 45° の場合の風速比を図-3-2 (開口幅 100mm) と、図-3-3 (開口幅 200mm) に示す。

開口幅 100mm の場合 (図-3-2)、第 1 車線では、副防雪柵がある場合には、ピーク付近の風速比の値が、副防雪柵がない場合に比べてより大きくなる傾向にあった。これは、副防雪柵により、風が開口部に誘導され、集中したことが原因と考えられる。

開口幅 200mm の場合 (図-3-3)、第 1 車線では、「副防雪柵なし」の場合に風速比のピークの値がより大きく、強風の範囲も広がっていた。また、開口幅 100mm の場合と比べ、副防雪柵の影響による風速比の上昇は顕著ではなかった。副防雪柵の影響と比べ、開口幅が大きく影響しているものと見られる。

3. 2. 2 副防雪柵の種類による開口部への影響解析

(1) 実験条件

平成 29 年度は、2. 4 及び 3. 2 で記述した「副防雪柵なし」「副防雪柵 30mm」の実験を行った。平成 30

年度は、副防雪柵の長さなどの違いによる風速の影響を解析するため、「副防雪柵なし」、「副防雪柵 30mm」、「副防雪柵 60mm」、「副防雪柵 90mm」、「副防雪柵 30mm 張出 10mm」、「副防雪柵 60mm 張出 10mm」の 6 パターンの実験を行った。表-2 に実験条件と副防雪柵のパターンを、図-3-4 に副防雪柵の設置状況を示す。副防雪柵の設置は角柵を付けて設置した。

表-2 実験条件と副防雪柵のパターン

	風向角 (°)	開口幅 (mm)	計測車線	副防雪柵のパターン
実験条件1	90	100	第1	副柵なし(角柵なし)
実験条件2	90	100	第4	
実験条件3	90	200	第1	
実験条件4	90	200	第4	
実験条件5	135	100	第1	
実験条件6	135	100	第4	
実験条件7	135	200	第1	
実験条件8	135	200	第4	
実験条件9	45	100	第1	
実験条件10	45	100	第4	
実験条件11	45	200	第1	
実験条件12	45	200	第4	

(2) 実験結果と考察

① 風向角 90°

図-3-5 に「実験条件 1 (開口幅 100mm 第 1 車線)」、図-3-6 に「実験条件 2 (開口幅 100mm 第 4 車線)」、図-3-7 に「実験条件 3 (開口幅 200mm 第 1 車線)」、図-3-8 に「実験条件 4 (開口幅 200mm 第 4 車線)」の風速比の分布を示す。

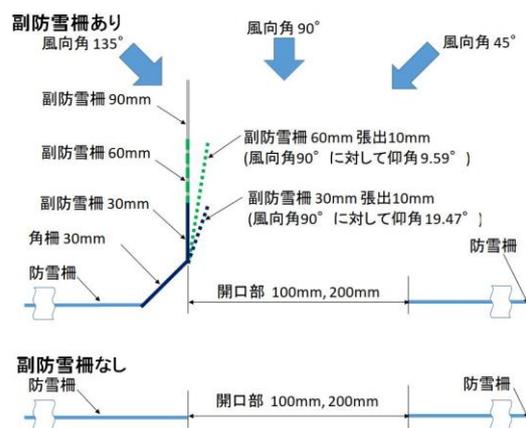


図-3-4 副防雪柵の設置状況

5 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発

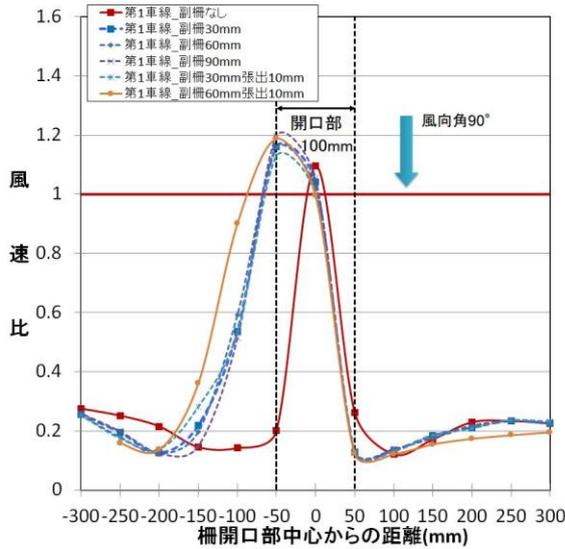


図-35 道路上の縦断方向における風速比 (実験条件1、風向角90°、開口幅100mm、第1車線)

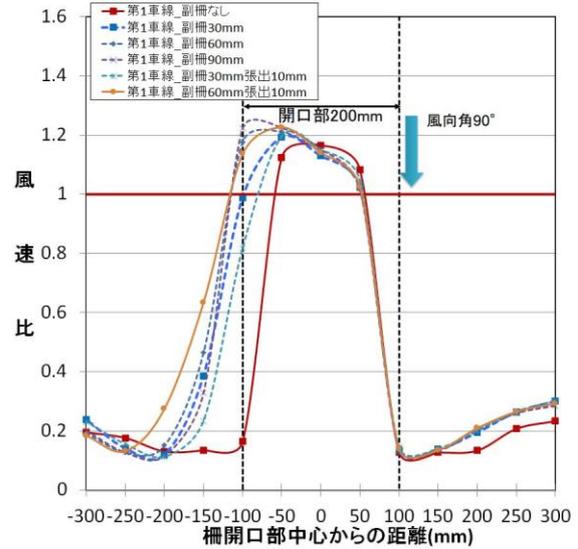


図-37 道路上の縦断方向における風速比 (実験条件3、風向角90°、開口幅200mm、第1車線)

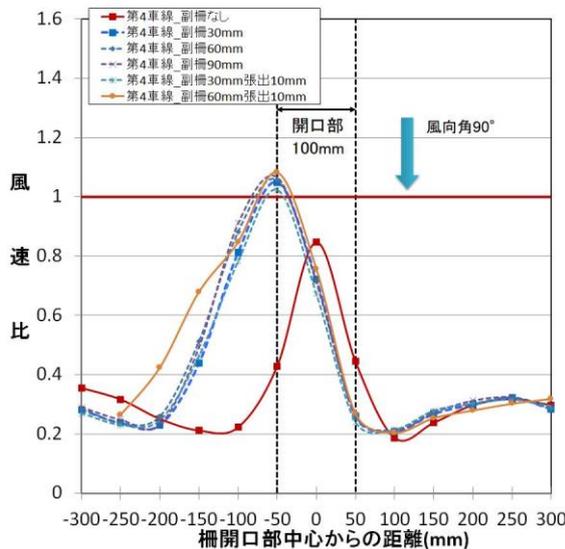


図-36 道路上の縦断方向における風速比 (実験条件2、風向角90°、開口幅100mm、第4車線)

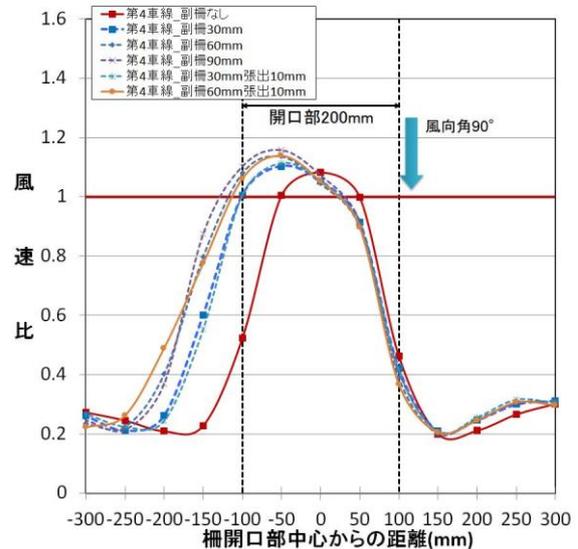


図-38 道路上の縦断方向における風速比 (実験条件4、風向角90°、開口幅200mm、第4車線)

・ピーク値について

表-3に風向角90°の風速比のピーク値を示す。条件1~4で副防雪柵が長い方が風速を増す傾向が確認できた。副防雪柵が長い方が、より開口部垂直方向に風が整流され、開口部付近の風速がより増すためと考えられる。また、副柵30mmでは張出があることによる風速比の軽減が確認できた。張り出すことにより開口部への風の流入を防いでいたと考えられる。しかし、副柵60mmでは張出有りの風速比がやや大きくなっている。張出により開口部への風の流入は防いでいるが、副柵30mmに比べ柵長が長いので、風が整流されて風速が増し、張出による効果が相殺されたと考えられる。

表-3 風速比のピーク値 (風向角90°)

実験条件	風向角(°)	開口幅(mm)	計測車線	副柵なし	副柵30mm	副柵60mm	副柵90mm	副柵30mm張出10mm	副柵60mm張出10mm
実験条件1	90	100	第1	1.09 (1)	1.16 (3)	1.16 (3)	1.20 (6)	1.13 (2)	1.19 (5)
実験条件2	90	100	第4	0.85 (1)	1.05 (3)	1.06 (4)	1.07 (5)	1.02 (2)	1.08 (6)
実験条件3	90	200	第1	1.16 (1)	1.19 (2)	1.21 (4)	1.22 (5)	1.19 (2)	1.23 (6)
実験条件4	90	200	第4	1.08 (1)	1.10 (2)	1.14 (4)	1.16 (6)	1.11 (3)	1.14 (4)

()内の数値は風速比が低い方からの順位

・ピーク位置について

副防雪柵を設置しない場合のピーク位置は開口部中心で、副防雪柵を設置した場合は開口部中心から-50mm (副防雪柵を設置している側) である。ばらつ

きはあるが特に傾向は見られなかった。

・風速比の上昇について

副防雪柵を設置した場合は、設置しない場合よりも風速比が上昇する範囲が広い。特に副柵 60mm 張出 10mm では上昇範囲が広い。仰角 (9.59°) があることで、副防雪柵設置側 (マイナス方向) へ風を誘導していたと考えられる。しかし、副柵 30mm 張出 10mm は、同じ柵長の副柵 30mm と上昇範囲に差が無い。柵長が短いため、副防雪柵の設置側 (マイナス方向) へ風が整流しきれず誘導が少なくなったと考えられる。

②風向角 135°

2. 4. 6 で前述した結果 (図-21、図-22) では測定洞幅員の左右に空隙が生じ気流が回り込んだと見られるため、防雪柵の端部に板を設置し、風が回り込まないように対策を講じて実験を行った (図-39)。

図-40に「実験条件5(開口幅 100mm 第1車線)、図-41に「実験条件6(開口幅 100mm 第4車線)」、図-42に「実験条件7(開口幅 200mm 第1車線)」、図-43に「実験条件8(開口幅 200mm 第4車線)」の風速比の分布を示す。

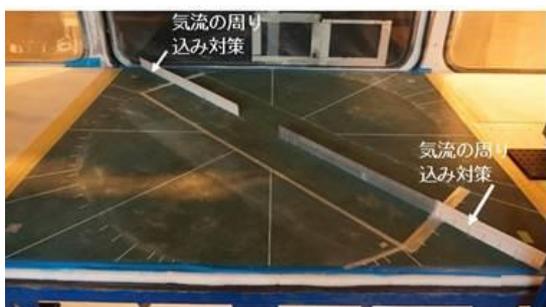


図-39 気流の周り込み対策をした防雪柵模型

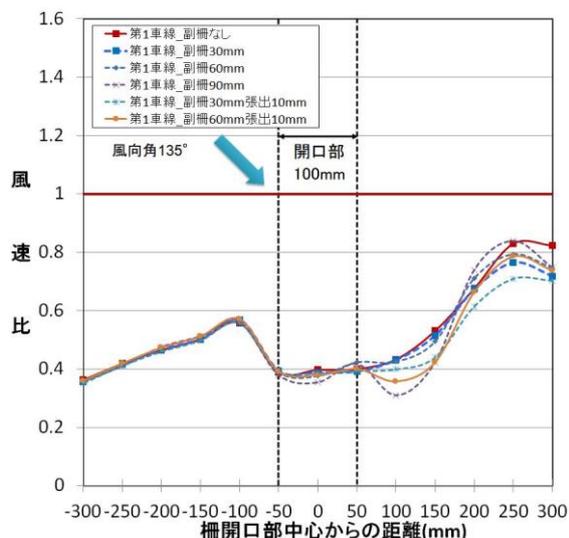


図-40 道路上の縦断方向における風速比 (実験条件5、風向角 135°、開口幅 100mm、第1車線)

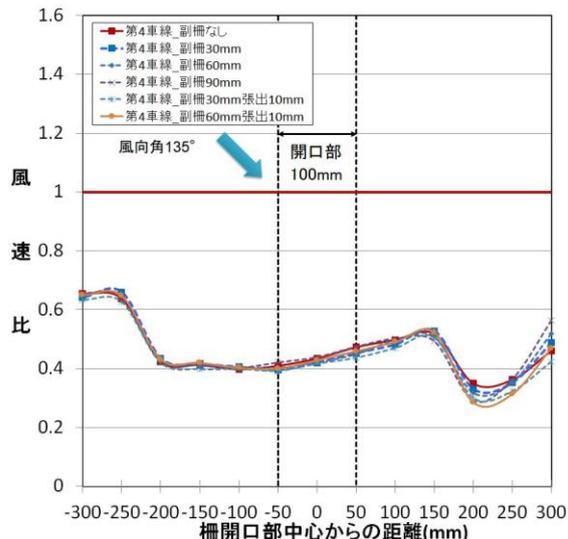


図-41 道路上の縦断方向における風速比 (実験条件6、風向角 135°、開口幅 100mm、第4車線)

・ピーク値について

表-4に風向角 135°の風速比のピーク値を示す。副防雪柵の設置側 (マイナス方向) からの風向のため、柵の種類によらず、特に副防雪柵を設置していない側 (プラス方向) で車線を問わず風速比は軽減できた。柵長が短い方が軽減が大きい傾向が窺えた。柵長が長いと風向の垂直方向の幅が制限されるが、柵長が長いために風が整流し軽減が小さくなったと考えられる。

実験条件5~8で、柵長が同じでも張出がある方で軽減が確認できた。特に実験条件7、8では軽減が大きい。張出がある場合、柵長が短い方が効果が大きかった。風向と副防雪柵の仰角が大きな方が、開口部に流入す

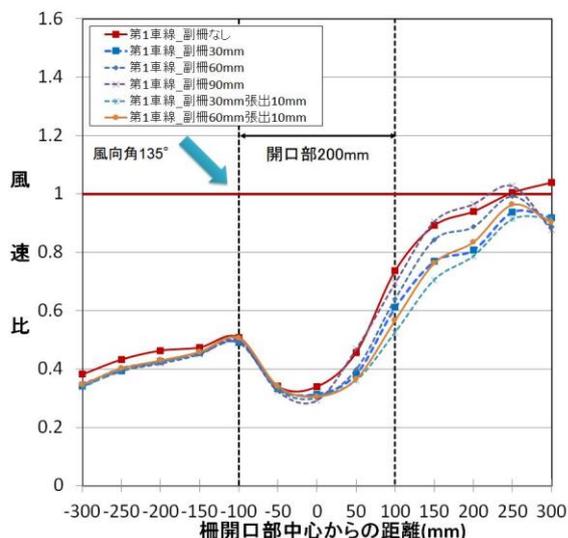


図-42 道路上の縦断方向における風速比 (実験条件7、風向角 135°、開口幅 200mm、第1車線)

5 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発

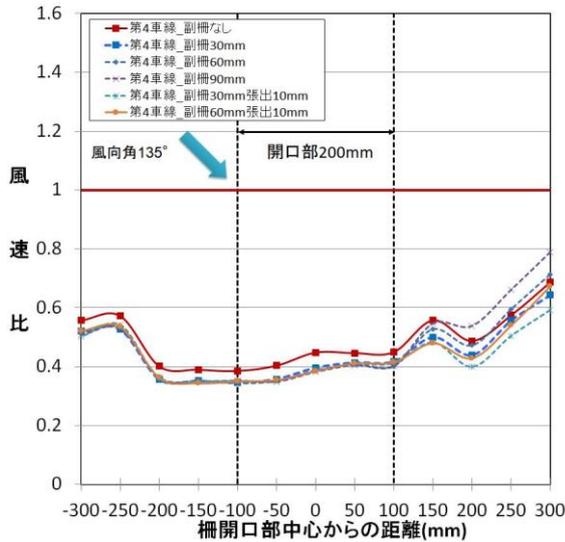


図-4-3 道路上の縦断方向における風速比 (実験条件8、風向角135°、開口幅200mm、第4車線)

表-4 風速比のピーク値 (風向角135°)

	風向角 (°)	開口幅 (mm)	計測車線	副柵なし	副柵30mm	副柵60mm	副柵90mm	副柵30mm張出10mm	副柵60mm張出10mm
実験条件5	135	100	第1	0.83 (5)	0.76 (2)	0.79 (3)	0.84 (6)	0.71 (1)	0.79 (3)
実験条件6	135	100	第4	0.65 (2)	0.66 (5)	0.65 (2)	0.66 (5)	0.63 (1)	0.65 (2)
実験条件7	135	200	第1	1.04 (6)	0.94 (2)	0.99 (4)	1.03 (5)	0.92 (1)	0.96 (3)
実験条件8	135	200	第4	0.69 (4)	0.64 (2)	0.71 (5)	0.79 (6)	0.59 (1)	0.67 (3)

()内の数値は風速比が低い方からの順位

る風量をより減らすことができ、流入する風も柵が短い方が長いものに比べ整流されにくいと考えられる。

・ピーク位置について

第1車線では開口幅が100mmから200mmになっても風速比のピーク位置は開口部中心から250mm (副防雪柵を設置していない側) と概ね変わらない (副防雪柵なしを除く)。副防雪柵の違いとピーク位置はばらつきがあまりなく大きな傾向が見られなかった。

・風速比の上昇について

副防雪柵の設置側からの風向のため、副防雪柵の種類によらず、特に副防雪柵を設置していない側 (プラス方向) で車線を問わず風速比は軽減できた。

開口部200mmの場合、柵長が90mmと長いと、柵がない場合よりも、第4車線では開口部中心から150mm以降 (副防雪柵を設置していない側) で風速比が高い。これは副防雪柵により直接の風の流入は防いでいるが、副防雪柵端部より回り込んだ風によるものと考えられる。柵長が長い程、風速比が高くなっている。回り込んだ風がより整流されると考えられる。そのため、第1車線の開口部中心から150~250mmで風速比

が一番高く、風下の第4車線で風速が増す範囲が広がったと考えられる。副防雪柵の違いによる軽減の範囲は変わらないが、柵長が短い方が軽減は大きかった。張出の有無では張り出の方が、張出がある場合は柵長が短い方が、それぞれ軽減が大きかった。風向に対して柵の仰角が大きくな方が開口部への風の流入を防ぎ、また、柵が短い方が長いものに比べ整流されにくいと考えられる。

③風向角45°

風向角45°は風向角135°と同様に、実験では柵の端部に板を設置し、風が回り込まないように対策を講じて実験を行った。図-4-4に「実験条件9(開口幅100mm第1車線)」、図-4-5に「実験条件10(開口幅100mm第4車線)」、図-4-6に「実験条件11(開口幅200mm第1車線)」、図-4-7に「実験条件12(開口幅200mm第4車線)」の風速比の分布を示す。

・ピーク値について

表-5に風向角45°の風速比のピーク値を示す。開口幅100mmの第1車線では副防雪柵の柵長が長くなると風速比が上昇している。柵長が長くなることで風にあたる面積が増えて、開口部への流入量が増えたためと考えられる。第4車線では、顕著な差を確認できなかった。

・ピーク位置について

副防雪柵を設置していない側 (プラス方向) からの風向のため、副防雪柵の設置側 (マイナス方向) で風速が増している。実験条件9では、柵長が長い方が風速が増している。柵長が長いとより多くの風を開口部に取り入れたためと考えられる。

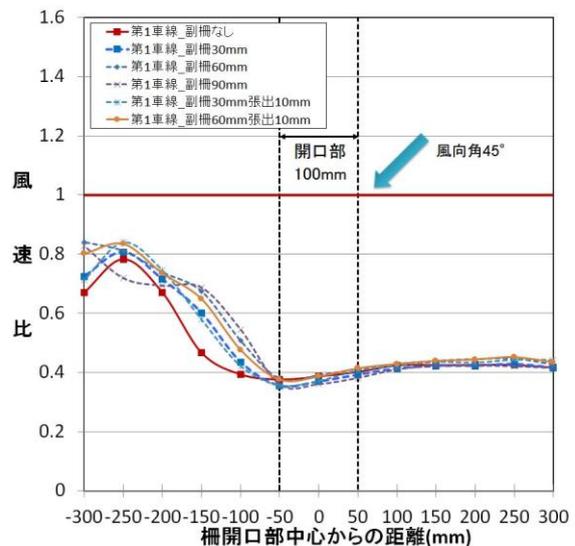


図-4-4 道路上の縦断方向における風速比 (実験条件9、風向角45°、開口幅100mm、第1車線)

5 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発

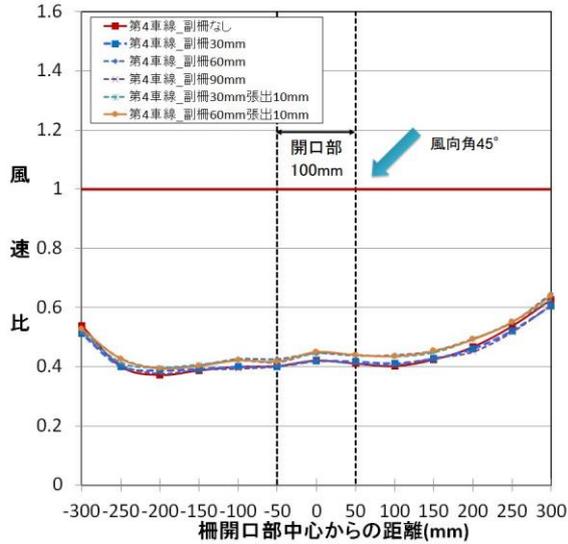


図-45 道路上の縦断方向における風速比
(実験条件 10、風向角 45°、開口幅 100mm、第 4 車線)

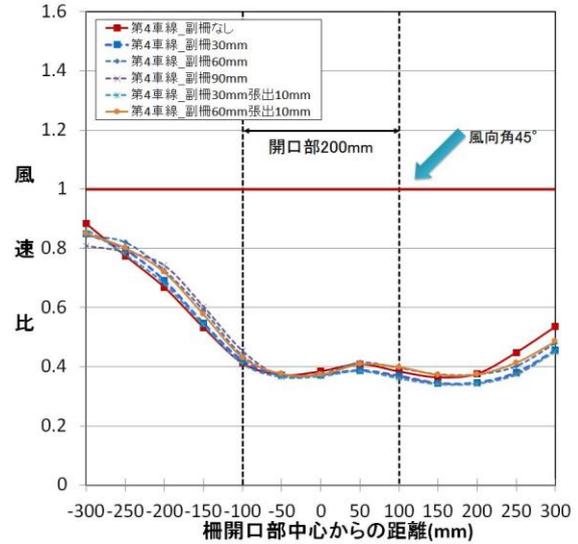


図-47 道路上の縦断方向における風速比
(実験条件 12、風向角 45°、開口幅 200mm、第 4 車線)

張出の有無では張出の方が風速の上昇を抑えていた。張り出すことで、風向に対しより副防雪柵の仰角が小さくなり、開口部への流入を防ぐことができると考えられる。

・風速比の上昇について

開口部 100mm では副防雪柵が長い方が、第 1 車線の開口部中心から -50 ~ -300mm (副防雪柵の設置側) で風速が上昇した。副防雪柵が開口部への風をより多く流入させていたと考えられる。第 4 車線では、顕著な差を確認できなかった。これは風が拡散されたためと考えられる。

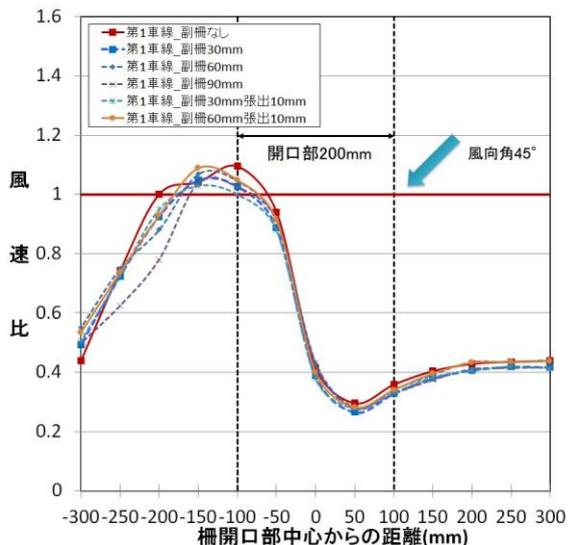


図-46 道路上の縦断方向における風速比
(実験条件 11、風向角 45°、開口幅 200mm、第 1 車線)

表-5 風速比のピーク値 (風向角 45°)

実験条件	風向角 (°)	開口幅 (mm)	計測車線	副柵なし	副柵 30mm	副柵 60mm	副柵 90mm	副柵 30mm 張出 10mm	副柵 60mm 張出 10mm
実験条件9	45	100	第1	0.78 (1)	0.81 (2)	0.84 (5)	0.83 (3)	0.84 (5)	0.83 (3)
実験条件10	45	100	第4	0.63 (3)	0.61 (1)	0.65 (6)	0.61 (1)	0.63 (3)	0.64 (5)
実験条件11	45	200	第1	1.09 (5)	1.05 (3)	1.07 (4)	1.04 (2)	1.03 (1)	1.09 (5)
実験条件12	45	200	第4	0.88 (6)	0.85 (3)	0.84 (2)	0.81 (1)	0.87 (5)	0.85 (3)

()内の数値は風速比が低い方からの順位

4. まとめ

防雪柵端部や開口部における吹雪時の視程急変メカニズムや、車両の走行に影響を与える視程急変の特徴は解明されていないことから、本研究では、視程急変メカニズムの解明に向けて、まずは実態を把握するべく、視程障害移動観測車による現地観測及び石狩吹雪実験場において定点気象観測を行った。更に開口部を含む防雪柵模型を用いた風洞実験を行った。

移動気象観測の結果からは、防雪柵開口部において、開口部の大きさが 8m を超えた場合に視程が小さく、風速が大きくなる傾向が示された。また、開口部では風向が直交に近い場合に、視程が低下する範囲がより広がり、風速が大きくなる範囲もより広がる傾向であった。また、風洞実験でも開口部が大きい場合に風速が大きく、影響範囲も拡大する傾向が確認された。

副防雪柵と視程比及び風速比との関係については、移動気象観測の結果から副防雪柵を設置している場合に視程比が大きく、風速比が小さくなる傾向であった。また、風洞実験の結果から副防雪柵の長さ、張出な

どによる風向と副防雪柵の仰角により、開口部への風速を軽減できることを確認した。

今年度は観測区間での吹雪事例が少なく十分なデータが得られなかったため、次年度も移動観測データの蓄積を行いつつ、定点での気象観測も行い、様々な気象条件下でのデータの収集を行っていく予定である。また、風洞実験では、効果的な副防雪柵の長さや仰角や設置位置などについて、今後検討を進めることとしたい。

参考文献

- 1) (独) 土木研究所寒地土木研究所：道路吹雪対策マニュアル（平成23年改訂版）、2011
- 2) 福澤義文、加治屋安彦、畠山祐司：防雪柵端部付近における視程障害と対策、日本道路会議論文集 24号、pp.358-359、2001
- 3) 社団法人日本鋼構造物協会（編）：構造物の耐風工学、東京電機大学出版局、ISBN:4501615702、p616、1997
- 4) 松澤勝、上田真代、渡邊崇史、住田則行、山崎貴志、石川真大：ライフサイクルに応じた防雪林の効果的な育成・管理手法に関する研究、平成23年度成果報告書、2013
- 5) 山田毅、伊東靖彦、加治屋安彦、小杉健二、根本征樹：風洞実験による防雪林の樹木形態と防雪効果の関係について、北海道の雪氷、25、pp.85-88、2006
- 6) 山田毅、伊東靖彦、加治屋安彦、松澤勝、小杉健二、根本征樹、望月重人：風洞実験による防雪林の樹木形態と防雪効果の関係について、北海道の雪氷、26、pp.21-24、2007
- 7) 山崎貴志、住田則行、幸田勝：新型路側設置型防雪柵の開発について—風洞実験による防雪機能調査—、第28回ゆきみらい研究発表会論文集、804B、40、pp.1-4、2016
- 8) 風洞実験法ガイドライン研究委員会（編）：実務者のための建築物風洞実験ガイドブック、財団法人日本建築センター、ISBN:978-4-88910-148-5、2008
- 9) 老川進、苫米地司、石原孟：建物近傍の雪吹きだまりの風洞相似則に関する考察、日本雪工学会誌、23、pp.13-32、2007

5.3.3 暴風雪による視程障害時の除雪車運行支援技術に関する研究

担当チーム：技術開発調整監（寒地機械技術チーム）

研究担当者：片野浩司、牧野正敏、山口洋士、新保貴広、佐藤信吾

【要旨】

近年、積雪寒冷地では気候変動の影響にもよる異常な暴風雪に伴い、車両の立ち往生や長時間にわたる通行止め・集落の孤立など、障害の発生が増えてきている。本研究では、暴風雪による視程障害時でも安全に除雪作業が行える運行支援技術として、車線逸脱防止技術と周囲探知技術に関する実験を行った。平成30年度は、車線逸脱防止技術では気象の影響を受けない磁気マーカを用いた自車位置推定システムを除雪車に搭載し測位実験を行い、除雪作業による振動を受けても磁気マーカ検出による自車位置測位が可能であることを確認した。また、周囲探知技術ではミリ波レーダ（76GHz帯）を除雪車に搭載し、視程距離約50m以下の吹雪時に除雪作業による振動を受けても、100m以上手前から車両を探知可能であることを確認した。

キーワード：除雪車、除雪作業、周囲探知、自車位置推定、ミリ波レーダ、磁気マーカシステム

1. はじめに

近年、積雪寒冷地では気候変動の影響にもよる異常な暴風雪に伴い、車両の立ち往生や長時間にわたる通行止め・集落の孤立など、障害の発生が増えてきている。平成25年3月1日～3日の暴風雪では、北海道内において、雪に埋まった車の中での一酸化炭素中毒や車外での低体温症などにより、9人が犠牲になる事故が発生している。このため、暴風雪による視程障害時においても安全に除雪作業を行い、道路交通の早期解放や緊急車両の先導を可能とする除雪車の開発については、現場ニーズが非常に高い。

また、「国土交通省防災業務計画 第7編雪害対策編（H27.7改正）」¹⁾において除雪機械の冬期の安全な走行を支援する技術等の開発、「北海道総合開発計画（H28.3.29）」²⁾において積雪寒冷地特有の災害等に対応する高機能除雪車の開発等が求められている。

本研究は、暴風雪による視程障害時でも安全に除雪作業が行える運行支援技術として、自車位置を推定し車線内を走行するための車線逸脱防止技術と、除雪車周囲の人・車両・道路工作物などを探知し衝突事故を防ぐための周囲探知技術の開発に取り組むものである。

2. 車線逸脱防止技術の検討

車線逸脱防止には、車両の位置を正確に把握する測位技術が必要である。

本研究では高精度の測位技術開発のため、VRS方式^{*1}のRTK-GNSS（以下、「VRS-GNSS」という）、RFID^{**2}、LiDAR^{**3}、磁気マーカシステム^{**4}を対象に実験を行った。

2. 1 VRS-GNSSにおける積雪による測位への影響

単独測位のGNSSより測位精度が高く、移動体でも使用可能なVRS-GNSSを使用し積雪による影響を検証した。

2. 1. 1 実験方法

GNSSアンテナを乗用車の屋根に設置し、雪を被せることで模擬的に積雪状況を再現した。

積雪は0cm・5cm・10cmの3パターンとし、乗用車が停止した状態で測位した。

なお、VRS-GNSSは100HzのRTK測位を行うことが可能なVBOX3i（VBOX社製）と、ジェノバ社GNSS補正情報で構成されている。

機器構成を図-1に示す。

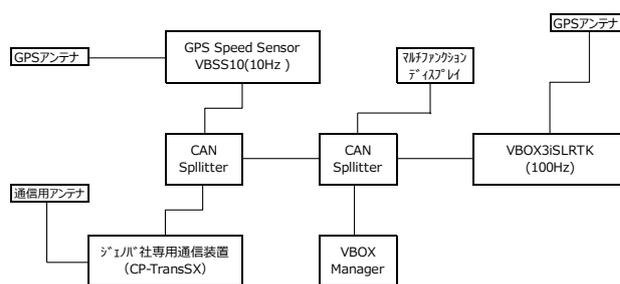


図-1 機器構成

2. 1. 2 実験結果

積雪による測位の変化を図-2に示す。

実験の結果、積雪が0cmの場合、測位の変位は1.9cm×1.4cmの範囲内であったのに対し、積雪を10cmにした場合の変位は、14.8cm×60.9cmとなり、積雪により測位

精度が落ちることを確認した。

このことから、GNSS アンテナ部の積雪対策を検討する必要があることがわかった。

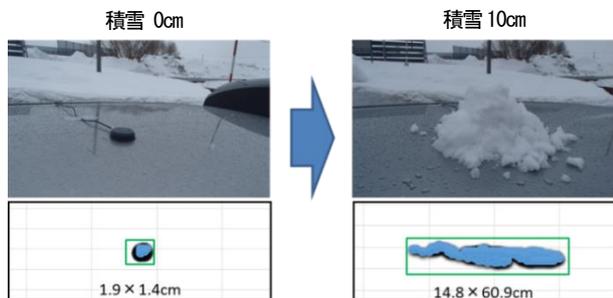


図-2 アンテナ部の積雪による測位の変化

2. 2 RFID の電波検出実験

トンネル出口や橋梁高架下など、GNSS の測位精度が低下する箇所における、補助的な測位方法を検討した。比較的安価で調達可能、小型・薄型で取り扱いが容易、舗装への埋め込みも可能なことから RFID を選定し、積雪状況を再現して電波検出実験を行った。

2. 2. 1 実験方法

RFID タグの種類には読取装置（以下、「リーダ」という）から発信される電波で作動するパッシブタグと、電池を内蔵し電波を発信するアクティブタグがある。

実験にはパッシブタグを採用し、水分が付着した状況や金属面では使用できないシールタイプ（写真-1 上段）と、防水性があり金属面に設置しても使用可能なプラスチックタイプ（写真-1 下段）を使用した。

表-1 に RFID タグの諸元を示す。

表-1 使用した RFID タグ（パッシブタグ）

タグ種類	メーカー	名称	検知距離	作動温度	費用	特徴
シールタイプ	SMART RAC	Short dipole	長距離 8.5m	-40℃～85℃	65千円/ロット (1,000個)	水・金属非対応
プラスチックタイプ	LOGI FLEX	MT-SH	長距離 9.0m	-20℃～100℃	84千円/ロット (100個)	水・金属対応

リーダは、送信出力を 250mW から 1W まで可変設定できる DOTR-920J（東北システムズ・サポート社製）の UHF 帯リーダを使用した（写真-2）。電波特性は円偏波方式である。

RFID タグを舗装内に埋設することを想定し、直径 41.5cm 深さ 10 cm のプラスチック製トレーの内側底面に

RFID タグを貼り付け（写真-3）、厚さが 5cm になるよう A s 常温合材を入れて締め固めた。

また、同型の別トレーに厚さ 10cm になるよう雪を入れ、トレーを積み重ねることで、積雪量の変化を再現した実験を行った。

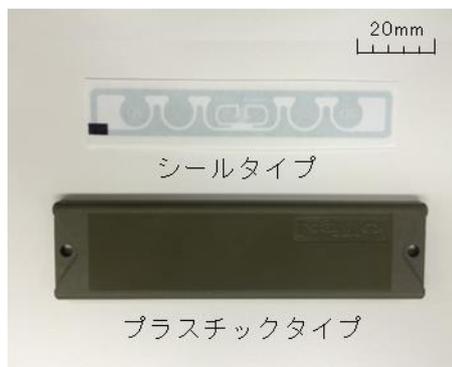


写真-1 RFID タグ（パッシブタグ）



写真-2 読取装置（UHF 帯リーダ）

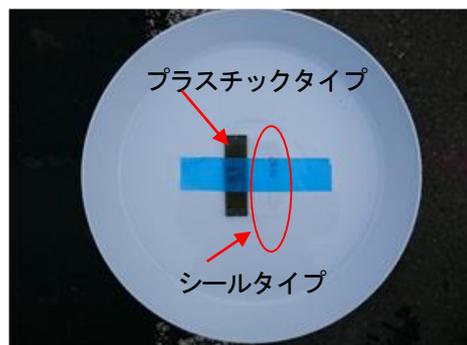


写真-3 トレーの内側底面への RFID タグ貼付状況

実験は、寒地土木研究所苫小牧寒地試験道路で実施した。

走行車線の外側線上に RFID タグ入りトレーを設置し、リーダを搭載した実験車両を走行させ、積雪状況、鉛直距離、水平距離、走行速度の違いによる電波の検出状況を確認した（写真-4）。

5 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発

なお、リーダは、RFID タグに向けてスタッフに取り付け、実験車両に搭載した。

実験項目は以下のとおりである。

- 積雪状況：A s 5cm+積雪 (0cm, 10cm, 20cm, 30cm, 40cm) の5パターン (図-3)
- 鉛直距離：2m, 3m の2パターン (図-4)
- 水平距離：1m, 2m, 3m の3パターン (図-4)
- 走行速度：10 km/h, 20 km/h, 30 km/h の3パターン

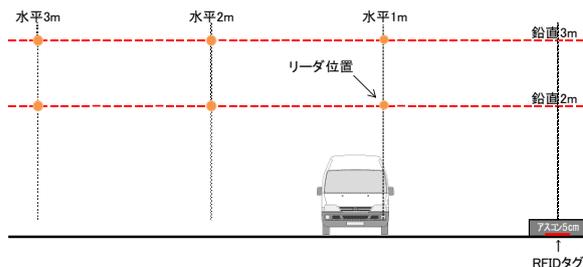


図-4 実験概略図

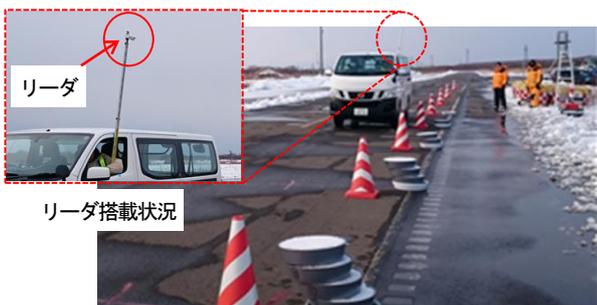


写真-4 実験状況

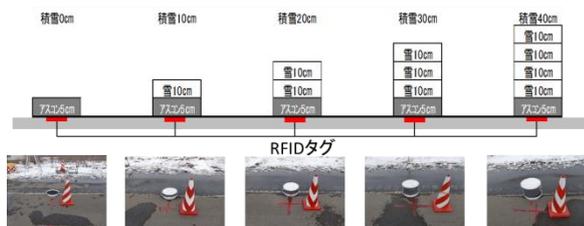


図-3 積雪状況再現概略図

2. 2. 2 実験結果

実験結果を表-2 に示す。

実験の結果、反射波 (マルチパス) の影響により、電波の検出が不安定な状況はあったが、リーダの送信出力が1W、走行速度 30 km/h までの条件で、プラスチックタイプは鉛直距離 3m×水平距離 2m 以内で検出可能であった。また、シールタイプは鉛直距離 2m×水平距離 2m、または鉛直距離 3m×水平距離 1m 以内で検出可能であった。なお、積雪の違いによる検出への影響は見られなかった。

以上のことから、RFID が補助的な測位方法に適用可能と判断した。

表-2 実験結果

タグ種類	鉛直距離 (m)	送信出力	条件	検出状況: 数値は受信電界強度 (dBs)														
				1.0					2.0					3.0				
プラスチックタイプ	2.0	1W	水平距離 (m)	1.0					2.0					3.0				
			リーダ角度 (°)	63					45					34				
			積雪状況	0cm	10cm	20cm	30cm	40cm	0cm	10cm	20cm	30cm	40cm	0cm	10cm	20cm	30cm	40cm
			・車両停止時	-69	x	-67	-68	-73	-66	x	-70	-64	-67	-69	x	x	x	x
			・10km/h	-71	x	-63	-67	-63	-69	x	-63	-65	-62	x	x	x	x	x
			・20km/h	x	x	-70	-68	-68	-68	x	-64	-69	x	x	x	x	x	x
	・30km/h	x	x	-66	-74	-65	-64	x	-70	-64	x	x	x	x	x	x		
	3.0	1W	水平距離 (m)	1.0					2.0					3.0				
			リーダ角度 (°)	72					56					45				
			積雪状況	0cm	10cm	20cm	30cm	40cm	0cm	10cm	20cm	30cm	40cm	0cm	10cm	20cm	30cm	40cm
			・車両停止時	x	x	x	-63	-73	x	x	-75	-66	-80	x	x	x	x	x
			・10km/h	x	x	-70	-58	x	x	x	-63	-60	-69	停止時が未検出のため省略				
・20km/h			x	x	-64	-66	x	x	x	-64	-74	-70	停止時が未検出のため省略					
・30km/h	x	x	-68	-71	-74	x	x	-66	-67	-77	停止時が未検出のため省略							
シールタイプ	2.0	1W	水平距離 (m)	1.0					2.0					3.0				
			リーダ角度 (°)	63					45					34				
			積雪状況	0cm	10cm	20cm	30cm	40cm	0cm	10cm	20cm	30cm	40cm	0cm	10cm	20cm	30cm	40cm
			・車両停止時	-68	-73	-76	-70	-70	-71	-76	-75	-70	-76	-76	-78	x	-78	x
			・10km/h	-75	-72	-78	-68	-69	-73	-70	-72	-73	x	x	-76	x	x	x
			・20km/h	-81	-75	-69	-80	-71	-76	x	x	-72	x	x	x	x	x	x
	・30km/h	-76	-73	-73	-70	-64	-72	-75	x	-67	x	-80	x	x	x	x		
	3.0	1W	水平距離 (m)	1.0					2.0					3.0				
			リーダ角度 (°)	72					56					45				
			積雪状況	0cm	10cm	20cm	30cm	40cm	0cm	10cm	20cm	30cm	40cm	0cm	10cm	20cm	30cm	40cm
			・車両停止時	-73	x	-73	-70	-68	-73	-76	-75	-73	x	x	x	x	x	x
			・10km/h	-70	x	-70	-70	-73	-73	-77	x	x	x	停止時が未検出のため省略				
・20km/h			-75	x	-75	-70	-79	x	x	-72	-75	x	停止時が未検出のため省略					
・30km/h	-81	-75	-73	-70	-73	x	x	x	x	x	停止時が未検出のため省略							

凡例
 検出した箇所
 検出したケース内で最も高い電界強度の箇所
x 検出なかった箇所

2. 3 RFIDによる自車位置測位実験

2.2.2の実験結果より電波の検出が可能であったため、RFIDを用いた自車位置測位について、TDOA方式※4による計測システムを製作し、測位精度の検証を行った。

TDOA方式は、複数あるタグからリーダーが電波を受信した際の到達時間差を用いて、位置を推定する方式である。

2. 3. 1 実験方法

TDOA方式による測位には、リーダー・タグ双方において正確な時刻が必要であり、アクティブタグは電池を内蔵しているため、時刻の送出が可能である。

なお、今回の実験ではアクティブタグの調達ができなかったため、計測用とは別のリーダーを用意し、パッシブタグ（プラスチックタイプ）と結合することで、時刻の送出を可能としたものを模擬的なアクティブタグとして使用した（写真-5）。

実験は寒地土木研究所石狩吹雪実験場で行い、交差点を想定した実験①（図-5）と道路上を想定した実験②（図-6）を行った。

交差点を想定した実験①は、30m×30m四方の四隅にRFIDタグを設置し、1.5m間隔に分割したマス目毎の測位精度を検証した（写真-6）。

なお、計測は15m×15m内の100マスで行った。

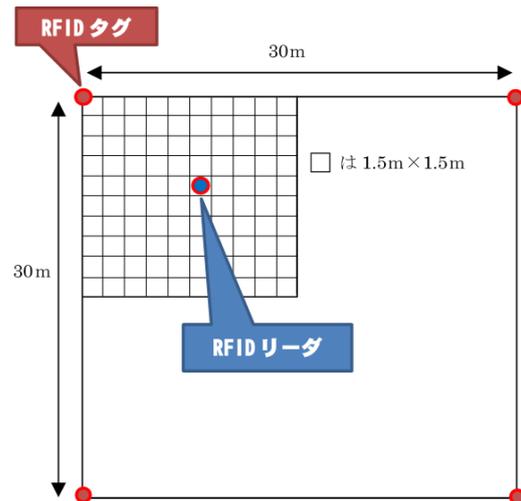


図-5 実験①計測エリア図

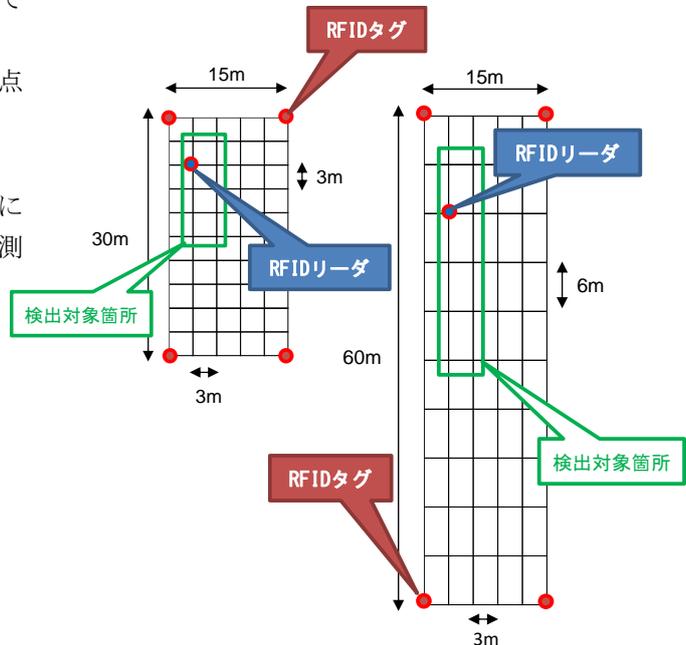


図-6 実験②計測エリア図



写真-5 RFIDタグ（アクティブタグの模擬型）

道路上を想定した実験②は、横断方向を15m、縦断方向を30mと60mの2パターンについて位置測位の精度を検証した。

横断方向はともに3m間隔とし、縦断方向は30mの場合は3m間隔、60mの場合は6m間隔とした。

なお、計測は図-6の緑枠内の縦横交点を対象箇所とし、それぞれ10箇所で行った（写真-7）。

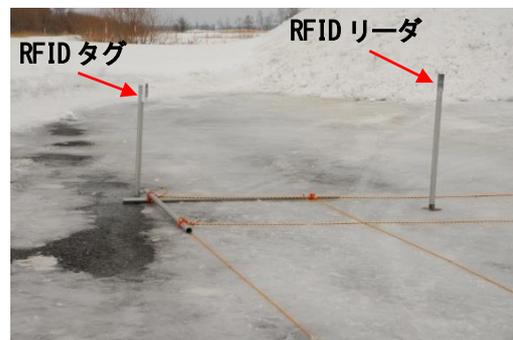


写真-6 実験①計測状況

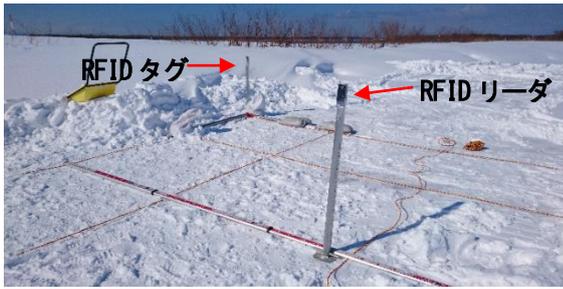


写真-7 実験②計測状況

差は大きくなり、縦断方向に 24m 以上離れると計測不能となった。

測位精度を保ちつつ経済的に RFID タグを設置するには、設置間隔が縦断方向 30m を超える範囲でさらなる確認が必要といえる。

実験①及び②の結果から、RFID は、車線逸脱防止に使用するうえで、自転車位置測位に適用可能な測位精度を有していることを確認した。

2. 3. 2 実験結果

実験①の計測結果を図-7 に示す。

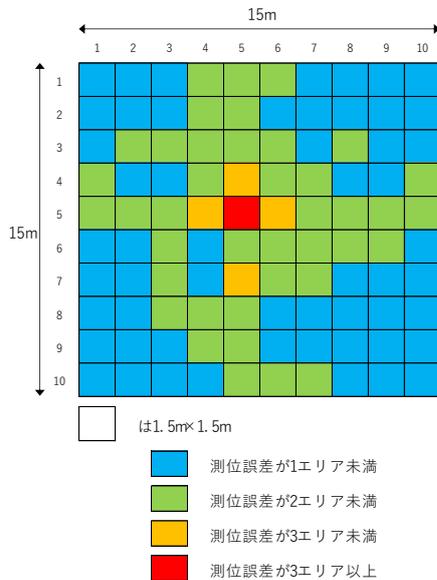


図-7 実験①計測結果

計測回数は、測位誤差が 1 エリア未満となった場合は 2 回とし、測位誤差が 1 エリア以上となった場合は追加計測を 1 回行い、各々の平均値を測位誤差とした。

測位誤差が 1 エリア未満に収まったのは全体の 55%、2 エリア未満と合わせると全体の 95% となった。

一方で、測位誤差が 3 エリア以上の箇所があったが、リーダーと RFID タグの位置関係によって複数の電波を捕捉できない場合があり、測位精度が低下したものと考えられる。

次に実験②の計測結果を図-8 に示す。

計測回数は 2 回とし、計測誤差が生じた箇所は追加計測を 1 回行い、各々の平均値を計測値とした。

縦断方向 30m の場合、誤差なしが全体の 40%、誤差 1m 未満では 100% となった。

一方、縦断方向 60m の場合では誤差 1m 未満が全体の 20% であった。計測点が RFID タグから離れる程、計測誤

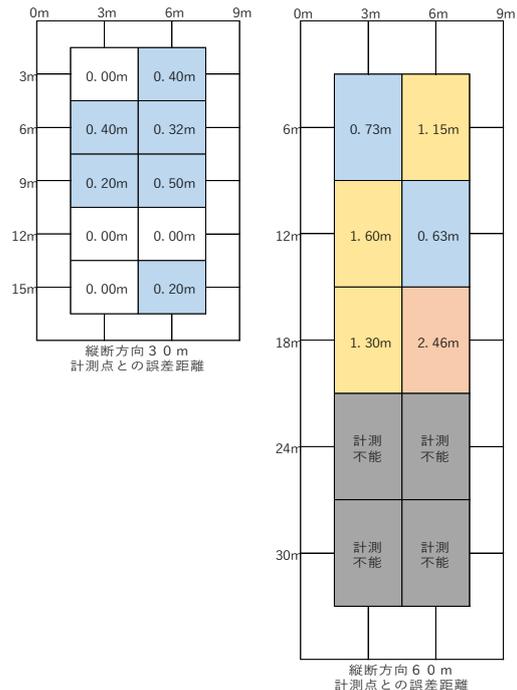


図-8 実験②計測結果

2. 4 LiDAR による自転車位置測位実験

LiDAR は、レーザ光により物体の位置、距離、形状を探知・計測する技術であり、自動車の先進運転支援システムや自動運転車への活用について研究が進められているが、降雪や積雪が LiDAR の自転車位置測位に与える影響は明らかになっていない。

そこで、LiDAR の自転車位置測位実験を行い、車線逸脱防止技術に適用可能か検証した。

2. 4. 1 実験方法

自転車位置測位実験には、ベロダイン社製 LiDAR と自動運転向けオープンソースソフトウェア「Autoware」³⁾を用いた。

Autoware の自転車位置測位手法は、高精度 3 次元地図データと LiDAR のスキャンデータを重ね合わせるスキャンマッチングによるものである。

実験は寒地土木研究所苫小牧寒地試験道路で行った。

冬期に行う自車位置測位実験と周辺環境を合わせる必要があるため、試験道路の高精度3次元地図は、樹木の落葉後の秋期に作成した。

試験道路の直線部に座標値が既知の計測点を5箇所設定し、手押し台車に搭載したLiDARを計測点の直上に設置して、静止状態で1分間計測を行った(写真-8)。



写真-8 LiDARによる自車位置測位状況

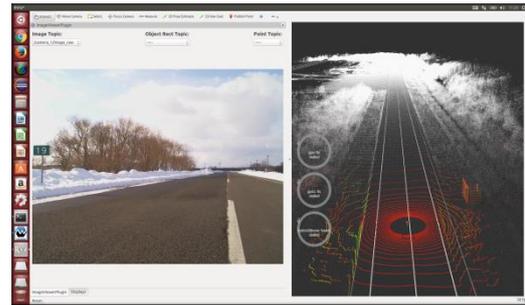


図-10 自車位置測位状況

実験時の天候は晴れ、走行路面に積雪は無く乾燥状態で、路肩部には路面を除雪した雪が堆積している状態であった。

計測の結果、計測箇所②のX方向の誤差が33cmと大きな値を示したが、全箇所の平均誤差は、X方向に約15cm、Y方向に約7cmであった。

今回の実験では、降雪時や走行路面に積雪のある状況での測位精度の検証はできなかったものの、路肩に雪が堆積している状況において、LiDARは、車線逸脱防止に使用するうえで、自車位置測位に適用可能な測位精度を有していることを確認した。

2. 4. 2 実験結果

自車位置測位結果を表-3に、その中の代表例として、計測箇所①の自車位置測位結果を図-9に、Autowareによる自車位置測位状況を図-10に示す。

なお、自車位置測位結果は平面直角座標を用いている。

表-3 自車位置測位結果

計測箇所	条件		①自車位置測位座標平均値 (m)		②既知座標 (m)		測位誤差 (②-①) (m)	
	天候	路面状況	X	Y	X	Y	X	Y
	①	晴れ	走行部	-38983.875	-147640.252	-38983.980	-147640.188	0.105
②	晴れ	乾燥路肩部：積雪有	-39010.701	-147632.218	-39010.367	-147632.313	0.334	0.095
③			-39079.702	-147612.012	-39079.777	-147612.016	0.075	0.004
④			-39291.065	-147550.334	-39290.930	-147550.422	0.135	0.088
⑤			-39367.941	-147528.474	-39367.852	-147528.359	0.089	0.115
						平均値：	0.148	0.073

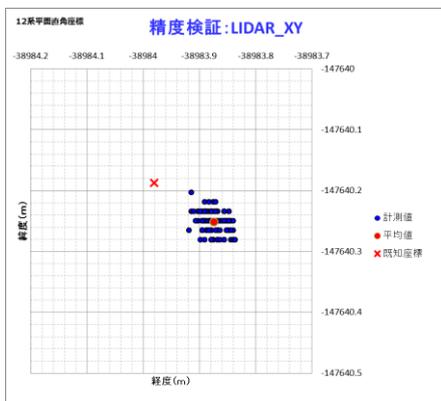


図-9 計測箇所① 自車位置測位結果

2. 5 磁気マーカシステムによる自車位置測位実験

磁気マーカシステムは、道路に埋設した磁気マーカを車両底部に設置した磁気センサで検知することで、自車位置を測位する技術であり、気象や環境の影響を受けにくい特徴がある。

同技術は、国土交通省が実施する「道の駅等を拠点とした自動運転サービス」における実証実験のうち、路車連携型の自動運転バスに利用されている⁴⁾。

そこで、平成30年度は磁気マーカシステムを除雪車に搭載して、除雪作業が自車位置推定の測位精度に与える影響を把握し、車線逸脱防止技術に適用可能か検証した。

2. 5. 1 実験方法

自車位置測位実験には、(株)愛知製鋼製のMIセンサを用いた磁気マーカシステムを使用した。また、磁気マーカシステムの位置情報とIMU^{※6)}による自律航法を組み合わせた自車位置推定システムを新たに開発し、使用した。

自車位置推定システムは、IMUによる自律航法を主としているが、IMUは観測時間の経過とともに測位誤差が累積される。そこで磁気マーカシステムの位置情報によ

り測位誤差を補正する仕組みとなっている。

実験は、寒地土木研究所苫小牧寒地試験道路の直線部及び曲線部で行い、磁気マーカの設置間隔、走行速度、除雪作業の有無による測位精度を検証した。

実験場所平面図を図-11に示す。

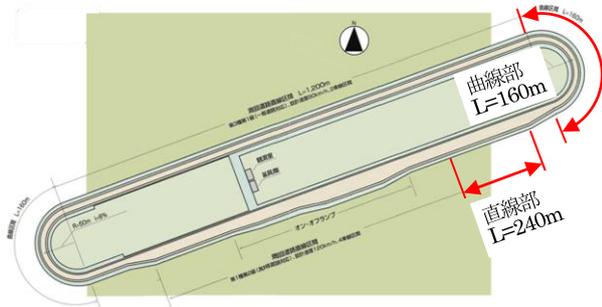


図-11 実験場所平面図

2.5.2 小型車両による予備実験

除雪車を使用した実験を行う前に、自車位置推定システムの精度検証のため、乾燥路面においてカート型小型車両を用いた予備実験を行った。

磁気センサは、小型車両の前方下部に高さを調整できるように設置した。

磁気マーカは、直径100mm厚さ2mmの表面設置型マーカを走行車線の中央部に保護シートにより貼り付けた。

実験項目は以下のとおりである。

- ・マーカ設置間隔：直線部
10m, 20m, 30m, 40m, 60m, 80m
：曲線部
2m, 3m, 4m, 6m, 10m, 15m, 20m, 30m
 - ・センサ取付高さ：20cm, 25cm
 - ・走行速度：5 km/h, 10 km/h, 20 km/h
- 実験状況を写真-9に示す。



写真-9 予備実験状況 (曲線部)

自車位置推定システムの測位精度の検証は、自動追尾型トータルステーション (以下、「TS」という) による小型車両の走行軌跡の測位結果を基準とし、自車位置推定システムの測位結果と比較した (写真-10)。

なお、測位結果は平面直角座標を用いた。

また、TSの計測間隔は、300ms 毎とし、TSと自車位置推定システムの時刻同期は行っていない。



写真-10 TSによる計測状況(直線部)

2.5.3 小型車両による予備実験結果

道路幅員が3.5mの一般的な道路の中心を、車体幅が2.5mの除雪車が走行した場合、車体側端部から車線端部まで0.5mの余裕幅ができることから、車線逸脱防止を目的とした自車位置推定システムの目標精度を最大で±50cmとした。

直線部の実験結果を表-4に、曲線部の実験結果を表-5に示す。

表-4 予備実験結果 (直線部)

マーカ設置間隔	走行速度	平均測位誤差 (m)	左方向最大誤差 (m)	右方向最大誤差 (m)	評価
10m	5km/h	0.04	-0.27	0.32	○
	10km/h	0.00	-0.30	0.37	○
	20km/h	0.06	-0.20	0.31	○
20m	5km/h	-0.02	-0.30	0.27	○
	10km/h	0.09	-0.16	0.35	○
	20km/h	0.08	-0.15	0.32	○
30m	5km/h	0.07	-0.23	0.41	○
	10km/h	0.03	-0.24	0.31	○
	20km/h	0.15	-0.14	0.40	○
40m	5km/h	0.23	-0.10	0.63	×
	10km/h	0.22	-0.17	0.71	×
	20km/h	0.22	-0.09	0.58	×
60m	5km/h	0.03	-0.25	0.30	○
	10km/h	0.06	-0.23	0.33	○
	20km/h	0.04	-0.26	0.30	○
80m	5km/h	0.09	-0.13	0.36	○
	10km/h	0.04	-0.20	0.31	○
	20km/h	0.16	-0.06	0.42	○

実験結果は、TSの測位位置を0とした場合に、自車位置推定システムが水平方向の右側に測位した誤差をプラス表示、左側に測位した誤差をマイナス表示とし、その最大誤差及び平均誤差を示している。

なお、実験条件のうち、センサ取付高さの違いによる測位誤差に差が見られなかったため、平均処理した結果を表にまとめた。

直線部の実験結果は、マーカ設置間隔 40m の条件を除いた全ての条件で目標精度を達成できた。

マーカ設置間隔が広くなるにつれ、測位誤差が増加する傾向が見られた。

また、走行速度の違いが測位精度に与える影響は、顕著には見られなかった。

表-5 予備実験結果（曲線部）

マーカ設置間隔	走行速度	平均測位誤差 (m)	左方向最大誤差 (m)	右方向最大誤差 (m)	評価
2m	5km/h	-0.07	-0.25	0.18	○
	10km/h	-0.05	-0.20	0.13	○
	20km/h	0.01	-0.16	0.21	○
3m	5km/h	0.03	-0.16	0.28	○
	10km/h	-0.12	-0.34	0.16	○
	20km/h	-0.13	-0.33	0.06	○
4m	5km/h	-0.07	-0.27	0.32	○
	10km/h	-0.06	-0.34	0.20	○
	20km/h	0.02	-0.29	0.20	○
6m	5km/h	0.01	-0.19	0.28	○
	10km/h	-0.12	-0.31	0.20	○
	20km/h	-0.13	-0.33	0.18	○
10m	5km/h	-0.06	-0.30	0.25	○
	20km/h	0.10	-0.08	0.33	○
15m	5km/h	-0.07	-0.27	0.13	○
	20km/h	-0.17	-0.34	0.02	○
20m	5km/h	-0.04	-0.45	0.27	○
	20km/h	0.34	0.05	0.73	×
30m	5km/h	-0.05	-0.30	0.21	○
	20km/h	-0.15	-0.42	0.16	○

曲線部では、マーカ設置間隔 20m、走行速度 20 km/h の条件を除いた全ての条件において、目標精度を達成することができた。

直線部同様、走行速度の違いが測位精度に与える影響は顕著には見られなかった。

マーカ設置間隔 2~6m は、測位誤差に顕著な差は見られなかったが、マーカ設置間隔 10m~30m は、設置間隔が広がるにつれて測位誤差が大きくなる傾向が見られた。

2. 5. 4 除雪車による自車位置測位実験

予備実験により自車位置推定システムの測位精度が確認できたことから、除雪車による自車位置測位実験を行った。

実験には除雪トラックを使用した。磁気センサは、除雪トラックの前方底部にブラケットを取り付け、地上高 25cm の位置に設置した(写真-11)。



写真-11 除雪トラック全景

磁気マーカは、直径 30mm、高さ 20mm の埋設型マーカを、車線中央部に深さ 3cm で削孔した穴に埋設し、表層 1cm を充填剤にて充填した(写真-12)。



写真-12 磁気マーカ埋設状況

除雪作業を行いながら実験を実施するため、苫小牧試験道路の直線部と曲線部に圧雪路面を形成した。

直線部の平均圧雪厚さは 6.0cm、雪硬度は 207kg/cm²、曲線部の平均圧雪厚さは、4.7cm、雪硬度は 156kg/cm² であり、路面状態は圧雪及び氷板であった(写真-13)。



写真-13 走行車線積雪状況

実験項目は以下のとおりである。

- ・マーカ設置間隔：直線部 20m, 40m, 80m
：曲線部 6m, 15m
- ・走行速度：15 km/h, 30 km/h

- 除雪作業の有無：除雪有り, 除雪無し (回送)
実験状況を写真-14, 15 に示す。



写真-14 自車位置測位実験 (直線部)



写真-15 自車位置測位実験 (曲線部)

測位精度の検証は、予備実験と同様にTSによる走行軌跡の測位結果と比較した。

2. 5. 5 除雪車による自車位置測位実験結果

直線部の実験結果を表-6に、曲線部の実験結果を表-7に示す。

直線部の実験では、マーカ設置間隔 20m の条件及び設置間隔 40m における除雪作業時の走行速度 15km/h の条件において目標精度を達成できた。

磁気マーカの設置間隔が広がるにつれ、測位誤差が増加する傾向は、予備実験よりも顕著になる傾向が見られた。

また、走行速度の上昇により測位誤差が増加する傾向が見られたが、除雪作業の有無により測位誤差に顕著な差が見られなかったことから、除雪作業による振動を受けても測位精度に影響を及ぼさないことがわかった。

表-6 自車位置推定実験結果 (直線部)

設置間隔	除雪有無	走行速度	平均測位誤差(m)	最大誤差範囲(m)		評価
				左方向最大誤差(m)	右方向最大誤差(m)	
20m	回送	15km/h	-0.02	0.63		○
		30km/h	-0.23	-0.34	0.29	
	除雪	15km/h	-	0.50		-
		30km/h	0.05	-0.48	0.01	
40m	回送	15km/h	-0.26	0.97		×
		30km/h	-0.35	-0.74	0.23	
	除雪	15km/h	-0.02	0.85		○
		30km/h	-0.12	-0.77	0.08	
80m	回送	15km/h	-0.62	1.59		×
		30km/h	-0.76	-1.42	0.18	
	除雪	15km/h	-0.44	1.59		×
		30km/h	-	-1.57	0.02	

※「-」は、マーカ未検出による棄却データ

曲線部では、全ての条件において目標精度を達成することができなかった。

磁気マーカの設置間隔の広がり及び走行速度の上昇、除雪作業を伴うことにより測位誤差が増加する傾向が見られた。

表-7 自車位置推定実験結果 (曲線部)

設置間隔	除雪有無	走行速度	平均測位誤差(m)	最大誤差範囲(m)		評価
				左方向最大誤差(m)	右方向最大誤差(m)	
6m	回送	15km/h	0.56	1.26		×
		30km/h	-	-0.02	1.24	
	除雪	15km/h	0.63	1.42		×
		30km/h	0.61	-0.24	1.18	
15m	回送	15km/h	-0.92	2.17		×
		30km/h	-	-1.84	0.34	
	除雪	15km/h	-1.10	2.34		×
		30km/h	-1.47	-2.12	0.22	

※「-」は、マーカ未検出による棄却データ

本実験では、予備実験に使用した小型車両用に設定した自車位置推定システムを除雪車に搭載し使用した。そのため、走行速度の上昇や圧雪が厚い場合に、磁気マーカの未検出や測位精度の低下を招いたものと考えられる。

曲線部の設置間隔については、今後検討が必要であるが、直線部の設置間隔 20m では、除雪作業による振動を受けても目標精度を達成することができたことから、自車位置推定システムは、車線逸脱防止に使用するうえで、適用可能な測位精度を有していることを確認した。

3. 周囲探知技術の検討

3.1 ミリ波レーダ周囲探知実験

ミリ波レーダは、ミリ波帯（30GHz～300GHz）の電波を用いて障害物を検出するものである。

電波を利用しているのでカメラやレーザなどに比べ、気象の影響を受けにくい特徴があり、自動車の予防安全技術に使用されるなど実用化が進められているが、吹雪時の対応については明らかにされていない。

本実験は、市販車用ミリ波レーダが、視程障害時における周囲探知技術として適用可能か検証した。

現在、ミリ波レーダに使用できる周波数帯は、24GHz帯と76GHz帯である。24GHz帯は近・中距離用、76GHz帯は長距離用として用いられることが多い。

実験では、除雪車が前方障害物を探知するために必要な検出距離を70m以上と想定し、長距離用の76GHz帯ミリ波レーダを使用した。

表-8に実験に使用したミリ波レーダの諸元を示す。

表-8 ミリ波レーダ諸元表

項目	性能
最小検出距離	1m以上
最大検出距離	175m以下 (10dB target以下) 100m以下 (0dB target以下)
距離方向検出精度	+/- 0.5m 以上
同一角度、同一速度に2つのターゲットが存在する場合の距離方向分離性能	2.5 m以上
水平視野角	20 deg以下
同一距離、同一速度に2つのターゲットが存在する場合の水平方向角度分離性能	3.5 deg以上
垂直視野角	4.2 ~ 4.75 deg

3.2 ミリ波レーダ定置実験（その1）

実験は寒地土木研究所石狩吹雪実験場で行った。

ミリ波レーダは高さや角度が調整できるように設置し（写真-16）、ミリ波レーダと検出結果を画像処理するためのレーダ検証用カメラを取り付けた（写真-17）。また、計測場所は直線方向に100m程度確保した（写真-18）。

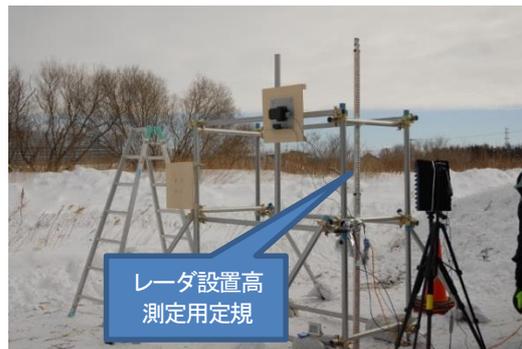


写真-16 ミリ波レーダ設置状況

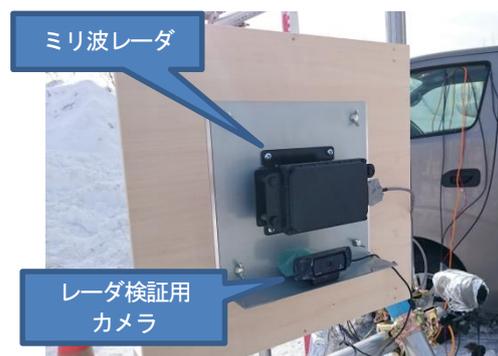


写真-17 ミリ波レーダとレーダ検証用カメラ

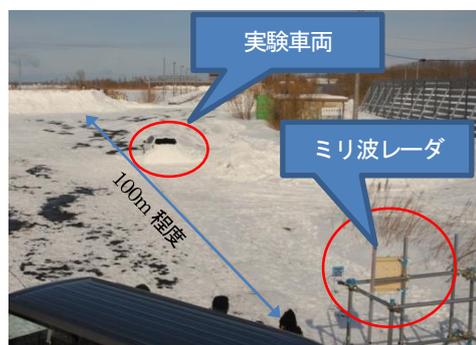


写真-18 計測場所全景

レーダの設置高さや設置角度、対象物との水平検出距離を基本のパラメータとし、以下の実験を行った。

実験①：対象物が車両の場合の検出実験

実験②：対象物が人の場合の検出実験

実験③：吹雪時を想定した、レーダ前面に着雪した場合の検出実験

実験④：吹雪時を想定した、車両に雪が堆積した場合の検出実験

3.2.1 実験①：車両の検出

実験①の概略図を図-12に、実験結果を表-9に示す。

車両を検出対象とした実験では、レーダの設置高が3m、設置角が4度、水平検出距離10mの条件で、未検出があ

ったが、この1例を除き、設置高・設置角・水平検出距離の全条件において、車両を検出することができた。

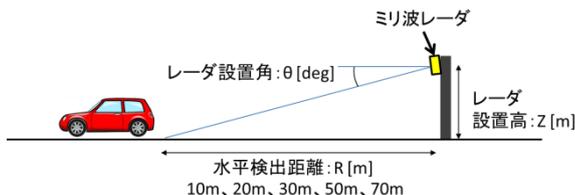


図-12 実験①概略図

表-9 実験①計測結果

設置高 Z[m]	設置角 θ [deg]	水平検出距離 R[m]						
		10	20	30	40	50	60	70
1.0	0	○	○	○	○	○	○	○
1.0	1	○	○	○	○	○	○	○
1.5	2	○	○	○	○	○	○	○
1.5	3	○	○	○	○	○	○	○
2.0	2	△	○	○	○	○	○	○
2.0	3	○	○	○	○	○	○	○
2.5	3	□	○	○	○	○	○	○
2.5	4	○	○	○	○	○	○	□
3.0	4	×	○	○	○	○	○	○

○: 検出
 △: 一部未検出 (検出データに一部欠測あり)
 ×: 未検出
 □: 1回目は検出、2回目は未検出

3. 2. 2 実験②: 人の検出

実験②の概略図を図-13に、実験結果を表-10に示す。人を検出対象とした実験では、立ち・しゃがみ・腹ばいの状態に分けて確認した。

人が立っている状態では、10m~70m 先まで検出することができたが、姿勢が揺れた場合などでは、検出データの欠測により、一部未検出となる場合があった。

また、しゃがんだ状態では、立っている状態より反射面積が小さくなるため、さらに未検出となる場合が多く発生した。

腹ばいの状態では、全条件で検出することができなかった。

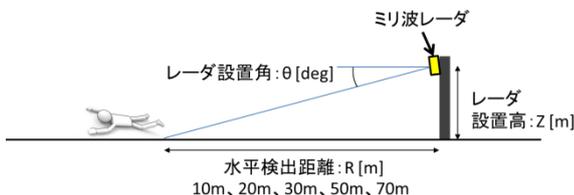


図-13 実験②概略図

表-10 実験②計測結果

設置高 Z[m]	設置角 θ [deg]	水平検出距離 R[m]										
		10			20			30			50	70
		立ち	しゃがみ	腹ばい	立ち	しゃがみ	腹ばい	立ち	しゃがみ	腹ばい	立ち	
1.0	0	○	△	×	△	△	×	△	△	×	△	○
2.0	3	○	×	×	△	△	-	△	△	-	△	△

○: 検出
 △: 一部未検出 (検出データに一部欠測あり)
 ×: 未検出
 -: 未実施

3. 2. 3 実験③: レーダ前面の着雪の影響

実験③の概略図を図-14に、実験結果を表-11に示す。レーダ前面に着雪した状態は、発砲スチロール製の枠に雪を詰めたものをブラケットでレーダ前面に設置することで、模擬的に再現した (写真-19)。

実験条件は、レーダ設置高を2m、設置角を3度に固定した。

パラメータは、雪厚 (t) を3cm, 5cm、水平検出距離 (R) を30m, 70m、雪距離 (D) を0~10 cmの組合せと、雪厚 (t) を1cm, 2cm, 10cm、水平検出距離 (R) を30m、雪距離 (D) を0cm, 2cm, 5cm, 7cm, 10cmの組合せに設定した。

雪厚3cm、水平検出距離30m、雪距離6cmの条件で未検出があったが、この1例を除き、雪厚・水平検出距離・雪距離の全条件において、車両を検出することができた。

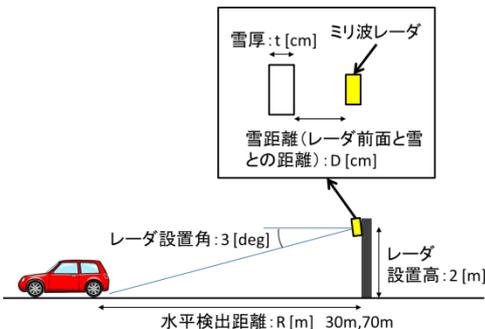


図-14 実験③概略図

表-11 実験③計測結果

雪厚 t: [cm]	水平検出 距離 R: [m]	雪距離 D: [cm]										
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1	30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	30	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
3	70	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	70	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○: 検出
 ×: 未検出

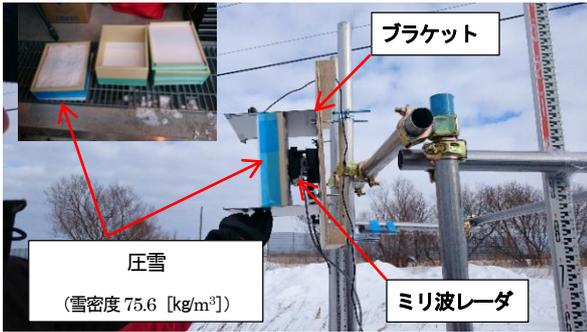


写真-19 着雪再現状況



写真-20 車両積雪再現状況

3. 2. 4 実験④：車両周りの積雪の影響

実験④の概略図を図-15に、実験結果を表-12に示す。実験④は車両に雪が堆積している状態での実験であるが、雪は自然降雪によるものではなく、所定の雪壁厚となるよう除雪機とスコップで雪を被せて再現した(写真-20)。

実験条件は、レーダ設置高を2m、設置角を3度、水平検出距離を30mに固定した。

パラメータは、雪壁厚(H)を10cm, 20cm, 30cmのみとした場合と、雪壁厚(H)を10cm、雪厚(t)を3cm, 5cm、雪距離(D)を0cm, 5cmの組合せに設定した。

実験の結果、雪壁厚10cm, 20cm, 30cmのみの場合と、雪壁厚10cm、雪厚3cm、雪距離0cm, 5cmの条件では検出することができたが、雪壁厚10cm、雪厚5cm、雪距離0cm及び5cmの条件では検出することができなかった。

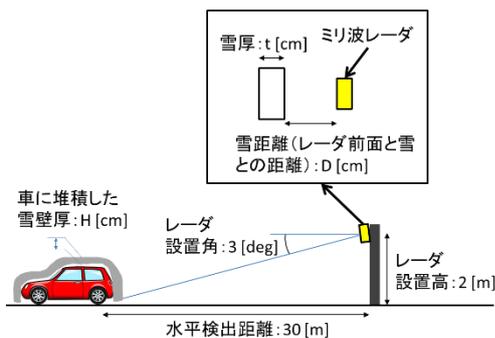


図-15 実験④概略図

表-12 実験④計測結果

雪壁厚 H:[cm]	雪厚 t:[cm]	雪距離 D:[cm]	
		0	5
10	0	○	○
20	0	○	○
30	0	○	○
10	3	○	○
10	5	×	×

○: 検出
×: 未検出

3. 3 ミリ波レーダ定置実験(その2)

降雪及び車両に堆積した雪がミリ波レーダの検出性能に与える影響を比較検証するため、寒地土木研究所石狩吹雪実験場で以下の実験を行った。

実験⑤: 晴天時の車両の検出実験

実験⑥: 降雪時の車両の検出実験

実験⑦: 降雪により車両に雪が堆積した状態の検出実験

計測場所全景を写真-21に示す。

吹雪状況での実験を効率的かつ確実にを行うため、実験場にミリ波レーダ(写真-22)と実験車両を45日間存置し、監視用カメラ(写真-23)により吹雪の発生状況を確認し、遠隔制御により計測を行った。

実験車両は、レーダから30mの距離に実験車両①を、70mの距離に実験車両②を配置した(写真-24)。

視程距離は、ミリ波レーダから約50m離れた箇所に設置されている後方散乱型視程計の計測値と、実験車両の側方に10m間隔で設置した視程確認用スノーポールの目視観測結果を採用した。



写真-21 計測場所全景

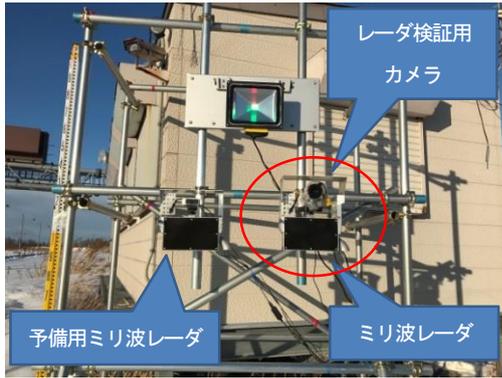


写真-22 ミリ波レーダ設置状況



写真-23 監視カメラ設置状況



写真-24 実験車両配置状況

3. 3. 1 実験⑤：車両の検出(晴天時)

実験⑤の概略図を図-16に示す。

実験条件は、レーダ設置高を2m、設置角を3度に固定した。

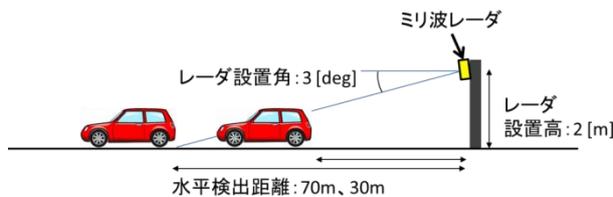


図-16 実験⑤概略図

実験⑤は、計測日の9:30、11:00、13:30、14:30、15:30、16:30に1回当たり1分間の計測を行った。

実験状況を写真-25に、実験結果を図-17、図-18に示す。

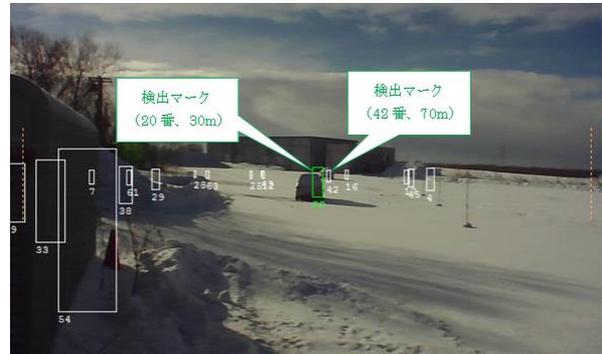


写真-25 実験⑤晴天時車両検出状況

実験結果は、反射断面積、検出距離、検出角度、検出率について、計測時刻毎に計測データの平均値を示したものである。

反射断面積とは、レーダから電波の照射を受けた対象物の電波反射強度の係数で、車両検出に必要なとされる反射断面積の目安は-10dBsmである。

実験車両①の平均反射断面積は6.1dBsmであり、変動量は-2.6~+2.9dBsmであった。実験車両②では16.3dBsm、変動量は-0.3~+1.7dBsmであった。

検出距離はレーダから対象物までの距離であり、実験車両①の平均検出距離は29.5m、変動量は±0.1mであった。実験車両②では69.5m、変動量は±0.4mであった。

検出角度は対象物をレーダの正面で検出した場合は0度となり、右側に検出した場合が+、左側に検出した場合が-で表される。実験車両①の平均検出角度は0.3度であり、変動量は-0.9~+1.4度であった。実験車両②では1.7度、変動量は-0.4~+0.8度であった。

検出率は実験車両①及び②ともに全計測時刻において100%であった。

晴天時の計測値を基準とし、降雪時及び車両に雪が堆積した状態の計測値と比較した。

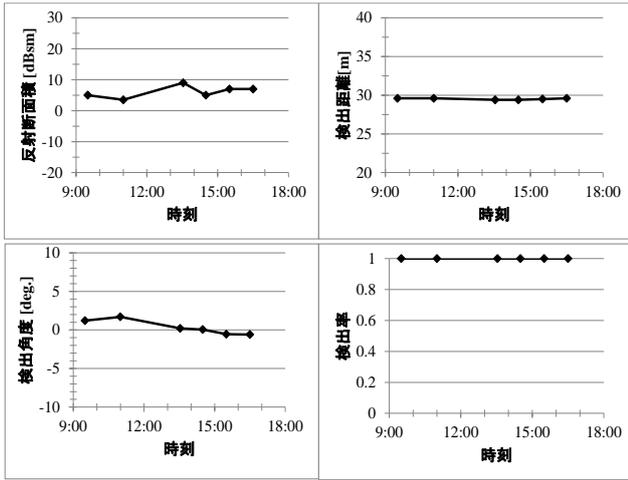


図-17 実験⑤検出結果(30m、実験車両①)

に、検出結果を図-20、21に、実験結果比較表を表-13に示す。



写真-26 実験⑥車両検出状況

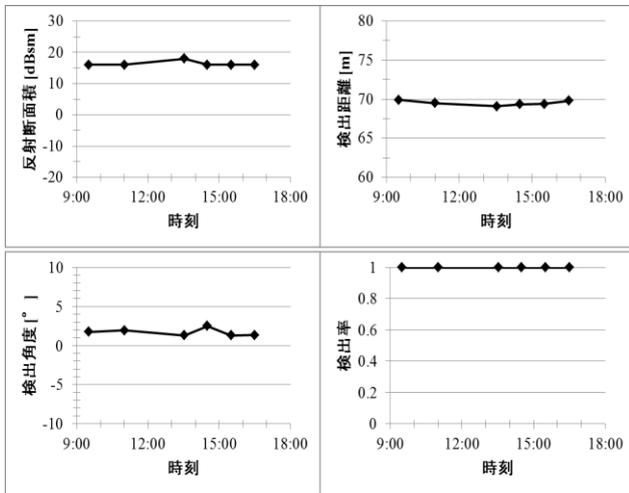


図-18 実験⑤検出結果(70m、実験車両②)

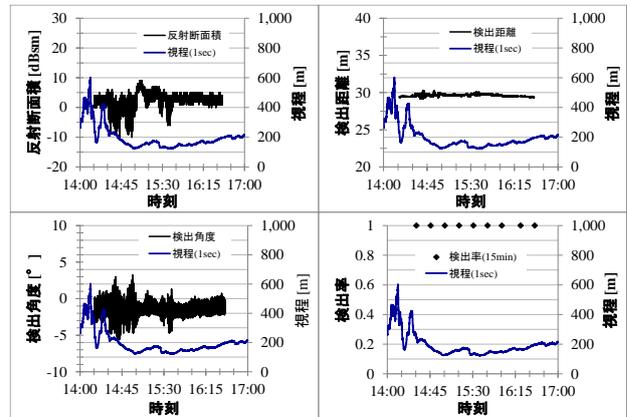


図-20 実験⑥検出結果(30m、実験車両①)

3. 3. 2 実験⑥：車両の検出(降雪時)

実験⑥の概略図を図-19に示す。

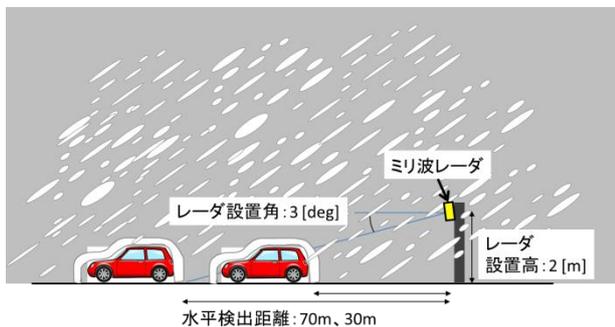


図-19 実験⑥概略図

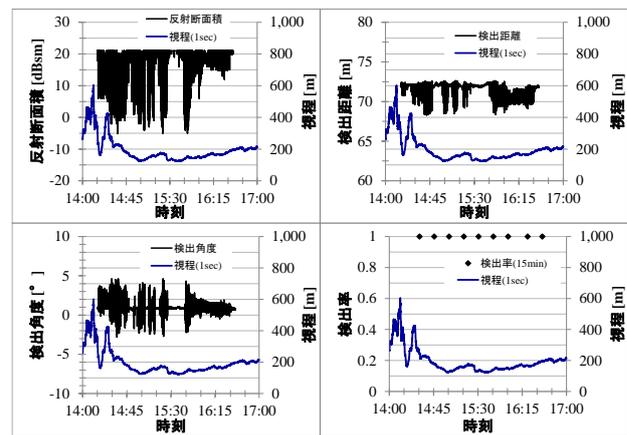


図-21 実験⑥検出結果(70m、実験車両②)

実験⑥は、降雪に伴う視程距離の違いによる検出性能を比較するため、降雪が発生した時間帯で連続的に計測した。

最も視程距離が低下した計測日の検出状況を写真-26

表-13 実験結果比較表

検出対象	項目	単位	実験⑤:晴天時			実験⑥:降雪時		
			平均値	最小値	最大値	平均値	最小値	最大値
				変動量			変動量	
30m 実験 車両 ①	反射 断面積	dBsm	6.1	3.5 -2.6	9 ~2.9	2.7	-10 -12.7	9 ~6.3
	検出距離	m	29.5	29.4 -0.1	29.6 ~0.1	29.6	29.2 -0.4	30.3 ~0.5
	検出角度	度	0.3	-0.6 -0.9	1.7 ~1.4	-1.5	-5.6 -4.1	3.2 ~4.7
	検出率	%	100	100 0	100	100	100 0	100
70m 実験 車両 ②	反射 断面積	dBsm	16.3	16 -0.3	18 ~1.7	18.1	-5 -23.1	21 ~2.9
	検出距離	m	69.5	69.1 -0.4	69.9 ~0.4	71.6	68.3 -3.3	72.6 ~1
	検出角度	度	1.7	1.3 -0.4	2.5 ~0.8	0.9	-2.8 -3.7	4.6 ~3.7
	検出率	%	100	100 0	100	100	100 0	100

実験の結果、後方散乱型視程計の平均視程距離は173mで、最低値は写真-26と同日の15時36分の123mであった。また、同時刻の視程確認用スノーポールの目視確認による視程距離は約50mであった。

実験⑤の計測結果と比較すると、視程距離の低下に伴い各計測項目の変動量は大きくなり、特にマイナス方向の変動量が大きくなる傾向が見られたことから、降雪の影響によりレーダの受信レベルが低下することで、計測誤差が大きくなるものと考えられる。

しかし、対象物の検出率に関しては、実験車両①、②ともに検出に必要なとされるレーダの反射断面積-10dBsmを上回っており、全ての計測時刻にわたって検出率は100%であった。

このことから、76GHz帯のミリ波レーダは、目視による視程距離が50m程度の吹雪時でも70m先の車両の探知が可能であることを確認できた。

3. 3. 3 実験⑦: 降雪による積雪時の車両検出

実験⑦の概略図を図-22に示す。

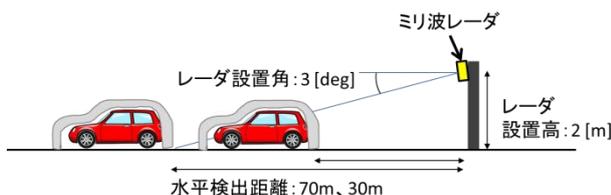


図-22 実験⑦概略図

実験⑦は、車両上に雪が堆積し、かつ晴天時において、1日6回(9:30、11:00、13:30、14:30、15:30、16:30)、1回当たり1分間の計測を行った。

降雪により生じた車両上の積雪深は、ルーフ上に設置した雪尺を周辺監視カメラにより目視計測した。

車両上の積雪深が最も大きかった計測日の検出状況を写真-27に、実験車両の積雪状況を写真-28に、実験結果比較表を表-14に示す。

実験車両①のルーフ上の積雪は15cm、実験車両②の積雪は20cm、車両周辺の積雪は40cm程度であり、テールランプ付近の車両背面は露出している状態であった。

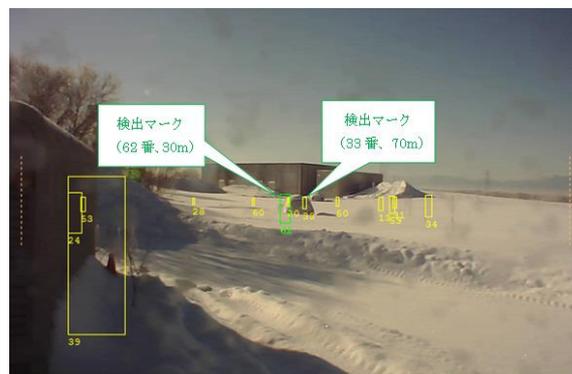


写真-27 実験⑦車両検出状況



写真-28 実験車両積雪状況

表-14 実験結果比較表

検出対象	項目	単位	実験⑤:晴天時			実験⑦:積雪時		
			平均値	最小値	最大値	平均値	最小値	最大値
				変動量			変動量	
30m 実験車両①	反射断面積	dBsm	6.1	3.5	9	2.2	-6	8.5
	検出距離	m	29.5	29.4	29.6	29.7	29.3	30.1
	検出角度	度	0.3	-0.6	1.7	-0.5	-2.5	1.8
	検出率	%	100	100	100	100	100	100
70m 実験車両②	反射断面積	dBsm	16.3	16	18	15.9	8.5	21
	検出距離	m	69.5	69.1	69.9	71.3	70	72.3
	検出角度	度	1.7	1.3	2.5	0.9	0.2	2
	検出率	%	100	100	100	100	100	100

実験車両に雪が堆積することにより、雪が堆積していない状態より平均反射断面積は低下するものの、検出に必要なとされる反射断面積-10dBsmを上回っているため、全ての計測時刻において検出率は100%であった。

3.4 ミリ波レーダ除雪車搭載実験

平成30年度は、除雪車に市販車用ミリ波レーダを搭載し、除雪作業がミリ波レーダの検出性能に与える影響を検証する実験を行った。

実験⑧：除雪車走行時における車両の検出実験

実験⑨：除雪車停止時における人の検出実験

実験場所全景を写真-29に、実験場所平面図を図-23に示す。

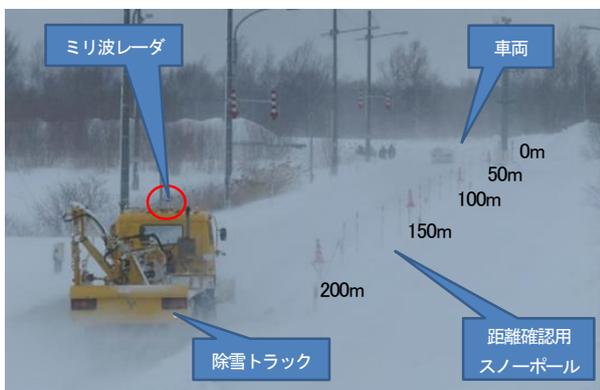


写真-29 実験場所全景

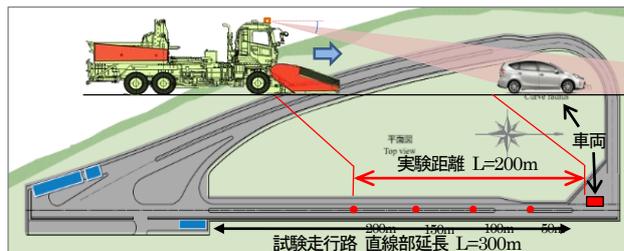


図-23 実験場所平面図(石狩吹雪実験場)

実験は寒地土木研究所石狩吹雪実験場の試験走行路で行った。除雪作業を行いながら実験を実施するため、試験走行路の直線部に圧雪路面を形成した。

平均圧雪厚さは5.3cm、雪硬度は134kg/cm²、路面状態は圧雪であった。

直線部の終点側に車両(写真-30)を配置し、車両から200m手前の位置を除雪車の出発地点とした。

視程距離は、試験走行路の中央分離帯に設置されている透過型視程計の計測値と、中央分離帯に10m間隔で設置した視程確認用スノーポールの目視観測結果を採用した。

実験には除雪トラックを使用した(写真-31)。

ミリ波レーダを、除雪トラックのルーフ部中央の地上高3.31mの位置に、角度調節が可能なブラケット及びハウジングを用いて設置した(写真-32)。



写真-30 車両設置状況



写真-31 除雪トラック全景

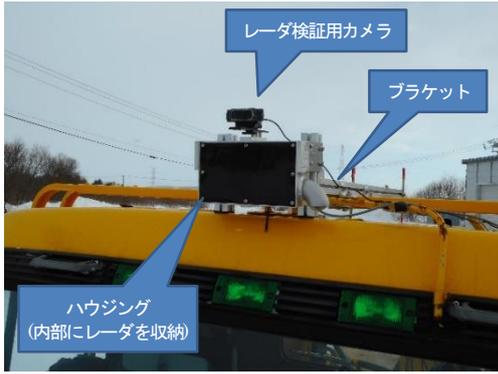


写真-32 ミリ波レーダ設置状況

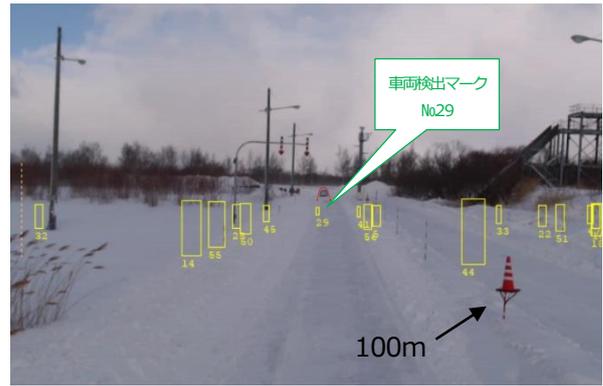


写真-33 実験⑧車両検出状況(降雪無し)

3. 4. 1 実験⑧：除雪車走行時の車両検出

実験⑧の概略図を図-24 に示す。

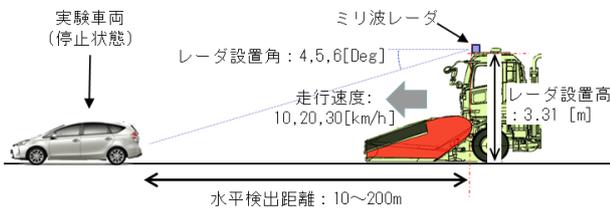


図-24 実験⑧概略図

実験条件は、ミリ波レーダの設置角度を4, 5, 6度、走行速度を10, 20, 30km/h、除雪作業をプラウ単独作業、プラウ・グレーダ併用作業とした。また、比較のため除雪作業を伴わない回送も条件に加えた。

気象条件は、実験中に吹雪を伴うような降雪が発生した場合は降雪有り、軽微な降雪や曇天の場合は降雪無しとした。

除雪車走行時の車両検出は、除雪車を車両に向けて走行させ、ミリ波レーダが車両を検出し始めた距離と、車両直前まで接近し検出不能となる距離を計測することで、検出範囲を把握することとした。

検出結果の一例として、レーダ設置角度5度、走行速度30km/h、プラウ単独作業時における、降雪無しの車両検出状況及び検出結果を写真-33、図-25 に、降雪有りの車両検出状況及び検出結果を写真-34、図-26 に示す。

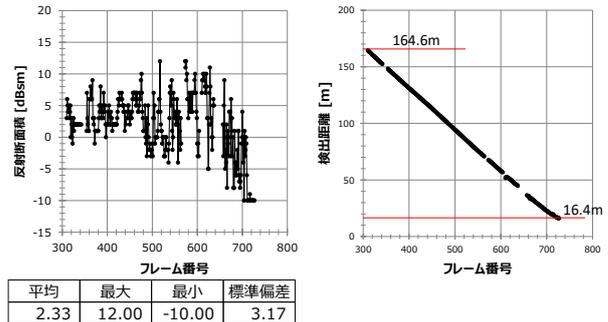


図-25 実験⑧車両検出結果 (降雪無し)

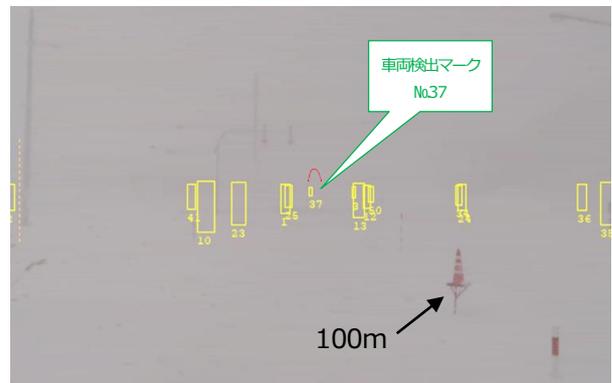


写真-34 実験⑧車両検出状況(降雪有り)

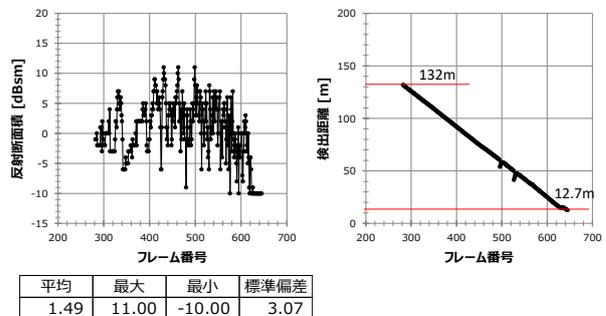


図-26 実験⑧車両検出結果 (降雪有り)

車両検出結果は、反射断面積と検出距離を示したもの

である。グラフ横軸のフレーム番号は、計測間隔 50ms 毎の検出結果の順番を示している。

降雪無しの車両検出距離は、164.6m 手前から検出を始め、一部未検知があったものの 16.4m まで検出できた。平均反射断面積は 2.33dBsm であった。

降雪有りの実験時における透過型視程計の平均視程距離は 57.3m であり、スノーポールを目視確認による視程距離は 50m 以下であった。車両検出距離は、132m 手前から検出し 12.7m まで検出できた。平均反射断面積は 1.49dBsm であった。

上記の実験環境では、降雪の影響により車両の最大検出距離が約 20% 程度低下することがわかった。

しかし、最大検出距離が低下するものの、100m 以上手前から車両を検出できるため、除雪車が前方障害物を探知するために必要な距離として想定していた 70m よりも更に手前から車両を探知可能であることを確認した。

図-27 は、各実験条件の組み合わせによる車両検出範囲の比較を示したものである。

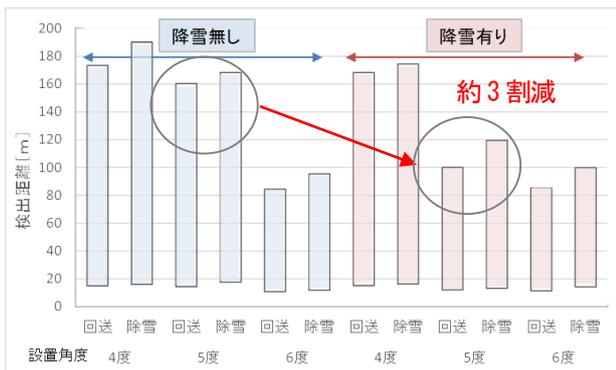


図-27 車両検出範囲の比較結果

なお、実験条件のうち、走行速度の違い及び除雪作業の種類による検出範囲に差が見られなかったため、平均処理したものをグラフ化した。

最大検出距離は、設置角度 4 度の時が最も長く、5 度の場合は 1 割程度、6 度の場合は 5 割程度低下した。

最小検出距離は、全ての条件において 10m 以上 20m 未満の範囲であった。

降雪による影響は、今回の気象条件では、設置角度 5 度の場合が顕著であり、降雪無しと比べて最大検出距離が 3 割程度低下した。

除雪作業の有無では、回送時に比べ除雪作業時の最大検出距離が増加する傾向を示した。これは路面整正装置の押付力により車体前方が若干持ち上がるため、レーダの俯角が上がり検出距離が増加したものと考えられる。

また、除雪作業に伴う振動の影響により、車両が未検出になることはなかったが、圧雪路面の凸凹により車体が上下に振動した場合、レーダ照射範囲から車両が外れることにより、部分的な未検出が生じる場合があった。

3. 4. 5 実験⑨：除雪車停止時における人の検出

実験⑨の概略図を図-28 に示す。

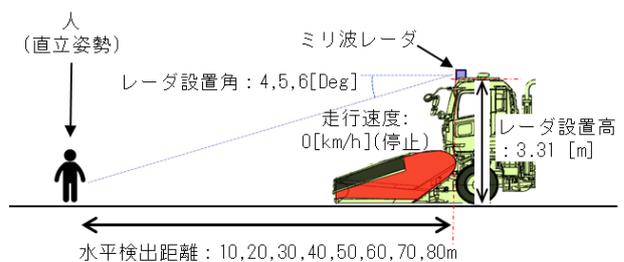


図-28 実験⑨概略図

除雪車停止時における人の検出実験は、試験走行路の直線部に人を直立姿勢で配置し、人から 10m 離れた位置を基点に 80m まで 10m 毎に除雪車を停止させ、1 箇所当たり約 15s 間計測を行った。

実験条件は、レーダの設置角度を 4, 5, 6 度、除雪車の状態を路面に除雪装置を接地させた除雪姿勢と回送姿勢とした。

気象条件は、降雪有りと降雪無しとした。

検出結果の一例として、レーダ設置角度 5 度、水平検出距離 70m、除雪姿勢時における降雪無しの人検出状況及び検出結果を写真-35、図-29 に、降雪有りの人検出状況及び検出結果を写真-36、図-30 に示す。

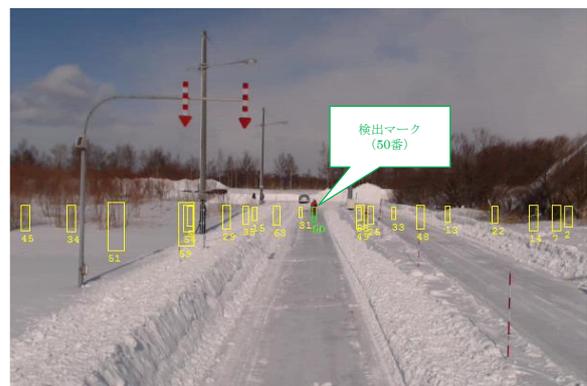


写真-35 実験⑨人検出状況 (降雪無し)

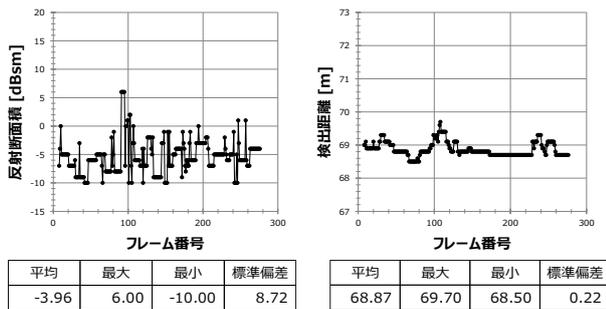


図-29 実験⑨人検出結果 (降雪無し)



写真-36 実験⑨人検出状況(降雪有り)

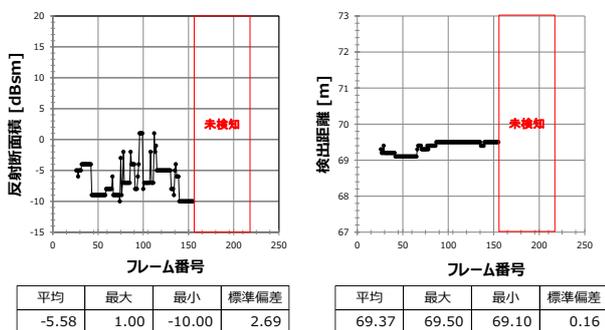


図-30 実験⑨人検出結果 (降雪有り)

降雪無しの実験時における平均反射断面積は、-3.96dBsm、平均検出距離は68.87mであった。

人の検出は車両等と比べ、レーダの反射断面積が小さいため、ばらつきが大きくなる等、検出が不安定になる傾向が見られた。

降雪有りの実験時における平均反射断面積は、-5.58dBsm、平均検出距離は69.37mであった。

降雪の影響により一部未検知があり、平均反射断面積は低下する傾向を示した。

実験⑨の検出結果一覧を図-31に示す。

表中の判定結果は、計測時間内における人を検出した時間率が90%以上の場合を○、50%以上90%未満を△、50%未満を×とした。

最大検出距離は、レーダの設置角度が4度及び5度の場合70mであり、6度では50mであった。

停止状態の実験では、除雪車の姿勢による検出距離の違いは見られなかった。

降雪の有無による影響は、検出結果の一例で述べたとおり、反射断面積が低下する傾向は見られたものの、検出不能となるような強い降雪が発生しなかったため、影響を確認することはできなかった。

降雪	設置角度	除雪車状態	水平検出距離[m]							
			10	20	30	40	50	60	70	80
なし	4度	回送姿勢	×	○	×	△	○	×	○	×
		除雪姿勢	×	△	○	○	○	△	×	×
	5度	回送姿勢	×	○	○	△	△	○	×	×
		除雪姿勢	×	△	△	○	○	○	○	×
	6度	回送姿勢	×	△	×	○	○	×	×	×
		除雪姿勢	×	○	○	△	×	×	×	×
あり	4度	回送姿勢	×	△	○	○	○	△	○	×
		除雪姿勢	×	△	△	△	○	△	○	×
	5度	回送姿勢	×	○	○	△	○	△	×	×
		除雪姿勢	×	○	○	○	○	○	△	×
	6度	回送姿勢	×	○	○	×	○	×	×	×
		除雪姿勢	×	○	△	○	○	×	×	×

【凡例】

計測時間内に対象を計測した時間率			
○	90%以上	△	50~90%
×	50%未満		

図-31 実験⑨ 検出結果一覧

4. まとめ

本研究では、暴風雪による視程障害時でも安全に除雪作業が行える運行支援技術として、自車位置を推定し車線内を走行するための車線逸脱防止技術と、除雪車周囲の人・車両・道路工作物などの衝突事故を防ぐための周囲探知技術の開発に取り組んだ。

これまでの研究成果を以下に要約する。

- 1) 車線逸脱防止技術については、VRS-GNSSにおける積雪による影響を検証し、アンテナへの積雪が0cmの場合、測位の変位は約2cm以内に収まるが、積雪が10cmの場合は約60cmまで変位が広がり、測位精度が低下することを確認した。このことからGNSSアンテナ部の積雪対策を検討する必要があることがわかった。
- 2) トンネル出口などGNSS測位精度が低下する箇所における補助的な測位方法として、RFIDを用いた自車位置測位実験を行った。道路上を想定した横断方向15m、縦断方向30mの計測エリアでは、測位誤差が1m未満となり、車線逸脱防止に使用するうえで、自車位置測位に適用可能な精度を有していることを確認した。
- 3) 雪の影響が明らかになっていないLiDARを用いた自車位置測位実験を行った。路肩に雪が堆積している状況

5 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発

において、測位誤差は約 15cm であり、車線逸脱防止に使用するうえで、自車位置測位に適用可能な精度を有していることを確認した。

4) 磁気マーカシステム等を用いた自車位置推定システムを除雪車に搭載し、自車位置測位実験を行った。除雪作業による振動を受けても、測位誤差±50cm 以内で測位可能であり、車線逸脱防止に使用するうえで、自車位置測位に適用可能な精度を有していることを確認した。

5) 周囲探知技術については、市販車用ミリ波レーダ(76GHz 帯)を除雪車に搭載し、視程約 50m 以下の吹雪時に、除雪作業による振動を受けても、100m 以上手前から車両を探知可能であることを確認した。

また、晴天時に人を対象とした検出実験で、人がしゃがんだ状態や腹ばいの状態では、検出できない場合があった。

今後、車線逸脱防止技術については、磁気マーカシステム等による自車位置推定システムを用いたガイダンスシステムを、周囲探知技術については、ミリ波レーダを用いたガイダンスシステムを試作し、ガイダンス性能とオペレータへの適応性を検証する予定である。

※1:VRS 方式 (Virtual Reference Station : 仮想基準点方式)

※2:RFID (Radio Frequency Identifier : IC タグを利用した近距離無線通信技術)

※3:LiDAR (Light Detection and Ranging : 光による検知及び測距技術)

※4:磁気マーカシステム:MI センサを用いた自動運転用磁気マーカシステム

※5:TDOA 方式 (Time Difference Of Arrival:到達時間差方式)

※6:IMU (inertial measurement unit : 慣性計測装置)

参考文献

- 1) 国土交通省防災業務計画 第7編雪害対策編 (H27.7改) :
<http://www.mlit.go.jp/common/001036313.pdf>
- 2) 北海道総合開発計画 (H28.3.29) :
<http://www.mlit.go.jp/common/001128021.pdf>
- 3) 自動運転ソフトウェアのオープンソースの公開 (H27.8.25) :
<https://www.pdsl.jp/fot/autoware/>
- 4) 道の駅を拠点とした自動運転サービス「中間とりまとめ」
(平成31年1月23日)